

令和 7 年度歳入歳出決算実績報告書

大 垣 市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和 7 年度大垣市歳入歳出決算 12 会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

大垣市長 石 田 仁

目 次

○令和7年度決算の概要	1	○特別会計に対する繰出金の状況	243
○令和6・7年度一般会計及び特別会計決算状況	2	○一部事務組合等に対する負担金の状況	243
○一般会計	4	○基金の状況	244
〔1〕歳入科目決算の状況	6	○特別会計の会計別の主な事業内容と成果	245
1. 市 税	6	公共用地先行取得事業会計	245
2. 地 方 譲 与 税	7	国民健康保険事業会計	245
3. 利 子 割 交 付 金	7	国民健康保険直営診療施設事業会計	248
4. 配 当 割 交 付 金	7	後期高齢者医療事業会計	249
5. 株式等譲渡所得割交付金	7	介護保険事業会計	251
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	7	公設地方卸売市場事業会計	256
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	8	駐車場事業会計	258
8. ゴルフ場利用税交付金	8	競輪事業会計	259
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	8	牧田財産区会計	261
10. 地 方 特 例 交 付 金	8	一之瀬財産区会計	261
11. 地 方 交 付 税	8	時財産区会計	261
12. 交通安全対策特別交付金	8		
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	9	(共通事項)	
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	9	・歳出の各目及び特別会計の各会計ごとに、表記している事業の担当部局を明記。目内の事業が複数の部局にまたがる場合は、事業ごとに担当部局を明記。	
15. 国 庫 支 出 金	10	・複数年にまたがる事業は、原則「令和○～△年度□か年継続事業」と明記。	
16. 県 支 出 金	13	・補助事業は原則、総事業費（補助対象事業費）を明記。	
17. 財 産 収 入	15	・人件費の職員数は、令和8年3月31日現在の配置人数。	
18. 寄 附 金	15	・再任用職員については、職員数に含む。	
19. 繰 入 金	16	・特段の記載がない場合は、小学校には義務教育学校の前期課程、中学校には義務教育学校の後期課程を含む。	
20. 繰 越 金	16		
21. 諸 収 入	16		
22. 市 債	17		
〔2〕歳出科目別の主な事業内容と成果	22		
1. 議 会 費	22		
2. 総 務 費	24		
3. 民 生 費	69		
4. 衛 生 費	111		
5. 労 働 費	134		
6. 農 林 水 産 業 費	136		
7. 商 工 費	150		
8. 土 木 費	159		
9. 消 防 費	188		
10. 教 育 費	191		
11. 公 債 費	238		
12. 諸 支 出 金	238		
13. 災 害 復 旧 費	241		

令和 7 年度決算の概要

令和 7 年度のわが国の経済は、賃上げ率が 2 年連続で 5% を上回るなど「デフレ・コストカット型経済」から「成長型経済」に移行する段階にまで来た一方、物価上昇に賃金の伸びが追いつかず個人消費は力強さを欠いている中、国は、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を三つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策」を策定し、迅速かつ着実に実行することにより、その効果を広く波及させていくこととしています。

こうした情勢のもと、本市の令和 7 年度における予算執行は、「共創の花開く年」として、新たな価値を共に創造していく「共創」の理念が、市民の皆様の暮らしの中はもとより、まちの至る所で、美しい大輪の花となるよう、3 つの重点項目「水都大垣の再生」、「まちの拠点づくり」、「子どもの居場所づくり」に関する取り組みを進め、「大垣市未来ビジョン第 2 期基本計画」に掲げる「選ばれるまち大垣」の実現に向けたまちづくりを着実に推進する事業に重点的に力を注ぎました。

令和 7 年度一般会計決算額は、歳入 74,162,097 千円、歳出 71,613,342 千円で、前年度に比べ、歳入が 4,759,687 千円 (6.9%) の増、歳出が 4,462,177 千円 (6.6%) の増となり、歳入歳出差引額 (形式収支) は、2,548,755 千円の黒字で、形式収支から繰越明許費として翌年度へ予算を繰り越した物価高騰対策家計支援事業などに係る財源 190,674 千円を差し引いた実質収支は 2,358,081 千円の黒字になりました。

なお、最終予算額 79,020,100 千円に対する決算額の比率は、収入率が 93.9% (前年度 96.4%)、執行率は 90.6% (前年度 93.3%) となっています。

歳入では、市税が 30,834,444 千円で、前年度より 2,152,287 千円 (7.5%) の増となりました。賃上げの影響や、令和 6 年度における国の「定額減税」の影響がなくなったことなどにより個人市民税が 1,077,005 千円 (11.8%) の増となったほか、堅調な企業業績を反映し、法人市民税が 429,178 千円 (18.1%) の増となったことが主な要因です。

市税以外の一般財源では、地方交付税が 688,367 千円 (12.1%) 増の 6,388,791 千円となった一方、「定額減税」の終了により地方特例交付金が 751,776 千円 (79.9%) 減の 189,606 千円となったほか、市債のうち臨時財政対策債については、平成 13 年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなったことから 150,300 千円 (皆減) 減となっています。

国庫支出金は 11,347,760 千円で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費が減となった一方、制度拡充に伴い児童手当給付費が増となったほか、小中学校の 1 人 1 台タブレット端末の更新による学校情報機器整備費の増などにより、1,119,363 千円 (10.9%) の増となりました。

一方、歳出においては、市民や市を訪れる方が「水都大垣」を感じられるよう、まちなかの憩いの場として、美濃路沿道の新たな湧水スポットとして、清水町緑地を整備するなど、まちなかの公共空間をリニューアルしました。また、老朽化した東地区センターを環境に配慮した施設として整備すると共に、子どもの居場所として活用できる子育て交流室を設置し、子どもたちが自由に過ごせる「地域の居場所」の充実に努めました。さらに、近年の記録的猛暑を踏まえ、児童生徒の熱中症予防を図ると共に、災害時の避難所ともなる小中学校の屋内運動場に空調設備を設置するなど、諸課題に対して着実に取り組みました。

次に、公営企業を除く特別会計 (11 会計) の決算額は、歳入 69,898,333 千円、歳出 65,096,211 千円で、前年度に比べ歳入は 78,251 千円 (0.1%)、歳出は 90,894 千円 (0.1%)、それぞれ減となりました。

市の借金である市債現在高は、各会計で元金償還が進んだことから、一般会計では前年度末に比べ、597,521 千円の減、特別会計では、前年度末に比べ 188,342 千円の減となっています。

また、基金現在高は、将来の財政負担に備えるため財政調整基金への積立を行ったことなどにより、一般会計と特別会計 (企業会計を除く) の合計で、2,345,250 千円の増となっています。

以上は、令和 7 年度の決算の概要であり、各会計における予算の執行状況と主要な施策の成果は、次のとおりです。

令和6・7年度一般会計及び特別会計決算状況

区 分		令和6年度				令和7	
		予算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算額	歳入決算額
一 般 会 計		71,990,520 (1,902,520)	69,402,410 (1,670,946)	67,151,165 (1,632,537)	2,251,245 (38,409)	79,020,100 (1,251,600)	74,162,097 (1,106,289)
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	276,400	276,248	276,248	0	251,100	250,494
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	14,043,000	14,842,759	13,734,049	1,108,710	14,074,000	14,727,008
	国民健康保険直営 診療施設事業会計	37,500	29,052	29,052	0	37,500	29,370
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	2,870,000	2,846,266	2,747,733	98,533	2,990,100	2,969,713
	介 護 保 険 事 業 会 計	15,631,000	17,048,266	14,687,576	2,360,690	15,839,000	17,454,708
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	75,700	54,242	54,242	0	143,500	130,984
	駐 車 場 事 業 会 計	92,000	78,991	78,991	0	85,400	77,933
	競 輪 事 業 会 計	35,300,000	34,792,527	33,575,388	1,217,139	34,740,000	34,244,859
	牧 田 財 産 区 会 計	3,300	4,610	3,206	1,404	7,600	9,010
	一 之 瀬 財 産 区 会 計	300	1,008	71	937	300	1,022
	時 財 産 区 会 計	800	2,615	549	2,066	1,500	3,232
計		68,330,000	69,976,584	65,187,105	4,789,479	68,170,000	69,898,333
合 計		140,320,520 (1,902,520)	139,378,994 (1,670,946)	132,338,270 (1,632,537)	7,040,724 (38,409)	147,190,100 (1,251,600)	144,060,430 (1,106,289)

(注) ()は、繰越明許費分で、それぞれの金額に含む。

(単位 千円)

年度		前年度比			
歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額
71,613,342 (1,076,112)	2,548,755 (30,177)	7,029,580 (△ 650,920)	4,759,687 (△ 564,657)	4,462,177 (△ 556,425)	297,510 (△ 8,232)
250,494	0	△ 25,300	△ 25,754	△ 25,754	0
13,820,146	906,862	31,000	△ 115,751	86,097	△ 201,848
29,370	0	0	318	318	0
2,775,217	194,496	120,100	123,447	27,484	95,963
15,011,302	2,443,406	208,000	406,442	323,726	82,716
130,984	0	67,800	76,742	76,742	0
77,933	0	△ 6,600	△ 1,058	△ 1,058	0
32,992,055	1,252,804	△ 560,000	△ 547,668	△ 583,333	35,665
7,450	1,560	4,300	4,400	4,244	156
69	953	0	14	△ 2	16
1,191	2,041	700	617	642	△ 25
65,096,211	4,802,122	△ 160,000	△ 78,251	△ 90,894	12,643
136,709,553 (1,076,112)	7,350,877 (30,177)	6,869,580 (△ 650,920)	4,681,436 (△ 564,657)	4,371,283 (△ 556,425)	310,153 (△ 8,232)

一 般 会 計

○令和6・7年度歳入款別内訳表

(単位 千円)

予 算 科 目	令和6年度		令和7年度			決 算 額 前年度比
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対する増減	
市 税	28,030,000	28,682,157	29,680,000	30,834,444	1,154,444	2,152,287
地 方 譲 与 税	624,000	591,678	583,000	598,025	15,025	6,347
利 子 割 交 付 金	7,000	10,832	16,000	47,854	31,854	37,022
配 当 割 交 付 金	172,000	230,644	212,000	250,881	38,881	20,237
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	177,000	296,160	305,000	367,612	62,612	71,452
法 人 事 業 税 金	420,000	417,871	412,000	431,683	19,683	13,812
地 方 消 費 税 金	4,180,000	4,251,069	4,208,000	4,590,780	382,780	339,711
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	31,000	35,896	34,000	34,353	353	△ 1,543
環 境 性 能 割 金	115,000	91,587	115,000	88,418	△ 26,582	△ 3,169
地 方 特 例 金	923,000	941,382	202,000	189,606	△ 12,394	△ 751,776
地 方 交 付 税	5,438,000	5,700,424	6,209,700	6,388,791	179,091	688,367
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000	14,071	19,000	13,589	△ 5,411	△ 482
分 担 金 及 び 金	208,575	188,213	190,493	193,019	2,526	4,806
使 用 料 及 び 料	1,278,740	1,273,237	1,266,870	1,275,217	8,347	1,980
国 庫 支 出 金	10,941,715 (1,223,105)	10,228,397 (1,053,699)	13,612,970 (469,640)	11,347,760 (392,091)	△ 2,265,210 (△ 77,549)	1,119,363 (△ 661,608)
県 支 出 金	4,716,540 (-)	4,419,810 (3,932)	4,898,980 (-)	4,658,421 (8,038)	△ 240,559 (8,038)	238,611 (4,106)
財 産 収 入	81,870	106,747	164,450	170,992	6,542	64,245
寄 附 金	789,500	670,112	859,630	763,640	△ 95,990	93,528
繰 入 金	2,579,490	1,301,500	2,704,650	1,268,127	△ 1,436,523	△ 33,373
繰 越 金	2,958,515 (102,615)	2,958,600 (102,615)	2,251,210 (78,660)	2,251,245 (78,660)	35 (0)	△ 707,355 (△ 23,955)
諸 収 入	3,697,075	3,409,332	4,361,847 (200,000)	3,611,540 (200,000)	△ 750,307 (0)	202,208 (200,000)
市 債	4,601,500 (576,800)	3,577,300 (510,700)	6,713,300 (503,300)	4,786,100 (427,500)	△ 1,927,200 (△ 75,800)	1,208,800 (△ 83,200)
自 動 車 取 得 税 金	-	5,391	-	-	-	△ 5,391
計	71,990,520 (1,902,520)	69,402,410 (1,670,946)	79,020,100 (1,251,600)	74,162,097 (1,106,289)	△ 4,858,003 (△ 145,311)	4,759,687 (△ 564,657)

(注) ()は、繰越明許費分で、それぞれの金額に含む。

○令和6・7年度歳出款別内訳表

(単位 千円)

予 算 科 目	令和6年度		令和7年度				決 算 額 前年度比
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	
議 会 費	365,260	355,779	363,450	353,223	0	10,227	△ 2,556
総 務 費	8,924,260 (10,220)	8,360,228 (10,164)	12,240,040 (58,000)	10,012,158 (48,181)	1,419,300 (0)	808,582 (9,819)	1,651,930 (38,017)
民 生 費	27,921,950 (943,200)	26,697,625 (799,596)	28,003,290 (132,900)	26,877,252 (73,162)	20,400 (0)	1,105,638 (59,738)	179,627 (△ 726,434)
衛 生 費	5,009,350 (14,200)	4,490,038 (151)	5,250,060 (19,100)	4,798,261 (16,208)	0 (0)	451,799 (2,892)	308,223 (16,057)
労 働 費	135,380	127,794	128,170	114,017	0	14,153	△ 13,777
農林水産業費	981,210	915,828	1,163,870	1,063,514	0	100,356	147,686
商 工 費	2,698,180 (31,000)	2,280,791 (15,439)	3,267,330 (321,100)	2,629,913 (305,869)	558,000 (0)	79,417 (15,231)	349,122 (290,430)
土 木 費	6,611,140 (147,000)	5,959,290 (144,625)	7,444,430 (107,000)	6,431,332 (105,883)	195,000 (0)	818,098 (1,117)	472,042 (△ 38,742)
消 防 費	1,808,840	1,794,232	1,956,400	1,944,174	0	12,226	149,942
教 育 費	9,461,116 (756,900)	8,431,063 (662,562)	10,914,465 (613,500)	9,490,039 (526,809)	860,100 (0)	564,326 (86,691)	1,058,976 (△ 135,753)
公 債 費	5,449,500	5,438,616	5,616,200	5,604,428	0	11,772	165,812
諸 支 出 金	2,552,800	2,265,248	2,481,500	2,201,225	0	280,275	△ 64,023
災 害 復 旧 費	45,000	34,633	157,000	93,806	47,700	15,494	59,173
予 備 費	26,534	0	33,895	0	0	33,895	0
計	71,990,520 (1,902,520)	67,151,165 (1,632,537)	79,020,100 (1,251,600)	71,613,342 (1,076,112)	3,100,500 (0)	4,306,258 (175,488)	4,462,177 (△ 556,425)

(注) ()は、繰越明許費分で、それぞれの金額に含む。

[1] 歳入科目決算の状況

〔款〕 1. 市 税 30,834,444千円

(1) 市税科目収入状況

(単位 千円)

科 目	調 定 額	収 入 額	収 納 率	説 明
市 民 税	13,557,285	12,983,363	95.8	個人 10,179,726 均等割 251,161 所得割 9,785,931 滞納繰越分 142,634 法人 2,803,637 均等割 492,279 法人税割 2,307,756 滞納繰越分 3,602
固 定 資 産 税	14,738,185	14,071,107	95.5	土地 4,418,266 家 屋 5,861,793 償却資産 3,657,122 滞納繰越分 125,661 国有資産等所在市交付金 8,265
軽自動車税	550,657	521,169	94.6	環境性能割 36,288 種 別 割 478,370 滞納繰越分 6,511
市たばこ税	1,018,439	1,018,439	100.0	
鉦 産 税	2,847	2,847	100.0	
都市計画税	2,374,543	2,237,519	94.2	土地 1,091,688 家 屋 1,119,919 滞納繰越分 25,912
計	32,241,956	30,834,444	95.6	

(2) 市税年度別収入状況

(単位 千円)

年 度 科 目	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
	収 入 額	対前年度 伸 び 率	収 入 額	対前年度 伸 び 率	収 入 額	対前年度 伸 び 率
市 民 税	11,995,954	1.9%	11,477,180	△ 4.3%	12,983,363	13.1%
固 定 資 産 税	13,439,340	0.9	13,486,397	0.4	14,071,107	4.3
軽自動車税	481,865	1.9	507,116	5.2	521,169	2.8
市たばこ税	1,070,891	0.7	1,042,769	△ 2.6	1,018,439	△ 2.3
鉦 産 税	2,692	23.5	2,952	9.7	2,847	△ 3.6
都市計画税	2,168,708	1.2	2,165,743	△ 0.1	2,237,519	3.3
計	29,159,450	1.3	28,682,157	△ 1.6	30,834,444	7.5

〔款〕 2. 地方譲与税 598,025千円

〔項〕 1. 地方揮発油譲与税 130,403千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
地方揮発油譲与税	127,000	130,403	地方揮発油譲与税

〔項〕 2. 自動車重量譲与税 433,281千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
自動車重量譲与税	422,000	433,281	自動車重量譲与税

〔項〕 3. 森林環境譲与税 34,341千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
森林環境譲与税	34,000	34,341	森林環境譲与税

〔款〕 3. 利子割交付金 47,854千円

〔項〕 1. 利子割交付金 47,854千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
利子割交付金	16,000	47,854	利子割交付金

〔款〕 4. 配当割交付金 250,881千円

〔項〕 1. 配当割交付金 250,881千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
配当割交付金	212,000	250,881	配当割交付金

〔款〕 5. 株式等譲渡所得割交付金 367,612千円

〔項〕 1. 株式等譲渡所得割交付金 367,612千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
株式等譲渡所得割交付金	305,000	367,612	株式等譲渡所得割交付金

〔款〕 6. 法人事業税交付金 431,683千円

〔項〕 1. 法人事業税交付金 431,683千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
法人事業税交付金	412,000	431,683	法人事業税交付金

〔款〕 7. 地方消費税交付金 4,590,780千円

〔項〕 1. 地方消費税交付金 4,590,780千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
地方消費税交付金	4,208,000	4,590,780	地方消費税交付金 2,131,969 社会保障財源交付金 2,458,811

〔款〕 8. ゴルフ場利用税交付金 34,353千円

〔項〕 1. ゴルフ場利用税交付金 34,353千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
ゴルフ場利用税交付金	34,000	34,353	ゴルフ場利用税交付金

〔款〕 9. 環境性能割交付金 88,418千円

〔項〕 1. 環境性能割交付金 88,418千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
環境性能割交付金	115,000	88,418	環境性能割交付金

〔款〕 10. 地方特例交付金 189,606千円

〔項〕 1. 地方特例交付金 177,752千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
地方特例交付金	191,000	177,752	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金 172,664 定額減税減収補填特例交付金 5,088

〔項〕 2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 11,854千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,000	11,854	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

〔款〕 11. 地方交付税 6,388,791千円

〔項〕 1. 地方交付税 6,388,791千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
地方交付税	6,209,700	6,388,791	普通交付税 5,709,767 特別交付税 679,024

〔款〕 12. 交通安全対策特別交付金 13,589千円

〔項〕 1. 交通安全対策特別交付金 13,589千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
交通安全対策特別交付金	19,000	13,589	交通安全対策特別交付金

〔款〕 13. 分担金及び負担金 193,019千円

〔項〕 1. 分 担 金 3,000千円 (単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
総 務 費 分 担 金	3,000	3,000	ライフライン保全対策伐採事業費

〔項〕 2. 負 担 金 190,019千円 (単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
総 務 費 負 担 金	269	214	公平委員会共同設置運営費
民 生 費 負 担 金	173,967	177,068	救護施設費 82,395 老人保護措置費 13,285 介護予防サービス計画作成事業費 7,949 日本スポーツ振興センター費 416 保育所運営費 72,722
衛 生 費 負 担 金	6,391	6,383	救急医療体制病院群輪番制病院運営費
農林水産業費負担金	1,855	1,459	水利施設管理強化事業費
教 育 費 負 担 金	5,011	4,895	日本スポーツ振興センター費

〔款〕 14. 使用料及び手数料 1,275,217千円

〔項〕 1. 使 用 料 747,249千円 (単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
総 務 使 用 料	3,980	3,994	庁舎使用料 2,695
民 生 使 用 料	117,640	113,650	公立認定こども園等保育料 109,447
衛 生 使 用 料	66,610	65,480	急患医療センター使用料 32,067 鶴見斎場使用料 17,208 勝山斎場使用料 5,115 かみいしづ斎場使用料 603 墓地使用料 4,096 クリーンセンター使用料 4,648
労 働 使 用 料	1,220	1,216	勤労者総合福祉センター使用料 1,137
農林水産業使用料	1,180	1,070	市民農園使用料 1,003
商 工 使 用 料	4,450	4,348	奥の細道むすびの地記念館使用料
土 木 使 用 料	408,620	405,429	道路占用料 126,251 河川占用料 34,609 大垣駅西自転車駐車場使用料 20,052 大垣駅東自転車駐車場使用料 17,856 大垣駅北自転車駐車場使用料 25,258 公園使用料 3,747 住宅使用料 176,708

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
消 防 使 用 料	10	7	防災センター使用料
教 育 使 用 料	133,700	152,055	学校開放施設使用料 6,837 学習館・文化会館使用料 8,858 墨俣さくら会館使用料 3,145 留守家庭児童教室使用料 106,229 大垣城入場料 11,443 墨俣一夜城入場料 6,992

〔項〕 2. 手 数 料 527,968千円 (単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
総 務 手 数 料	71,890	68,345	徴税手数料 11,155 戸籍住民基本台帳手数料 56,573
民 生 手 数 料	20	5	督促手数料
衛 生 手 数 料	433,120	434,967	狂犬病予防関係手数料 5,788 一般廃棄物処理手数料 421,802 一般廃棄物埋立処分手数料 7,215
土 木 手 数 料	24,430	24,651	開発許可申請手数料 3,007 長期優良住宅認定手数料 4,894 建築確認申請等手数料 1,940 屋外広告物許可等手数料 14,549

〔款〕 15. 国 庫 支 出 金 11,347,760千円

〔項〕 1. 国 庫 負 担 金 8,067,953千円 (単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
民生費国庫負担金	8,146,351	8,054,893	特別障害者手当等給付費 67,108 障害者自立支援給付費 1,765,585 介護等給付費 954,570 訓練等給付費 811,015 障害者医療給付費 61,000 障害児通所支援給付費 484,537 児童手当給付費 2,658,329 児童扶養手当給付費 162,893 保育所費 517,100 施設型給付費 702,690 地域型保育給付費 61,554 幼児保育等無償化給付費 91,410 生活保護費 1,175,984 国民健康保険基盤安定費 143,510 介護保険低所得者保険料軽減費 68,643
衛生費国庫負担金	19,934	13,060	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費 11,377

〔項〕 2. 国庫補助金

3,243,777千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
総務費国庫補助金	2,500,300	909,109	社会保障・税番号制度システム整備事業費 23,846 都市空間情報デジタル基盤構築支援事業費 10,945 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費 635,755 物価高騰臨時特別給付金支給事業費 537,633 物価高騰対策家計支援事業費 44,138 学校給食物価高騰対策事業費 53,984 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費 ＜6年度繰越事業＞ 168,188 物価高騰臨時特別給付金支給事業費 72,426 子育て世帯物価高騰対策応援金支給事業費 712 省エネ家電購入支援事業費 14,220 中小企業者等支援事業費 11,820 中小企業者等物価高騰対策支援事業費 13,748 ガキペイプレミアム付商品券発行事業費 55,127 企業GX推進事業費 135 新しい地域経済・生活環境創生交付金事業費 3,204 まちなかデジタル案内情報整備事業費 1,481 オンライン不登校対策事業費 1,723 新しい地域経済・生活環境創生交付金事業費 ＜6年度繰越事業＞ 33,710 上石津地域防災設備整備事業費 2,600 避難所環境改善事業費 21,323 公園防災設備整備事業費 9,787 個人番号カード等交付事業費 26,431
民生費国庫補助金	756,827	714,857	多機関協働等事業費 15,152 障害者地域生活支援事業費 26,372 （うち 日常生活用具給付事業費 3,580 訪問入浴サービス事業費 6,850 日中一時支援事業費 9,202） 地域包括支援センター運営費 54,065 利用者支援事業費 29,716 地域子育て支援拠点事業費 26,991 一時預かり事業費 6,593 延長保育事業費 10,188 ひとり親家庭自立支援事業費 11,729 物価高対応子育て応援手当支給事業費 485,680 生活困窮者自立相談支援事業費 15,225
衛生費国庫補助金	357,786	311,628	出産・子育て応援交付金事業費 29,937 妊婦支援給付金支給事業費 85,676 地域脱炭素移行・再エネ推進事業費 177,467

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
土木費国庫補助金	846,484	568,033	社会資本総合整備事業費 288,895 〔 うち 道路整備事業費 130,535 〕 公園・緑地等整備事業費 41,050 市営住宅長寿命化等事業費 85,466 社会資本総合整備事業費＜6年度繰越事業＞ 地域公共交通再構築事業費 40,190 道路更新防災等対策事業費 道路整備事業費 79,199 都市構造再編集中支援事業費 137,100 多目的交流イベントハウス解体事業費 1,100 東地区センター改築事業費 124,400 四季の路の再生事業費 3,700 まちなか案内サイン整備事業費 2,000 駅周辺施設整備事業費 3,400 公園整備事業費 2,500 地域資源活用価値創出整備事業費 12,500 官民連携導入可能性調査事業費＜6年度繰越事業＞5,390
教育費国庫補助金	882,609	690,930	学校情報機器整備費 432,410 学校施設整備費 綾里小・屋内運動場改築 16,421 学校施設整備費＜6年度繰越事業＞ 141,043 北 小・トイレ改修 5,766 中川小・トイレ改修 9,174 小野小・トイレ改修 6,244 青墓小・トイレ改修 12,169 静里小・外壁改修 31,718 綾里小・屋内運動場改築 22,877 赤坂中・特別防犯対策改修 3,309 南 中・外壁改修 49,786 放課後児童健全育成事業費 60,296 民間留守家庭児童教室施設整備支援事業費 8,150 学校給食施設整備事業費＜6年度繰越事業＞ 北部学校給食センター 3,570
災害復旧費国庫補助金	70,000	49,220	土木施設災害復旧費

〔項〕 3. 委 託 金

36,030千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
総 務 費 委 託 金	1,633	3,694	中長期在留者住居地届出等事務費 3,548
民 生 費 委 託 金	27,299	31,250	国民年金事務委託費 30,522
衛 生 費 委 託 金	248	192	環境保健サーベイランス調査費
土 木 費 委 託 金	3,499	894	樋門等管理費

〔款〕 16. 県 支 出 金 4,658,421千円

〔項〕 1. 県 負 担 金 2,971,925千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
民生費県負担金	2,973,086	2,960,065	障害者自立支援給付費 882,793 介護等給付費 477,285 訓練等給付費 405,508 障害者医療給付費 30,500 後期高齢者医療保険基盤安定費 332,265 障害児通所支援給付費 242,269 児童手当給付費 310,320 保育所費 213,236 施設型給付費 302,782 地域型保育給付費 19,165 幼児保育等無償化給付費 45,705 生活保護費 31,329 国民健康保険基盤安定費 438,826 介護保険低所得者保険料軽減費 34,321 災害救助活動費 10,900
衛生費県負担金	2,777	957	未熟児養育医療給付費 842
県移譲事務交付金	9,529	10,903	一般旅券発給事務費 3,261 有害鳥獣捕獲許可等事務費 3,438

〔項〕 2. 県 補 助 金 1,138,237千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
総務費県補助金	8,198	6,119	ライフライン保全対策伐採事業費 1,500 消費者行政強化・推進事業費 2,109
民生費県補助金	962,005	814,776	多機関協働等事業費 7,500 障害者地域生活支援事業費 13,200 (うち 日常生活用具給付事業費 1,790 訪問入浴サービス事業費 3,425 日中一時支援事業費 4,601) 高齢者地域福祉推進事業費 6,229 地域包括支援センター運営費 27,032 福祉医療事務費 14,571 重度心身障害者医療費 351,850 乳幼児医療費 124,250 母子家庭等医療費 45,150 利用者支援事業費 7,810 第2子以降出産祝金支給事業費 50,218 高等学校就学準備等支援金支給事業費 44,806 地域子育て支援拠点事業費 26,991 児童福祉施設整備事業費 2,742 保育体制強化事業費 10,035 施設型給付費 36,385

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
衛 生 費 県 補 助 金	55,024	42,060	出産・子育て応援給付金支給事業費 7,484 浄化槽設置整備事業費 3,698 太陽光発電設備等設置事業費 24,915
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	190,484	163,340	農業委員会費 13,328 スマート農業技術導入支援事業費 7,512 環境保全型農業直接支払事業費 6,500 中山間地域等直接支払推進事業費 6,439 ぎふ県産材利用促進施設等整備事業費 7,682 清流の国ぎふ森林・環境基金事業費 8,210 市行造林事業費 10,234 水利施設管理強化事業費 4,200 農業・農村多面的機能発揮促進事業費 25,739 県単土地改良事業費 60,592
土 木 費 県 補 助 金	39,406	37,063	県単道路改良事業費 7,050 鉄道事業再構築事業費＜6年度繰越事業＞ 8,038 自主運行バス運行費 10,308 空家除却支援事業費 7,620
教 育 費 県 補 助 金	80,175	72,899	スクールサポートスタッフ配置事業費 15,426 放課後児童健全育成事業費 45,966 民間留守家庭児童教室施設整備支援事業費 8,050 NHK大河ドラマ「豊臣兄弟！」ゆかりの地PR事業費 1,200
商 工 費 県 補 助 金	—	1,980	企業立地推進事業費

〔項〕 3. 委 託 金 548,259千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
総 務 費 委 託 金	452,046	453,954	県民税徴収費 275,007 衆議院議員選挙費 49,932 参議院議員選挙費 51,523 国勢調査費 77,164
民 生 費 委 託 金	840	208	戦没者等遺族特別弔慰金支給事務費 160 厚生統計調査費 23 緊急一時保護事業費 25
衛 生 費 委 託 金	577	640	大気調査費
土 木 費 委 託 金	124,819	89,697	堤防除草費 28,655 道路整備事業費 59,749
教 育 費 委 託 金	14	3,760	中学校部活動地域展開推進事業費 3,745

〔款〕 17. 財 産 収 入 170,992千円

〔項〕 1. 財 産 運 用 収 入 166,181千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
財 産 貸 付 収 入	32,070	33,603	土地建物貸付収入 18,138 市単独住宅貸付収入 15,465
利 子 及 び 配 当 金	132,280	132,078	基金利子 82,385 株式配当金 49,693
償 還 金	—	500	かみいしづ緑の村公社入会出えん金償還金

〔項〕 2. 財 産 売 払 収 入 4,811千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
物 品 売 払 収 入	100	3,568	物品売払収入
不 動 産 売 払 収 入	—	1,243	土地売払収入

〔款〕 18. 寄 附 金 763,640千円

〔項〕 1. 寄 附 金 763,640千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
総 務 費 寄 附 金	771,200	666,373	総務管理費
民 生 費 寄 附 金	2,900	11,717	社会福祉費 3,678 児童福祉費 8,039
土 木 費 寄 附 金	80,530	81,143	都市計画費
教 育 費 寄 附 金	5,000	2,377	小学校費 2,209 社会教育費 168
衛 生 費 寄 附 金	—	2,030	保健衛生費

※ 水の都おおがきクラウドファンディング（ふるさと納税）実施状況

寄 附 金 の 使 途 と な る 事 業	寄 附 件 数	寄 附 金 額
子どもの職業・社会学習体験機会創出事業	162 件	2,621 千円
水都大垣再生プロジェクト推進事業	82	1,315
文化系部活動地域展開実証事業	256	5,454
体育系部活動地域展開実証事業		
郷土・歴史施設企画事業	101	1,782
NHK大河ドラマ「豊臣兄弟！」関連事業		

〔款〕 19. 繰 入 金 1,268,127千円

〔項〕 1. 繰 入 金 1,268,127千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
基 金 繰 入 金	2,665,630	1,230,251	減債基金繰入金 300,000 公共施設整備基金繰入金 405,610 水都大垣ふるさと応援基金繰入金 395,488 人づくり河合基金繰入金 50,000 未来づくり基金繰入金 3,769 国際協力田口基金繰入金 19,515 一般廃棄物対策基金繰入金 7,220 ふるさと農村活性化対策基金繰入金 6,399 新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子 補給基金繰入金 40,371 少年スポーツ振興小川基金繰入金 1,879
特 別 会 計 繰 入 金	39,020	37,876	介護保険事業会計繰入金

〔款〕 20. 繰 越 金 2,251,245千円

〔項〕 1. 繰 越 金 2,251,245千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
繰 越 金	2,251,210	2,251,245	純繰越金 2,172,585 繰越事業費等充当財源繰越金 78,660

〔款〕 21. 諸 収 入 3,611,540千円

(単位 千円)

項	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	41,020	62,912	徴税延滞金
市 預 金 利 子	5,023	24,213	預金利子
貸 付 金 元 利 収 入	1,330,580	1,330,945	育英資金貸付金収入 4,146 中小企業貸付金元利収入 1,326,000
受 託 事 業 収 入	2,856	3,372	ソフトピアジャパン・アネックス管理費
収 益 事 業 収 入	400,000	400,000	競輪事業収入
雑 入	2,582,368	1,790,098	過年度収入 123,587 派遣職員負担金 41,139 被災地派遣職員負担金 7,752 公金事務取扱手数料負担金 13,439 デジタル基盤改革支援事業費 72,868 岐阜県市町村会館組合解散清算金 3,815 高額療養費精算還付金 347,794 後期高齢者健康診査事業費 48,088 県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金精算金 147,568

項	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
			公立認定こども園等園児賄費 57,835 公立認定こども園等職員賄費 27,650 高齢者インフルエンザ予防接種料 37,871 新型コロナウイルス予防接種料 18,462 带状疱疹予防接種料 37,401 がん健診受診料 7,093 ペットボトル売却納付金 24,361 汚泥処理費 100,168 粗大廃棄物可燃性残渣処理費 82,641 クリーンセンター売却電気代 24,590 土地改良施設維持管理費 17,427 ガキペイプレミアム付商品券販売代金＜6年度繰越事業＞ 200,000 観光イベント事業費 4,745 排水機維持管理費 110,219 消防団員退職報償金 11,861 芸術文化振興事業費 17,786 奥の細道むすびの地記念館展示事業費 8,003 地域スポーツ施設整備事業費 14,131

〔款〕 22. 市 債 4,786,100千円

〔項〕 1. 市 債 4,786,100千円

(単位 千円)

目	決 算 額	内 容
総 務 債	488,300	行政システム整備事業（総合施設管理システム構築） 16,100 情報工房整備事業（情報工房改修） 19,200 防災対策事業＜6年度繰越事業＞（上石津地域防災設備整備） 2,600 避難所環境改善事業＜6年度繰越事業＞（多用途防災車両購入） 5,600 地区センター建設事業（東地区センター改築） 444,800
民 生 債	236,600	社会福祉施設整備事業 （総合福祉会館改修） 106,300 （中川ふれあいセンター改修） 25,000 老人福祉施設整備事業 （お勝山ふれあいセンター改修） 27,200 （墨俣老人福祉センター改修） 21,800 保育所施設整備事業（時保育園ほか空調機整備） 17,100 認定こども園建設事業（南こども園建設） 12,400 救護施設整備事業（お勝山ふれあいセンター改修） 26,800
衛 生 債	23,800	保健センター整備事業（保健センター改修）
労 働 債	22,400	労務対策施設整備事業（勤労者総合福祉センター改修）
農 林 水 産 業 債	174,000	中山間地域施設整備事業 （上石津農村環境改善センター改修） 52,400 治山林道整備事業 7,800 市行造林事業 8,700

目	決 算 額	内 容
		土地改良事業 (たん水防除事業) 41,200 (たん水防除事業 [国補正分]) 10,400 (かんがい排水事業) 8,900 (かんがい排水事業 [国補正分]) 16,900 (ため池等整備事業) 3,100 (ため池等整備事業 [国補正分]) 1,400 (ため池防災対策事業) 9,200 (農村振興総合整備事業) 2,400 (中山間地域総合整備事業) 6,400 (中山間地域総合整備事業 [国補正分]) 4,500 (特定農業用管水路等特別対策事業) 700
土 木 債	1,372,900	道路整備事業<土木> (公共事業等) 114,800 (地方道路等整備) 201,000 (地方道路等長寿命化) 112,200 (緊急自然災害防止対策) 102,100 道路整備事業<土木> (公共事業等 [国補正分]) 1,900 排水施設等整備事業 (排水機場改修) 180,700 (主要幹線排水路改良) 179,500 公園・緑地等整備事業 (四季の路の再生) 8,100 (かみいしづ緑の村公園整備) 18,500 (公園施設改修) 13,000 (公園施設長寿命化) 4,900 (公園施設バリアフリー整備) 21,000 (長沢公園整備) 43,900 (中野公園整備) 46,100 (羽衣公園整備) 2,800 (世安公園整備) 8,100 (玉池公園駐車場整備) 3,800 公園・緑地等整備事業<6年度繰越事業> (公園防災設備整備) 9,700 地域公共交通再構築事業<6年度繰越事業> 32,100 地域鉄道対策事業 7,100 道路整備事業<都市計画> (公共事業等 ほか) 79,300 (地方道路等整備) 63,000 駅周辺施設整備事業 (大垣駅南口公衆トイレ改築) 3,000 公営住宅整備等事業 (市営住宅長寿命化) 30,500 (竹島団地ほか解体) 85,800

目	決 算 額	内 容
教 育 債	2,378,000	学校情報機器整備事業 264,300 学校教育施設整備事業 (東小学校渡り廊下改修) 29,800 (西小学校トイレ改修) 16,400 (南小学校屋内運動場屋上防水改修) 16,200 (安井小学校2階床改修) 6,600 (静里小学校駐車場整備) 54,300 (墨俣小学校設備改修) 16,500 (小学校屋内運動場空調機整備) 709,600 (綾里小学校屋内運動場改築) 135,600 (赤坂中学校屋上防水改修) 17,300 学校教育施設整備事業〔国補正分〕＜6年度繰越事業＞ (北小学校トイレ改修) 15,200 (中川小学校トイレ改修) 20,300 (小野小学校トイレ改修) 12,800 (青墓小学校トイレ改修) 23,900 (静里小学校外壁改修) 69,500 (綾里小学校屋内運動場改築) 111,500 (赤坂中学校特別防犯対策改修) 3,200 (南中学校外壁改修) 102,400 図書館施設整備事業 1,100 公共施設等解体事業（市民会館解体） 340,400 学習館・文化会館整備事業 93,300 墨俣さくら会館整備事業 123,800 青年の家整備事業 7,000 郷土・歴史施設整備事業（輪中館改修） 14,300 日本昭和音楽村整備事業 19,800 体育施設整備事業 (武道館長寿命化) 14,400 (北公園野球場・陸上競技場長寿命化) 108,900 (学校体育施設改修) 10,900 学校給食施設整備事業＜6年度繰越事業＞ (北部学校給食センター改修) 18,700
災 害 復 旧 債	37,300	土木施設災害復旧事業 (道路橋りょう 上石津町三ツ里地内ほか) 13,200 (河川 上石津町上多良地内ほか) 24,100
合 併 特 例 債	52,800	公園・緑地等整備事業（かみいしづ緑の村公園整備） 38,400 学校教育施設整備事業（旧上石津学校給食センター改修） 14,400

○ 市債の内訳（借入先別）

借入先区分	償還期間 (うち据置期間)	借入金額	利 率	借入時期
市中銀行等	20 年 (2 年)	1,034,400 千円	1.980 %	令和 8 年 3 月
		2,099,800	2.250	令和 8 年 5 月
	15 年 (2 年)	752,200	2.357	
	10 年 (2 年)	610,600	2.357	
	5 年 (－)	280,400	1.873	
小 計		4,777,400		
日本政策金融公庫	30 年 (20 年)	8,700	2.600	令和 8 年 5 月
合 計		4,786,100		

※償還期間 5 年、10 年のものは固定金利方式、それ以外は利率見直し方式を採用。

〔参考〕 都市計画税及び地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

(1) 都 市 計 画 税

目的税である都市計画税を充てる都市計画事業等

(単位 千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	市 債	そ の 他	
公 園	304,227	68,268	151,400	—	84,559
街 路	253,323	85,311	101,700	1,315	64,997
下 水 道	1,468,700	576,247	691,000	82,886	118,567
区 画 整 理 等	67,015	5,638	43,600	—	17,777
公 債 費	2,806,069	—	—	1,248,305	1,557,764
合 計	4,899,334	735,464	987,700	1,332,506	1,843,664

※一般財源 1,843,664 千円に、都市計画税 2,237,519 千円を充当した後の余剰金 393,855 千円は、公共施設整備基金に積立。

(2) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

地方消費税交付金の社会保障財源化分を充てる経費

(単位 千円)

区 分		事 業 費	財 源 内 訳		
			特 定 財 源		一 般 財 源
			国県支出金	そ の 他	
社 会 福 祉	生活保護、児童福祉、 高齢者福祉、障害者福祉など	19,141,773	11,029,276	895,285	7,217,212
社 会 保 険	国民健康保険、介護保険など	5,849,827	1,106,774	49,308	4,693,745
保 健 衛 生	医療、感染症予防対策など	1,826,226	110,215	151,662	1,564,349
合 計		26,817,826	12,246,265	1,096,255	13,475,306

※一般財源 13,475,306 千円に、地方消費税交付金の社会保障財源化分 2,458,811 千円を充当。

[2] 歳出科目別の主な事業内容と成果

〔款〕	1. 議 会 費	353,223千円
〔項〕	1. 議 会 費	353,223千円
〔目〕	1. 議 会 費	353,223千円 (議会事務局)

1. 人件費／議員 253,860千円

議員数 21人（議員定数 22人、欠員 1人）

議員報酬 214,516千円 共済費 39,344千円

2. 人件費／一般職 82,023千円

職員数 9人

給料 42,520千円 職員手当等 25,667千円 共済費 13,836千円

3. 議会運営事業 5,262千円

(1) 本会議の状況（定例会 4回・臨時会 2回）

区 分 会 議	会期（会議日数）	議 決 件 数 （ 103 件）															陳 情
		予 算	条 例		同 意	決 算	承 認	会 議 規 則	意 見 書	決 議	議 員 派 遣	修 正 案	そ の 他	請 願			
			市 長 提 出	議 員 提 出										採 択	不 採 択	継 続	
6月定例会	16(3)	1	5	－	1	－	－	－	1	－	－	－	7	－	－	－	－
9月定例会	18(3)	3	5	－	3	2	1	－	1	－	－	－	6	－	1	－	－
12月定例会	16(3)	2	9	－	1	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	－
3月定例会	16(3)	23	12	－	7	－	1	－	1	－	－	－	2	－	－	－	－
5月臨時会	1(1)	－	－	－	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1月臨時会	1(1)	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	68(14)	30	31	－	14	2	4	－	3	－	－	－	18	－	1	－	－

(2) 委員会の状況

常任委員会	開催回数	審査件数	特別委員会	開催回数	審査件数
総務環境委員会	6回	30件	市民病院会 に関する委員会	3回	2件
教育福祉委員会	5	34	大垣公園等再整備 に関する委員会	4	1
建設産業委員会	4	28	決 算 委 員 会	2	3
計	15	92	計	9	6
議会運営委員会	17	—			

4. 議会広報推進事業 4,524千円

(1) 「大垣市議会だより」発行事業 1,627千円

議会と市政に対する市民の理解を深めるため、「大垣市議会だより」を年4回発行した。

(2) 議会動画配信事業 220千円

議会活動を広く広報するため、議会一般質問の様子をインターネット上で公開した。

動画配信数 45本

5. 議会ＩＣＴ化事業 3,213千円

タブレット端末を用いた文書共有システムを運用し、効率的な議会運営とペーパーレス化の推進を図った。なお、令和7年度は、令和元年度の導入から6年が経過したタブレット端末の更新を行った。

通信運搬費（28台） 1,330千円 会議システム利用料 990千円

タブレット端末付属備品ほか 761千円

〔款〕 2. 総 務 費 10,012,158千円

〔項〕 1. 総 務 管 理 費 7,418,478千円

〔目〕 1. 一 般 管 理 費 1,485,300千円 (企画部、総務部、会計課)

1. 人件費／特別職 78,157千円 (企画部)

職員数 3人

給料 33,540千円 職員手当等 36,747千円 (うち退職手当 21,100千円)

共済費 7,870千円

2. 人件費／一般職 1,324,818千円 (企画部)

職員数 49人

給料 202,523千円 職員手当等 816,289千円 (うち退職手当 572,233千円)

共済費 267,954千円

会計年度任用職員 18人 38,052千円 (うち退職手当 4,231千円)

(1) 退職者数と退職手当支給額

区 分		退 職 者 数			退 職 手 当 支 給 額	
		定年退職	そ の 他	計		計
総 務 費	特 別 職	一人	1人	1人	21,100千円	597,564千円
	一 般 職	13	31	44	572,233	
	会計年度任用職員	—	9	9	4,231	
教 育 費	特 別 職	—	1	1	4,961	91,020
	一 般 職	4	7	11	85,336	
	会計年度任用職員	—	2	2	723	
計	特 別 職	—	2	2	26,061	688,584
	一 般 職	17	38	55	657,569	
	会計年度任用職員	—	11	11	4,954	

※定年退職の退職者数には、旧定年年齢(60歳)を超えて退職した職員を含む。

3. 契約一般管理事業 7,265千円 (総務部)

(1) 工事等請負契約の状況

(単位 件・千円)

工事種別	契約金額 50万円以上 300万円未満		300万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上 2,000万円未満		2,000万円以上		計	
事項	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
土 木 工 事	45	98,955	97	548,207	17	255,394	14	660,823	173	1,563,379
舗 装 工 事	12	30,547	65	369,720	3	48,178	1	54,659	81	503,104
建 築 工 事	2	5,720	16	101,608	14	218,413	27	4,375,000	59	4,700,741
電 気 工 事	2	4,818	11	55,566	9	137,913	8	364,595	30	562,892
管 工 事	1	2,425	13	87,145	13	188,672	11	720,646	38	998,888
造 園 工 事	3	6,225	1	5,500	—	—	—	—	4	11,725
塗 装 工 事	—	—	—	—	1	11,482	—	—	1	11,482
そ の 他 工 事	11	27,502	57	296,017	21	311,171	31	1,879,744	120	2,514,434
測 量 等 委 託	9	18,942	42	256,653	18	257,021	3	100,826	72	633,442
計	85	195,134	302	1,720,416	96	1,428,244	95	8,156,293	578	11,500,087

(2) 物品購入等契約の状況

区 分	件 数	契 約 額	区 分	件 数	契 約 額
清掃業務委託契約	32件	101,219千円	複 写 機 契 約	一件	一千円
業務委託契約(除清掃)	122	929,947	一般物品購入契約	79	1,407,926
印 刷 発 注 契 約	5	14,719	医 薬 品 関 係 契 約	—	—
車 両 購 入 契 約	16	198,735	賃 貸 借 等 契 約	15	30,938
被 服 購 入 契 約	4	33,955	単 価 契 約	134	—

(3) 入札参加資格審査事業 2,061千円

県及び県内参加市町村が共同で建設工事等の入札参加資格審査業務を行い、事務の簡便化と経費削減を図った。

審査件数 2,517件 入札参加資格審査委託料 2,061千円

4. 電子入札システム事業 7,024千円（総務部）

建設工事等を対象に岐阜県市町村共同電子入札システムを利用した電子入札を実施することにより、入札契約事務における効率化及び経費削減を図った。

電子入札実施件数 535件 電子入札システム負担金 6,076千円

5. 会計一般管理事業 57,021千円（会計課）

(1) 公金事務取扱手数料 50,701千円

公金の出納に関する金融機関への手数料を支出した。

区 分	窓 口 収 納	振 込 等	計
公金事務取扱手数料	150,363 件 9,924 千円	275,667 件 40,777 千円	426,030 件 50,701 千円
うち特別会計等に 係るもの※	47,170 件 3,113 千円	69,016 件 10,326 千円	116,186 件 13,439 千円

※特別会計等から同額を負担金として収入

(2) 納付書読取収納情報作成プログラム開発事業 5,462千円

収納事務における効率的な自庁処理化を図るため、OCRを使用して納付書情報を自動で読み取ることにより、収納情報を作成するプログラムを開発した。

(3) インターネットバンキング導入事業 281千円

非対面かつ効率的な支払事務を行うため、国税等の納付書の支払いにインターネットバンキングを導入した。

業務用端末購入（1台） 154千円 業務用プリンタ購入（1台） 120千円

照会・振込振替サービス利用手数料 7千円

〔目〕 2. 行 政 管 理 費 174,208千円（総務部）
--

1. 人件費 132,963千円

職員数 17人

給料 63,656千円 職員手当等 43,159千円 共済費 21,929千円

会計年度任用職員 2人 4,219千円

2. 法令事務事業 5,921千円

(1) 議会への議案提出状況

一 般 議 案	報 告	認 定	計
93	17	2	112 件

(2) 条例・規則等の制定改廃の状況

区 分		制 定	一 部 改 正	廃 止	計
市 長	条 例	3 件	38 件	2 件	43 件
	規 則	12	74	4	90
	規 程	—	1	—	1
	訓 令	—	3	—	3
委 員 会 等	規 則	—	9	1	10
	規 程	—	6	—	6
	訓 令	—	1	—	1
計		15	132	7	154

※制定には全部改正を含む。

①条例の制定

- ・大垣市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・大垣市職員等の旅費に関する条例
- ・大垣市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例

②条例の廃止

- ・大垣市多目的交流イベントハウス設置条例を廃止する条例
- ・大垣市守屋多々志美術館条例を廃止する条例

③規則の制定

(市長規則)

- ・大垣市道の駅整備検討委員会規則
- ・大垣市体育諸施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則
- ・大垣市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則
- ・大垣市乳児等支援給付に関する規則
- ・大垣市特定乳児等通園支援事業者の確認に関する規則
- ・大垣市行政手続条例施行規則
- ・大垣市退職手当条例施行規則
- ・大垣市空家等の適切な管理及び活用の促進に関する条例施行規則
- ・大垣市職員等の旅費に関する条例施行規則
- ・大垣市官民連携プロジェクト審査会規則
- ・大垣市地域医療・介護のあり方検討委員会規則
- ・大垣市乳児等通園支援事業の利用者負担等に関する規則

④規則の廃止

(市長規則)

- ・大垣市企業立地促進条例施行規則を廃止する規則

- ・大垣市中小企業団地振興助成規則を廃止する規則
- ・大垣市教職員住宅管理規則を廃止する規則
- ・大垣市多目的交流イベントハウス設置条例施行規則を廃止する規則
(委員会規則)
- ・大垣市守屋多々志美術館条例施行規則を廃止する規則

3. 情報公開等審査事業 78千円

(1) 情報公開等状況

情報公開請求件数及び公開件数					個人情報開示請求件数及び開示件数				
請求 件数	文 書 不存在	公開 件数	非公開 件 数	公開率	請求 件数	文 書 不存在	開示 件数	不開示 件 数	開示率
175 件	12 件	161 件	2 件	98.8%	185 件	8 件	177 件	－ 件	100.0%

4. 文書事業 27,548千円

(1) 文書の発送

区 分	発 送 数	料 金	うち行政管理費分
郵 便	1,482,285 件	154,113 千円	25,017 千円
メー ル 便 ・ 宅 配 便	4,542	1,178	1,040

5. 行政改革推進事業 4,186千円

(1) 第4次行政経営戦略計画

職員の能力と組織の力を最大限発揮して、市民の満足度を高めながら効果的で効率的な行政運営を進める第4次行政経営戦略計画（令和2年度策定）をもとに、行政改革を推進した。

実施期間 令和3～8年度（6か年）

実施した主な施策

施 策 事 項	実 施 内 容
財源確保に向けた取組	基金の債券運用による収益の確保、デジタルサイネージへ民間事業者の広告掲載による維持管理費の確保
A I 等先端技術の利活用	専門的なプログラミングの知識不要で業務アプリを作成できるローコードツールの導入
公 共 施 設 等 の 長 寿 命 化 及 び 再 編	建物の保全に関する方針やその手法等を明確化した「大垣市公共施設の保全に係る指針」の策定
施設整備等の民間活用	P P A方式（民間事業者が設備の設置や維持管理を行う電力購入契約方式）を活用した公共施設への太陽光発電設備等の設置
民 間 委 託 等 の 推 進	北部学校給食センターにおける給食配送業務を直営方式から民間委託へ変更
多様な市民ニーズの把握	市民ニーズを把握する市民モニター制度の導入

(2) 指定管理予定候補者の選定

令和8年3月末で指定期間が終了する1施設について、指定管理予定候補者の選定を行った。

指定管理者制度導入施設数 63施設（令和8年4月1日現在）

(3) A I チャットボットサービス事業 1,452千円

市民からの問い合わせに適切に回答するため、質問を入力するとA Iが自動応答する市民向けチャットボットサービスを提供した。

利用件数 22,409件 回答の登録件数 2,471件（令和8年3月31日現在）

(4) 図書貸出システム実証実験事業 104千円

児童館の図書コーナーや職員図書室等で行う本の貸出について、利用者の利便性向上及び図書の管理効率化を図るため、図書貸出システムの導入に向けた実証実験を行った。

実証実験期間 令和7年11月5日～令和8年3月16日

貸出状況 211人 1,094冊

〔目〕 3. 人 事 管 理 費	141,175千円	（企画部）
------------------	-----------	-------

1. 人件費 111,593千円

職員数 14人

給料 52,373千円 職員手当等 38,236千円 共済費 18,989千円

会計年度任用職員 3人 1,995千円

2. 職員採用関係事業 1,686千円

(1) 職員採用試験（令和8年4月1日採用職員） 1,686千円

試 験 区 分	受験者	採用者	試 験 区 分		受験者	採用者
一 般 事 務	102人	19人	視 能 訓 練 士		7人	1人
一 般 事 務（福 祉）	11	2	管 理 栄 養 士		14	1
一 般 事 務（学 芸 員）	7	2	歯 科 衛 生 士		5	2
技 術（化 学）	2	2	医療ソーシャルワーカー		1	1
技 術（土 木）	5	1	社 会 人	一 般 事 務	45	12
技 術（電 気 設 備）	—	—		一般事務（福 祉）	1	1
技 術（機 械 設 備）	1	—		技 術（土 木）	2	1
技 術（建 築）	1	—		技 術（電 気 設 備）	3	—
保 育 士・幼 稚 園 教 諭	26	17		技 術（建 築）	3	2
保 健 師	9	5		保 育 士・幼 稚 園 教 諭	2	1
薬 剤 師	8	4	技 能 労 務	自 動 車 運 転 手	4	—
診 療 放 射 線 技 師	12	2		清 掃 ・ 工 務	9	2
臨 床 検 査 技 師	8	2		水 源 地 工 務 員	5	1
臨 床 工 学 技 士	5	1		調 理 員	9	6
理 学 療 法 士	5	1		看 護 補 助 員	6	4
作 業 療 法 士	1	1		計		319

（令和8年4月1日現在職員数 2,830人）

3. 職員研修事業 5,242千円

(1) 職員研修の修了人員

基 本 研 修	派 遣 研 修	特 別 研 修	計
276	130	864	1,270 人

4. 職員福利厚生事業 16,953千円

適切な職場環境の形成と職員の健康保持のため、定期健康診断やインフルエンザ予防接種等を実施した。また、ストレスチェックやメンタルヘルス研修・カウンセリングを実施した。

定期健康診断 受診者数 1,385人

インフルエンザ等予防接種 接種者数 3,114人

B型・C型肝炎血液検査 受検者数 23人

ストレスチェック 受検者数 1,593人

※集団分析を活用した職場改善研修 受講者数 59人（所属長対象）

メンタルヘルス研修 受講者数 87人（主査以下対象）

（心の健康や職場の人間関係づくりの手法等に関する研修）

カウンセリング 毎月実施 希望者が直接申込

（心の悩みなどについて臨床心理士がカウンセリング）

〔目〕 4. 財 産 管 理 費 1,070,848千円 （総務部）

1. 人件費 144,755千円

職員数 18人（うち再任用職員 1人）

給料 65,338千円 職員手当等 41,730千円 共済費 21,953千円

会計年度任用職員 7人 15,734千円

2. 財産管理一般経費 13,324千円

(1) 市有財産の状況

区 分	公 用 財 産	公 共 用 財 産	山 林	そ の 他	計
土 地	219,548	2,793,642	476,390	334,241	3,823,821 m ²
建 物	58,769	526,821	—	57,314	642,904 m ²

(2) 財産の貸付契約

区 分	使 用 区 分	件 数		金 額
土 地	有 料	19,922 m ²	56 件	18,392 千円
	無 料	96,672	171	—
建 物	有 料	159	4	663
	無 料	3,850	25	—

(3) 財産の処分 土地 3件 309m² 1,243千円

- (4) 全国市有物件災害共済会建物総合損害共済保険料 9,281千円

保険契約の状況

種 類	契 約 件 数 ・ 金 額		保 険 料	支出科目
市 庁 舎 ほ か	491 件	72,612,290 千円	9,281 千円	財産管理費
市 営 住 宅 等	134	10,041,941	1,175	住 宅 費
教 育 関 係	78	58,418,950	6,332	事 務 局 費
計	703	141,073,181	16,788	

3. 公用車管理事業 12,902千円

- (1) 公用車両台数

乗合バス	普通乗用	小型乗用	普通貨物	小型貨物	軽乗用	軽貨物	普通特種	特殊車両	消防車	原付	計
2	15	6	13	14	34	35	19	6	50	4	198 台

- (2) 自動車損害賠償責任保険料及び自動車損害賠償共済保険料 4,877千円

保険契約の状況

種 類		契 約 件 数 ・ 金 額		保 険 料
自動車損害賠償責任保険		121 件	3,630,000 千円	1,721 千円
自 動 車 損 害 賠 償 共 済 保 険	車 両	198	203,210	3,156
	対 物		990,000	
	対 人		無 制 限	

4. 公用車購入事業 590千円

市長車（更新） 1台 （リース契約期間 令和7年9月1日～令和12年8月31日）

5. 庁舎管理事業 233,578千円

- (1) 立体駐車場建設・管理事業 36,584千円

PPP（公民連携）事業手法を用いて平成30年度に整備した立体駐車場の整備経費に係る本年度分割支払分及び建物・設備の保守管理経費を支出した。なお、支払期間は平成30年度から令和14年度までの15年間で予定している。

立体駐車場購入費（PPP） 31,882千円（支払総額 478,224千円）

管理委託料（PPP） 4,702千円（支払総額 70,409千円）

6. 庁舎営繕事業 6,526千円

- (1) 主な施設営繕

工 事 名	工 事 概 要	事 業 費
庁 舎 7 階 議 場 マイクユニット増設工事	専用ケーブル 20m、 トランスケーブルスプリッター 2台	957 千円

7. 土地管理事業 9,007千円

- (1) 土地開発公社補填金 828千円

大垣市土地開発公社保有地の評価替に伴う損失に対して補填金を支出した。

8. 普通財産施設等営繕事業 10,613千円

(1) 主な施設営繕

工 事 名	工 事 概 要	事 業 費
稲葉団地集会所敷地 安全設備設置等工事	メッシュフェンス設置工 34.6m、 擁壁工 44.6m、石碑移設工 一式 ほか	6,113 千円

9. 稲葉団地集会所解体事業 19,909千円（令和6～7年度2か年継続事業）

老朽化による倒壊等の恐れがある旧稲葉団地集会所（稲葉西地内）の解体撤去を行った。

事 業 概 要	6年度	7年度	総事業費
解体工事（P C板組立構造平屋建 延177.22㎡）	—	19,909	19,909 千円
アスベスト調査委託	498	—	498
計	498	19,909	20,407

10. 物品調達事業 4,221千円

庁用物品の一括購入を行うことにより、事務能率の向上と経費節減を図った。

(1) 物品購入状況

区 分	品 目 数	購 入 額	収入額（特別会計等から）
消 耗 品 費	63 品	2,803 千円	553 千円
印 刷 製 本 費	11	1,418	149
計	74	4,221	702

11. 公共施設整備基金積立事業 613,200千円

今後の公共施設の長寿命化事業等に充てるため、積立を行った。

公共施設整備基金積立金（建物等） 613,200千円

〔目〕 5. 電 算 管 理 費 395,041千円（企画部）

1. 人件費 32,824千円

職員数 4人

給料 15,668千円 職員手当等 11,392千円 共済費 5,764千円

2. 住民情報システム事業 81,354千円

住民記録システム等、住民情報を扱う業務に係るシステムを運用し、事務の効率化を図った。

総合行政情報システム利用料 57,955千円（住民情報・税・収納・福祉システム ほか）

情報化支援委託料 9,108千円 庁内システム等ヘルプデスク業務委託料 3,188千円

システム改修委託料 792千円 次期中間サーバー機器設定委託料 990千円

社会保障・税番号制度中間サーバー運営費交付金 9,179千円

3. 内部情報システム事業 65,882千円

財務会計システム等、内部事務に係るシステムを運用し、事務の効率化を図った。

総合行政情報システム利用料 54,444千円（人事給与・財務会計・企業会計システム ほか）

グループウェア利用料等 5,900千円 A I－O C Rサービス利用料 1,320千円

R P A利用ライセンス料 792千円 A I 議事録サービス利用料 610千円

4. 庁内デジタル基盤事業 70,622千円

(1) 庁内デジタル基盤事業 51,766千円

職員同士の情報共有、各種システムやインターネットの利用などに必要となるネットワークを構築・管理するとともに、セキュリティ対策を施すことにより、情報漏洩、ウイルス感染、不正アクセス等の防止を行った。

ネットワーク回線通信料 5,567千円 セキュリティ対策システム利用料 21,896千円
 通信機器等の借上・保守管理・設定 18,163千円
 市庁舎ほかネットワークシステム利用料 6,140千円

(2) 庁内デジタル基盤再構築基本構想策定事業 649千円

庁内ネットワークやサーバーについて、令和8年度に機器の保守終了期限を迎えることから、無線環境の拡充などネットワークを再構築し、行政事務のDXを推進するため、「庁内デジタル基盤再構築基本構想」を策定した。

庁内デジタル基盤再構築基本構想策定支援委託料 649千円

5. 総合施設管理システム事業 22,593千円

(1) 総合施設管理システム構築事業 17,985千円

24時間いつでも体育施設や文化施設等の空き状況を検索・予約することができる総合施設管理システムについて、従来のシステムが令和7年度末で提供終了となるため、新機能等の追加などリニューアルを行い、市民サービスの向上及び施設管理者の事務の効率化を図った。

事業概要	事業費	財源内訳	
		市債	一般財源
総合施設管理システム構築業務委託 (主な新機能) スマートロック機能、オンライン決済機能、 検索機能、利用者登録機能、マイページ機能 ほか	17,985	16,100	千円 1,885

6. 職員用パソコン等管理事業 77,163千円

(1) パソコンの管理状況（令和8年3月31日現在）

庁内情報等 1,917台 その他 62台 計 1,979台

(2) パソコン等修繕料 1,949千円（修繕件数：パソコン 6件、プリンタ 57件）

(3) パソコン借上料 48,347千円（2,300台）

(4) プリンタ購入費 1,032千円（14台）

7. 自治体情報システム標準化推進事業 28,827千円

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」等に基づき、各自治体で業務内容等が共通する20の基幹業務システムについて、令和7年度末を目標に国の統一仕様に準拠した「標準準拠システム」への移行を進めた。なお、当事業で実施している17のシステムについては、より安定的なシステム稼働を実現するため、稼働開始予定を令和8年度へ延期し、移行作業を継続した。

(1) 標準化対象業務（20業務）

区分	対象業務
当事業で実施	住民基本台帳、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、就学、児童扶養手当、子ども・子育て支援、障害者福祉、生活保護
別途実施	戸籍、戸籍附票、健康管理、障害者福祉（給付事業等） （※システム提供事業者が異なるため、それぞれの事業担当課で実施）

- (2) ネットワーク設定業務委託料 1,887千円
 (3) ガバメントクラウド利用料 26,940千円

8. AI活用事業 6,976千円

職員による生成AIの利用を促進することにより、業務効率化及び市民サービスの向上を図った。

- 文書生成AIシステム利用料 6,820千円
 画像生成AIシステム利用料 156千円

〔目〕 6. 広報費 138,500千円 (企画部)

1. 人件費 51,739千円

職員数 6人

給料 22,845千円 職員手当等 18,687千円 共済費 8,232千円

会計年度任用職員 1人 1,975千円

2. 広報発行事業 66,221千円

(1) 印刷物による広報

区 分	発 行 日	発 行 部 数	発 行 費
広 報 お お が き	毎 月 1 日 ・ 15 日	各57,660 部	25,244 千円
市 民 カ レ ン ダ ー	毎 月 1 日	各57,660	4,153

(2) 広報等編集用機器等更新事業 3,212千円

広報等の作成に必要なパソコン等の専用機器について、経年劣化したため更新した。

パソコン 6台 液晶ディスプレイ 6台 カラーレーザープリンタ 1台 ほか

3. 放送委託事業 11,103千円

(1) テレビ等による広報

区 分	内 容	委 託 料
大垣ケーブルテレビ	毎月14分30秒番組を週7回以上放映「水都ピア通信おおがき」	3,656千円
岐阜放送ラジオ	5分番組を週1回放送「大垣市の時間」	2,131
東海ラジオ	3分番組を月1回放送「MACHI NAVI」	1,056
エフエム岐阜	5分番組を週1回放送「魅力発見！大垣」 ほか	3,749

(2) PR特別番組放送事業 500千円

首都圏を中心としたシティプロモーション活動として、エフエム東京及びジャパンエフエムネットワーク番組内で本市の移住定住情報等の発信を行った。

放送日 令和8年3月5日 午後6時15分～（約10分間）

内 容 移住者目線での大垣市の魅力や移住定住支援制度などを紹介

4. ホームページ等管理運営事業 7,375千円

市の紹介をはじめ、市政情報、暮らしの情報、観光・イベント情報など市の各種情報をホームページやメール配信等を活用し提供した。

(1) 主な情報発信の状況

発信媒体	情報提供の内容	発信等の実績	事業費
ホームページ	市の紹介をはじめ、市政情報、暮らしの情報、観光・イベント情報などを提供	総ページ数 9,574ページ 総ページビュー数5,285,790件	千円 3,802
メール配信	子育て、福祉、健康、イベント情報などを提供	配信カテゴリ数 27項目 配信件数 523件	1,442
L I N E	広報おおがき、ごみ収集日、防災など市の各種情報を提供	配信カテゴリ数 16項目 配信件数 234件	660

〔目〕 7. 企画費 715,501千円 (企画部、総務部)

1. 人件費 156,494千円 (企画部)

職員数 19人

給料 74,220千円 職員手当等 53,925千円 共済費 25,384千円

会計年度任用職員 2人 2,965千円

2. 地域創生戦略一般経費 4,943千円 (企画部)

(1) フランス国家最優秀職人協会 (S n M O F) 連携事業 985千円

一般社団法人「MOF MUSEUM NAGOYA」が牧田小学校跡地施設の借受人となったことを機に、大阪・関西万博フランスパビリオンにおいて、フランス国家最優秀職人協会 (S n M O F) との包括連携協定の調印式を行うとともに、デモンストレーションイベント期間中に本市のPRを実施した。

開催日 令和7年9月26～28日 来場者数 延1,700人

3. 地域創生総合戦略推進事業 7,065千円 (企画部)

(1) 地域創生総合戦略推進委員会の開催 78千円

第3期「水の都おおがき」創生総合戦略(令和6～10年度)の効果検証等に係る意見を求めるため、大垣市地域創生総合戦略推進委員会を開催した。

委員数 15人(産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア等)

開催回数 1回

(2) 水の都おおがき企業版ふるさと応援寄附金の推進 6,857千円

市外に本社がある企業が、国から認定を受けた本市のプロジェクトに対して寄附を行う「水の都おおがき企業版ふるさと応援寄附金」(企業版ふるさと納税)の促進を図るため、寄附を行う見込みのある企業に対し、本市の地方創生の取り組みをPRした。

企業版ふるさと納税支援等委託料 6,567千円

企業版ふるさと納税寄附採納実績 47件 105,851千円

(うち支援等委託による寄附 13件 31,100千円)

(3) 地方創生SDGs普及啓発事業 121千円

SDGsの普及啓発に向け、SDGsお化け(11体)を紹介する説明シートを作成し、大垣駅南北自由通路に掲出した。

4. 産官学連携プロジェクト研究事業 21,481千円(企画部)

「ゼロカーボンシティおおがき」の実現に向け、効果的な事業構想の創出と、市内企業及び市職員の人材育成を通じて、産官学の連携による脱炭素社会の構築を目指すため、専門人材を有する事業構想大学院大学(東京都)と共同でのプロジェクト研究を実施した。

なお、実施に当たっては、企業版ふるさと納税を財源とし、市、寄附者(田中鉄工株式会社(佐賀県))、事業構想大学院大学の3者で「ゼロカーボンシティ実現に向けた連携協定」を締結した。

プロジェクト名 ZERO Carbon City OGAKI 事業構想プロジェクト研究

実施期間 令和7年9月3日～令和8年3月25日 参加者 10人(市1人、市内企業8人、大学1人)

研究内容 カーボンニュートラル・地方創生をテーマとした事業構想の策定

5. 地域活性化大垣魅力向上事業 5,129千円(企画部)

民間企業で培った専門知識を生かして地域の課題解決に取り組む「地域活性化起業人」として、プロバイクレーサーの岡崎静夏氏を起用し、バイクやモビリティを活用した上石津地域の活性化と、知名度を活かした情報発信による本市の魅力向上推進を図った。

(1) 地域活性化起業人の登用 4,425千円

主な活動内容

区 分	活 動 内 容
企業派遣型 (令和7年7月～)	(1) 体験型イベント等の開催(地域おこし協力隊との協働) こども二輪塾、大人バイクチャレンジ、岡崎静夏ミーティング ほか (2) SNSを活用した情報発信 Instagram 62回、X 6回、YouTube 5回 閲覧数 延120万回

6. 水都大垣ふるさと応援基金積立事業 469,122千円(企画部)

本市のまちづくりを応援しようとする個人、法人その他の団体から寄附金を受け、住民参加型の地方自治を実現し、住民の福祉の増進を図るとともに、個性豊かな活力ある各種まちづくり事業を進めるため、積立を行った。

水都大垣ふるさと応援基金積立金 469,122千円

7. 人づくり河合基金積立事業 50,179千円(総務部)

子育て、福祉、教育、文化等の分野における人づくりを推進するとともに、活力と魅力あふれる本市の持続的な発展を図る事業を進めるため、積立を行った。

人づくり河合基金積立金 50,179千円

〔目〕 8. 都市プロモーション費 346,353千円 (企画部)

1. 人件費 42,287千円

職員数 5人

給料 20,200千円 職員手当等 12,735千円 共済費 6,714千円

会計年度任用職員 2人 2,638千円

2. 移住定住促進事業 12,953千円

本市の住みよさや子育て支援の取り組み等を紹介する広告動画を放映したほか、SNSやポータルサイトで情報発信するなど、本市への移住定住の促進を図った。

(1) 主な移住定住促進事業

区 分	事 業 内 容	事業費
移住定住促進PR広告	東京、名古屋、関西圏の子育て世代をターゲットに本市の暮らしの魅力を発信 デジタルサイネージ広告（1か月間 東京・大阪の産婦人科） Instagram広告（1か月間 東京エリア・名古屋エリア）	千円 1,111
かみいしづ移住体験ツアー	上石津地域での自然体験、地域に暮らす人々との交流を通じて、移住のきっかけの場を提供する1泊2日のツアーを実施 開催日 令和8年3月14・15日 参加者数 8人 内 容 街並み散策、空家見学、農業体験、交流会 ほか	300
女性移住促進のための情報提供・交流会	本市に転入した女性の不安の軽減、ニーズ把握やコミュニティ形成支援のため、アンケート調査を行うとともに、交流会を実施 アンケート調査 送付 979人 回収 473人 交流会の開催 実施回数 2回 参加者数 13人	375
プロ野球公式戦大垣市スポンサーゲーム	名古屋圏に向けて水都大垣をPRするため、バンテリンドームナゴヤで開催されるプロ野球公式戦において、本市のスポンサーゲームを実施 実 施 日 令和7年8月6日 中日ドラゴンズ対阪神タイガース戦 PR内容等 本市PR動画の放映、PRブース出展、来場者へのPRグッズ配付 ほか 招 待 者 数 100人（市内小・中学生、保護者及び県学童軟式野球大会大垣大会優勝チーム）	4,930
『おおがきびより』SNSフォト&動画コンテスト	本市の魅力を伝える写真や動画をSNSで募り、新たな本市のPRコンテンツを発掘するため、SNSでのフォト&動画コンテストを実施 総応募数 1,038点 入賞・入選作品 24作品	271
エレベーターラッピング	庁舎のエレベーター扉に市政情報等を掲載したラッピングフィルムを貼付け、市の事業等の積極的なPRを実施 PR内容 こどもまんなか水都っ子月間 「大垣市×SDGsお化け」受賞作品紹介 ほか	594
ネクストラップ作成	来庁者に対し「水都大垣」のブランドを積極的にPRするため、オリジナルデザインの職員証ネクストラップを作成 作成数 2,000個	835
大垣市ファン倶楽部設立準備	従来のファンクラブ制度を一新し、公式LINEアカウントを活用した大垣市ファン倶楽部の設立準備を実施 LINE会員管理機能改修 ほか	955

- (2) 子育て世代移住定住活動費事業補助金 413千円（総事業費 932千円）

本市への移住定住を促進するため、県外に居住している子育て世代等を対象に、市内への移住を前提とした住居や仕事を探す活動等に係る費用の一部を補助した。

補助件数 10件

- (3) 地方創生移住支援事業補助金 1,400千円

市内への移住・定住の促進並びに中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）から市内へ移住し、就業、起業した者に対し、補助した。

区 分	件 数	移住者数	うち18歳以下	補助金額
世 帯	1 件	4 人	2 人	800千円
単 身	2	2	—	600
計	3	6	2	1,400

3. 移住定住促進広域連携推進事業 945千円

西美濃地域全体の活性化を推進するため、地方創生に向けた取り組みを進める事業を実施する、西美濃地域の3市9町で構成された西美濃創生広域連携推進協議会に対し、負担金を支出した。

定住促進PR事業負担金 945千円（総事業費 1,891千円）

4. 女性に選ばれるまちづくり推進事業 1,071千円

若年女性の市外流出が課題となる中、女性の就業・起業支援、移住・定住促進、来訪者増加等を図るため、専門的な知見と経験を有する外部人材を地域活性化起業人として配置（1人）し、職場環境の改善に向けた啓発や魅力ある地域づくりに向けた調査等、「女性に選ばれるまちづくり」に関するプロジェクトを推進した。

- (1) 地域活性化起業人の登用 930千円

主な活動内容

区 分	活 動 内 容
副業型 (令和7年7月～)	(1) プロジェクトの統括及び事業の進捗管理 (2) 市の取組発信、ニーズ調査のための企業訪問等 (3) 女性の就業・起業支援、移住・定住促進、来訪者増加等に資する事業構築 (地域働き方・職場改革推進事業、女子旅コンテンツ開発事業等の構築)

- (2) アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）解消に向けた啓発活動 141千円

市内企業及び市役所内の職場環境を改善するため、無意識の偏見に関する実態把握と理解促進を図る取り組みを実施した。

職員向け意識調査 回答数 1,833人

賛同企業向けワークショップの開催 1回 参加数 16社（27人）

5. 水の都大垣ふるさと応援寄附金事業 289,097千円

ふるさと納税を通して、本市の特産品のPRや地域産業の活性化を推進するため、寄附者に対して、特産品や観光体験利用券などの返礼品を贈呈した。なお、令和7年9月から、ふるさと納税返礼品発注等管理業務を専門的なマーケティング力を持つ事業者（株式会社ヒダカラ）に委託することで、戦略的かつ効果的なふるさと納税事業の展開を図った。

寄附採納状況（令和7年度1年分（個人のみ））

区 分	市 外		市 内		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
返礼品有り	25,809件	575,924千円	一件	一千円	25,809件	575,924千円
返礼品無し	8	2,750	51	22,901	59	25,651
計	25,817	578,674	51	22,901	25,868	601,575

※企業会計採納分を含む。

- ・返礼品購入費 155,389千円
- ・返礼品送料 39,568千円
- ・ふるさと納税ポータルサイト使用料 62,423千円
- ・ふるさと納税返礼品発注等管理委託料 25,528千円
- ・ふるさと納税PR広告料 430千円

〔目〕 9. 情報化推進費 91,978千円（企画部）

1. 人件費 49,811千円

職員数 6人

給料 22,782千円 職員手当等 16,838千円 共済費 8,346千円

会計年度任用職員 1人 1,845千円

2. 情報化推進一般経費 1,595千円

(1) ソフトピアジャパン四季の回廊事業 1,493千円

市民、企業、各種団体等が協働し、季節ごとにイベントを開催する「ソフトピアジャパン四季の回廊事業」に対し、負担金を支出した。

来場者数 約4,450人 負担金額 1,493千円（総事業費 3,430千円）

3. 市民向けデジタルリテラシー向上事業 1,974千円

デジタル社会に対応できる人材の育成とデジタル・ディバイド解消を目的に、子ども向け講座やデジタル機器の操作に不安を感じる初心者・高齢者向けの講座などを実施した。

区 分	講座数	受講者数	事業費
デジタルリーダー養成講座	2講座	34人	253千円
市民デジタル活用研修	4	27	130
子どもデジタル講座推進事業	4	38	710

※情報ボランティア登録者数（令和8年3月31日現在） 68人

4. I AMAS関連事業 300千円

(1) アーティスト／リサーチャー・イン・レジデンス事業負担金 300千円（総事業費 2,169千円）

アーティストやリサーチャーが情報科学芸術大学院大学（I AMAS）に滞在して制作・研究を行い、地域住民や学生と交流するとともに、制作作品の展示や公開講座を実施する「アーティスト／リサーチャー・イン・レジデンス2025」について、市と連携し実施した情報科学芸術大学院大学に対し、負担金を支出した。

開催期間 令和7年8月4日～11月3日 来場者数 123人

5. スマートシティ推進事業 3,484千円

(1) スマートシティ推進実証実験等事業 3,277千円

大垣市スマートシティ推進計画に基づき、市民サービスの向上や内部事務の効率化に資する実行性の高い最新のデジタル技術の導入に向け、実証実験等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
メタバースを活用した ひきこもり支援	ひきこもり等への支援として、メタバース上での居場所づくりを行い、効果や課題等を検証する。	495千円
発達支援相談に関する 情報共有及びA Iの活用	発達に関する相談内容を管理するデータベースを構築し、蓄積した情報から生成A Iが過去の相談内容の要約や最適な支援内容を提示する機能を開発し、その有効性や課題を検証する。	495
ローコードツールの活用	プログラミングスキルを持たない職員でも容易にシステムを構築できるローコードツールを活用し、業務改善を図る。	1,234
生成A Iを活用した市ホーム ページ内検索システムの導入	市ホームページ内検索機能に生成A Iを活用した検索システムを試行的に導入し、市民等の情報アクセス向上を検証する。	687
情報収集A Iツールの活用	情報を収集・集約する機能を備えたシステムを活用し、情報収集及び資料作成の効率化を図る。	211
W e b 会議システムの活用	場所を選ばずに柔軟に会議を開催し、移動にかかる時間やコスト等の削減を図る。	155

6. 行政手続オンライン化事業 5,653千円

市民サービスの向上と業務効率化を図るため、市ホームページや公式L I N Eアカウントを通じて、オンラインで行政手続きができるサービスを提供した。

電子申請サービス使用料 5,412千円

利用状況 〔電子申請〕561種 46,203件 〔講座、相談等予約〕159種 3,792件

7. 民間人材活用D X推進事業 4,916千円

自治体業務におけるD Xの取組を加速させ、市民サービスの向上や事務の効率化を図るため、専門的な知見と経験を有する外部人材を地域活性化起業人として配置（1人）した。

(1) 地域活性化起業人の登用 4,916千円

主な活動内容

区 分	活 動 内 容
企業派遣型 (令和7年6月～)	(1) 所属別D X集中改革 煩雑な業務に係るシステムの構築や運用の見直し (2) 次世代スマート窓口の構築 快適で効率的な窓口システムの構築に向けた協議・検討 (3) 庁内D Xサポート D X推進コーディネーターとしてD X関連の相談対応

8. D X人材育成事業 1,052千円

令和5年度に策定した「大垣市D X人材育成計画」に基づき、各所属のD X推進マネージャー（課長等）、D X推進リーダー（主幹等）等を対象にしたD X関連研修を開催した。

主な研修実績（受講人数 延282人）

対 象 職 員	研 修 種 別
D X 推 進 マ ネ ー ジ ャ ー、新 規 採 用 職 員	D X 基 礎、情 報 セ キ ュ リ テ ィ、デ ー タ 活 用 基 礎
D X 推 進 リ ー ダ ー	D X 基 礎、E B P M、B P R、情 報 セ キ ュ リ テ ィ
主 事 以 上 主 査 以 下 職 員	オンライン学習プラットフォーム「U d e m y」を用いたA I、D X等ビジネススキルの学習

9. デジタル地域通貨活用推進事業 23,193千円

大垣市版デジタル地域通貨「ガキペイ」の運営により、デジタル版プレミアム付商品券やガキペイポイントの発行を通じて、各種サービスや買い物などでの利用を促進することで、地域内での循環を通じた地域経済の活性化を図った。

(1) デジタル地域通貨運用事業 22,606千円

アプリの適切な修正や変更を行うなど、「ガキペイ」の円滑な運用・管理を行った。

デジタル地域通貨事業運営支援委託料 6,190千円

ガキペイポイント付与事業事務局業務委託料 4,796千円

デジタル地域通貨サービス利用料 11,620千円

(2) ガキペイマネー実証実験事業 397千円

「ガキペイ」の利便性向上を目的として、チャージ機能「ガキペイマネー」の実用化に向けた実証実験を行った。

実施期間 令和7年9月1日～12月26日 チャージ金額 2,403千円 チャージ件数 175件

(3) 民間ガキペイポイント実証実験事業 190千円

民間企業が自社の社員に対して「ガキペイ」ポイントを発行・付与する新たな仕組みの構築に向け、実証実験を行った。

実施期間 令和7年11月下旬～令和8年1月31日 ポイント付与額 1人につき1,000円相当

参加者数 1事業所190人

(4) 利用状況

区 分	アプリ ダウンロード数	利用者 登録数	登録店舗数	ガキペイ ポイント取得	ガキペイ ポイント利用
令和7年度	33,229回	26,695人	321店舗	4,103件 2,993.8万ポイント	8,762件 2,727.4万ポイント
累 計	37,985	29,517	542	4,269件 3,140.3万ポイント	9,005件 2,799.6万ポイント

〔目〕 10. 情報工房費 131,340千円 (企画部)

1. 情報工房管理事業 103,854千円

地域のデジタル化を牽引するとともに、デジタル人材の育成を推進する情報工房において、暮らしに役立つデジタル研修を開催するなど、デジタル人材の育成に努めた。

管理委託料 94,940千円 (指定管理者：共同事業体G・I・NETグループ)

(1) 利用状況

区 分	利用日数	来館者数	区 分	利用日数	来館者数
研 修 室	183 日	1,913 人	ス イ ン ク ホ ール	252 日	35,173 人
多 目 的 研 修 室	221	7,961	セ ミ ナ ー 室	201	7,968
会 議 室 1	251	2,254	デ ジ タ ル ひ ろ ば	—	60,061
会 議 室 2	213	1,705	創 作 コ ー ナ ー	—	968
会 議 室 3	230	4,541	視 察 ・ イ ベ ント	—	19,122
会 議 室 4	220	8,294	計		149,960

(2) デジタル人材育成事業

〔指定事業〕 181講座（受講者 984人）

〔自主事業〕 82講座（受講者 794人）

(3) 指定管理施設光熱水費等補償費 1,780千円

燃料価格等の高騰により光熱水費等の負担が多くなる施設について、基本協定書に基づき、指定管理者の増加経費分を補償した。

2. 情報工房営繕事業 27,486千円

(1) 主な施設営繕

工 事 概 要	事業費	財 源 内 訳			
		市 債	基金繰入金	諸収入	一般財源
吸収冷温水機ほか整備工事 吸収冷温水機真空部品交換ほか整備 一式 温水二次ポンプオーバーホール 一式	22,495	19,200	1,900	1,080	千円 315
東玄関スロープ改修工事 スロープ傾斜路改修工事 一式	3,828	—	1,900	1,753	175

〔目〕 11. 上石津地域事務所費 224,459千円 (上石津地域事務所)

1. 人件費 176,522千円

区 分	職員数	給 料	職員手当等	共済費	会計年度任用職員	計
上石津地域事務所	17人	79,830千円	53,019千円	26,626千円	3人 4,067千円	163,542千円
牧田、一之瀬、時支所	—	—	—	—	6 12,980	12,980
計	17	79,830	53,019	26,626	9 17,047	176,522

2. 上石津地域事務所管理事業 19,958千円

(1) 上石津地域防災設備整備事業 6,320千円

平常時は時山地区の屋外トイレとして利用し、災害時には避難所等へ牽引移動が可能なトイレトレーラーを整備した。

事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
		国庫補助金	市 債	一般財源
災害対応トイレトレーラー購入 1台 (令和6年度繰越事業) 洋便器×2、給水タンク、汚水タンク	5,200	2,600	2,600	千円 —
トイレトレーラー設置附帯工事 基礎工事 15㎡、給排水設備工事 一式 電気引込工事 一式	1,120	—	—	1,120
合 計	6,320	2,600	2,600	1,120

3. 地域おこし協力隊事業 19,718千円

都市地域の人材を積極的に誘致し、定住及び定着を図り、地域の活力維持や魅力の再発見につなげるため、地域おこし協力隊員（4人）を配置した。

(1) 主な活動内容

区 分	活 動 内 容
3 期 生 (令和4年8月～ 令和7年7月)	伝統文化「時山炭」の保存継承 時山炭の生産活動（炭焼き3回 生産761kg 販売303千円） 時山炭サポーターズクラブ運営（7年度7月末現在登録会員数 336人） 時山炭保存会ホームページ公開
4 期 生 (令和5年10月～)	モビリティを活用した地域振興 高齢運転者講習の開催（1回 延参加人数 36人） 親子バイクチャレンジの開催（13回 延参加人数 105人） こども二輪塾の開催（14回 延参加人数 152人） 大人バイクチャレンジの開催（15回 延参加人数 72人）
5 期 生 (令和6年7月～)	かみいしづ緑の村公園の活性化 二輪車等を利用する観光客の誘客による活性化検討、 新規事業立案サポート、運営サポート
6 期 生 (令和6年12月～)	上石津まちづくり協議会の活性化 上石津まちづくり協議会が主催する各種ツアーへの協力（5回 延参加人数 100人） かみいしづ飲食店ガイドの作成 500部

(2) 地域おこし協力隊定住支援事業補助金 1,320千円

地域おこし協力隊が任期満了後も地域内に残り、地域の担い手として活動を継続し、地域の活性化に寄与してもらうため、退任後の起業及び定住に要する費用を補助した。

区 分	補 助 対 象 経 費	件数	総事業費	補助金額
起業支援補助金	起業に係る設備費（ノートパソコン、草刈り機） ほか	1件	1,000千円	1,000千円
定住促進補助金	住居借上料（8か月分）	1	320	320

4. 上石津地域学校跡地施設管理事業 705千円

(1) 学校跡地施設開放事業 705千円

上石津学園開校に伴い廃校となった4小学校のうち、民間事業者により利活用されている牧田小学校跡地、一之瀬小学校跡地及び多良小学校跡地について、市民団体等への施設開放を行うため、施設管理を行った。

管理対象施設

施 設 名	利用件数	利用者数	施 設 名	利用件数	利用者数
旧一之瀬小学校（令和8年1月～）			旧多良小学校（令和6年10月～）		
体育館	40 件	491 人	体育館	68 件	1,574 人
グラウンド	—	—	グラウンド	—	—

※旧牧田小学校の施設開放は令和8年4月～。

(2) 学校跡地の利活用

学校跡地の継続的かつ効果的な利活用を図るため、地域活性化に向けた事業活動等を行う民間事業業者に学校用地及び建物等を無償貸与した。

区 分	貸 付 先	貸付期間	活 用 内 容
旧 牧 田 小 学 校	株式会社 クオラート、 一般社団法人MOF MUSEUM NAGOYA	令和8年4月～ 令和28年3月	フランス国家最優秀職人章（MOF） の職人らと連携したミュージアムの 運営や美術資料庫
旧一之瀬小学校	株式会社 ドリームクエスト	令和8年1月～ 令和17年12月	ドローンの操縦技術習得のための講 習・訓練施設
旧 多 良 小 学 校	学 校 法 人 平 野 学 園	令和6年10月～ 令和31年9月	社会人等を対象とした環境事業に関 わる教育施設
旧 時 小 学 校	株式会社 J - M A X	令和6年10月～ 令和16年9月	循環型農業を軸とした6次産業施設、 体験型集客施設、BMXパーク

5. 上石津地域学校跡地施設活用促進支援事業 2,000千円

(1) 学校跡地施設活用促進支援事業補助金 2,000千円（総事業費 3,556千円）

企業版ふるさと納税を活用し、牧田小学校跡地での地域振興イベントを開催した（一社）MOF MUSEUM NAGOYAに対し補助した。

イベント名称 「LE GRAND CONCOURS FROMAGER（ル・グラン・コンクール・フロマジエ）

MOFセレクション・ジャポン」

事業内容 国産チーズコンクール（フランス国家最優秀職人章（MOF）の職人が審査）
チーズフェスティバル（乳製品販売、体験イベント ほか）

開催期間 令和8年2月26～28日 参加者数 3,700人

〔目〕 12. 墨俣地域事務所費 123,449千円（墨俣地域事務所）

1. 人件費 97,040千円

職員数 12人（うち再任用職員 3人）

給料 52,060千円 職員手当等 28,013千円 共済費 14,904千円

会計年度任用職員 1人 2,063千円

2. 墨俣地域事務所営繕事業 11,042千円

(1) 主な施設営繕

工 事 名	工 事 概 要	事 業 費
1・2階トイレ改修工事	洋式便器 5基、トイレブース設置 4か所 ほか	7,296 千円
浄 化 槽 改 修 工 事	ばっ気ブロワ取替 1台	876

〔目〕 13. 市民サービスセンター費 201,891千円（市民活動部）

1. 人件費 191,603千円

職員数 19人

給料 89,354千円 職員手当等 41,993千円 共済費 27,703千円

会計年度任用職員 13人 32,553千円

2. 市民サービスセンター事業 10,288千円

(1) 利用状況

名 称	設 置 場 所	休 館 日	利 用 状 況
東 部 サ ー ビ ス セ ン タ ー	情 報 工 房	月曜日	16,494 件
西 部 サ ー ビ ス セ ン タ ー	西 部 研 修 セ ン タ ー	木曜日	10,748
南 部 サ ー ビ ス セ ン タ ー	イ オ ン モ ー ル 大 垣	—	31,153
北 部 サ ー ビ ス セ ン タ ー	中 川 地 区 セ ン タ ー	火曜日	12,839
赤 坂 サ ー ビ ス セ ン タ ー	赤 坂 防 災 備 蓄 セ ン タ ー	日曜日	9,914
大垣駅北市民サービスセンター	ア ク ア ウ ォ ー ク 大 垣	—	41,656
計			122,804

〔目〕 14. 公平委員会費 453千円 (総務部)

1. 公平委員会事業 453千円

西濃1市6町で大垣地域公平委員会を共同設置し、事務を行った。

構成市町 大垣市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町

公平委員会委員 3人

委員会 2回 (不利益処分についての審査請求の審理 ほか)

〔目〕 15. 表彰式費 7,656千円 (企画部)

1. 大垣市功労者表彰式事業 7,485千円

(1) 大垣市功労者表彰式

開 催 日 令和7年4月1日 招待者 210人

表彰種別		個 人	団 体	表彰種別		個 人	団 体
功 労 章		6 人	— 団体	一 般 表 彰	教 育	5 人	— 団体
一 般 表 彰	自 治	11	10		学 芸 文 化	2	—
	商 工 業	6	—		保 安	10	—
	農 林 水 産	4	—		善 行	5	4
	社 会 福 祉	4	—		計	66	14
	保 健 衛 生	13	—				

2. 大垣市民大賞事業 171千円

学術・芸術・文化・体育などの各分野での研究発表や全国大会、コンクール等で高く評価された者、優秀な成績を収めた者を対象に「大垣市民大賞」を授与した。

開 催 日 令和8年2月25日

表 彰 種 別	個 人	団 体
学 術 ・ 芸 術 ・ 文 化	3 人	1 団体
体 育	4	1
そ の 他	1	3
計	8	5

〔目〕 16. 防 災 費	275,276千円	(危機管理部)
---------------	-----------	---------

○避難所の状況（令和8年3月31日現在）

指定一般避難所 138か所（うち自主避難所5か所）

指定福祉避難所 33か所

1. 人件費 122,226千円

職員数 12人

給料 54,368千円 職員手当等 40,866千円 共済費 19,200千円

会計年度任用職員 4人 7,792千円

2. 3Dハザードマップ作成事業 21,890千円

災害リスクの可視化を図り、市民の防災意識や災害対応力の向上を推進するため、3D都市モデル上で市内22河川が大雨等で氾濫した場合の浸水エリアや浸水深を立体的に可視化できるデータと、時系列による道路の浸水や浸水深の変化などを視覚的に把握できる動画を作成し、オープンデータとして一般に公開した。

時系列浸水シミュレーション動画 5本

3. 防災訓練事業 2,514千円

(1) おおがき防災フェス2025開催事業 1,689千円

防災意識の高揚につなげるため、子どもから大人まで楽しみながら参加できる体験ブース型の防災イベント「おおがき防災フェス2025」を開催した。

開催日 令和7年11月9日 場 所 江東小学校 参加者数 400人

内 容 地域住民の避難訓練、消防や防災関係機関などの展示、避難所体験 ほか

(2) 防災キャンプ開催事業 495千円

市の地域おこし協力隊が企画運営した「かみいしづRiders Meeting」に合わせ、バイク愛好者を対象に災害時におけるバイクを活用した支援活動に関する講座等を開催した。

開催日 令和7年4月5日 場 所 かみいしづ緑の村公園 参加者数 285人

内 容 災害時バイク活用術講座、災害対応講習、避難所体験、非常食体験 ほか

4. 地域防災無線管理事業 19,358千円

(1) 地域防災無線（デジタル移動系）設備撤去事業 18,249千円

平成19年度から平成21年度にかけて整備した災害時における行政内部の相互通信手段である地域防災無線について、老朽化に伴い、新たに公共安全モバイルサービスを導入するため、既存設備を撤去した。

撤去設備 統制局 1局 中継局 2局

移動局 237局（半固定局 55局 車載局 29局 車携帯局 84局 携帯局 69局）

5. 公共安全モバイルシステム導入事業 1,120千円

地域防災無線（デジタル移動系）の老朽化に伴う更新にあたり、市独自の基地局を使用した従来の通信方式を廃止し、公共関係機関向けに運用されている公共安全モバイルサービスを導入することにより、避難所と災害対策本部間の連絡体制の一層の強化を図った。（対応端末は、避難所環境改善事業で購入。）

運用台数 48台 通信費 1,120千円

6. 防災設備等管理事業 4,163千円

(1) 避難所標示看板等整備事業 2,911千円

東地区センターの移転に伴い新たに標示看板を設置した。また、老朽化が進んでいる避難所誘導看板を撤去した。

避難所標示看板設置 1か所 避難所誘導看板撤去 4か所

7. 自主防災組織支援事業 15,485千円

災害時における円滑な救助活動を確保するため、自主防災組織が購入する防災資機材の費用の一部を補助し、自主防災組織の育成強化を図った。

交付団体数 193団体 事業補助金 15,485千円（総事業費 33,120千円）

8. 防災リーダー養成事業 2,270千円

(1) 防災リーダー養成事業 1,000千円

地域の防災リーダーを育成する「防災ひとづくり塾」を開催するとともに、将来の防災活動を担う人材育成を推進するため、中学生対象の「水の都おおがきジュニア防災士養成講座」を開催した。

防災ひとづくり塾（防災士養成講座） 修了者 74名

水の都おおがきジュニア防災士養成講座 修了者 28名

(2) 地域防災マップ作成事業 500千円

地域の防災訓練や出前講座の際、地域住民が危険箇所や避難経路を書き込み、「自分たちのまちの防災マップ」を作成できるよう、31地域のマップデータを作成した。

9. 非常用物資等備蓄事業 5,349千円

(1) 主な非常用物資の備蓄状況 (令和8年3月31日現在)

アルファ米	保 存 パ ン	保存用ビスケット	保 存 水	粉 ミ ル ク	液体ミルク
42,490食 (8,500)	1,080食 (1,080)	5,760食 (一)	13,284 ㍓ (1,500)	11,700 g (6,480)	192本 (一)

※（ ）は、令和7年度購入分

10. 避難所環境改善事業 47,286千円

災害等に備えるため、避難所運営の環境改善に必要な物資等を整備した。

(1) 女性等の視点を踏まえた避難所資機材整備事業 7,035千円

市内32か所の指定避難所において、女性や高齢者等の多様な避難者が安心して生活できる環境を整備するため、プライバシー確保や快適性向上を図る備品や、乳幼児に必要な物品等を購入した。

整 備 内 容		事業費	整 備 内 容		事業費
使い捨て哺乳瓶	768個	321 千円	発泡スチロールベッド (令和6年度繰越事業)	96台	2,534 千円
災害用ウェットティッシュ	1,280袋	774	避難所用ベビーベッド (令和6年度繰越事業)	11台	519
防災用テント (令和6年度繰越事業)	320張	2,887	計		7,035

(2) 避難所簡易トイレ整備事業 9,481千円（令和6年度繰越事業）

安全で安心な避難所環境を確保するため、市内32か所の指定避難所に、衛生環境の維持を図る圧着式簡易トイレと、プライバシーを確保するトイレ用テントを購入した。

圧着式簡易トイレ 64個 8,989千円 トイレ用テント 32張 492千円

(3) 防災用マット整備事業 2,578千円

平常時は学校における児童用椅子のクッションとして、災害時は複数個を連結して避難所のマットとして活用できる防災用マットについて、令和7年度は新1年生を対象に配備し、避難所の環境整備と児童の防災教育の充実を図った（配備品は中学校卒業まで個人で継続使用）。

配備枚数 1,302枚

(4) 組立式給水タンク整備事業 10,799千円（令和6年度繰越事業）

水道施設の被災による水道水供給の障害が発生したときに、速やかに市民のライフラインである飲料水等を確保するための応急対策として、組立式給水タンクを配備した。

配備箇所 防災備蓄倉庫 26か所、墨俣地域事務所

(5) 公共安全モバイル端末整備事業 5,057千円（令和6年度繰越事業）

避難所と災害対策本部間の連絡手段として、公共安全モバイルサービスを導入するため、対応するスマートフォン端末を購入し、各避難所等に配備した。

スマートフォン端末購入費 48台 5,057千円

(6) 多用途防災車両購入事業 11,704千円（令和6年度繰越事業）

災害時やイベントなどで多方面・多目的に幅広く活用できるよう、多用途防災車両を購入した。

事業概要	事業費	財 源 内 訳		
		国庫補助金	市 債	一般財源
マルチパーパスモビリティ購入 1台 （主な設備）会議テーブル、ポータブルベッド、 ソーラーパネル ほか	11,704	5,685	5,600	千円 419

11. ライフライン保全対策伐採事業 6,000千円

強風や積雪に伴う倒木により、送電線が切断して停電が発生することを防ぐため、県、中部電力パワーグリッド株式会社と費用を分担して、送電線路沿いの危険な立木を事前に伐採した。

伐採箇所 上石津町下山地内（伐採面積 0.44ha）

〔目〕 17. 防犯・交通安全費 54,154千円（危機管理部）

1. 人件費 32,965千円

職員数 3人

給料 11,989千円 職員手当等 7,447千円 共済費 3,868千円

会計年度任用職員 7人 9,661千円

2. 地域安全対策事業 7,173千円

(1) 地域安全活動支援事業 1,350千円

地域の防犯意識の向上を図るため、パトロール等の地域安全活動を行うボランティア（さわやかみまもりE y e）を支援し、犯罪発生を抑止に努めた。

さわやかみまもりE y e登録者数 1,852人（団体 149グループ、個人 76人）

(2) 防犯カメラ等設置補助事業補助金 5,823千円（総事業費 7,928千円）

犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、自治会が行う防犯カメラ等設置費用の一部を補助した。

区 分	補 助 率 等	補 助 件 数
設置促進地域（通学路周辺）	9/10（限度額 30万円／台）	8団体 17台
上 記 以 外	2/3（限度額 20万円／台）	3団体 6台

3. 交通安全指導啓発事業 5,716千円

(1) 交通事故相談の状況

相談件数 11件（被害者 5件、加害者 6件）

(2) 交通安全教室開催事業 289千円

保育園、幼稚園、認定こども園、小学校等を対象に、横断歩道の渡り方や自転車の安全な乗り方を、映画、講話、信号機等を教材に使用して指導を行い、交通安全思想の普及に努めた。

実施回数 34回 参加者数 3,831人

(3) 交通指導事業 3,926千円

交通指導員（4人）による街頭指導のほか、交通安全日の毎月15日及び交通安全運動期間中に、市職員をはじめ各種団体の協力を得て、街頭啓発や街頭広報車による早朝巡回を実施した。

地域交通安全活動事業等補助金

支 出 先	総 事 業 費	補 助 金 額
大 安 地 区 交 通 安 全 協 会	23,055 千円	3,780 千円
養 老 地 区 交 通 安 全 協 会	6,759	120

(4) 交通安全指導啓発事業 1,501千円

事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
啓発キャンペーン	年4回の交通安全運動期間を中心とした啓発、キャンペーンを実施 交通安全モデル地区 江東小校区	1,332 千円
交 通 安 全 ピ カ ピ カ 運 動	夜間の事故防止のため、小学校新入学児童や高齢者を対象に 反射キーホルダーを配布 配布数 1,350個	169

〔目〕 18. 物価高騰臨時特別給付金支給事業費 537,633千円（総務部）

1. 物価高騰臨時特別給付金支給事業 512,940千円

国の経済対策に基づき、令和6年度に実施した定額減税補足給付金において、支給額に不足が生じた方等に対し、不足額給付金を支給した。

(1) 支給対象者

定額減税補足給付金（令和6年度支給）の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税や定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、既に支給した給付金との間で差額が生じた方等

(2) 支給状況

基 準 日	申 請 等 の 期 間	支給者数	支 給 額
令和7年6月20日	令和7年8月1日～10月31日	26,795 人	512,940 千円

〔目〕 19. 諸	費	1, 259, 125千円	(総務部)
-----------	---	---------------	-------

1. 諸費事業 1, 259, 125千円

- (1) 財政調整基金・減債基金積立事業 1, 120, 590千円

長期にわたる財政運営の健全性確保のため財政調整基金積立を、また、市債の償還・管理に必要な財源に充てるため減債基金積立を行った。

財政調整基金積立金 352, 000千円

減債基金積立金 768, 590千円

- (2) 国庫等返還金 138, 535千円

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、障害者自立支援給付費、生活保護費など、前年度までの事業費確定により、超過交付となっていた国県支出金を返還した。

国庫返還金 127, 492千円

県返還金 11, 043千円

〔目〕 20. 物価高騰対策家計支援事業費	44, 138千円	(企画部)
-----------------------	-----------	-------

1. 物価高騰対策家計支援事業 44, 138千円 (令和7～8年度2か年継続事業)

物価高騰が続くなか、市民の家計を支援するとともに市内経済の活性化を図るため、7, 000円相当のデジタル地域通貨（ガキペイ）が使用できる「ガキペイカード」を全市民に対し配布した。

ガキペイカード配布概要

配布対象者	配布者数	発行総額	使用期間
令和8年2月1日現在で 市内に住民登録がある人	156, 101 人	1, 092, 707 千円	令和8年3月13日～8月31日

ガキペイカード発送料 31, 089千円

ガキペイカード作成委託料 8, 096千円

コールセンター設置業務委託料 1, 003千円

物価高騰対策家計支援事業負担金 1, 961千円 (ガキペイカードの精算に係る原資)

〔項〕 2. 市民活動費 1,221,423千円

〔目〕 1. 市民活動推進費 129,265千円 (市民活動部)

1. 人件費 91,813千円

職員数 10人

給料 45,161千円 職員手当等 31,077千円 共済費 15,575千円

2. 市民活動推進一般経費 2,579千円

- (1) コミュニティ活動事業補助金 1,700千円 (総事業費 1,820千円)

星空観測会などの取り組みを行っている「多良地区まちづくり協議会」の天体望遠鏡購入事業が、(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業に採択されたため、市を通して補助を行った。
天体望遠鏡 1台

3. 市民協働推進事業 3,951千円

- (1) 市民活動団体の状況

7年度新規登録団体数 16団体

7年度末現在登録済団体数 303団体 (NPO法人60団体含む)

- (2) 市民提案事業・学生提案事業 2,000千円

市に登録した市民活動団体や学生が企画立案から事業実施まで行う提案型の事業を実施し、市民協働のまちづくりを推進した。

区 分	事 業 名	団 体 名	委 託 料
市 民 提 案	大垣市の良好な景観形成にかかる実証実験事業	公益社団法人 岐阜県建築士会西濃支部	500 千円
水都大垣再生 プロジェクト関連	大 垣 公 園 S P L A S H !	一般社団法人 大垣タウンマネジメント	500
	岐 阜 ロ ゲ i n 大 垣	NPO法人 岐阜 a i ネットワーク	500
学 生 提 案	地域と学生をつなぐ！学生による学生の ための学習に特化したサードプレイス事業	おおがき R e v i v e	500

- (3) まちづくり市民活動事業補助金 1,705千円 (総事業費 2,440千円)

市に登録した市民活動団体が行うまちづくり市民活動事業に対して助成した。

団体設立助成 3団体 初めの一步助成 7事業 市民活動助成 7事業

4. かがやきライフトOWN大垣推進事業 4,026千円

かがやきライフトOWN構想を推進するため、市民活動団体の日ごろの成果を発表する「かがやきライフトOWN大垣2025秋のつどい・2026春のつどい」を開催した。

区 分	開 催 日	参加団体	来 場 者	事 業 費
2025 秋のつどい	令和7年11月2日	49 団体	6,000 人	2,400 千円
2026 春のつどい	令和8年2月21・22日	70	5,000	1,626

5. 多目的交流イベントハウス管理事業 7,734千円

中心市街地の活性化及び市民活動の拠点施設として、活動及び会議の場の提供を行った。なお、建物の老朽化のため、令和8年2月28日で施設利用を中止し、3月31日をもって廃止した。

会議室利用件数 1,606件 会議室利用者数 14,031人 来館者数 17,547人

管理委託料 7,708千円 (指定管理者：ジョインハート)

6. 多目的交流イベントハウス解体事業 3,222千円（令和7～8年度2か年継続事業）

建物の老朽化が著しいため、設計・施工一括発注方式による解体工事を開始した。なお、令和7年度は、解体設計を実施した。

解体工事（設計・施工一括） 2,255千円 アスベスト調査委託 935千円
備品運送料 32千円

7. まちづくり市民活動支援センター運営事業 1,450千円

市民活動を育成支援し、市民協働のまちづくりを推進するため、市民活動に関する情報の受発信、NPO法人設立や団体運営に関する支援・相談などを行った。

(1) 相談等の状況

情報の収集 及び提供	支 援	普及啓発	調査研究	人材育成、 研修、交流等	相 談
43	120	—	3	36	62 件

8. かがやき成人学校講座事業 2,106千円

市民講師が知識・経験を生かした講座を企画し、自ら講師となって運営する市民協働型の生涯学習講座を開講した。また、連続講座の開催前に、かがやき成人学校の体験講座の場として、1回完結型の1DAY講座を開講した。

講 座 数 38講座（1DAY講座 7講座、連続講座 31講座）
受講者数 701人（1DAY講座 70人、連続講座 631人）

9. 青年団体育成事業 1,477千円

(1) 大垣市青年のつどい協議会運営補助金 800千円（総事業費 2,647千円）

各種青年団体と連携を図り、青年活動の健全な発展に寄与することを目的に活動している大垣市青年のつどい協議会の運営に対し、補助した。

10. 二十歳を祝う会式典事業 5,268千円

令和7年度に20歳を迎える方を対象に、二十歳を祝う会を開催し、新たな門出を祝福した。なお、令和7年度より、LINEアプリを活用した会場受付を行い、参加者の利便性向上を図った。

開催日 令和8年1月12日 場 所 大垣フォーラムホテル
対象者 1,590人（うち出席者1,173人）

11. かがやき婚活事業 1,600千円

結婚したいと考えている独身男女を対象に、出会いの場を提供するかがやき婚活事業を開催した。

実施回数 5回 延参加者数 男性67人、女性64人 成立カップル 16組

12. おむすび博開催事業 2,600千円

豊富な地域資源を生かした体験講座の博覧会「おむすび博（結ぶまちおおがき体験博）」を開催し、ふるさと大垣に対する愛着を育むとともに、新たな地域の魅力創出と情報発信を推進した。

区 分	主 な 事 業 内 容	開催日	参加者数
お む す び 博	「地酒を楽しむ大人のタベw i t h ライブ」、 「山下いくとトークライブ～エヴァを描いた男～」ほか (主催講座3講座、プチワークショップ11講座、 パートナー講座38講座、グルメ講座9講座)	10/18 ～11/24	800人
お む す び 博 パートナー交流会	パートナー講座を主催した企業・市民団体の交 流会の開催	12/10	18

〔目〕	2. 広 聴 費	51,748千円	(市民活動部)
-----	----------	----------	---------

1. 人件費 41,979千円

職員数 4人

給料 19,286千円 職員手当等 15,263千円 共済費 7,430千円

2. 広聴一般経費 405千円

(1) 市民モニター事業 124千円

市民の市政に対する意識、ニーズ等を迅速かつ効果的に把握するとともに、アンケートの回答率の向上と事務の効率化を図るため、市民モニターを募集、登録した。

市民モニター登録者数 403人 アンケート実施回数 8回 (回答率38.4%)

市民モニター謝礼 124千円 (謝礼取得者数: 124人)

(8回のうち半数以上回答した場合、デジタル地域通貨「ガキペイ」1,000円分を進呈)

3. 市民相談事業 1,227千円

市政全般にわたる市民からの苦情・要望等に対する相談に応じるとともに、市政以外の相談に対して職員及び専門相談員が助言を行い、市民生活の向上に努めた。

(1) 市民相談等の利用状況

市 民 相 談	法 律 相 談	市政への意見箱	行 政 相 談	土地建物相談	計
73	229	330	7	44	683 件

4. 消費者保護事業 8,133千円

(1) 消費生活相談事業 6,121千円

消費生活相談窓口の機能強化を図るため、消費生活相談室を開設し、相談、助言を行った。

会計年度任用職員 5人 6,121千円 相談件数 1,650件

(2) 若年層向け消費者啓発事業 644千円

若年層の消費者トラブル増加が懸念されることから、被害の未然防止を図るため、動画等を作成し啓発を行った。

消費者啓発動画制作 (30秒 1本) 429千円

啓発用クリアファイル作成 (3,000枚) 215千円

〔目〕	3. 人権擁護推進費	36,287千円	(市民活動部)
-----	------------	----------	---------

1. 人件費 28,758千円

職員数 3人

給料 14,764千円 職員手当等 8,253千円 共済費 4,696千円

会計年度任用職員 1人 1,045千円

2. 人権施策推進事業 2,871千円

人権施策推進指針に基づき、人権教育・啓発・擁護に関する施策を総合的かつ効果的に実施し、人権意識の高揚、人権感覚の醸成に努めた。

(1) 人権L e t t e r 発行事業 734千円

年2回 発行部数 57,500部 (市内全戸配布)

(2) 人権啓発広告塔看板改修事業 724千円

改修場所 浅中公園、スイトピアセンター

3. 地方改善事業 4,658千円

歴史的・社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されている地域の生活環境の改善を図り、社会福祉の増進等に努めた。

〔目〕 4. 男女共同参画推進費 36,057千円 (市民活動部)

1. 人件費 29,251千円

職員数 3人

給料 13,768千円 職員手当等 8,610千円 共済費 4,620千円

会計年度任用職員 1人 2,253千円

2. 男女共同参画センター管理事業 1,093千円

男女共同参画社会づくりの拠点として、男女共同参画センター（ハートリンクおおがき）の管理運営を行った。

(1) 利用状況

交流広場	授乳室	研修室	相談室	合 計
2,509	634	748	966	4,857 人

3. 男女共同参画団体支援協働事業 1,358千円

男女共同参画社会の実現に向けて、女性団体等の活動を支援し、人材育成に努めた。

(1) 主な補助金

大垣夢ある女性の会運営補助金 300千円（総事業費 377千円）

大垣市女性連合会運営補助金 350千円（総事業費 387千円）

(2) 男女共同参画フォーラム事業 354千円

広く男女共同参画に関する意識啓発を図るため、大垣市男女共同参画推進連絡協議会との協働により、「大垣市男女共同参画フォーラム」を開催した。

〔全体会（講演会、団体活動展示ほか）〕 開催日 令和8年1月24日 参加者数 230人

〔分科会（講演会、ミニシンポジウムほか）〕 開催回数 4回 参加者数 延156人

4. 男女共同参画推進啓発事業 318千円

(1) ライトアップ啓発事業 165千円

「女性に対する暴力をなくす運動」（令和7年11月12～25日）の期間に合わせ、大垣駅周辺等でシンボルカラーの「パープル」によるライトアップ啓発を実施した。

実施場所 大垣城、大垣駅南街区広場、大垣駅北口広場 ほか

実施期間 令和7年11月19～25日

(2) 男女共同参画週間パネル展示事業 34千円

男女共同参画週間（令和7年6月23～29日）に合わせて、公共施設でパネル展示を実施し、広く市民に男女共同参画の必要性をPRした。

実施場所 男女共同参画センター、南部サービスセンター

実施期間 令和7年6月14～29日

5. 女性相談事業 2,903千円

(1) 女性相談の実施状況

相 談 内 容	相 談 員	回 数	相 談 件 数
女 性 の 悩 み 相 談	女性相談員	週3回	面接 159 件 電話 126 件
女性のための法律相談	女性弁護士	月1回	64
女 性 の た め の キ ャ リ ア 相 談	女性キャリア コンサルタント	希望に応じて実施 (オンライン)	3

(2) 結婚相談事業

スイトピアセンターに結婚相談所を開設し、結婚したいと考えている独身男女に出会いの場を提供した。

相談件数 890件 結婚相談事業委託料 1,600千円

6. 女性活躍推進事業 576千円

(1) 事業の実施状況

事 業 名	事 業 内 容	事 業 費
育休取得推進事業	男性の育児休業取得を促進するためのセミナーを開催 ※男女共同参画フォーラムの基調講演として実施	300 千円
女 性 の キ ャ リ ア 形 成 事 業	女性活躍の促進を図るため、40～60歳代の女性を対象にした豊かなセカンドステージについて考える講座を開催 講座数 4講座 受講者数 延56人	200
男性の家事応援事業	男性の家事参加への促進を図るため、家事応援講座を開催 講座数 2講座 受講者数 延40人	76

〔目〕 5. 多文化共生推進費 79,252千円 (市民活動部)

1. 人件費 15,037千円

職員数 2人

給料 7,842千円 職員手当等 4,815千円 共済費 2,380千円

2. 市内在住外国人支援事業 11,149千円

(1) 多言語相談員の配置等 10,738千円

来庁する外国人への対応として、多言語相談員を配置したほか、機械通訳等を活用し、窓口業務における通訳や市民生活における相談業務を行った。

相談員 ポルトガル語2人、中国語1人、英語1人 相談件数 6,372件

(2) 多言語等による情報発信 396千円

行政情報をポルトガル語、英語、中国語、やさしい日本語に翻訳し、メール及びSNSを用いて配信した。

3. 外国人児童プレスクール事業 3,143千円

外国人児童の言語能力の発達促進及び学校生活へのスムーズな適応を図るため、小学校就学直前の外国人児童を対象に、日本語指導及び学校生活適応指導を行った。

区 分	場 所	対 象 児 童 数	実 施 回 数
巡 回 指 導	各保育園・こども園・幼稚園	53 人	759 回
集 団 指 導	北こども園	143	5

4. 多文化共生サポーター事業 531千円

就学中の外国人児童の学校生活における課題を解決するため、小学校に対して多文化共生サポーターを派遣し、支援を行った。

派遣先 西小ほか5校 対象児童数 64人 派遣人数 7人

5. 外国人児童生徒放課後支援教室事業 2,800千円

就学中の外国人児童生徒の基礎学力の向上を図るため、学校と連携しながら日本語指導を兼ねた補習を実施した。また、進路や教育に悩む外国人保護者に対して、懇談等を実施した。

主 な も の	支 援 内 容
補 習 指 導	放課後支援教室（週2回） 小学生21人、中学生20人 夏休み宿題サポートルーム（5回） 小学生19人、中学生10人
そ の 他	個別懇談、心理カウンセリング、親子セミナー ほか

6. 外国籍の子ども進学支援事業 444千円

義務教育年齢を超えた外国籍の子ども（15～19歳）を対象に、日本語指導、教科指導、受験準備などの就学・進学の支援や、進路相談等を実施した。

定期相談会（週1回） 相談者 10人 相談件数 113件

7. 国際交流協会補助事業 44,726千円

国際交流の拠点である大垣国際交流協会に補助し、交流事業を進め、地域の国際化及び多文化共生の推進を図った。

国際交流協会運営補助金 30,766千円（総事業費 31,777千円）

国際化関連事業補助金 13,960千円（総事業費 20,690千円）

（うち研修派遣事業補助金）

派 遣 先	対 象 者	参加者数	総事業費	補助金額
ビーバートン市・ユージーン市 （アメリカ）	高 校 生	13人	7,066千円	4,536千円
ナミュール市（ベルギー）	中 学 生	13	6,587	4,267

〔目〕 6. 町 内 自 治 会 費 76,021千円 （市民活動部）

地域住民の民主的・自主的な組織として構成される町内自治会の円滑な運営を図り、市民の行政に対する意識の高揚に努め、明るいまちづくりを推進した。

○町内自治会の状況（令和7年4月1日現在）

町内自治会数 26連合会 490自治会 町内自治班数 4,846班

1. 人件費 18,110千円

職員数 2人

給料 7,661千円 職員手当等 5,554千円 共済費 2,594千円

会計年度任用職員 1人 2,301千円

2. 町内自治会事業 17,456千円

(1) 自治振興に関する補助金

区 分		総事業費	補助金額
連 合 自 治 会 運 営 補 助 金		38,631 千円	13,339 千円
連 合 自 治 会 連 絡 協 議 会 運 営 補 助 金		5,194	3,400
自治会広報掲示板設置事業補助金	新 設 2 件	739	100
	修 繕 10 件	455	225

3. 自治会長活動支援事業 40,455千円

市と市民の連絡調整等に活動する自治会長を支援するため、活動交付金を交付した。

自治会長活動交付金 40,455千円

〔目〕 7. 地区センター費 166,938千円 (市民活動部)

1. 地区センター管理事業 154,171千円

地区住民の社会的連帯意識を高め、快適で住みよい地域社会の形成に寄与した。

(1) 利用状況 管理委託料 147,724千円 (指定管理者：各地区センター運営委員会)

名 称	開 設	利用件数	利用者数	名 称	開 設	利用件数	利用者数
東	S60.4	696 件	9,818 人	日 新	H 4.4	863 件	10,512 人
北	S60.5	3,018	70,841	江 東	H 6.9	1,029	24,919
西	S61.4	1,837	26,713	興 文	H10.1	1,247	14,759
南	S62.4	1,279	14,990	赤 坂	H12.1	756	10,985
三 城	S62.4	1,704	31,308	綾 里	H14.4	1,081	16,000
和 合	S63.4	1,117	21,185	川 並	H19.4	871	12,916
赤 坂 東	H 2.4	1,083	12,673	中 川	H23.3	1,626	25,277
安 井	H 2.4	1,562	28,443	青 墓	H23.4	1,662	17,233
宇 留 生	H 2.4	1,227	24,076	※ 静 里	R 3.4	1,105	15,092
荒 崎	H 3.3	782	11,113	合 計		24,545	398,853

※静里地区センターは西部研修センター利用分を含む。(直営)

(2) 地区センター地域住民交流事業補助金 6,190千円 (総事業費 7,538千円)

地域活動の作品展示や発表の場として、各地区センターにおいて開催される地区センターまつり等に対して補助し、地域住民の主体的な活動と交流の発展・充実を図った。

延参加人数 19,215人

2. 地区センター営繕事業 12,767千円

(1) 主な施設整備等の状況

施 設 名	事 業 内 容	事 業 費
赤坂東地区センター	玄関屋根等改修 ガルバリウム鋼板 10.4㎡ アルミ笠木 10.7m ほか	4,613 千円
江東地区センター	駐車場照明更新 LED照明器具取替 3台、 外灯用ポール取替 3本	1,832
赤坂地区センター	多目的ホール 空調機改修 空調機取替 1台	1,799

〔目〕 8. 地区センター建設費 645,855千円 (市民活動部)

1. 東地区センター改築事業 645,855千円 (令和4～8年度5か年継続事業)

(1) 東地区センター建設事業 644,555千円

老朽化が著しい東地区センターの移転改築のため、令和6年度から継続して建設工事を実施した。第二駐車場整備を除く工事が令和8年1月に完了し、同年4月1日から供用を開始した。

[施設概要]

移転場所 藤江町5丁目39番地

施設規模 敷地面積 1,772.68㎡ 鉄骨造2階建 延床面積 1,019.02㎡ (駐輪場等含む)

部 屋 等 会議室、調理室、多目的ホール、子育て交流室、事務室、駐車場 (39台) ほか

令和7年度事業内容

事 業 内 容			事 業 費
建設工事	建築主体工事	地区センター (鉄骨造2階建 980.80㎡)、駐輪場、物置	556,155千円
	電気工事	屋外キュービクル、非常用放送設備・自動火災報知設備、	
	衛生工事 空調工事	太陽光発電設備 ほか 洋式便器 12基、小便器 6基、ガス給湯器 2台 ほか 空冷式個別パッケージ型空気調和機 11組 ほか	
土木工事	外構工事 安全施設工事 造園工事	敷地造成、擁壁工 75.8m、道路舗装工 727.4㎡ ほか フェンス設置 185.7m、車止め設置 5基 ほか 高木 10本、低木 89本、張芝工 110.0㎡	66,053
初度備品等購入費 電気機器、事務什器、木製備品、ステージ幕、調理器具 ほか			21,698
登記測量業務委託 ほか			649
合 計			644,555
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金		123,900
	県 補 助 金		1,682
	市 債		444,800
	基 金 繰 入 金		57,000
	一 般 財 源		17,173

(2) 東地区センター開館記念行事開催事業 1,300千円

東地区センターの完成に伴い、完成記念式典および地域コミュニティの活性化を図るための記念行事を開催した。

開催日 令和8年3月22日

行 事 名	参加者数	開 催 内 容	事 業 費
東地区センター完成記念式典	100人	テープカット、神楽軸掛芸披露、 東中学校吹奏楽部演奏 ほか	300千円
東ふれあいフェスティバル※	1,200	東小学校演舞、ワークショップ、 作品展示 ほか	1,000

※東ふれあいフェスティバルは東地区センター完成記念式典終了後に開催した。

〔項〕 3. 徴 税 費 762,549千円

〔目〕 1. 税 務 総 務 費 487,885千円 (総務部)

○市税の賦課状況

(1) 個人市民税の課税状況

区 分	納 税 義 務 者 数				
	均等割のみ	所得割のみ	均等割と所得割	退 職 所 得	計
普 通 徴 収	2,379 人	742 人	16,932 人	－ 人	20,053 人
特 別 徴 収	3,556	－	62,128	358	66,042
計	5,935	742	79,060	358	86,095

区 分	調 定 額			
	均 等 割	所 得 割	所得割のうち 退 職 所 得 分	計
普 通 徴 収	61,674千円	2,216,074千円	－千円	2,277,748千円
特 別 徴 収	192,385	7,682,787	91,668	7,875,172
計	254,059	9,898,861	91,668	10,152,920

(2) 法人市民税の課税状況

納税義務者数	調 定 額		
	均 等 割	法 人 税 割	計
4,638法人	495,812千円	2,309,016千円	2,804,828千円

(3) 固定資産税の課税状況

税 目		課 税 面 積	納税義務者数	調 定 額
固 定 資 産 税		－ m ²	67,256 人	14,054,549千円
	土 地	79,311,712	52,234	4,465,560
	家 屋	13,560,318	52,206	5,924,538
	償 却 資 産	－	2,906	3,664,451
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金		－	3 団体	8,265
計		－	67,256 人 3 団体	14,062,814

(4) 新築家屋等の評価実績

区 分		棟 数	床 面 積	決 定 価 格
木 造	新 築 分	545 棟	67,115 m ²	5,323,494 千円
	増 築 分	15	473	34,729
	小 計	560	67,588	5,358,223
	減 少 分	472	39,374	301,941
非 木 造	新 築 分	111	35,605	3,958,952
	増 築 分	6	663	87,492
	小 計	117	36,268	4,046,444
	減 少 分	203	46,826	1,233,243
新 ・ 増 築 分 計		677	103,856	9,404,667
減 少 分 計		675	86,200	1,535,184

(5) 償却資産の価格等に関する調

種 類		決 定 価 格
市長が価格等を決定したもの	構 築 物	53,390,626 千円
	機 械 及 び 装 置	127,998,822
	船 舶	16,352
	車 両 及 び 運 搬 具	1,726,685
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	32,578,822
	小 計	215,711,307
地 方 税 法 第389条関連	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	46,948,653
	県知事が価格等を決定し、配分したもの	775,328
計		263,435,288

(6) 軽自動車税環境性能割の課税状況

区 分		調 定 台 数		調 定 額	
		乗 用	貨 物	乗 用	貨 物
税 率	1.0%	775 台	27 台	13,783 千円	359 千円
	2.0%	421	329	13,944	8,202
計		1,552		36,288	

(7) 軽自動車税種別割の課税状況

区 分	原動機付 自 転 車	軽自動車	小 型 特 殊 自 動 車		二 輪 の 小型自動車	計
			農 耕 用	特殊作業用		
調 定 台 数	3,549	48,677	1,560	676	1,978	56,440 台
調 定 額	7,599	457,602	3,744	3,988	11,868	484,801千円

(8) 市たばこ税の課税状況

売 渡 し 製 造 本 数	納 税 義 務 者 数	調 定 額
155,439,508 本	5 社	1,018,439 千円

(9) 鉱産税の課税状況

生 産 量	納 税 義 務 者 数	調 定 額
1,483,008 t	7 社	2,847 千円

(10) 都市計画税の課税状況

区 分	課 税 面 積	納 税 義 務 者 数	調 定 額
土 地	24,132,469 m ²	42,538 人	1,103,373 千円
家 屋	10,637,264	41,624	1,131,907
計	—	53,265	2,235,280

1. 人件費 308,606千円

職員数 42人

給料 154,468千円 職員手当等 97,579千円 共済費 49,800千円

会計年度任用職員 3人 6,759千円

2. 市民税等賦課一般経費 1,843千円

(1) 税務証明の交付状況

区 分	件 数	う ち 無 料 分	手 数 料
本 庁	21,039 件	3,066 件	6,039 千円
事務所・支所・市民サービスセンター	4,965	803	1,248
コ ン ビ ニ 交 付	1,407	—	422
電 子 申 請 サ ー ビ ス	297	1	89
計	27,708	3,870	7,798

3. 地方税ポータルシステム利用事業 17,774千円

公的年金や給与の支払データ等の授受並びに電子申告を受け付けるため、地方税ポータルシステム（e L T A X）を各地方公共団体と共同で運用するとともに、所得税の確定申告書データ等を授受するため、国税連携システムを運用した。

利用件数

支払データの授受		電 子 申 告		国税連携データの授受
公 的 年 金 等 支 払 報 告 書	給 与 支 払 報 告 書	法 人 市 民 税	固 定 資 産 税 (償却資産)	確定申告書（当初）
84 団体	12,748 事業者	5,689 件	2,887 件	31,577 件

4. 固定資産台帳管理システム事業 16,700千円

適正かつ公平な課税を推進するため、地番・家屋現況図データの異動分を修正するとともに、地図情報システムへのデータ変換を行うなど、土地・家屋の現況の正確かつ効率的な把握に努めた。

固定資産台帳管理システム地番家屋現況図作成・修正 13,420千円

固定資産地図情報システム地図データベース更新等 3,190千円

5. 固定資産税（土地・家屋）賦課事業 22,779千円

(1) 固定資産（土地）評価時点修正事業 7,473千円

令和8年度の固定資産（土地）の価格修正に向け、629地区の時点修正業務を実施した。

6. 固定資産（土地・家屋）評価替事業 54,682千円

(1) 土地評価システム事業 14,842千円

令和9年度の固定資産の評価替えに向け、土地評価業務の適正かつ公平化を図るため、土地の現状資料の全面的な見直しを行い、課税客体を把握するための基礎資料を作成した。

路線の付設、道路幅員等の現地調査、価格形成要因データシートの作成 ほか

(2) 固定資産評価替えに係る土地鑑定評価事業 39,196千円

令和9年度評価替えに向け、価格基準日（令和8年1月1日）における標準宅地の鑑定評価を実施した。

〔目〕	2. 賦課徴収費	274,664千円	（総務部）
-----	----------	-----------	-------

1. 人件費 129,590千円

職員数 17人

給料 60,564千円 職員手当等 41,890千円 共済費 20,401千円

会計年度任用職員 3人 6,735千円

2. 市税徴収事業 32,462千円

市税の滞納者に対し、督促を行ったのち、文書及び電話等による催告を適宜行い、自主納税を促すとともに、自主納税に至らない滞納者には給与や預貯金などの債権等及び不動産の市税滞納処分（差押）を実施した。また、不動産競売事件や不動産強制競売事件等の市税交付要求を実施した。

(1) 文書催告の実施状況

区 分	件 数	区 分	件 数
未納市税の納付について	4,540 件	差 押 予 告 通 知 書	1,676 件
催 告 書	1,700	財 産 調 査 及 び 会 社 訪 問 予 定 通 知 書	1,237
市 税 滞 納 処 分 警 告 書	6,318	来 庁 依 頼 書	388

(2) 電話催告の実施状況

電話 6,123件

(3) 夜間・休日納付相談窓口の開設状況

開設日 30日（夜間18日、休日12日） 納付相談件数 499件

(4) 市税滞納処分（差押）の実施状況（充当件数及び金額は令和6年度以前の差押分等を含む）

区 分	債 権 等		不 動 産		計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
差 押	485件	224,932千円	17件	42,389千円	502件	267,321千円
充 当	485	80,326	—	—	485	80,326

(5) 市税交付要求の実施状況（配当件数及び金額は令和6年度以前の交付要求分等を含む）

区 分	不 動 産（強 制） 競 売 事 件		破 産 事 件		そ の 他		計	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
交 付 要 求	30件	40,365千円	31件	11,686千円	10件	6,181千円	71件	58,232千円
配 当	1	1,725	7	879	8	7,829	16	10,433

(6) 市税不納欠損状況

区 分		地方税法第18条適用		地方税法第15条の7				合 計	
				第4項適用		第5項適用			
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税	個 人	243件	16,685千円	103件	7,302千円	21件	1,499千円	367件	25,486千円
	法 人	3	1,147	3	154	3	450	9	1,751
	小 計	246	17,832	106	7,456	24	1,949	376	27,237
固 定 資 産 税	土地・家屋	120	12,676	12	984	15	3,781	147	17,441
	償 却 資 産	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	120	12,676	12	984	15	3,781	147	17,441
軽 自 動 車 税		59	892	29	481	5	169	93	1,542
都 市 計 画 税		120	2,614	12	203	15	780	147	3,597
合 計		545	34,014	159	9,124	59	6,679	763	49,817

3. 税外債権回収事業 134千円

市税以外の公債権のうち対応が困難な滞納事案について、所管課から回収事務の移管を受け、差押債権の取立を実施した。

○税外債権滞納処分（差押）の実施状況（充当件数及び金額は令和6年度以前の差押分等を含む）

区 分	国民健康保険料		そ の 他		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
差 押	43件	10,566千円	28件	4,243千円	71件	14,809千円
充 当	39	6,428	24	3,152	63	9,580

4. 市税納税推進事業 13,181千円

指定金融機関や市内各収納代理金融機関等の協力により、11月に口座振替推進事業を実施し、市税等の口座振替納付の積極的な推進を図った。

○市税口座振替の実施状況

区 分	義務者件数 (A)	口座振替利用件数 (B)	口座振替率 (B)／(A)	口座振替不能件数 (C)	口座振替不能率 (C)／(B)
市 県 民 税 (個人・普徴)	20,653 件	6,825 件	33.05 %	246 件	3.60 %
固定資産税・ 都 市 計 画 税	66,596	34,572	51.91	804	2.33
軽 自 動 車 税	53,629	8,241	15.37	204	2.48
計	140,878	49,638	35.23	1,254	2.53

5. 電子納税環境整備事業 1,882千円

多様化する納税者の需要に対応するため、全税目についてキャッシュレス決済の活用による納付環境の充実を図った。

○税目別納付手段の状況

区 分	市 県 民 税		固定資産税・都市計画税		軽 自 動 車 税	
	件 数	利用率	件 数	利用率	件 数	利用率
金 融 機 関	20,430件	27.48%	61,274件	23.34%	15,952件	28.61%
コンビニエンスストア	23,572	31.70	46,840	17.84	24,887	44.63
口 座 振 替	23,960	32.23	136,006	51.80	8,037	14.41
インターネットBKほか	976	1.31	5,232	1.99	1,636	2.94
スマートフォン決済	4,512	6.07	11,564	4.41	4,926	8.84
クレジットカードほか(窓口)	902	1.21	1,629	0.62	320	0.57
計	74,352	100.00	262,545	100.00	55,758	100.00

6. 市税過誤納金還付事業 97,415千円

○市税過誤納還付金及び還付加算金支払状況

区 分		市県民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税、 鉦産税 ほか	計
市税過誤納 還 付 金	件 数	1,723	309	76	6	2,114 件
	金 額	50,057	45,446	1,471	8	96,982 千円
還付加算金	件 数	16	20	16	—	52 件
	金 額	28	225	180	—	433 千円

〔項〕 4. 戸籍住民基本台帳費 311,666千円

〔目〕 1. 戸籍住民基本台帳費 311,666千円 (市民活動部)

○戸籍・住民基本台帳などの状況

(1) 本籍数・人口 (令和8年3月31日現在)

本 籍 数 65,217戸籍 本籍人口 157,009人

(2) 戸籍関係届出件数

種 別	件 数	種 別	件 数	種 別	件 数
出 生	1,268 件	離 婚	329 件	帰 化	10 件
認 知	16	死 亡	2,382	転 籍	624
養 子 縁 組	116	復 氏	6	訂 正 ・ 更 正	74
養 子 離 縁	29	入 籍	225	そ の 他	290
婚 姻	1,631	分 籍	43	計	7,043

(3) 住民登録世帯・人口 (令和8年3月31日現在)

世帯数 70,853世帯

人 口 155,686人 (男 76,082人 女 79,604人)

(4) 住民基本台帳関係届出件数

転 入 届	転 居 届	転 出 届	そ の 他	計
3,251	2,075	3,406	6,352	15,084 件

(5) 印鑑登録者数 (令和8年3月31日現在) 101,700人

(6) 戸籍・住民票の写し・印鑑登録証明書等の交付状況

区 分		戸籍及び除籍謄・抄本等		住民票の写し・戸籍の附票		印鑑登録証・印鑑登録証明書等	
		件 数	手数料	件 数	手数料	件 数	手数料
窓 口 分	本 庁	43,355件 (18,296)	15,102千円	38,146件 (10,166)	8,394千円	17,305件 (1,416)	4,735千円
	事務所・支所	1,495 (2)	879	1,374 (51)	397	1,487 (5)	445
	市民サービス センター	12,046 (2)	6,749	17,620 (0)	5,286	18,321 (135)	5,456
	小 計	56,896 (18,300)	22,730	57,140 (10,217)	14,077	37,113 (1,556)	10,636
コ ン ビ ニ 交 付 サ ー ビ ス		2,789	1,255	15,520	4,656	10,614	3,184
計		59,685	23,985	72,660	18,733	47,727	13,820

※ () は、うち無料発行件数

1. 人件費 206,627千円

職員数 24人 (うち再任用職員 1人)

給料 95,351千円 職員手当等 58,409千円 共済費 30,078千円

会計年度任用職員 10人 22,789千円

2. 住民基本台帳ネットワークシステム事業 6,666千円

全国の市区町村等をネットワークで結び、住民異動等に関する窓口業務を円滑にするシステムの保守管理等を行うとともに、更新時期が到来したシステム関連機器の更新を行った。

住民基本台帳ネットワークシステム機器更新設定委託料 3,218千円

3. 戸籍システム事業 28,518千円

- (1) 戸籍システム改修事業（氏名の振り仮名法制化関連） 1,452千円

戸籍法等の改正に伴い、戸籍及び戸籍の附票の記載事項に氏名等の振り仮名が追加されることになったため、所要のシステム改修等を実施した。

戸籍情報システム改修委託料 814千円

戸籍システム端末購入費 1台 638千円

- (2) 戸籍システム改修事業（自治体情報システム標準化関連） 8,998千円（令和6～7年度2か年継続事業）

戸籍システム及び戸籍附票システムについて、国が定めている自治体情報システムの標準準拠システムへの移行を実施し、7年度中の稼働を開始した。

年 度	事 業 内 容	事業費	計
6年度	データクレンジング（破損データ、不正確データ等の確認・修正）	2,376	千円 11,374
7年度	データ抽出・移行、環境設定、運用テスト、関連システムの修正 ほか	8,998	

- (3) 戸籍システムネットワーク改修事業 1,894千円

上石津地域において、従来のネットワーク回線サービスが終了するため、新たな戸籍ネットワーク網を構築した。

4. 戸籍振り仮名記載事業 18,422千円

戸籍法等の改正に伴い戸籍等に氏名の振り仮名を追加するため、市に本籍を置く人へ「仮の振り仮名」を記載した通知書を送付するとともに、振り仮名の届け出を受け付ける体制を整えた。

振り仮名通知書の作成・発送 10,111千円

振り仮名届出受付・入力業務委託料 8,171千円

5. 一般旅券発給事業 4,521千円

一般旅券申請用戸籍謄本の取得及び一般旅券の申請・受取を一括して行う発給窓口を開設し、市民の利便性の向上を図った。

- (1) 会計年度任用職員 2人 4,440千円

- (2) 利用状況

新規・更新 （※電子申請含む）	訂正・変更 （残存有効期間同一）	紛 失	合 計
3,038	32	13	3,083 件

6. 個人番号カード等交付事業 18,387千円

行政の効率化、市民の利便性の向上を図るため、個人番号カードの交付を行った。また、交付を促進するため、本庁において休日・夜間受付を実施した。

会計年度任用職員 6人 14,316千円

個人番号カード交付通知書等郵送料 2,485千円

個人番号カード裏書印字機器購入費 713千円

（令和7年度 個人番号カード交付件数 22,186件 令和7年度末 カード保有率 85.5%）

〔項〕 5. 選挙費 154,197千円

〔目〕 1. 選挙管理委員会費 23,711千円 (総務部)

○選挙人名簿の調製等

公職選挙法に基づき、選挙人名簿の調製をし、選挙人名簿抄本の閲覧に対応した。

選挙人名簿登録者数 (令和8年3月1日現在)	男	女	計
	61,684	65,912	127,596 人

1. 人件費 19,616千円

職員数 2人

給料 10,048千円 職員手当等 6,282千円 共済費 3,286千円

2. 選挙啓発事業 78千円

(1) 明るい選挙啓発ポスター展開催事業 30千円

子どもたちに選挙への関心を持ってもらうため、市内小中学生、高校生を対象に選挙啓発ポスターを募集し、ポスター展を開催した。

応募者数 30人 ポスター展 令和7年9月19日～10月31日 (庁舎1階南玄関ほか)

〔目〕 2. 参議院議員選挙費 53,581千円 (総務部)

1. 参議院議員選挙事業 53,581千円

○参議院議員通常選挙 (※当日有権者数等には、在外選挙人数を含む。) 投票所：市内40投票所

公示日	投票日	性別	選挙区			比例代表		
			当日有権者数	投票者数	投票率	当日有権者数	投票者数	投票率
令和7年 7月3日	令和7年 7月20日	男	61,790人	35,338人	57.19%	61,790人	35,340人	57.19%
		女	66,003	36,198	54.84	66,003	36,197	54.84
		計	127,793	71,536	55.98	127,793	71,537	55.98

〔目〕 3. 市長選挙費 27,536千円 (総務部)

1. 市長選挙事業 27,536千円

○市長選挙

投票所：市内40投票所

告示日	投票日	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
令和7年 4月6日	令和7年 4月13日	男	61,008人	18,836人	30.87%
		女	65,429	19,583	29.93
		計	126,437	38,419	30.39

〔目〕 4. 衆議院議員選挙費 49,369千円 (総務部)

1. 衆議院議員選挙事業 49,369千円

○衆議院議員総選挙 (※当日有権者数等には、在外選挙人数を含む。)

投票所：市内40投票所

公示日	投票日	性別	選挙区			比例代表		
			当日有権者数	投票者数	投票率	当日有権者数	投票者数	投票率
令和8年 1月27日	令和8年 2月8日	男	61,564人	34,703人	56.37%	61,564人	34,703人	56.37%
		女	65,869	35,470	53.85	65,869	35,472	53.85
		計	127,433	70,173	55.07	127,433	70,175	55.07

〔項〕 6. 統計調査費 102,047千円

〔目〕 1. 統計調査総務費 24,718千円 (総務部)

1. 人件費 24,455千円

職員数 3人

給料 12,637千円 職員手当等 7,146千円 共済費 4,672千円

〔目〕 2. 受託統計調査費 77,329千円 (総務部)

○受託統計調査実施状況

調査名	主管官庁	事業費	目的	調査周期	調査員	実施期日	調査対象
国勢調査	総務省	千円 77,164	国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る	5年	人 786	10月1日	調査時現在、市内に常住する者
経済センサス（活動調査）	総務省 経産省	165	令和8年度に実施される経済センサス（活動調査）の準備事務	5年	—	—	—
農林業センサス（事後処理）	農林水産省	—	令和6年度に実施した農林業センサスの事後処理事務	5年	—	—	—

〔項〕 7. 監査委員費 40,916千円

〔目〕 1. 監査委員費 40,916千円 (監査委員事務局)

○主な監査の実施状況

監査等の種類		期間等	備考
財務監査（定期監査）		8月～3月	対象所属：55所属
行政監査		10月～3月	広報・都市プロモーション課
財政援助団体等監査		12月～3月	大垣国際交流協会
共同設置機関監査		7月～9月	大垣地域公平委員会
例月現金出納検査		原則、毎月26日	一般会計・特別会計・企業会計ほか
決算審査	一般会計・特別会計	7月～8月	令和7年8月意見提出
	企業会計	6月～7月	令和7年7月意見提出
	財産区会計（11財産区）	9月～10月	令和7年10月意見提出
健全化判断比率審査・資金不足比率審査		7月～8月	令和7年8月意見提出
工事監査		8月～3月	東地区センター建設（建築主体）工事

1. 人件費 40,287千円

職員数 4人

給料 19,614千円 職員手当等 11,721千円 共済費 6,374千円

監査委員報酬 2人 2,578千円

〔款〕 3. 民 生 費 26,877,252千円

〔項〕 1. 社 会 福 祉 費 5,850,066千円

〔目〕 1. 社会福祉総務費 471,369千円 (健康福祉部)

1. 人件費 158,901千円

職員数 18人

給料 73,934千円 職員手当等 55,212千円 共済費 26,389千円

会計年度任用職員 4人 3,366千円

2. 社会福祉総務一般経費 7,368千円

(1) 主な補助金

区 分	総事業費	補助金額
社会福祉団体育成強化事業補助金（8団体）	7,272千円	3,174千円
福祉ふれあいフェスティバル事業補助金	1,406	1,388

3. 多機関協働等事業（重層的支援体制整備事業） 123千円

(1) 重層的支援体制

地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応し、属性・世代を問わない包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」を実施している。

市の重層的支援体制

事業分類等		該当する市の事業
包括的相談支援	総合相談	多機関協働等事業
	障がい福祉	相談支援事業
	高齢福祉	包括的支援事業
	子育て支援	こども家庭センター事業、キッズピアおおがき交流サロン事業、伴走型相談支援事業
	社会福祉・生活保護	生活困窮者自立相談支援事業
地域づくり (交流の場、 居場所を整備)	障がい福祉	地域活動支援センター事業
	高齢福祉	地域介護予防活動支援事業、生活支援体制整備事業
	子育て支援	キッズピアおおがき管理事業、キッズピアおおがき交流サロン事業、地域子育て支援センター事業、子育てサロン事業
参加支援、アウトリーチ等を 通じた継続的支援、多機関協働		多機関協働等事業

(2) 多機関協働等事業 123千円

対象者の属性を問わない複合化・複合化した相談に対応する「よりよい支援窓口」を設置するとともに、重層的支援体制における中核として、支援関係機関の役割整理や支援の方向性を示す「重層的支援会議」等を開催したほか、支援関係機関の連携円滑化を図るための研修会を実施した。

職員体制 社会福祉士、保健師 ほか

相談件数 延545件

支援会議・重層的支援会議 延14回

研修会の開催 4回 参加者数 延99人

4. 社会福祉協議会補助事業 62,990千円

地域社会における福祉活動への住民の主体的な参加の促進、社会福祉を目的とする事業の連絡・調整等を行う大垣市社会福祉協議会の事務局経費を助成した。

補助金額 62,990千円（総事業費 83,444千円）

5. 総合福祉会館管理事業 31,067千円

市民の福祉活動を推進するための施設であり、市民の福祉向上に寄与した。

(1) 利用状況 管理委託料 31,026千円（指定管理者：大垣市社会福祉協議会）

区 分	ホ ー ル	会 議 室	第 1・2 研 修 室	第 1・2 教 養 室	視聴覚室	調 理 室	計
利 用 件 数	134	496	617	338	136	45	1,766件
利 用 人 員	3,605	6,128	11,993	2,905	720	529	25,880人

6. 総合福祉会館長寿命化事業 118,363千円

計画的な改修による施設の延命化を図るため、総合福祉会館の整備を行った。

工 事 等 概 要	事業費	財 源 内 訳		
		市 債	基金繰入金	一般財源
昇降機改修工事 乗用兼車いす用昇降機 1台 ほか	64,025	57,600	6,420	千円 5
5階ホール系統空調機取替工事 ユニット形空気調和機 1台	21,951	19,700	2,250	1
5階ホール改修工事 座席更新（固定席 190席、移動席 19席） 床改修（ビニル床シート撤去・新設 121㎡ほか） 誘導灯改修（客席誘導灯 16個） ほか	32,387	29,000	3,270	117
合 計	118,363	106,300	11,940	123

7. 中川ふれあいセンター管理事業 46,332千円

地域福祉センターとして、高齢者、障がい者、児童、地域住民等が幅広く利用した。

(1) 利用状況 管理委託料 44,314千円（指定管理者：大垣市社会福祉事業団）

区 分	ホール	集会室	会議室	研修室	作業室	ボランティア 室	娯楽室	幼児室	訓練室	浴 室	計
利用件数	49	142	411	479	229	197	304	117	261	—	2,189件
利用人員	3,401	6,809	4,636	3,748	2,168	1,344	1,430	701	2,538	7,729	34,504人

8. 中川ふれあいセンター長寿命化事業 27,949千円

計画的な改修による施設の延命化を図るため、中川ふれあいセンターの整備を行った。

工 事 概 要	事業費	財 源 内 訳		
		市 債	基金繰入金	一般財源
外壁改修工事 北面タイル全面剥落防止 345.0㎡ ほか	26,650	23,900	2,740	千円 10
自動火災報知設備改修工事 複合受信機、副受信機取替 各1台	1,299	1,100	190	9
合 計	27,949	25,000	2,930	19

9. 社会福祉施設営繕事業 5,949千円

(1) 主な施設整備の状況

施 設 名	工 事 名	工 事 概 要	事 業 費
中川ふれあい セ ン タ ー	ト イ レ 改 修 工 事	1階北側・3階男子トイレ小便器取替 5か所 1階北側トイレ大便器取替 2か所 2階トイレ配水管修繕 20m ほか	3,340千円
	2階集会室畳修繕工事	畳表替え 126枚	1,247

10. 福祉施設等開放奨励助成事業 3,609千円

高齢者、児童、自治会等の集会、研修会場として無料開放される建物の建築費等に助成し、社会福祉等の増進を図った。

補助金額 3,609千円（総事業費 9,860千円）

区 分	名 称	総事業費	補助金額
改 築 等	乙坂コミュニティセンターほか7施設	5,100千円	1,272千円
冷 暖 房 設 備	矢道町公民館ほか11施設	4,760	2,337

11. 民生児童委員活動事業 6,604千円

民生委員法・児童福祉法に基づき、民生委員・児童委員を各地区に配置し、援助・指導を行い、福祉の増進を図るとともに、大垣市民生・児童委員協議会の活動経費に対して補助した。

配置状況 19地区 365人（令和8年3月31日現在）

補助金額 6,599千円（総事業費 6,860千円）

12. 民生児童委員一斉改選事業 687千円

3年間の任期満了に伴い、厚生労働大臣が新たに民生委員を委嘱するために、各地区推薦準備会及び大垣市民生委員推薦会を開催し、民生委員の推薦を行った。また、退任式及び委嘱式を行った。

推薦準備会 22地区 推薦会（委員12人） 1回

改選後委員数 367人（新任166人、再任201人）

13. 災害時要援護者支援事業 13千円

災害時に、ひとり暮らし高齢者や障がい者などの要援護者を地域住民が支援する体制を推進するため、災害時要援護者台帳の効率的な管理等に努めた。

災害時要援護者台帳登録者数 3,588人（令和8年3月31日現在）

14. 孤独・孤立対策事業 157千円

孤独・孤立に悩む人への支援等に関する取り組みについての理解を促すため、講演会や街頭啓発活動を行い、身の回りの人に関心を持ち、できる範囲で困っている人をサポートする「つながりサポーター」の養成に努めた。

孤独・孤立対策講演会

実施日 令和8年1月27日 場 所 庁舎大会議室

参加者 一般市民、民生委員、地域包括支援センター職員、相談支援事業所職員ほか 83人

〔目〕 2. 障害者福祉費 4,200,979千円 (健康福祉部)

○身体障害者手帳交付状況（令和8年3月31日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
視 覚 障 害	158人	134人	29人	29人	63人	15人	428人
聴覚平衡機能障害	32	128	63	88	3	168	482
言語音声機能障害	2	6	37	29	—	—	74
肢体不自由障害	550	654	614	559	281	138	2,796
内 部 障 害	1,232	38	704	480	—	—	2,454
計	1,974	960	1,447	1,185	347	321	6,234

○療育手帳交付状況（令和8年3月31日現在）

A	重 度 (IQ 概ね35以下)	64 人
A ₁	最 重 度 (IQ 概ね20以下)	228
A ₂	重 度 (IQ 概ね35以下)	354
B ₁	中 度 (IQ 概ね50以下)	491
B ₂	軽 度 (IQ 概ね70以下)	699
計		1,836

○精神障害者保健福祉手帳交付状況（令和8年3月31日現在）

1 級	他人の援助を受けなければ、ほとんど自分の用を弁ずることができない程度のもの	403 人
2 級	必ずしも他人の助けを借りる必要はないが、日常生活が困難な程度のもの	1,400
3 級	日常生活をこなすことができるが、状況や手順が変化したりすると困難が生じてくる程度のもの	380
計		2,183

1. 人件費 114,595千円

職員数 14人

給料 53,673千円 職員手当等 34,551千円 共済費 17,522千円

会計年度任用職員 4人 8,849千円

2. 柿の木荘（入・通所型障害福祉サービス事業所）管理事業 3,111千円

知的障がい者に対し、入浴・排せつ・食事の介護等を実施し、創作的活動又は生産活動の機会を提供する入・通所型障害福祉サービス事業所の管理運営を行った。

(1) 利用状況 (指定管理者：大垣市社会福祉事業団)

区 分		利用者数	市 内	市 外
自 立 支 援 給 付	施 設 入 所 支 援	30 人	22 人	8 人
	生 活 介 護 （ 入 所 ＋ 通 所 ）	57	46	11
	短 期 入 所	23	19	4
地 域 生 活 支 援 事 業	日 中 一 時 支 援	30	19	11

(2) 土地借上料（A=3,038㎡） 3,111千円

3. かわなみ作業所（通所型障害福祉サービス事業所）管理事業 1,067千円

知的障がい者で雇用されることが困難な者に対し、通所により生活指導・作業指導を行い、社会的適応性の向上及び自立を図る通所型障害福祉サービス事業所の管理運営を行った。

(1) 利用状況 (指定管理者：大垣市社会福祉協議会)

区 分		利用者数	市 内	市 外
自 立 支 援 給 付	生 活 介 護 ・ 就 労 継 続 支 援 B 型	96 人	89 人	7 人

(2) 車両修繕（通所バス） 1,067千円

4. 障害者福祉施設営繕事業 12,333千円

(1) 施設整備の状況

施設名	工 事 名	工 事 概 要	事業費
柿 の 木 荘	門 扉 等 改 修 工 事	引戸門扉設置 1か所、 側溝修繕 8.0m ほか	4,786千円
	ガ ス 乾 燥 機 取 替 工 事	ガス乾燥機設置 1台	1,185
か わ な み 作 業 所	車いす用トイレ新設工事	自活訓練室の一部をトイレに改修 大便器、洗面器設置 各1台 ほか	3,023
	防犯用カメラ設置工事	ネットワークカメラ 7台 ほか	1,298

5. 特別障害者手当等給付事業 89,227千円

「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」に基づき、重度の障がい者（児）に手当を支給した。(令和8年3月31日現在)

区 分	受 給 者 数	支 給 総 額	月 額 支 給 額
特 別 障 害 者 手 当	230 人	75,174 千円	29,590 円
障 害 児 福 祉 手 当	75	13,740	16,100
経 過 措 置 福 祉 手 当	1	144	16,100
計	306	89,058	

6. 障害者自立支援給付審査支払等システム事業 3,649千円

(1) 障害者福祉管理システム改修事業 1,319千円（令和6～7年度2か年継続事業）

障害者福祉管理システムについて、国が定めている自治体情報システムの標準準拠システムへの移行を実施し、7年度中の稼働を開始した。

年度	事業内容	事業費
6年度	データクレンジング（破損データ、不正確データ等の確認と修正）、文字の標準化等	655千円 (1,310)
7年度	ガバメントクラウド環境の整備、運用リハーサル、データ移行作業等	1,319 (2,638)
計		1,974 (3,948)

※（ ）は障がい児分（児童発達支援費）を合わせた総事業費

7. 介護等給付事業（自立支援給付） 1,855,886千円

障がいにより起因する、日常生活上、継続的に必要な介護支援を行った。

項目	サービス概要	延件数	給付額
居宅介護	居宅において、入浴、排せつ、食事の介護等を実施	2,033件	116,242千円
重度訪問介護	重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする者に、入浴、排せつ、食事の介護等を実施	250	107,485
同行援護	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する者に、移動に必要な情報の提供及び外出支援を実施	229	10,065
行動援護	自己判断能力が制限されている者が行動する時に、危険を回避するために必要な支援、外出支援を実施	195	21,506
療養介護	医療及び常時介護を必要とする者に、医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護等を実施	211	57,227
生活介護	常に介護を必要とする者に、昼間における入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供	5,274	1,137,660
短期入所	自宅で介護する者が病気の場合等に、夜間も含め短期間、施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を実施	1,473	81,457
施設入所支援	施設に入所している者に、夜間や休日に、入浴、排せつ、食事の介護等を実施	1,498	322,037
高額障害福祉サービス等	世帯等における障害福祉サービス及びその他サービスの負担額が、一定額を超過した額の一部を支給	147	734
特例介護	やむを得ない理由等により、支給決定前に障害福祉サービスを受けた場合の給付を支給	1	6
合 計		11,311	1,854,419

8. 訓練等給付事業（自立支援給付） 1,608,730千円

障がい者に対し、生活能力の向上や就労に必要な訓練等を行うことにより、日常生活・社会生活の自立を図った。

項 目	サ ー ビ ス 概 要		延件数	給 付 額
自 立 訓 練 （生活訓練）	知的障がい者、又は精神障がい者に、一定期間生活能力の向上のための訓練を実施		94件	15,340千円
宿泊型自立訓練	居室等を利用させ、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談を実施		64	9,608
就労選択支援	障がい者の就労先・働き方について、より良い選択ができるよう本人の希望や適性等に合った支援を実施（※令和7年10月新設）		3	136
就労移行支援	一般企業への就労を希望する者に、一定期間就労に必要な知識・能力向上の訓練を実施		256	43,521
就労継続支援	A型	雇用契約に基づく就労が可能な者に、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練等を実施	2,157	411,159
	B型	就労の機会を通じて生産活動に従事する者に、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練等を実施	5,120	668,205
就労定着支援	一般就労へ移行した障がい者に、就労の継続を図るための相談、指導及び助言等を実施		73	2,049
自立生活援助	障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する障がい者等に対し、定期的な巡回訪問等を実施		20	526
共同生活援助	共同生活を行う住居で相談や日常生活上の援助を実施		2,347	456,575
合 計			10,134	1,607,119

9. 相談支援給付事業（自立支援給付） 65,393千円

障がい者（児）の自立した生活を支えるため、地域生活を営むうえで必要な相談支援や適切なサービス等利用計画の作成を行った。

項 目	サ ー ビ ス 概 要		延件数	給 付 額
計画相談支援	サービス利用支援	障害福祉サービスの利用に係るサービス等利用計画等の作成を実施	934件	17,366千円
	継続サービス利用支援	支給決定後のサービス等の利用状況を検証し、サービス等利用計画の見直しを実施	3,185	47,372
合 計			4,119	64,738

10. 自立支援医療費給付事業（自立支援給付） 136,501千円

身体障がい者（児）の障がいの状態の軽減を図り、自立した生活を営むために必要な医療に要する費用の給付を行った。

区 分	実 人 員	延受給件数	給 付 額
更生医療（18歳以上）	184人	1,115件	135,534千円
育成医療（18歳未満）	23	56	905
合 計	207	1,171	136,439

11. 療養介護医療費給付事業（自立支援給付） 15,330千円

筋萎縮症等により、病院等での常時介護を要する障がい者が受ける医療について、その費用の給付を行った。

実人員 19人 延受給件数 215件

12. 補装具給付事業（自立支援給付） 44,497千円

障がい者（児）の身体機能を補完し、又は代替し、かつ長期間にわたり継続して使用される福祉用具に要する費用の給付を行った。

給付件数 251件

13. 障害支援区分認定審査会事業（地域生活支援事業） 2,925千円

障がい者に対するサービスの必要性を総合的に判断し、適切なサービスを利用できるよう、障害支援区分認定審査会の審査結果に基づき、障害支援区分を認定した。

開催回数 12回 認定件数 329件

14. 障害者理解促進事業（地域生活支援事業） 273千円**(1) 夏休み親子手話講座 104千円**

「ことば」や「こころ」のバリアフリーについて考える機会として、小中学生とその保護者を対象に、聴覚障がい者が講師となり、簡単な手話等に親しむ講座を開催した。

開催日 令和7年8月14日 参加者数 54人（親子24組）

15. 障がい者サポーター支援事業（地域生活支援事業） 476千円

障がいに対する理解促進及び支援に取り組む個人及び企業等を認定する「障がい者サポーター制度」への登録を促し、支援に取り組む意識の高揚を図った。

障がい者サポーター登録者数 1,005人（令和8年3月31日現在）

16. 相談支援事業 21,447千円**(1) 基幹相談支援センター機能強化事業（重層的支援体制整備事業） 5,192千円**

精神保健福祉士（2人）を窓口配置し、障がい者等の相談対応の強化を図った。

(2) 身体・知的障害者相談支援事業（地域生活支援事業） 16,255千円

在宅の身体・知的障がい者に対し、自立と社会参加の促進を図るため、各種の相談、助言等を行った。

区 分	相談件数	委 託 先	委 託 料
身体障がい者	1,416 件	大垣市社会福祉協議会	12,385 千円
知的障がい者	294	大垣市社会福祉事業団、あゆみの家	3,870

17. 意思疎通支援事業（地域生活支援事業） 5,417千円

聴覚・言語機能等の障がいにより、意思疎通を図ることが困難な障がい者の支援のため、手話通訳者等を派遣するとともに、庁内窓口到手話通訳者を1人配置するなど、意思疎通の円滑化を図った。

(1) 手話通訳者等派遣事業 1,916千円（委託先：大垣市社会福祉協議会）

手話通訳者等登録者数	利 用 者 数	派 遣 回 数
81 人	延 217 人	延 379 回

- (2) 遠隔手話通訳サービス利用料 891千円
利用件数 5件

18. 日常生活用具給付事業（地域生活支援事業） 47,173千円

在宅の重度身体障がい者（児）に対し、日常生活をサポートするための用具に要する費用の給付を行った。

給付件数 4,545件（うちストマ用装具 3,897件）

19. 移動支援事業（地域生活支援事業） 15,296千円

障がい者（児）の社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等社会参加のための外出に対して、移動支援費用を支給した。

区 分	実利用者数	延利用時間	事業費
身体介護を伴う	35人	3,910.0時間	12,000千円
身体介護を伴わない	47	1,839.5	3,296
計		5,749.5	15,296

20. 地域活動支援センター事業 16,072千円

- (1) 地域活動支援センター機能強化事業（重層的支援体制整備事業） 2,692千円

地域活動支援センターにおいて精神保健福祉士を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整や、障がいに対する理解促進を図るための普及活動等の事業を行った。（委託先：楽山杜の会、静風会）

- (2) 地域活動支援センター事業（地域生活支援事業） 13,380千円

精神障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、相談支援や社会との交流促進など多様な活動の場を提供した。（委託先：楽山杜の会、静風会、ヘレンケラー岐阜）

事業内容 就労支援、憩いの場の提供、各種教室、レクリエーション、家族支援ほか
利用件数 6,254件 相談件数 734件

21. 訪問入浴サービス事業（地域生活支援事業） 7,993千円

通所の入浴サービスを受けることが困難な在宅の身体障がい者（児）に対し、移動入浴車で自宅へ訪問して入浴サービスを提供し、心身機能の向上及び家族の身体的・精神的負担の軽減を図った。

実利用者数 8人 延利用回数 628回

22. 日中一時支援事業（地域生活支援事業） 14,966千円

障がい者（児）の日中における活動の場を確保し、見守りや日常生活訓練等を行うことで、障がい者（児）の家族の就労支援及び一時的な負担軽減を図った。

実利用者数 89人 延利用回数 6,064回

23. 重度心身障害者サービス利用事業（地域生活支援事業） 13,791千円

医療的ケアや十分な介護が必要となる重度心身障がい者（児）が、円滑に短期入所・日中一時支援のサービスを利用できる環境を整備し、利用者の安全、安心を確保するとともに、家族の負担軽減を図った。

実利用者数 22人 延利用時間 4,799時間

24. 社会参加促進事業（地域生活支援事業） 5,715千円

身体障がい者の情報交換、生活訓練・スポーツ振興支援、知的障がい者支援等の各種事業に複合的に取り組み、障がい者の自立と社会参加の促進を図った。

事業名	事業概要	事業費
障害者社会参加促進事業	奉仕員養成（点訳・手話・音訳）、 スポーツ教室・大会の開催	766千円
生活訓練教室事業	機能訓練指導（195回・延347人）	3,413
点字広報発行事業	点字広報、点字市議会だより（10世帯）ほか	516
声の広報発行事業	声の広報、声の市議会だより（16世帯）	366
手話付きテレビ広報事業	作成・放映 12番組	654

25. 自動車改造等助成事業（地域生活支援事業） 900千円

身体障がい者及び知的障がい者の自立更生の促進を図るため、自動車を改造した場合や自動車免許を取得した場合に、その経費の一部を助成した。

自動車改造（身体障がい者） 2件 200千円

自動車運転免許取得（知的障がい者） 7件 700千円

26. 超短時間雇用創出事業 7,226千円

障がいや疾患等の福祉的課題を抱え長時間働くことが困難な求職者が、一般の企業・職場で週に最短15分から働くことができる「超短時間雇用」を創出するため、「東京大学先端科学技術研究センター」からの助言・指導を受けながら、大垣市社会福祉協議会と連携し、協力企業等の新規開拓、求職者の相談支援、企業等と求職者のマッチング、雇用・就労継続支援などを行った。

求職者登録数（令和8年3月31日現在） 76人 雇用決定者数 延19人

訪問事業者等 86件 委託料 7,226千円

27. 重度身体障害者介助用自動車購入等助成事業 995千円

車いす等を使用する在宅の重度身体障がい者の介助者に対し、介助用自動車の改造又は購入費用の一部を助成し、介助者の負担の軽減を図った。

助成件数 5件

28. 障害者福祉年金助成事業 51,455千円

身体障害4級、知的障害B₁（中度）、精神障害2級以上の障がい者（児）に福祉年金を支給し、福祉の増進を図った。

区分	延受給者数	支給総額	1人当たり年支給額
身障者1・2級、知障者重度及び精神障害者1級	3,282人	31,643千円	20,900円
身障者3級、知障者中度及び精神障害者2級	2,721	17,925	14,200
身障者4級	770	1,867	5,200
計	6,773	51,435	

29. 心身障害者生活環境料金助成事業 11,065千円

心身障がい者（児）を有する世帯の生活の安定と福祉の増進を図るため、水道料金、下水道使用料等の生活環境料金を助成した。

世帯数 542世帯

助成金額 11,065千円

30. 障害者社会参加助成事業 3,780千円

歩行が困難な障がい者（児）が社会に参加するため、タクシー又は自家用車を利用する場合に、その費用の一部を助成し、福祉の増進を図った。

助成人員 458人（タクシー 213人、自家用車 245人）

助成金額 3,674千円

31. リフトタクシー助成事業 10,044千円

外出困難な車いす使用者及びねたきりの高齢者がリフトタクシーを利用する場合に、その費用の一部を助成し、福祉の増進を図った。

助成実人員 1,446人 助成延件数 2,899件

助成金額 10,044千円

32. 障害者就労相談支援事業 6,150千円

「大垣市障がい者就労支援センター」を総合福祉会館に設置し、就労意欲のある障がい者の相談支援を行った。（委託先：大垣市社会福祉協議会）

相談件数 1,176件

就労実績 一般就労 6人 福祉的就労 27人

委託料 6,119千円

33. 障害福祉サービス人材確保対策事業 600千円

居宅介護等人材の安定的な確保を図るため、市内の居宅介護事業所等で6か月以上継続して就労している者に対し奨励金を交付した。

交付件数 12件 交付額 600千円

〔目〕 3. 心身障害者医療費	1,102,172千円	（健康福祉部）
------------------------	--------------------	----------------

1. 人件費 18,037千円

職員数 3人

給料 8,200千円 職員手当等 4,804千円 共済費 2,766千円

会計年度任用職員 1人 2,267千円

2. 心身障害者医療費支給事業 1,064,164千円

区 分	受給者数	給付件数	給付額	1人当たり 給付額	1件当たり 給付額
県の制度分 身障1～3級 療育A ₁ ～B ₁ 精神1・2級	5,895人	181,725件	1,037,414千円	175,982円	5,709円
市の制度分 身障4級 療育B ₂	321人	9,662件	26,750千円	83,333円	2,769円
計	6,216人	191,387件	1,064,164千円	171,198円	5,560円

〔目〕 4. 育 英 費 3,120千円 (健康福祉部)

1. 育英事業 3,120千円

学資の支弁が困難な生活状況にあり、短期大学・大学・大学院及び専修学校に修学し難い学生に対し、奨学金の貸し付け及び助成金の支給を行い、英才の育成に努めた。

区 分	助成月額	貸付月額	継続分	新規分	計	助成金総額	貸付金総額
大 学 生	2,500円	22,500円	4件	3件	7件	210千円	1,890千円
大 学 院 生	2,500	22,500	1	—	1	30	270
専 修 学 校 生 (専 門 課 程)	2,500	22,500	1	—	1	30	270
計			6	3	9	270	2,430

〔目〕 5. 物価高騰臨時特別給付金支給事業費 72,426千円 (健康福祉部)

1. 物価高騰臨時特別給付金支給事業 67,580千円 (令和6年度繰越事業)

物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、物価高騰臨時特別給付金を支給した。

支給状況(世帯数等・支給額の()は令和6～7年度の合計)

対 象 世 帯 等	基 準 日	1世帯当たり 支 給 額	支給開始時期	世帯数等	支 給 額
①令和 6 年度住民税非課税世帯	令和 6 年 12 月 13 日	30,000 円	令和 7 年 3 月	1,150 世帯 (13,498)	34,500 千円 (404,940)
② ①のこども加算 ※		1 子につき 20,000 円	令和 7 年 4 月	1,654 人	33,080
計					67,580 (438,020)

※平成18年4月2日以降に生まれた児童がいる場合

〔項〕	2. 老人福祉費	2,789,156千円
-----	----------	-------------

〔目〕	1. 老人福祉推進費	514,093千円	(健康福祉部)
-----	------------	-----------	---------

○高齢者人口（令和8年3月31日現在・住民基本台帳）

65歳以上 44,268人（28.4%） 75歳以上 26,188人（16.8%）

※（ ）は、全年齢の人口155,686人に対する比率

1. 人件費 104,884千円

職員数 12人

給料 46,581千円 職員手当等 37,678千円 共済費 16,402千円

会計年度任用職員 2人 4,223千円

2. 老人福祉推進一般経費 1,399千円

(1) 全国健康福祉祭出場者激励金 177千円

「第37回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2025）」の市内在住の出場者に対して、激励金を支給した。

支給対象者 59人

(2) 認知症高齢者等個人賠償責任保険加入事業 131千円

認知症高齢者の徘徊に起因した事故等で第三者に対して損害を加え、家族に損害賠償を求められた場合に補償する保険に加入し、家族の精神的・経済的負担の軽減を図った。

加入対象者 81人

3. 長寿を祝う会事業 2,450千円

(1) 長寿を祝う会事業 1,993千円

90歳の高齢者を敬老の日に招待し、記念品等の贈呈及びレクリエーションを開催した。

開催日 令和7年9月15日 会場 情報工房

出席者 125人（該当者：9月15日現在 693人）

4. 敬老祝金等支給事業 28,078千円

(1) 敬老祝金

区 分	1人当たり支給額	対 象 人 数	支 給 額
77 歳（喜 寿）	5,000 円	2,298 人	11,490 千円
88 歳（米 寿）	10,000	925	9,250
100 歳（百 寿）	50,000	49	2,450
計		3,272	23,190

(2) 金婚祝金（1組 10,000円） 483組 支給額 4,830千円

5. 高齢者労働能力活用助成事業 10,590千円

高齢者の労働能力の活用を図り、高齢者に生きがいを与える大垣地域シルバー人材センターの運営経費に助成し、高齢者福祉の向上を図った。

(1) 大垣地域シルバー人材センターの運営状況

登 録 会 員 数			就業延人数	受注件数	契約金額	総事業費	補助金額
男	女	計					
523人	277人	800人	71,291人	5,266件	380,848千円	55,638千円	10,500千円

6. 老人クラブ活動等助成事業 18,376千円

(1) 主な老人クラブ活動等への助成状況

区 分	ク ラ ブ 数	総 事 業 費	補 助 金 額
単 位 老 人 ク ラ ブ 活 動 事 業 補 助 金	119	7,685千円	6,050千円
かがやきクラブ大垣活動事業補助金	—	7,892	7,800
いきいきシルバーライフ推進事業補助金	19	3,631	3,340

(2) かがやき健康ウォーキング事業補助金 800千円（総事業費 805千円）

高齢者の健康増進及び社会参加の促進を図ることを目的として、かがやきクラブ大垣が中心市街地で実施するウォーキング事業を補助した。

参加者数 415人

7. 全国健康福祉祭ぎふ大会推進事業 19,659千円

60歳以上の人を中心とした、スポーツ、文化、健康と福祉の総合的な祭典「第37回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2025）」において、ねんりんピック岐阜2025大垣市実行委員会が実施する各種目の運営や大会啓発などに対し、補助した。

(1) 第37回全国健康福祉祭ぎふ大会の概要

開催事業 スポーツ交流大会（10種目）、ふれあいスポーツ交流大会（16種目）、文化交流大会（5種目）の計31種目の「交流大会」、県民になじみの深いレクリエーションを行う「ふれあいレク大会」 ほか

会 期 令和7年10月18～21日 参加者 延約60万人

テ ー マ 清流に 輝け ひろがれ 長寿の輪

(2) 大垣市全国健康福祉祭ぎふ大会推進事業補助金 19,659千円（総事業費 48,866千円）

開催種目等		開催期間	開 催 場 所	参 加 人 数	総事業費	補助金額
交 流 大 会	管 理 運 営 費 等	—	—	—	7,508千円	3,715千円
	ソ フ ト テ ニ ス	10/18～20	西公園庭球場	310人 (351)	10,273	4,162
	囲 碁	10/19・20	総合体育館	151	7,766	2,848
	俳 句	10/19	スイトピアセンターほか	募集句10,081 当日句 185	8,687	3,462
	健康マージャン	10/19・20	総合体育館	280	13,814	4,903
	小 計				48,048	19,090
ふれあい レク大会	マ グ ダ ー ツ	10/19	青年の家	60	818	569
合 計					48,866	19,659

※（ ）は共同開催の瑞穂市会場も含めた総参加人数

8. 老人福祉センター管理事業 70,147千円

市内に在住する60歳以上の高齢者のための施設で、健康相談、教養の向上、レクリエーションの実施等を委託し、高齢者福祉の充実に努めた。

(1) 利用状況等

施設名	開館日数	うち入浴日	延利用者数	うち入浴者数	事業費	うち管理委託料
①老人福祉センター	291 日	143 日	15,093 人	6,073 人	21,525 千円	21,525 千円
②上石津老人福祉センター	244	243	8,040	4,247	17,790	17,790
③墨俣老人福祉センター	243	132	5,946	1,246	13,476	12,531
④かたらいプラザ	294	172	18,831	6,146	17,356	17,356

(指定管理者：①～③大垣市社会福祉協議会、④大垣市社会福祉事業団)

9. 老人福祉センター長寿寿命化事業 24,366千円

計画的な改修による施設の延命化を図るため、墨俣老人福祉センターの整備を行った。

事業概要	事業費	財源内訳		
		市債	基金繰入金	一般財源
外壁改修工事（令和7～8年度2か年継続事業） タイル面改修 240㎡、RC面改修 280㎡、 耐候性塗装 37.6㎡ ほか	15,418	13,800	1,610	千円 8
給湯設備改修工事 温水ボイラー更新（貯湯量1,500L）1基 ほか	8,948	8,000	940	8
合 計	24,366	21,800	2,550	16

10. 老人福祉措置等事業 4,697千円

(1) 特別養護老人ホーム等入所措置事業 3,604千円

やむを得ない理由により在宅での介護を受けることが困難な高齢者の入所措置を行った。

措置人数 盲養護老人ホーム 1人

11. 養老華園（養護老人ホーム）管理事業 109,578千円

環境上の理由及び経済的理由により、在宅において養護を受けることが困難な高齢者を措置し、老後の生活の安定を図った。

(1) 措置状況及び入退所状況

(指定管理者：大垣市社会福祉事業団)

定員	年延人数	月平均人数	入所者	退所者	管理委託料
70 人	666 人	56 人	4 人	3 人	109,578 千円

12. ケアハウスお勝山（軽費老人ホーム）管理事業 15,978千円

ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦で居宅での生活が不安な人を入所させ、日常生活に必要な便宜を供与した。

(1) 利用状況等

(指定管理者：大垣市社会福祉事業団)

定員	年延人数	月平均人数	入所者	退所者	管理委託料
30 人	317 人	26 人	9 人	10 人	15,978 千円

13. お勝山ふれあいセンター長寿命化事業 30,250千円

計画的な改修による施設の延命化を図るため、お勝山ふれあいセンター（養老華園）の整備を行った。

事業概要	事業費	財源内訳		
		市債	基金繰入金	一般財源
養老華園ナースコール更新 ボード型親機 1台、ハンド子機 85台 集合廊下灯 76台 ほか	30,250	27,200	3,050	千円 —

14. デイサービスセンター管理事業 0千円

在宅の要介護者等に対し、入浴、食事等の介護や機能訓練等の通所介護サービスを提供し、利用者の心身機能の維持及び介護者の身体的・精神的負担の軽減を図った。

(1) 利用状況 (令和8年3月31日現在)

施設名	登録者数	利用日数	延利用者数	指定管理者
上石津デイサービスセンター	54人	309日	5,826人	大垣市社会福祉協議会
墨俣デイサービスセンター	38	308	4,205	
計	92		10,031	

15. 老人福祉施設営繕事業 16,568千円

(1) 主な施設整備の状況

施設名	工事名	工事概要	事業費
養老華園	居室床改修工事	4階北・西面居室床クッションフロア化 15室 125㎡ ほか	6,815千円
上石津デイサービスセンター	高圧受変電設備更新工事	高圧受変電設備取替 高圧負荷開閉器 2台 ほか	1,298
墨俣デイサービスセンター	物干し場屋根改修ほか工事	屋根パネルシーリング打替 200m 外壁塗装 93㎡ ほか	2,860

16. あすわ苑老人福祉施設事務組合事業 14,218千円

特別養護老人ホーム「あすわ苑」の管理等を行う、あすわ苑老人福祉施設事務組合（1市2町で組織）に対し、運営費負担金（負担率22.3%）として14,218千円を支出した。

17. 配食サービス事業 14,856千円

ひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で、疾病等により調理をすることが困難な方に対し、栄養バランスの取れた食事を提供することにより、安否の確認とともに高齢者の自立生活を支援した。

年度末実利用者数 172人 延配食数 47,443食

18. 軽度生活援助事業 2,066千円

ひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で、援助が必要な方に対し、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、高齢者の自立生活を支援した。（委託先：大垣地域シルバー人材センター）

実利用者数 156人 延利用回数 723回

19. 福祉用具給付事業 1,380千円

ひとり暮らし高齢者宅に消火器、ガス漏れ警報器や火災警報器を設置し、防災対策の強化を図った。

粉末消火器 100個 ガス漏れ警報器 48個 火災警報器 53個

20. 家族介護慰労事業 1,984千円

要介護・要支援認定における「要介護3～5」の認定者を自宅で介護している市民税非課税世帯の介護者に対し、紙おむつ等の支給を行った。

実支給人数 60人 支給枚数 22,012枚

21. 外出支援サービス事業 5,149千円

上石津地域の在宅の高齢者（60歳以上）のうち、介護保険法に基づく保険給付を受けることが可能で、一般の交通機関を利用することが困難な方に対し、リフト付自動車による医療機関への送迎を実施し、介護福祉の向上に努めた。
(委託先：大垣市社会福祉協議会)

(1) 外出支援サービスの実施 803千円

実利用者数 14人 延利用回数 84回

(2) リフト付自動車の購入（更新）1台 4,346千円

22. 高齢者おでかけバス助成事業 423千円

運転免許証を所有していない又は所有しているが運転できない高齢者を対象に、路線バス運賃の半額を補助した。

なお、令和7年度から対象年齢を70歳以上から65歳以上に引き下げ、市内医療機関への通院に加えて、買い物等でのバス利用も補助対象とし、高齢者の生きがいづくりや生活の質の向上、社会参加を促進した。

実利用者数 85人 延利用回数 2,394回

23. 介護予防サービス計画作成事業 7,173千円

要介護・要支援認定において要支援と認定された方が、介護保険の介護予防サービス給付を受けるために必要な介護予防サービス計画を、大垣市地域包括支援センター等において作成した。

計画作成件数 1,727件（直営分 508件、委託分 1,219件）

24. 介護サービス人材確保対策事業 705千円

(1) 介護サービス人材就労支援奨励金 450千円

介護人材の安定的な確保を図るため、市内の介護サービス事業所に新たに就職し、継続して6か月以上就労している介護職員に対し、奨励金を交付した。

交付件数 9件（訪問介護員 6件、若年層就労者 3件）

(2) 介護サービス事業者人材確保対策研修事業 171千円

介護サービス事業者がSNSを活用した求人等の情報発信を行うための研修会を実施した。

参加者 24人（13事業者）

25. 介護サービス施設等整備事業 7,770千円

(1) 地域介護・福祉空間整備等事業補助金 7,700千円

利用者の安全・安心を確保するため、民間の介護サービス事業所が行う防災改修等に対して補助を行った。

区 分		事業所名	総事業費	補助金額
防災改修等 支 援	浴室・トイレ・ キッチン改修	愛の家グループホーム大垣木戸 (木戸町)	7,700千円	7,700千円

〔目〕 2. 地域支援事業費 161,463千円 (健康福祉部)

1. 人件費(重層的支援体制整備事業) 21,918千円

職員数 3人

給料 10,764千円 職員手当等 7,485千円 共済費 3,669千円

2. 包括的支援事業(重層的支援体制整備事業) 129,107千円

地域の高齢者が、住み慣れた地域で介護保険をはじめとした様々な保健・福祉サービスなどを円滑に利用できるよう、地域包括支援センターを運営し、総合的な支援を行った。

地域包括支援センター(社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャーで構成)

市直接運営: 1チーム

委 託: 6チーム(委託先: 大垣市社会福祉協議会、大垣市社会福祉事業団)

相談件数 18,955件

3. 地域介護予防活動支援事業(重層的支援体制整備事業) 2,744千円

住み慣れた地域で生活する高齢者が、誰でも一緒に参加できる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資する住民主体の通いの場等に対しての活動支援を実施した。

(1) 地域介護予防活動支援事業補助金 2,166千円(総事業費 3,609千円)

住民主体の介護予防活動を行う団体に対し、補助金を交付した。

交付団体数 49団体

4. 生活支援体制整備事業(重層的支援体制整備事業) 7,694千円

地域に不足するサービスや担い手の育成など、生活支援・介護予防サービスを提供できる体制づくりを強化し、高齢者の在宅生活を支えるため、生活支援コーディネーターの設置を大垣市社会福祉協議会に委託した。

〔目〕 3. 老人医療費 262,673千円 (健康福祉部)

1. 人件費 51,827千円

職員数 5人

給料 20,516千円 職員手当等 16,805千円 共済費 7,547千円

会計年度任用職員 3人 6,959千円

2. 老人医療費支給事業 165,745千円

高齢者の保健の向上に寄与するとともに、高齢者福祉の増進を図るため、71歳から74歳を対象に、医療費の助成を行った。

受給者数	給付件数	給付額	1人当たり給付額	1件当たり給付額
5,781 人	147,145 件	165,745 千円	28,671 円	1,126 円

〔目〕 4. 後期高齢者医療費 1,850,927千円 (健康福祉部)

1. 人件費 9,938千円

職員数 1人

給料 4,540千円 職員手当等 3,735千円 共済費 1,663千円

2. 後期高齢者医療広域連合事業 1,792,773千円

後期高齢者医療制度の運営や保険料の決定、給付などを行う岐阜県後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費及び保健事業費に係る負担金を支出した。

療養給付費負担金 1,756,324千円 (負担率 7.45%)

保健事業費負担金 36,449千円 (負担率 7.16%)

3. 後期高齢者医療保健事業 48,216千円

岐阜県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、糖尿病等の生活習慣病の早期発見及び早期治療を図るため、後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査(ぎふ・すこやか健診)を実施した。

また、口腔健康診査(ぎふ・さわやか口腔健診)については、対象者への受診案内送付や受診勧奨を行うなど、受診の促進に努めた。

区分	受診対象者数	受診者数	受診率	委託先
健康診査	24,278人	4,085人	16.8%	大垣市医師会
口腔健康診査	25,411	627	2.5	

※受診対象者数は、令和7年4月1日現在の被保険者数から長期入院者等を除いたもの。

※口腔健康診査は広域連合が岐阜県歯科医師会に直接委託して実施。

〔項〕	3. 児 童 福 祉 費	12,433,413千円	
〔目〕	1. 子 育 て 支 援 費	270,414千円	(こども未来部)

1. 人件費 132,676千円

職員数 12人

給料 58,120千円 職員手当等 44,872千円 共済費 21,287千円

会計年度任用職員 3人 8,397千円

2. 子育て支援一般経費 730千円

(1) 子ども・子育て未来会議開催事業 218千円

こども未来計画及び子育て支援施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項や、施策の実施状況等について調査審議するため、子ども・子育て未来会議を開催した。

委員 15人 開催回数 2回

3. 私設児童遊園地奨励助成事業 2,434千円

自治会等が管理運営する児童遊園地の改修等に対し補助した。

修繕 東町ふれあい広場ほか12か所 補助金額 2,434千円 (総事業費 4,846千円)

4. 水都っ子月間事業 934千円

市、保護者、地域住民等、園や学校、そして事業者が協働して子育ての気運を醸成するため、こども未来条例で定める水都っ子月間において、特設展示やワークショップの実施等の啓発活動を実施した。

*水都っ子月間：令和7年5月1～31日、7月19日～8月31日、11月1～30日

(1) 主な啓発活動

水都っ子ギャラリー特設展示 (展示期間：令和7年11月1～30日)

親子工作ワークショップ (開催日：令和7年5月17日、8月9日)

(2) 水都っ子月間関連イベント

5月 大垣市児童館オープン記念イベント ほか64事業

7～8月 子育てひろばピヨピヨ ほか95事業

11月 キッズワークフェス in おおがき 2025 ほか74事業

5. 子どもとつくるまちづくり事業 70千円

子ども・若者の意見を把握し、施策に反映する仕組みとして、子ども・若者モニターを募集・登録し、子どもの施策等に関するアンケートを実施したほか、モニター登録者から参加者を募り、直接意見を聴く「こどもまんなか意見交換会」を開催した。

モニター登録者 229人 (小学生75人、中学生20人、高校生68人、大学生66人)

アンケート実施 6回

こどもまんなか意見交換会 1回 (参加者 29人)

6. こども家庭センター事業 (重層的支援体制整備事業) 2,127千円

母子保健機能と児童福祉機能を併せ持つ「こども家庭センター」を設置し、妊娠届出時からの妊産婦支援をはじめ、虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援等、妊娠期から子育て期まで、切れ目の無い支援を実施した。

(1) 母子健康手帳交付件数 968件

(2) 児童家庭相談件数（母子健康手帳交付時の相談件数を含む）

虐待	養育困難	保健	障がい	非行	育成	その他	計
100	196	108	—	2	43	47	496 件

(3) 要保護児童対策地域協議会の運営等

相談や通告のあった虐待の疑いがある要保護児童等について、実態の把握と適切な支援を図るため、実務者会議やケース会議等を開催し、関係機関等との情報交換や支援内容の協議を行った。

要保護児童進行管理台帳件数 72件（令和8年3月31日現在）

(4) 支援対象児童等へのサポートプラン作成件数 65件

(5) 児童虐待防止研修会の開催

主任児童委員研修（参加者数 367人） 保育者研修（参加者数 18人）

小中教職員研修（参加者数 27人）

7. ファミリーサポートセンター事業 6,660千円

専任のアドバイザーの設置により、育児支援を必要とする利用会員に対して、最も適切と思われる提供会員をマッチングさせることで、きめ細かい育児支援サービス体制を構築し、育児支援ニーズに対応した。なお、令和7年度から会員数確保のため、提供会員新規登録者、継続会員（講座受講者）に対し、デジタル地域通貨「ガキペイポイント」を付与した。

利用件数 845件 提供会員数 175人 利用会員数 988人

ガキペイポイント付与者数 20人（新規登録者10人、継続会員10人）

8. エンゼルサポーター事業 1,362千円

体調不良等により家事・育児を行うことが困難で支援者のいない、妊婦や小学生以下の子どもを養育している家庭を対象に、サポーターを派遣し支援を行った。

利用世帯数 36世帯 延利用回数 505回

9. 家庭訪問型子育て支援ホームスタート事業 1,040千円

乳幼児がいる家庭に、子育て経験を持つ家庭訪問員（ホームビジター）が訪問し、悩みの相談や協働による家事援助を行い、子育て不安の解消及び児童の健全育成に努めた。

訪問世帯数 18世帯 延訪問回数 100回

10. 子育て世帯訪問支援事業 1,224千円

家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の虐待リスクの高まりを予防するとともに、自立して生活できるよう、訪問支援員が居宅を訪問し、家事・子育て等の支援を実施した。

支援対象：要保護児童対策地域協議会において支援対象としている世帯等

利用世帯数 4世帯 延利用回数 78回

11. 親子バス利用支援事業 8,048千円

子育て世代の外出支援として、小学校6年生以下の子どもを連れた保護者等が市内のバスに乗車した際の運賃を無料化するため、運賃相当額をバス会社へ補助した。

延利用者数 39,137人（親 20,684人、子 18,453人） 補助金額 7,487千円

12. 多胎家庭おでかけアシストタクシー事業 31千円

多胎家庭の外出支援を図るため、1歳未満の多胎児を養育する家庭にタクシーチケットを交付し、利用された運賃相当額をタクシー会社へ補助した。

延利用者数 98人（実世帯数 5世帯） 補助金額 31千円

13. 子どもの居場所づくり事業 4,544千円

子どもたちが主体的に過ごすことができる多様な居場所づくりを推進するため、3層の「子どもの居場所（拠点的な居場所・地域の居場所・身近な居場所）」を開設するとともに、子ども食堂や学習支援、プレーパーク等の居場所を提供する団体に対し、運営経費等を補助した。

(1) 拠点的な居場所等の開設・運営 1,064千円

「拠点的な居場所」として「スイトピアセンターこどもんち」を開設し、サポートスタッフによる学習支援をはじめ、相談対応や遊びの提供などを実施するとともに、「地域の居場所」として、地区センターのフリースペースを活用した「地区センターこどもんち」の令和8年度開設に向けた準備を行った。

〔スイトピアセンターこどもんち概要〕

開設日時 毎週水・木・金 14時～17時（図書館休館日を除く）

場 所 スイトピアセンター（図書館3階会議室、学習館各室）

運営体制 常時2名以上配置（教員・保育経験者等）

令和7年度実績 開設日数 86日 利用者 1,301人（子ども 1,071人、大人 230人）

(2) 身近な居場所の開設促進

緩やかな見守りの中、子どもたちが自由にゆっくりと過ごすことができる「ほっとな居場所」として、「こどもんち」を開設する店舗・事業所等を募集・登録し、子どもの居場所の充実を図った。

令和7年度末こどもんち登録件数 20か所（民間施設 11か所、公共施設 9か所）

(3) 子どもの居場所づくり事業補助金 3,337千円

居場所運営補助 補助団体数 21団体 補助金額 2,939千円（総事業費 3,142千円）

備品購入補助 補助団体数 4団体 補助金額 398千円（総事業費 401千円）

14. 子どもの職業・社会学習体験機会創出事業 5,967千円

子どもたちが本市の多様な企業とその業務内容を体験し学ぶことができるイベントを開催し、子どもの居場所づくりや郷土愛の醸成を図った。

名 称 キッズワークフェス i n おおがき 2025

開 催 日 令和7年11月15・16日 開催場所 大垣城ホールほか

体験等提供事業者数 職業体験 29事業者 ワークショップ 22事業者
はたらく車の展示 15事業者

参加者数 約4,000人（うち職業体験 998人）

15. 出産祝金支給事業 6,300千円

子育て家庭の生活の安定と少子化の改善を図るため、第3子以降の出生に対し祝金（児童1人当たり50,000円）を支給した。

対象児童数 126人 支給額 6,300千円

16. 第2子以降出産祝金支給事業 50,219千円

県独自の子育て支援策として、多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、第2子以降の出生に対し祝金（児童1人当たり100,000円）を支給した。なお、本制度は令和7年度をもって終了した。（令和8年3月31日までに出生した子までが対象）

対象児童数 500人 支給額 50,000千円

17. 高等学校就学準備等支援金支給事業 44,807千円

県独自の子育て支援策として、高校進学や就職の準備に係る経済的負担の軽減を図るため、中学3年生の児童の保護者等に対して支援金（児童1人当たり30,000円）を支給した。なお、本制度は、令和7年度をもって終了した。

対象児童数 1,469人 支給額 44,070千円

〔目〕 2. 子育て支援センター・児童館費 203,175千円（こども未来部）

1. 人件費 89,872千円

職員数 8人

給料 35,733千円 職員手当等 21,768千円 共済費 11,841千円

会計年度任用職員 18人 20,530千円

2. 大垣市児童館管理事業 6,552千円

子育て支援の拠点施設である南部子育て支援センターの機能を拡充し、18歳未満の児童を対象とした「拠点的な子どもの居場所」として、遊戯室や図書室など、主に遊びを通して子どもが身体を動かしたりくつろいだりして過ごすことができる大垣市児童館を新たに開設し、施設の維持管理に努めた。

〔施設概要〕

所在地 外花6丁目45番地 開設日 令和7年4月1日

施設内容 遊戯室、図書室、調理実習室、南部子育て支援センター（交流サロン） ほか

開館時間 9:00～21:00

利用時間 児童館：13:00～17:00 交流サロン：10:00～17:00 貸館：9:00～21:00

休館日 火曜日（祝日は開館）及び年末年始

利用状況

開館日数	利用 者 数								
	児童館			交流サロン			貸 館	計	1日 平均
	保護者	児 童	計	保護者	乳幼児	計			
310日	3,714	4,989	8,703	8,237	9,532	17,769	3,637	30,109	97 人

3. 大垣市児童館営繕事業 4,511千円

(1) 主な施設整備の状況

工 事 名	工 事 内 容	事 業 費
談話室空調機設置ほか工事	空気調和機設置 壁掛形 1組、分電盤 1面 スポットライト設置 6台 ほか	1,954千円
防 犯 カ メ ラ 設 置 工 事	ネットワークカメラ設置 屋内 新設2台 更新2台、屋外 新設2台 ほか	1,749

4. 墨俣児童館管理事業 8,162千円

児童に健全な遊びを与えて、健康を増進し、情操を豊かにするための施設として、児童及びその保護者が安心して遊ぶことのできる環境づくりに努めた。

利用状況

開館日数	利用者数			
	保護者	児童	計	1日平均
302 日	5,084	7,708	12,792	42 人

5. 墨俣児童館営繕事業 9,647千円

(1) 主な施設整備の状況

工 事 概 要	事 業 費	財 源 内 訳			
		国庫補助金	県補助金	基金繰入金	一般財源 千円
空調機取替工事 遊戯室ほか取替 4台 事務室 1台 ほか	9,647	2,742	2,742	2,000	2,163

6. キッズピアおおがき管理事業（重層的支援体制整備事業） 11,590千円

「子育て相談」「子育て情報提供」「子育て人材育成」「子育て交流」の4つの機能を持つ子育て支援の拠点施設であるキッズピアおおがき子育て支援センターの維持管理に努めた。

(1) お出かけサポート事業 560千円

キッズピアおおがきの利用促進を図るため、市内在住の利用者に、対象となる駐車場や自転車駐車場の無料券を配布した。

利用人数 3,605人（駐車場 3,547人、自転車駐車場 58人）

(2) 子育てなんでも相談

児童の家庭における人間関係の健全化など家庭での児童福祉の向上を図るため、専門の相談員による相談を行った。

相談状況

児童虐待	養 護	保 健	障 が い	非 行	育 成	そ の 他	計
—	—	10	1	—	171	367	549 件

7. キッズピアおおがき交流サロン事業（重層的支援体制整備事業） 28,346千円

(1) 地域子育て支援拠点事業 22,103千円

子育て支援の拠点として、乳幼児のいる親が子どもとともに交流できる場を提供し、子育て中の母親等の育児不安を解消するなど、安心して子どもを育てられる環境づくりを推進した。

事業内容 子育て相談、子育て情報の提供、子育て講座 ほか

利用状況 運営委託料 21,886千円（委託先：NPO法人くすくす）

開館日数	利用者数					子育て相談
	親	子	計	うち一時預かり	1日平均	
317 日	12,833	14,930	27,763	435	88 人	7,475 件

(2) 利用者支援事業（キッズピアおおがき交流サロン分 基本Ⅰ型） 6,243千円

妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行うため、専任の子育てアドバイザーが子育てに関する情報提供や妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みの相談等に対応した。

相談状況 運営委託料 5,992千円（委託先：NPO法人くすくす）

人間関係	園・学校等	仕事・就職	発達・発育	利用相談・交流	病気・けが	その他	計
182	293	143	258	177	127	164	1,344 件

8. 子育て人材育成事業 1,196千円

(1) 保育者研修事業 1,150千円

保育士・幼稚園教諭を対象に、子育てに関する知識の向上を目的とした基礎的な研修や職務・経験に応じた研修を行うほか、関係機関が実施する研修に参加した。

受講者数 898人

9. 子育て情報提供事業 2,429千円

子育てに関する行政情報や各種イベント情報などをインターネット等でわかりやすく提供した。なお、令和8年1月より新たに子育て支援アプリ「おやこ手帳」のサービス提供を開始し、子どもの成長記録等を家族間で共有できる機能や、AIによる子どもの月齢に合わせた予防接種スケジュールの自動作成機能の追加などにより機能を拡充した。

(1) 主な事業及び概要

主 な 事 業	事 業 概 要	事 業 費
子 育 て 情 報 紹 介 サ イ ト 等 運 営 事 業	子育てに関する行政サービスを紹介 「ママフレ」 アクセス数 14,571件 「子育て支援ポータル」 アクセス数 44,087件 「子育て支援アプリ」 ダウンロード数 334件 「おやこ手帳アプリ」 ダウンロード数 756件	1,396千円
「おおがき子育て 応援メール」配信事業	子育て支援アプリを活用した妊娠週数や子どもの月齢に 合わせた情報のメール配信	1,033
「水都っ子」発行事業	子育てハンドブック「水都っ子」の発行（5,500部） ※地域の事業者からの広告収入により官民協働で発行	—

10. 乳幼児期相談事業 439千円

乳幼児期の子どもを持つ保護者に対し、休日に育児・発達など子育て全般に関する相談ができる場を提供し、保健師等による必要な助言を行うなど、育児不安の解消に努めた。

場 所 大垣市児童館 開催日数 24日 相談件数 472件

11. 地域子育て支援センター事業（重層的支援体制整備事業） 34,892千円

(1) 地域子育て支援センター事業

核家族化の進行、出生率の低下等に対して、地域全体で子育てを支援する基盤を形成するため、保育士の経験と知識を活用し、育児不安の解消、子育ての指導等の支援活動を実施した。

実施場所 民間保育園等3園（わかたけ・木の花・ながさわ）、
公立認定こども園3園（荒崎・牧田・墨俣）、大垣市児童館
利用者数 37,206人

(2) 飛び出す子育て交流サロン事業

南部子育て支援センター交流サロンを「キッズワークフェス in おおがき」で出張開催し、親子同士のふれあいの機会を設けるとともに、子育て支援センターの認知度向上を図った。

実施場所 大垣城ホール 開催日 令和7年11月15・16日

利用者数 747人（子ども400人、大人347人）

(3) 利用者支援事業（地域子育て支援センター分 基本Ⅲ型） 900千円

地域子育て支援センターにて利用者支援事業を実施し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援体制を構築し、関係機関との連携や情報共有を図りながら相談・助言を実施した。

（委託先：わかたけ・木の花・ながさわ）

12. 子育てサロン事業（重層的支援体制整備事業） 3,784千円

母親等の育児不安や孤立感を軽減するため、親子同士が自由に交流できる子育てサロンを開催し、保育士等の資格を持つ子育てコーディネーターが、子育て相談や遊びの提供等を行った。

開催場所	開催回数	延利用者数		開催場所	開催回数	延利用者数	
		親	子			親	子
西地区センター	41回	564人	637人	赤坂地区センター	50回	686人	785人
中川ふれあいセンター	41	618	734	宇留生地区センター	25	251	271
三城地区センター	26	332	371	安井地区センター	22	215	241
綾里地区センター	21	164	194	計（7か所）	226	2,830	3,233

13. 子育て講座事業 1,525千円

子育てを行う親や親子などを対象に、育児に関する悩みや不安を軽減し、育児の楽しみを高める各種講座を開講した。

講座数 59講座 参加者数 1,961人

〔目〕 3. 児童発達支援費 1,052,009千円（こども未来部）

1. 人件費 53,904千円

職員数 7人

給料 25,129千円 職員手当等 16,695千円 共済費 8,486千円

会計年度任用職員 4人 3,594千円

2. 児童発達支援一般経費 4,074千円

(1) 障害者福祉管理システム改修事業 1,319千円（令和6～7年度2か年継続事業）

障害者福祉管理システムについて、国が定めている自治体情報システムの標準準拠システムへの移行を実施し、7年度中の稼働を開始した。

年度	事業内容	事業費
6年度	データクレンジング（破損データ、不正確データ等の確認と修正）、文字の標準化等	655千円 (1,310)
7年度	ガバメントクラウド環境の整備、運用リハーサル、データ移行作業等	1,319 (2,638)
計		1,974 (3,948)

※（ ）は障がい者分（障害者福祉費）を合わせた総事業費

3. 障害児通所支援事業 937,344千円

障がい児に対し通園・訪問による療育訓練及び生活指導を行い、社会適応性の育成を助長し、障がい児とその家族の福祉の増進を図った。

(1) 障害児通所支援サービス利用状況

項 目		サ ー ビ ス 概 要	延件数	給 付 額
障害児通所給付	児 童 発 達 支 援	障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を実施	5,569件	279,323千円
	放課後等デイサービス	就学している障がい児に対し、放課後・休日に、生活能力を向上するための訓練等を実施	7,029	635,885
	保 育 所 等 訪 問 支 援	障がい児の通う保育所等に訪問し、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための支援を実施	474	16,657
肢体不自由児通所医療給付費		医療型児童発達支援のうち、障がい児が受ける医療について、その費用を支給	11	35
高 額 障 害 児 通 所 給 付 費		世帯における障害児通所支援の負担額が、一定額を超過した場合に一部を支給	17	176
放課後等デイサービス給付措置費		児童養護施設に入所している障がい児等に係る放課後等デイサービス給付について措置	23	1,304
合 計			13,123	933,380

4. 障害児相談支援給付事業 50,456千円

障がい児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントを行い、障がい児とその家族の福祉の増進を図った。

項 目	サ ー ビ ス 概 要	延 件 数	給 付 額
障 害 児 支 援 利 用 援 助	障害児通所支援サービスの利用に係る障害児支援利用計画等の作成を実施	1,039件	23,232千円
継続障害児支援利用援助	通所給付決定後のサービスの利用状況を検証し、障害児支援利用計画の見直しを実施	1,572	26,809
合 計		2,611	50,041

5.ペアレント支援事業 576千円

発達につまずきがある子を持つ保護者を支援するため、発達障がいの特性や子への関わり方などに関する理解を深めるための学習会等を開催したほか、発達支援等に関するパンフレットを作成し、情報提供と啓発に努めた。

学習会等の開催 19回 パンフレットの作成 4,400部

6. ひまわり学園管理事業 524千円

心身の発達がゆっくりな児童を対象に、発達を促す療育を行った。なお、令和7年度から障がい児支援に係る地域の中核的な役割を担う「児童発達支援センター」として位置付け、通所事業所への援助・助言を行うほか、栄養指導や作業療法による療育を充実させるなど、障がい児支援の質の向上を図った。

利用状況

(指定管理者：大垣市社会福祉事業団)

区 分		延利用者数
障 害 児 通 所 給 付	児 童 発 達 支 援 事 業	3,529 人
	保 育 所 等 訪 問 支 援 事 業	138

7. 旧ひまわり学園解体事業 3,900千円

建物の老朽化が著しいため、設計・施工一括発注方式による解体工事を開始した。なお、令和7年度は、解体設計を実施した。

解体工事（設計・施工一括） 2,134千円 アスベスト調査委託 1,094千円 ほか

〔目〕 4. 児 童 手 当 費 3,308,336千円 (こども未来部)

1. 人件費 28,490千円

職員数 3人

給料 12,855千円 職員手当等 8,902千円 共済費 4,829千円

会計年度任用職員 1人 1,904千円

2. 児童手当支給事業 3,278,760千円

高校生世代までの児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援した。

(1) 児童手当の支給状況（支給対象児童数・受給人員は令和8年2月支給分）

区 分	支 給 対 象 児 童 数			受給人員	支 給 額
	第1子・2子	第3子以降	計		
3 歳 未 満	2,097人	348人	2,445人	2,432人	520,620千円
3歳以上高校生年代以下	16,585	2,197	18,782	18,538	2,758,140
計	18,682	2,545	21,227	20,970 (12,521)	3,278,760

※受給人員の計の()は、実受給者数

手当の月額（1人につき）

3歳未満 (第1子・2子) 15,000円 (第3子以降) 30,000円

3歳以上高校生年代以下 (第1子・2子) 10,000円 (第3子以降) 30,000円

〔目〕 5. 児 童 扶 養 手 当 費 491,267千円 (こども未来部)

1. 人件費 5,678千円

職員数 1人

給料 3,065千円 職員手当等 1,705千円 共済費 908千円

2. 児童扶養手当支給事業 485,436千円

ひとり親家庭等における児童の心身の健やかな成長のために児童扶養手当を支給し、児童が育成されている家庭の生活の安定と自立を図った。

(1) 児童扶養手当の支給状況（支給対象児童数は令和8年3月支給分）

区分	支給対象児童数		支 給 額	
	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給
第 1 子	496人	392人	284,983千円	144,327千円
第2子以降加算	313	143	41,692	14,434
計			485,436千円	

手当の月額（令和8年3月現在）

第1子 (全部支給) 46,690円 (一部支給) 11,010～46,680円

第2子以降加算 (全部支給) 11,030円 (一部支給) 5,520～11,020円

〔目〕 6. 児 童 保 育 費 5,424,967千円 (こども未来部)

特区認定により先駆的に設置した本市独自の「幼保園」の法的位置づけの明確化と、幼児教育における就園環境の充実を図るため、公立の保育所の一部（丸の内ほか3園）及び幼保園（北ほか6園）について、令和7年度に幼保連携型認定こども園へ移行し、小学校就学前の子どもに対し、教育及び保育の一体的な提供を行った。

○保育所等の年齢別入所人員状況（月平均）

区 分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
公 立	保 育 所	11	48	72	88	92	83	394人
	認 定 こ ど も 園 (1 号 認 定)	—	—	—	63	72	68	203
	認 定 こ ど も 園 (2 号 ・ 3 号 認 定)	43	160	233	294	306	326	1,362
	小 計	54	208	305	445	470	477	1,959
民 間	保 育 所	46	135	162 (3)	219 (1)	174	186 (1)	922 (5)
	認 定 こ ど も 園 (1 号 認 定)	—	—	—	46 (3)	42 (4)	46 (7)	134 (14)
	認 定 こ ど も 園 (2 号 ・ 3 号 認 定)	55 (4)	147 (5)	182 (6)	247 (4)	248 (5)	245 (3)	1,124 (27)
	小規模保育事業所	10 (1)	16 (1)	14	—	—	—	40 (2)
	小 計	111 (5)	298 (6)	358 (9)	512 (8)	464 (9)	477 (11)	2,220 (48)
合 計		165 (5)	506 (6)	663 (9)	957 (8)	934 (9)	954 (11)	4,179 (48)

※()は、うち市外施設の利用者数

1. 人件費／一般職 98,560千円

職員数 10人

給料 42,136千円 職員手当等 35,103千円 共済費 15,108千円

会計年度任用職員 3人 6,213千円

2. 人件費／保育士等 1,994,903千円

職員数 258人（うち再任用職員 8人）

給料 821,270千円 職員手当等 460,065千円 共済費 252,200千円

会計年度任用職員 207人 461,368千円

3. 公立認定こども園等運営事業 226,011千円

(1) 公立保育所の状況

保育所名	利用定員	月平均入所人員	クラス数	特別保育の状況
西	87 人	67 人	5 クラス	延長
南	142	67	5	乳児・延長
安 井	200	155	8	乳児・延長
すもと	125	89	5	乳児・延長・個別指導
時	45	16	2	乳児・延長・一時
計	599	394	25	

(2) 公立認定こども園の状況

園 名	1号認定		2号・3号認定		クラス数	特別保育の状況
	利用定員	月平均入所人員	利用定員	月平均入所人員		
丸の内	9人	一人	121 人	92 人	6 クラス	乳児・延長
ゆりかご	6	2	179	139	9	乳児・延長・個別指導
北	70	56	230	231	15	乳児・延長・個別指導
日 新	54	24	126	112	8	乳児・延長・個別指導
綾 里	30	12	66	54	5	乳児・延長
三 城	75	37	209	210	13	乳児・延長・個別指導
荒 崎	60	18	160	129	10	乳児・延長
赤 坂	70	28	182	145	10	乳児・延長・個別指導
青 墓	90	24	142	100	8	延長
牧 田	9	1	76	35	4	乳児・延長・一時
墨 俣	9	1	171	115	6	乳児・延長・一時・個別指導
計	482	203	1,662	1,362	94	

(3) 広域入所の状況（実人数）

委託分（市外保育園等への市内児童の入所） 2町へ2人 委託料 285千円

(4) 主な備品の購入

事 業 内 容	事 業 費
冷凍冷蔵庫（日新、赤坂）	1,480千円
食材保管用棚（赤坂）	758
3歳児用机（青墓）	680

(5) 医療的ケア児受入体制の整備

公立園における医療的ケア児受け入れに向けた体制整備として看護師を配置した。

実 施 園 三城こども園（看護師 2人） 対象園児数 1人

4. 民間保育所事業 1,105,135千円

(1) 民間保育所の状況

保 育 所 名	利用定員	月 平 均 入所人員	クラス数	特別保育の状況	運 営 費
み そ ぎ	110 人	114 人	7 クラス	乳児・延長・一時	140,145 千円
わ か た け	200	185	8	乳児・延長・一時	195,124
き ど	150	135	6	乳児・延長・一時・休日	138,301
み の り	100	89	5	乳児・延長	106,603
宝 林	145	138	7	乳児・延長	166,862
はだしっこ	70	76	6	乳児・延長	111,397
木 の 花	160	157	7	乳児・延長・一時	175,273
一 之 瀬	20	23	6	乳児・延長・一時	63,238
計	955	917	52		1,096,943

(2) 広域入所の状況（実人員）

委託分（市外保育園への市内児童の入所） 1市2町へ6人 委託料 7,928千円

5. 民間保育所等特別保育事業 100,113千円

(1) 民間保育所等特別保育事業補助金 53,369千円

補 助 金 名	内 容	対象園	総事業費	補助金額
低 年 齢 児 保 育 促 進 事 業 補 助 金	年度途中の低年齢児入園に備えた年度当初からの保育士加配に対する補助（8人）	8 園	10,289千円	8,178千円
療 育 支 援 体 制 強 化 事 業 補 助 金	障がい児を受け入れる際の保育士加配に対する補助（8人）	8	26,389	10,295
延 長 保 育 事 業 補 助 金	延長保育を実施する際の運営経費に対する補助（利用者数 延34,614人）	16	29,759	21,778
一時保育事業補助金	一時的に家庭での保育が困難な児童を預かる際の運営経費に対する補助（利用者数 延2,594人）	5	22,479	13,118

(2) その他民間保育所等補助金 46,532千円

補助金名	内 容	対象園	総事業費	補助金額
加配保育士等 配置事業補助金	国の基準を超える加配保育士の人件費等に対する補助（32人）	15 園	42,640千円	33,152千円
保育体制強化事業 補助金	保育士の負担軽減を図るための保育支援者等の配置に対する補助（11人）	9	16,902	13,380

6. 病児保育事業 1,329千円

区 分	内 容	事業費
病児保育 利用支援事業	市と協定を締結している病児保育施設を利用する際に必要となる医師連絡票の発行手数料を補助 施設名 企業主導型保育施設「病児保育室ルンルン」 補助件数 延7件	18千円
病児広域保育事業	3市3町と協定を結び、病児保育の広域利用体制を整備 利用者数 延177人	1,247
多子世帯等病児保育 利用支援事業	18歳未満の児童を3人以上扶養している世帯や生活保護世帯等に対し、経済的負担の軽減を図るため、病児保育利用料を補助 補助件数 延32件	64

7. 認定こども園等給付事業 1,588,141千円

市が施設型給付等を行う施設として確認した民間の「特定教育・保育施設等」に対し、保育認定（2号＜満3歳以上＞、3号＜満3歳未満＞）及び教育標準時間認定（1号＜満3歳以上＞）に係る施設型給付費及び地域型保育給付費を支給し、保育・教育環境の充実に努めた。

(1) 民間認定こども園の状況

園 名	1号認定				2号・3号認定				
	利用 定員	月平均 入所人員	クラス数	施設型 給付費	利用 定員	月平均 入所人員	クラス数	特別保育 の状況	施設型 給付費
みつづか	人 15	人 10	クラス 4	千円 24,993	人 135	人 130	クラス 7	乳児・延長	千円 150,685
ながさわ	15	16	8	42,223	255	243	13	乳児・延長 ・一時	246,215
むつみ	25	23	9	42,432	205	200	12	乳児・延長	200,030
あおい	15	18	6	47,273	185	179	9	乳児・延長	187,253
大垣ひかり	25	19	6	34,373	167	168	9	乳児・延長	154,420
浅草ひかり	25	21	6	36,247	139	141	9	乳児・延長	147,331
かみいしづ こどもの森	15	13	3	29,079	30	36	6	乳児・延長 ・一時	71,715
計	135	120	42	256,620	1,116	1,097	65		1,157,649

(2) 小規模保育事業所等（地域型保育給付）（3号認定）の状況

園 名	利用定員	月平均 入所人員	クラス数	特別保育の状況	地域型保育給付費
わかたけ小規模	18 人	20 人	3 クラス	乳児・延長	51,392千円
はだしっこつくし	19	18	3	乳児・延長	50,420
計	37	38	6		101,812

(3) 広域入所の状況（実人員）

委託分（市外認定こども園等への市内児童の入所） 72,060千円

区 分	委 託 先	入所人員	給 付 費
認 定 こ ど も 園 （ 1 号 ）	5市2町	21人	23,261千円
認 定 こ ど も 園 （ 2 ・ 3 号 ）	5市4町	40	45,716
小 規 模 保 育 事 業 所 等	2市	3	3,083

8. 幼児保育等無償化給付事業 162,385千円

(1) 幼児保育等無償化給付費 159,648千円

幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園の授業料や保育認定を受けた児童の預かり保育料、認可外保育施設等の利用料を補助し、保護者の負担軽減を図った。

項 目	対象園(施設)	対象者数	給 付 費
預 かり 保 育 無 償 化 給 付 費	10 園	206人	7,263千円
認 可 外 保 育 施 設 等 無 償 化 給 付 費	12 施設	56	21,106
幼 稚 園 無 償 化 給 付 費	14 園	450	131,279

(2) 第3子以降副食費無償化事業補助金 941千円（総事業費 941千円）

幼児教育・保育の無償化にあわせ、第3子以降の副食費の無償化を行った民間保育所等に対して補助し、多子世帯の経済的負担の軽減を図った。

民間保育所等 13園（対象者数 31人）

(3) 私立幼稚園副食費無償化事業補助金 1,350千円

児童の世帯所得状況等に応じ、私立幼稚園において保護者が負担する副食費を補助した。

私立幼稚園 7園（対象者数 39人）

9. 児童保育ICT推進事業 13,007千円

各公立認定こども園等に導入した保育業務支援システムにより、タブレット端末やスマートフォンを活用した登降園管理や欠席連絡を行うことで、保護者の利便性向上と業務の効率化を図った。

保育業務支援システム使用料 6,896千円 モバイルルーター通信費 3,534千円 ほか

10. 特色ある保育事業 3,359千円

(1) 主な実施状況

区 分	実 施 内 容	実施園（公立）	事 業 費
地 域 活 動 事 業	保育所の専門的機能を地域住民のために活用する世代間交流事業を実施	保育園・こども園11園	357千円
特色ある保育事業	多様化する保育ニーズに応えるため、各保育所が独自のアイデアによる特色ある保育事業を実施	保育園・こども園16園	1,980
食 育 体 験 事 業	野菜や果物について興味関心を持つことを目的とした食育体験活動を実施（会場：市内スーパーマーケット）	こども園・幼稚園10園（5歳児対象）	678
里 山 体 験 事 業	自然豊かな上石津地域の環境を活用し、情操保育を目的とした自然体験活動を実施	保育園・こども園5園（5歳児対象）	289

11. 統合保育推進事業 1,051千円

障がい児等への個別指導を実施している園において、対象の保護者向けに親子で参加する講演会や支援につながる体験活動を実施した。

実施園 7園（すもと、ゆりかご、北、日新、三城、赤坂、墨俣）

12. 保育士確保推進事業 1,077千円

(1) 保育士等サポーター配置事業 360千円

勤続年数が短い保育士等の離職防止、職場定着を支援するため、保育士等サポーターを配置し、保育業務や職場における悩みなどの相談に応じ、アドバイスを行った。

サポーター 2人（園長経験者）

意見交流会等開催回数 13回 延参加者数 158人

(2) 保育者雇用促進事業補助金 515千円（総事業費 1,228千円）

保育士を確保するため、民間保育所等に対し、人材紹介サービスを活用して保育士を雇用した際の手数料の一部を補助した。

民間保育所等 2園（雇用人数 2人）

13. 保育者スタート応援事業 3,371千円

保育人材を確保するため、市内の保育園や認定こども園などで新たに働く保育者に対し、就職準備費用や賃貸住宅の入居費用の一部を補助した。

補助件数 36件 事業補助金 3,371千円（総事業費 6,258千円）

14. 公立認定こども園等サポートスタッフ配置事業 24,682千円

保育士の業務負担を軽減し、保育士が園児に寄り添い保育に専念できる環境を整え、保育の質の向上を図るため、保育に係る周辺業務を行う「サポートスタッフ」を公立園に配置した。

令和8年3月1日現在 15人配置

15. 認定こども園等使用済み紙おむつ処分事業 728千円

園児の使用済み紙おむつを認定こども園等で処分し、保護者及び保育者の負担軽減を図った。

〔公立園〕 紙おむつ処分用ごみ袋購入 16園 228千円

〔民間園〕 使用済み紙おむつ処分事業補助金 16園 500千円（総事業費 2,038千円）

〔目〕 7. 保 育 施 設 費 57,241千円 （こども未来部）

1. 公立認定こども園等営繕事業 23,218千円

(1) 主な施設整備の状況

園 名	事 業 内 容	事 業 費
すもと保育園	園児用トイレ洋式化改修工事 2か所	2,349 千円
ゆりかごこども園	出入り口扉改修工事 2か所	1,925
綾里こども園	樹木撤去工事 高木撤去工 15本 ほか	1,213

(2) 公立認定こども園等巡回修繕事業 1,227千円

各公立保育園・認定こども園を定期的に巡回し、施設や設備の簡単な修繕等を行い、適切な保育環境の確保に努めた。

2. 公立認定こども園等厨房機器整備事業 5,564千円

園児に安全・安心な給食を提供するため、省エネタイプで効率性の高い機器を設置した。

食器洗浄機 2台（牧田・墨俣）、消毒保管機 1台（赤坂）、冷凍冷蔵庫 1台（時）

3. 公立認定こども園等空調機整備事業 20,347千円

園児に安全・安心な環境を提供するため、計画的に空調機を導入・更新した。

(1) 主な整備の状況

園 名	事 業 内 容	事 業 費
時 保 育 園	保育室（取替3台）、職員室（取替1台）、給食室（取替1台）	6,512 千円
荒 崎 こ ど も 園	保育室（取替2台）、昇降口（新設1台）	4,012
丸の内こども園	保育室（取替1台）、遊戯室（取替1台）	2,594
す も と 保 育 園	保育室（取替1台）、プレイルーム（取替1台）	2,421

4. 民間保育所施設等整備支援事業 8,112千円

(1) 民間保育所施設等整備支援事業補助金 8,000千円

補 助 金 名	対 象 園	総事業費	補助金額
民間保育所等中規模補修事業補助金	6 園	12,280千円	8,000千円

(2) 民間保育施設等借入金利子補給金 113千円

民間保育所等の施設整備における借入金に対し、利子補給した。

対象園 1園（みつづか）

〔目〕 8. 認定こども園建設費 54,336千円 (こども未来部)

1. 南こども園建設事業 54,336千円

老朽化が著しい南保育園を移転改築し、幼保連携型認定こども園として整備するため、令和7年度は移転予定地への進入路用地を購入したほか、設計・施工一括発注方式による建設工事の一部等を実施した。

〔施設概要（予定）〕

移転場所 美和町1871番地 南小学校敷地内

施設規模 鉄骨造2階建（延床面積 1,700㎡以下） 利用定員数 120人

部 屋 等 保育室、遊戯室、調理室、地域子育て支援センター、駐車場 ほか

令和7年度事業内容

事業内容		事業費
南こども園建設工事（令和7～9年度3か年継続事業） 基本設計、水路境界フェンス設置 ほか		16,830千円
進入路整備工事	水路橋整備 0=8.0m（ボックスカルバートほか）	16,720
その他関連工事等	小学校遊具等移設、グラウンド給水管改修 ほか	7,749
用地購入費	進入路用地（美和町1802番地4 222.93㎡）	13,037
合 計		54,336
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	902
	市 債	12,400
	寄 附 金	6,000
	基 金 繰 入 金	17,900
	一 般 財 源	17,134

〔目〕 9. ひとり親家庭等支援費 17,444千円 (こども未来部)

1. 母子・父子自立支援相談事業 2,302千円

母子・父子自立支援員による母子・父子家庭及び寡婦の就労支援や生活支援等の相談を行った。

相談件数 27件

2. ひとり親家庭自立支援事業 12,944千円

(1) ひとり親家庭高等職業訓練促進事業補助金 12,929千円

ひとり親家庭の自立促進のため、就職に有利な資格（看護師、准看護師等）取得に係る養成訓練の受講期間のうち一定期間について、補助金を交付した。

支給者数 14人

3. ひとり親家庭等大学受験料等支援事業 1,746千円

ひとり親家庭や低所得の世帯等で養育されている子どもの進学を支援するため、大学等の入学試験の受験に係る費用に対し、補助した。（上限 子ども1人につき53,000円）

支給者数 43人 補助金額 1,746千円（総事業費 2,114千円）

4. 養育費手続支援事業 188千円

養育費の確保によるひとり親世帯の生活の安定と自立の支援を図るため、養育費の取り決めを行った際の公正証書や調停調書等の作成経費に対し、補助金を交付した。

支給者数 11人（総事業費 225千円）

〔目〕 10. 子ども・母子家庭等医療費 1,080,506千円（健康福祉部）

1. 人件費 12,226千円

職員数 2人

給料 5,907千円 職員手当等 4,465千円 共済費 1,854千円

2. 子ども医療費支給事務事業 39,213千円

(1) 福祉医療システム改修事業 2,871千円

国の医療DXの一環として、将来的に県外の医療機関でも一時的な窓口負担なく受診可能となるよう請求方式が変更されることに伴い、必要なシステム改修を行った。

システム改修委託（公費負担者番号設定、受給者番号の7桁化（従来は8桁）ほか） 2,871千円

3. 子ども医療費支給事業 915,261千円

子育て支援及び少子化対策の一環として、子育ての経済的負担を軽減するため、高校生世代までの入院・外来に係る医療費を助成し、健康の保持及び増進を図った。

区 分			受給者数	給付件数	給 付 額	1人当たり 給 付 額	1件当たり 給 付 額
県 制 度 分	小学校就学前	入 院	6, 967人	1, 425件	64, 471千円	9, 254円	45, 243円
		外 来		127, 645	215, 925	30, 992	1, 692
	小 計		6, 967	129, 070	280, 396	40, 246	2, 172
市 制 度 分	小 学 生	入 院	7, 320	242	18, 310	2, 501	75, 661
		外 来		129, 295	300, 966	41, 116	2, 328
	中 学 生	入 院	3, 971	137	12, 067	3, 039	88, 080
		外 来		59, 373	155, 230	39, 091	2, 614
	高 校 生 世 代	入 院	3, 936	156	15, 553	3, 951	99, 699
		外 来		50, 382	132, 723	33, 720	2, 634
	小 計		15, 227	239, 585	634, 849	41, 692	2, 650
計			22, 194	368, 655	915, 245	41, 238	2, 483

4. 母子家庭等医療費支給事業 109,202千円

母子家庭等に対し医療費を助成し、保健の向上と経済的負担の軽減を図った。

区 分	受 給 者 数	給 付 件 数	給 付 額	1人当たり給付額	1件当たり給付額
母子家庭等	2,222 人	37,399 件	106,179 千円	47,785 円	2,839 円
父子家庭	71	910	3,023	42,577	3,322
計	2,293	38,309	109,202	47,624	2,851

〔目〕 11. 物価高対応子育て応援手当支給事業費 472,982千円 (こども未来部)

1. 物価高対応子育て応援手当支給事業 467,680千円 (令和7～8年度2か年継続事業)

物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯に対し、物価高対応子育て応援手当を支給した。

(1) 支給対象者

- ① 令和7年9月分（令和7年9月出生の児童は10月分）の児童手当の支給対象児童を養育する者
- ② 令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童を養育する者

(2) 支給状況

児童1人当たり 支給額	支給開始時期	支給世帯数	支給対象児童数	支給額
20,000 円	令和8年2月	13,862 世帯	23,384 人	467,680 千円

〔目〕 12. 子育て世帯物価高騰対策応援金支給事業費 736千円 (こども未来部)

1. 子育て世帯物価高騰対策応援金支給事業 712千円 (令和6年度繰越事業)

物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、子育て世帯物価高騰対策応援金を支給した。

(1) 支給対象者

令和6年11月30日時点において、高校生世代までの児童を養育する者

(2) 支給状況 ※ () は、令和6～7年度の合計

区 分	児童1人当たり 支給額	支給開始時期	支給世帯数	支給対象 児童数	支給額
進級進学応援金	8,000 円	令和7年3月	62 世帯 (14,259)	89 人 (24,352)	712 千円 (194,816)

〔項〕 4. 生活保護費 1,886,014千円

〔目〕 1. 生活支援総務費 386,512千円 (健康福祉部)

1. 人件費 116,120千円

職員数 13人

給料 47,508千円 職員手当等 37,170千円 共済費 16,955千円

嘱託医報酬 1人 818千円

会計年度任用職員 5人 13,669千円

2. 牧野華園（救護施設）管理事業 184,858千円

身体上又は精神上著しく障がいがあるため、独立して日常生活を営むことが困難な要保護者を収容し、生活助成を行い、福祉の向上を図った。

(1) 措置状況及び入退園状況 (指定管理者：大垣市社会福祉事業団)

区 分	年延人数	月平均人数	入 園 者	退 園 者	管理委託料
市 内 の 者	426 人	35 人	22 人	30 人	183,284千円
市 外 の 者	321	27	18	13	
計	747	62	40	43	

(2) 厨房機器更新（冷凍庫、冷蔵庫各1台） 1,562千円

3. 牧野華園営繕事業 2,070千円

(1) 主な施設整備の状況

区 分	工 事 概 要	事 業 費
洗面脱衣室・浴室改修工事	洗面脱衣室 天井・壁塗装、床張替 浴室 床張替 ほか	1,014 千円
居室空調設備改修工事	ファンコイルユニット取替 1台	732

4. お勝山ふれあいセンター長寿寿命化事業 53,829千円

計画的な改修による施設の延命化を図るため、お勝山ふれあいセンター（かたらいプラザ、養老華園、ケアハウスお勝山、牧野華園）の整備を行った。

事 業 概 要	事業費	財 源 内 訳		
		市 債	基金繰入金	一般財源
牧野華園昇降機改修 乗用兼車いす用昇降機更新 1 台	53,829	26,800	6,700	千円 20,329

5. 女性保護事業 591千円

困難な問題を抱える女性の福祉の増進を図るため、必要な相談、指導等を行い、関係機関と連絡を密にし、更生指導、自立助成に努めた。

(1) 女性相談員の処理状況

女性相談センター等へ移送	助言・指導のみ	そ の 他	計
3	81	2	86 件

6. 生活保護適正実施推進事業 4,831千円

(1) 生活保護システム改修事業 4,208千円

令和7年10月からの生活保護基準額の改定や、統計調査項目の変更等に対応するため、生活保護システムを改修した。

(2) レセプト点検・分析委託料 488千円

被保護者の医療情報を点検・分析し、他法の活用や受診指導等による医療扶助の適正化に努めた。

7. 生活困窮者自立支援事業 19,046千円

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援等を実施した。

(1) 生活困窮者自立相談支援事業（重層的支援体制整備事業） 15,231千円

就労等の自立に関する相談の実施や、自立支援計画の作成などを行い、生活困窮者を支援した。

新規相談受付件数 257件 プラン作成件数 100件 （委託先：大垣市社会福祉協議会）

(2) 住居確保給付金支給事業 2,892千円

離職により住宅を失った生活困窮者等に対し、家賃相当の住居確保給付金（有期）を支給した。

支給世帯数 18世帯（延件数 84件） 支給額 2,892千円

(3) 子どもの学習・生活支援事業 454千円

親から子への貧困の連鎖を防ぐため、経済的に困窮する世帯の子ども（小学生～高校生）を対象に、教職経験者や学生ボランティアによる学習教室や相談対応などを実施し、学習支援や学習環境の改善等を図った。

学習教室 34日開催（延53人参加）

学習・生活相談 15回開催（延15世帯利用）

〔目〕 2. 扶 助 費 1,499,502千円 （健康福祉部）

1. 生活保護扶助事業 1,480,573千円

生活困窮者に対し困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長に努めた。

(1) 生活保護の状況

区 分	年延世帯	月平均世帯	年延人数	月平均人数	扶 助 費
生 活 扶 助	7,547世帯	629世帯	9,019人	752人	403,393千円
住 宅 扶 助	6,664	555	7,796	650	181,983
教 育 扶 助	175	15	246	20	2,527
介 護 扶 助	2,566	214	2,615	218	86,370
医 療 扶 助	7,250	604	8,314	693	803,626
出 産 扶 助	—	—	—	—	—
生 業 扶 助	44	4	61	5	738
葬 祭 扶 助	6	0	6	0	708
進学準備給付金	1	0	1	0	300
就労自立給付金	21	2	21	2	928
計	24,274	2,023	28,079	2,340	1,480,573
被保護者実数	8,227	686	9,883	824	

2. 中国残留邦人生活支援給付事業 18,929千円

永住帰国した中国残留邦人等で、老後の生活の安定のため国が実施している老齢基礎年金の満額支給を受けてもなお生活の安定が十分に図れない者に対して、生活保護に準じた支援給付を行った。

(1) 支援給付の状況

生活支援給付	住宅支援給付	介護支援給付	医療支援給付	配偶者支援金	計
6,660	1,506	845	9,365	553	18,929千円

月平均世帯数 8世帯 月平均人数 11人

〔項〕 5. 国民年金費 27,650千円

〔目〕 1. 国民年金費 27,650千円 (健康福祉部)

1. 人件費 25,074千円

職員数 3人

給料 9,928千円 職員手当等 6,395千円 共済費 3,568千円

会計年度任用職員 2人 5,183千円

2. 国民年金事業 2,576千円

国民年金の加入・喪失・保険料免除等の受付及び障害年金等の給付請求書受付事務を行うとともに、年金に対する意識の向上を図るために年金相談や啓発・指導を行った。

(1) 拠出制国民年金

①被保険者（第1号）の加入状況

強 制 加 入	任 意 加 入	被保険 者総数	うち付加年金 加 入 者		免 除 者						学 生 納 付 特例者	産 前 産 後 免 除	不在者
			強 制	任 意	法定 免除	申 請 免 除							
						全 額	3/4	半 額	1/4	猶 予			
15, 248	214	15, 462	7	645	1, 535	2, 273	141	106	74	661	2, 029	76	129人

〔項〕 6. 災 害 救 助 費 320千円

〔目〕 1. 救 助 諸 費 320千円 (健康福祉部)

1. 災害救助事業 320千円

(1) 災害見舞金等給付事業 320千円

火災による被災者に対し、見舞金等を支給した。

災害見舞金等給付状況

区 分		世 帯	人 数	見舞金等給付額
火 災	全 焼	7 世帯	13 人	290 千円
	半 焼	1	1	30
計		8	14	320

〔款〕 4. 衛 生 費 4,798,261千円

〔項〕 1. 保 健 衛 生 費 2,137,796千円

〔目〕 1. 保健衛生総務費 123,598千円 (健康福祉部)

1. 人件費 78,264千円

職員数 9人

給料 34,837千円 職員手当等 26,458千円 共済費 12,385千円

会計年度任用職員 2人 4,584千円

2. 保健衛生総務一般経費 5,064千円

(1) 救急安心センター事業負担金 707千円

病気やケガをした際に、救急搬送に関する助言や受診可能な医療機関の案内等を行う24時間体制の救急電話相談窓口を設置した県に対し、運営費を負担した。

相談件数 1,434件 (本市分)

(2) がん患者医療用補正具購入事業補助金 1,184千円 (総事業費 4,927千円)

がん患者の治療と、就労や社会参加等との両立を支援し、療養生活の質の向上を図るため、がん患者の医療用補正具の購入に要する費用に対し、補助金を交付した。

補助件数 65件 (ウィッグ 55件、乳房補正具 10件)

3. 救急医療事業 10,372千円

(1) 救急医療体制病院群輪番制病院運営事業 10,372千円

救急医療体制充実のため、西濃圏域2市9町が共同で第2次救急病院へ救急医療業務を委託した。

診療日数 73日間 委託病院数 8病院

4. おおがき生き生きヘルスプラン改定事業 347千円 (令和6～7年度2か年継続事業)

令和6年度に実施した市民へのアンケート調査に基づき、保健推進協議会において計画案を審議し、「第2次おおがき生き生きヘルスプラン(第4次地域保健計画・第3次自殺対策計画)」(令和8～12年度)を策定した。

年 度	事 業 内 容	事 業 費
6年度	保健推進協議会の開催 1回、アンケート調査	1,166千円
7年度	保健推進協議会の開催 3回、計画書作成 300部	347
計		1,513

5. 食育推進事業 878千円

(1) 食育関連講座等の実施状況

食生活教室ほか3講座、対話訪問 ほか 延参加者数 18,149人

(2) 食生活改善推進員 221人 (令和7年度末現在)

(3) 食育推進事業補助金 309千円 (総事業費 745千円)

市民がより良い食生活が送れるよう地域で教室や講習会を開催し、食に係る啓発、指導、相談等を行う大垣市食生活改善協議会に対し、補助した。

地区伝達講習会 (おやこの食育教室、減塩等) 開催回数 69回 参加人数 1,186人

ミニ健康展 開催回数 14回 参加人数 11,420人

6. 准看護学校・看護専門学校支援事業 25,000千円

准看護師、看護師の育成を推進し、地域医療の充実を図るため、大垣市医師会が管理運営する准看護学校及び看護専門学校に対し、運営費の一部を補助した。

准看護学校運営補助金 10,000千円（総事業費 52,996千円）

看護専門学校運営補助金 15,000千円（総事業費 92,213千円）

7. AED更新事業 3,344千円

市民が市の施設を安心して使用できるようにするため、耐用年数が経過した施設のAED（自動体外式除細動器）について更新等を行った。

更新対象施設 興文小学校ほか15か所

〔目〕 2. 保健センター費 326,699千円（健康福祉部）

1. 人件費 218,860千円

区 分	職員数	給 料	職員手当等	共済費	会計年度任用職員	計
保 健 セ ン タ ー	28人	94,745千円	51,353千円	28,704千円	9人 17,258千円	192,060千円
上石津保健センター	2	7,044	2,953	1,826	2 3,828	15,651
墨俣保健センター	1	4,537	2,577	1,625	1 2,410	11,149
計	31	106,326	56,883	32,155	12 23,496	218,860

※保健センターの職員数には、再任用職員1人を含む。

2. 保健センター管理事業 14,988千円

(1) 事務連絡車購入事業 1,429千円

軽乗用自動車（更新） 1台

3. 健康管理システム事業 52,339千円

(1) 健康管理システム改修事業（自治体情報システム標準化関連） 31,713千円（令和6～7年度2か年継続事業）

健康管理システムについて、国が定めている自治体情報システムの標準準拠システムへの移行を実施し、令和8年3月に稼働を開始した。

年 度	事 業 内 容	事 業 費
6年度	データクレンジング（破損データ、不正確データ等の確認・修正）	7,150千円
7年度	データ移行、環境構築、運用テスト、関連システムとの連携 ほか	31,713
計		38,863

(2) 健康管理システム改修事業（予防接種関連） 8,635千円

五種混合の定期接種化など、予防接種の制度変更等に対応するため、健康管理システムにおいて接種記録登録機能の追加や、接種項目追加等の改修を行った。

4. 保健センター営繕事業 32,188千円

(1) 保健センター外壁改修事業

工 事 内 容	事 業 費	財 源 内 訳		
		市 債	基金繰入金	一般財源
北面外壁改修工事 タイルひび割れ補修 159枚 タイル陶片浮き補修 8,765枚 ほか	26,785	23,800	2,980	千円 5

(2) その他の主な営繕工事

施設名	工事名	内 容	事業費
保健センター	自動火災報知設備 更新工事	通報装置 1台、感知器 17個 ほか	2,979千円

〔目〕 3. 休日診療所費 67,496千円 (健康福祉部)

1. 休日診療急患医療事業 66,132千円

(1) 急患医療センター事業 57,147千円

日曜日、休日及び年末年始における急病患者の応急診療に対応するため、急患医療センターで休日診療を行い、効率的な救急医療体制を確保した。

利用状況

診療日数	診療収入	診療人員			1日平均 診療人員	1人平均 診療収入
		内 科	小 児 科	計		
72日	32,067千円	1,277人	1,430人	2,707人	37.6人	11,846円

(2) 休日歯科診療所運営補助金 8,985千円 (総事業費 13,029千円)

日曜日、休日及び年末年始における歯科診療を確保するため、大垣歯科医師会に対し、休日歯科診療所の運営補助を行った。

利用状況

診療日数	診療人員	1日平均診療人員
74日	495人	6.7人

〔目〕 4. 予 防 費 750,503千円 (健康福祉部)

1. 予防接種事業 306,769千円

予防接種法に基づき、伝染、重篤化のおそれのある疾病の予防接種を実施した。

(1) 予防接種実施状況 (乳幼児)

区 分		対象者数 (A)	接種者数 (B)	接種率 (B)/(A)
B C G (結 核)		981人	902人	91.9%
ヒ ブ ワ ク チ ン	3 回 接 種	延 3	3	100.0
	追 加	95	95	100.0
四 種 混 合 (ジフテリア、破傷風、百日せき、ポリオ)	1 期 初 回	延 2	2	100.0
	1 期 追 加	301	301	100.0
五 種 混 合 (ジフテリア、破傷風、百日せき、ポリオ、Hib)	1 期 初 回	延 3,088	2,700	87.4
	1 期 追 加	1,052	705	67.0
日 本 脳 炎	1 期 初 回	延 2,655	1,889	71.1
	1 期 追 加	1,596	866	54.3
麻 し ん 風 し ん	1 期	905	894	98.8
	2 期	1,162	1,066	91.7

区	分	対 象 者 数 (A)	接 種 者 数 (B)	接 種 率 (B)/(A)
小児用肺炎球菌ワクチン	3 回 接 種	延 3,087人	2,699人	87.4%
	追 加	1,074	806	75.0
水 痘	1 回 目	1,038	891	85.8
	2 回 目	1,144	785	68.6
B 型 肝 炎	1 回 目	943	890	94.4
	2 回 目	1,024	891	87.0
	3 回 目	1,032	869	84.2
ロ タ ウ イ ル ス	1 回 目	938	881	93.9
	2 回 目	1,016	880	86.6
	3 回 目	384	307	79.9
不 活 化 ポ リ オ	1 期 初 回	1	1	100.0
	1 期 追 加	4	4	100.0

(2) 予防接種実施状況（児童・生徒）

区	分	対 象 者 数 (A)	接 種 者 数 (B)	接 種 率 (B)/(A)
二種混合（ジフテリア、破傷風）	2 期	1,525人	1,115人	73.1%
日 本 脳 炎	1 期 初 回	32	32	100.0
	1 期 追 加	69	69	100.0
	2 期	1,871	1,268	67.8
HPV（ヒトパピローマウイルス）	3 回 接 種	延 3,686	1,775	48.2

2. 高齢者インフルエンザ予防接種事業 118,551千円

予防接種法に基づき、抵抗力の弱い高齢者等を対象にインフルエンザの予防接種を行い、高齢者等のインフルエンザの発病及び重症化の予防と、家族等への集団感染の予防に努めた。

対象者数（65歳以上の高齢者等） 44,356人 接種者数 22,487人（接種率 50.7%）

3. 高齢者肺炎球菌予防接種事業 6,070千円

予防接種法に基づき、抵抗力の弱い高齢者等を対象に肺炎球菌の予防接種を行い、疾患による重症化とまん延の予防に努めた。

対象者数（65歳の高齢者等） 1,860人 接種者数 623人（接種率 33.5%）

4. 新型コロナウイルスワクチン接種事業 73,889千円

予防接種法に基づき、定期接種として抵抗力の弱い高齢者等を対象に新型コロナウイルスの予防接種を行い、発病及び重症化の予防と、家族等への集団感染の予防に努めた。

対象者数（65歳以上の高齢者等） 44,356人 接種者数 4,021人（接種率 9.1%）

5. 帯状疱疹予防接種事業 129,378千円

令和7年4月から定期接種として位置づけられたため、予防接種法に基づき、抵抗力の弱い高齢者等を対象に帯状疱疹の予防接種を行い、発病及び重症化の予防に努めた。（令和7～11年度経過措置あり）

対象者数 9,833人（65歳：1,853人 経過措置：7,980人）

区分	生ワクチン	組換えワクチン (1回目)	組換えワクチン (2回目)	接種完了者	接種率
65歳以上	99人	667人	657人	756人	40.8%
経過措置	487	2,150	2,074	2,561	32.1
計	586	2,817	2,731	3,317	33.7

6. 健康教育事業 909千円

- (1) ヘルシーおおがきフェア開催事業 157千円（総事業費 1,039千円）

健康寿命延伸に向け、野菜の摂取や減塩による生活習慣病予防の啓発を図るため、健康講座、野菜クイズラリー、健康に関するパネル展示等を国民健康保険事業と共同で開催した。

開催日 令和7年8月30日（パネル展示期間 令和7年8月26～30日）

開催場所 アル・プラザ鶴見 参加者数 1,200人

7. 健康診査事業 111,535千円

生活習慣病の予防、早期発見・早期治療を目的とした各種検診・健康診査を実施した。

- (1) 成人健康診査事業 1,921千円

対象者 18～39歳 実施月 令和7年5月～令和8年1月 受診者数 318人

- (2) 成人歯科健康診査事業 7,346千円

区 分	対 象 者	受 診 者 数
歯 周 病 健 康 診 査	18 ～ 74 歳	751 人
マ タ ニ テ ィ 歯 科 健 康 診 査	妊 婦	426

- (3) がん検診事業 87,782千円

① 実施状況

検 診 名	対 象 者	受 診 者 数
胃 が ん	50 歳 以 上	1,230 人
胃 が ん リ ス ク	30 ～ 74 歳	138
子 宮 が ん	20歳以上の女性	6,452
肺 が ん	40 歳 以 上	5,152
乳 が ん	35歳以上の女性	2,291
大 腸 が ん	40 歳 以 上	4,104
前 立 腺 が ん	50歳以上の男性	487

② 大腸がん検診受診率向上事業

健康づくりの節目となる40歳及び66歳に無料受診クーポンを配布し、大腸がん検診の受診を促進した。

クーポン配布人数 3,757人 受診者数 395人

- (4) 肝炎ウイルス検診事業 295千円
実施回数 7回 受診者数 73人
- (5) 骨粗しょう症検診事業 1,909千円
対 象 者 40～70歳の女性 受診者数 601人
- (6) 結核検診事業 9,284千円
対 象 者 65歳以上 受診者数 4,060人

8. 訪問指導事業 599千円

健康診査等から健康管理上指導が必要な方、また、介護予防の観点から支援が必要な方及びその家族について訪問指導を行った。

(1) 訪問指導実施状況

区 分	訪 問 回 数	指導実人員	延指導人員
40 ～ 64 歳	57 回	84 人	85 人
65 歳 以 上	112	192	193

9. 水都生き生き健康プロジェクト事業 2,780千円

健康寿命延伸に向けて、生活習慣病の発症予防や重症化予防、栄養・食生活、運動などの生活習慣の改善など、生涯を通じた健康づくりに関する事業を実施した。

(1) ガキ健キャンペーン事業 1,579千円

健康増進事業（健康診査、各種イベント）の受診者・参加者に対し、抽選でデジタル地域通貨「ガキペイポイント」を付与するキャンペーンを開催することで、受診率の向上と健康増進を図った。

応募者数 1,477人 ガキペイポイント取得者数 897人

(2) ウォーキング事業 384千円

大垣駅周辺を中心としたウォーキングマップの作成やウォーキングイベント等の実施を通じて、市民の健康増進を図った。

ウォーキングマップ作成（自然景観巡りコース）

ウォーキングイベントの開催（4回 参加人数 361人）

オクトーバー・ラン&ウォークへの参加促進（参加人数 441人）

(3) 歯周病チェック事業 539千円

「歯と口の健康フェスティバル」等で歯周病リスク検査を実施することで若年層の口腔健康意識を高め、定期的な歯科健診の受診を促進した。

対象者 40歳以下 検査人数 500人

〔目〕 5. 母子保健費 336,383千円 (健康福祉部)

○母子健康手帳交付状況 (対象者：妊娠の届出をした者)

発行数 968部 指導実施者数 968人

1. 妊活検診費助成事業 1,677千円

妊娠を希望している夫婦が早めに検査を受け、適切な治療に踏み出すことを後押しするため、保険適用外である不妊検査費用の一部を助成した。

区 分	検 査 内 容	補助上限	助成件数
抗 ミ ュ ラ ー 管 ホル モ ン 検 査	血液検査により、卵巣がどれぐらい排卵する 能力をもっているか推測する検査	8,000円／回	141 件
精 液 検 査	精液を採取し、精子の数・運動率・形や精液 の量などを調べる検査	4,000円／回	132

2. 妊婦健康診査事業 115,516千円

(1) 妊婦健康診査事業 113,443千円

貧血・妊娠高血圧症候群等の早期発見と健やかな妊娠や安全な分娩のため、妊婦に対して健康診査を実施した。(受診票交付数 妊婦1人につき最大15枚、多胎の場合は2枚追加)

区 分	妊婦届出数	受診票交付数	延受診者数	使 用 率
総 数	968 件	15,336 枚	11,395 人	74.3 %
うち多胎追加交付分	17	34	9	26.5

(2) 新生児聴覚検査事業 2,073千円

新生児の聴覚障害を早期に発見するため、産婦人科等で実施する聴覚検査の費用の一部を、保護者等に対し補助した。(上限2,300円／件)

実施人数 881人

3. 産婦健康診査事業 6,489千円

出産後間もない時期に、医師・助産師による問診や質問票などにより母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態を把握し、母親の産後うつ予防等を図った。

受診件数 1,301件 (産後2週間健診 426件 産後1か月健診 875件)

4. 産後ケア事業 8,098千円

出産後1年を経過しない母子に対して、助産所や産婦人科等で保健指導や授乳指導といった育児のサポートや心理的なケア等を実施し、安心して子育てができる支援体制の確保を図った。なお、令和7年度から通所型、宿泊型に加え、助産師による訪問型のサポートを追加した。

区 分	実 施 人 数	延 実 施 件 数
通所型 (デイサービス型)	54 人	111 件
宿 泊 型	70	184
訪 問 型	11	36

5. 1か月児健康診査事業 4,591千円

生後1か月程度が経過した乳児の身体発育状況、疾病等の早期発見と発育発達の確認を行うとともに、養育者への育児に関する助言を行った。

対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率
896 人	858 人	95.8 %

6. 4か月児健康診査事業 2,951千円

乳児期前半における股関節脱臼、心疾患等の疾病の早期発見と発育発達の確認に努めた。

(1) 健康診査実施状況

実施回数	対象者数	受診者数	受診率
36回	930人	908人	97.6%

(2) ふたごちゃん・みつごちゃん育児応援事業 48千円

多胎児出産と育児における不安などの軽減を図るため、健康診査時の補助や育児相談を実施した。
実施件数 12件

7. 10か月児健康診査事業 2,840千円

乳児期後半における高度難聴、股関節脱臼、心疾患等の早期発見と発育発達の確認に努めた。

実施回数	対象者数	受診者数	受診率
48回	894人	868人	97.1%

8. 1歳6か月児健康診査事業 4,479千円

軽度あるいは境界領域の運動・精神発達の遅れを発見し、適切な指導を行うとともに、継続支援の必要がある幼児とその保護者を対象に「遊びの教室」を開催し、遊びを通じた発達指導を実施した。

健康診査				遊びの教室	
実施回数	対象者数	受診者数	受診率	実施回数	参加者数
48回	939人	927人	98.7%	40回	延239人

9. 3歳児健康診査事業 4,322千円

内科及び歯科健診を行うとともに視聴覚検査・尿検査による総合健診で、疾病の早期発見に努めた。

実施回数	対象者数	受診者数	受診率
48回	1,086人	1,055人	97.1%

10. 5歳すこやか相談事業 451千円

発達障がい等の早期発見により、成長の状況に応じた適切な支援を提供するため、保育園等において、保護者への相談票の配布や担当者による保育参観を通じて子どもの発達状況を把握するとともに、関係機関と連携した相談・助言により保護者の不安軽減を図った。

実施園 公立・民間の全ての保育園、幼稚園、認定こども園（計35園）

実施園児数 1,123人

相談件数 育児相談 189件、医療相談 27件

11. う歯予防事業 839千円

1歳6か月児から3歳2か月児に対し、乳歯のう歯予防を図るため、フッ化物塗布を実施した。

実施回数	対象者数	塗布者数
12回	4,102人	142人

12. 伴走型相談支援事業（重層的支援体制整備事業） 1,094千円

(1) 伴走型相談支援事業 210千円

全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産、子育て期まで、面談や家庭訪問等を行いながら、必要な支援につないでいく伴走型相談支援体制を整えた。

相談支援の実施状況

区 分	事 業 内 容	相談件数
妊娠届出時面談	母子健康手帳交付時に保健師等が面談し、専門的な保健指導や妊娠・出産・育児に関する相談等に対応	※ 968件
妊娠7～8か月時相 談	妊娠7か月時にアンケートを送付（送付945件 うち回答918件）し、希望者に対して、保健師等が電話や面談で相談等に対応	784
すこやか 赤ちゃん訪問	生後4か月を迎えるまでに、保健師等が家庭訪問を行い、育児に関する相談等に対応	888

※ こども家庭センターでの相談件数含む。

(2) 育児支援家庭訪問事業 884千円

① 乳幼児等訪問事業

すこやか赤ちゃん訪問事業のほか、妊産婦や児童等のうち支援が必要な方に対して、専門スタッフ（助産師、保健師）の家庭訪問による相談支援を実施した。

延訪問件数（※「乳児」には、すこやか赤ちゃん訪問の件数を含む。）

妊 産 婦 等			児 童				
妊産婦	保護者等 (産後1年以上経過)	計	乳 児			幼 児	計
			新生児	未熟児	その他		
905	36	941	95	93	900	108	1,196件

② 育児支援家庭訪問事業

すこやか赤ちゃん訪問事業の結果、母子の健康状態や家庭環境などに問題を抱える家庭に専門スタッフ（助産師、保健師）を派遣し、問題の早期対応に努めた。

訪問家庭数 95件 訪問回数 234回（※①の「乳児」の再掲）

13. 出産・子育て応援ギフト支給事業 72,423千円

経済的支援として支給される出産・子育て応援ギフト（育児用品等と交換できるポイント）については、妊婦支援給付金制度の開始により令和6年度をもって制度が終了したため、ポイント交換専用サイトを令和7年11月末で閉鎖するとともに、ポイント未利用者に対して商品券を配布することにより清算を行った。

区 分	対 象 者	ポイント付与内容	委託料
出 産 応 援 ギ フ ト	令和5年10月1日～令和7年3月31日までに妊娠の届出をした妊婦	妊婦1人につき 50,000円相当	31,048千円
子 育 て 応 援 ギ フ ト	令和5年10月1日～令和7年3月31日までに出生した子どもの養育者	子ども1人につき 50,000円相当	41,375
合 計			72,423

※ 利用されたポイント相当金額、配布した商品券相当金額を委託料として支出

14. 妊婦支援給付金支給事業 98,802千円

妊娠期からの切れ目のない支援を行うため、妊娠届出時及び、出産後等に給付金（現金又はデジタル地域通貨「ガキペイポイント」）を支給した。

区 分	支 給 内 容	支 給 者 数			支給額
		現 金	ガキペイ	計	
妊娠届出時	妊婦1人につき50,000円	1,101人	18人	1,119人	55,959千円
出 産 後 等	子ども1人につき50,000円	744	53	797	39,877

※ ガキペイポイント選択時は1%（500円）を加算

15. 親子環境づくり推進事業 244千円

(1) 講座等の実施状況

区 分	回数	参加者数	区 分	回数	参加者数
マタニティ教室	6	34人	子育てママの運動教室	14	産婦115人、子ども122人
もうすぐパパママ教室	6	222人	乳 幼 児 相 談	74	乳児349人、幼児538人
離 乳 食 教 室	24	189組	子 育 て 相 談	128	乳児316人、幼児436人

16. 未熟児養育医療費給付事業 11,375千円

母子保健法に基づき、低体重や早産などで発育が未熟である1歳未満の乳児に係る入院医療費を給付し、健全な発育支援を図った。

給付人数 35人 給付費 11,372千円

〔目〕 6. 環 境 衛 生 費 59,766千円 (生活環境部)

1. 人件費 55,650千円

職員数 6人

給料 26,093千円 職員手当等 20,488千円 共済費 9,069千円

2. 公衆浴場改善対策事業 1,199千円

公衆浴場の経営安定化や施設改善等に補助金を交付し、公衆衛生の向上を図った。

区 分	件 数	総 事 業 費	補 助 金 額
大 垣 浴 場 組 合 事 業 補 助 金	1 件	977 千円	800 千円
公衆浴場設備改善対策事業補助金	2	1,171	399

3. 畜犬登録・狂犬病予防対策事業 1,545千円

畜犬の登録事務や予防注射を実施し、狂犬病予防に努めた。

7 年 度 末 登 録 頭 数	畜 犬 新規登録数	予 防 注 射 実 施 件 数	う ち 集 合 注 射 実 施 状 況		
			延 日 数	場 所	取 扱 件 数
8,971 頭	702 頭	6,732 頭	13 日	44 会場	1,317 頭

4. 飼い主不明な猫不妊手術費補助事業 85千円

飼い主不明な猫の増加を抑制し、快適な生活環境を保持するため、飼い主不明な猫の不妊手術等費用の一部を補助した。

補助件数 延23件（オス 7件、メス 16件） 事業補助金 85千円（総事業費 350千円）

〔目〕 7. 火葬場墓地費 197,790千円（生活環境部）

1. 人件費 83,667千円

区 分	職員数	給 料	職員手当等	共済費	計
鶴 見 斎 場	6人	22,543千円	25,205千円	10,131千円	57,879千円
勝 山 斎 場	2	7,070	7,200	3,044	17,314
かみいしづ斎場	1	3,005	4,032	1,437	8,474
計	9	32,618	36,437	14,612	83,667

※ 職員数のうち 再任用職員 3人（鶴見斎場 2人、勝山斎場 1人）

2. 斎場管理事業 53,031千円

（鶴見斎場 33,188千円、勝山斎場 17,233千円、かみいしづ斎場 2,610千円）

(1) 火葬炉使用状況

区 分	大人・小人	死 胎	身体の一部	へ い 獣	使 用 料
鶴 見 斎 場	1,512 件 (118)	25 件 (4)	3 件 (1)	745 件 (13)	15,122千円 (7,235)
勝 山 斎 場	536 (17)	2 (－)	1 (－)	306 (1)	3,958 (1,031)
かみいしづ斎場	33 (－)	－ (－)	－ (－)	10 (－)	176 (－)
計	2,081 (135)	27 (4)	4 (1)	1,061 (14)	19,256 (8,266)

※ かみいしづ斎場は、空調設備故障のため令和7年8月1日から9月30日まで利用停止

※ () は、うち市外利用者分

(2) 施設使用状況

区 分	式場(通夜 から告別式)	式場(告別 式のみ)	和 室	斎 室	遺 体 安置室	計	使 用 料
鶴 見 斎 場	23件 (－)	5件 (－)	8件 (－)	63件 (2)	86件 (12)	185件 (14)	2,086千円 (162)
勝 山 斎 場	22 (1)	3 (－)	23 (1)			48 (2)	1,157 (142)
かみいしづ斎場	10 (－)	－ (－)	10 (－)			20 (－)	427 (－)
計	55 (1)	8 (－)	41 (1)	63 (2)	86 (12)	253 (16)	3,670 (304)

※ かみいしづ斎場は、空調設備故障のため令和7年8月1日から令和8年6月30日まで利用停止

※ () は、うち市外利用者分

3. 斎場営繕事業 51,154千円

(鶴見斎場 43,353千円、勝山斎場 6,586千円、かみいしづ斎場 1,215千円)

(1) 主な営繕工事

斎場名	工事名	内 容	事業費
鶴 見 斎 場	火葬炉補修工事	直上再燃炉付火葬炉煉瓦積 2炉 煙道圧ダンパー及び コントロールモーター取替 2炉 ほか	32,340千円
	外壁改修工事	式場棟北西部 タイル陶片浮き補修 346枚 タイル下地浮き補修 42.0㎡ ほか	8,614
勝 山 斎 場	火葬炉補修工事	ルーツブロワ（圧送送風機）入替 1基	4,290
	トイレ改修工事	多機能トイレ 便器・洗面器具取替 ほか	1,804

4. 斎場施設管理システム事業 3,980千円

(1) 斎場予約システム改修事業 1,298千円

戸籍システムの標準準拠システムへの移行に伴い、斎場予約システムについて、所要の機能改修を行うとともに、死体火葬及び死胎児火葬に係る申請データの検索機能を追加した。

5. 墓地管理事業 3,769千円

(1) 新規墓地使用許可等の状況

区 分	羽衣霊園 (全1,410区画)	青野霊園 (全1,096区画)	墨俣北・墨俣第1南・ 墨俣第2南霊苑(719区画)
新規墓地使用許可区画数	1 区画	2 区画	— 区画
墓 地 返 還 区 画 数	12	19	6

〔目〕 8. 環 境 対 策 費 275,561千円 (生活環境部)

1. 人件費 26,524千円

職員数 3人

給料 12,157千円 職員手当等 8,306千円 共済費 4,159千円

会計年度任用職員 1人 1,902千円

2. 環境対策一般経費 1,247千円

(1) 公害苦情処理

大気汚染	水質汚濁	騒音・振動	悪 臭	その他	合 計
81	25	51	19	27	203 件

3. 大気汚染監視事業 3,375千円

(1) 公害調査の状況

自動測定機器による大気汚染物質調査 4か所 降下ばいじん測定 7か所

大気環境中ダイオキシン類調査 2か所 ほか

4. 水質汚濁監視事業 2,326千円

(1) 公害調査の状況

主要河川の水質調査 32か所 六価クロムによる地下水汚染調査 7か所
公共用水域ダイオキシン類調査 4か所 ほか

5. 生活排水対策事業 11,225千円

生活排水による公共用水域の汚濁を防止するため、下水道事業計画区域外での浄化槽の設置等に係る費用の一部を補助した。 補助金 11,096千円（総事業費 25,644千円）

区 分	5人槽	6～7人槽	8～10人槽	11～20人槽	21～30人槽	31～50人槽	計
補助限度額 (千円／基)	332	414	548	939	1,472	2,037	
補 助 基 数	13	10	—	—	—	—	23 基

6. 騒音・振動公害監視事業 954千円

(1) 公害調査の状況

環境騒音調査 16か所 道路交通騒音調査 6か所 東海道新幹線騒音調査 4か所
自動車騒音面的評価調査 5か所 自動車騒音点的评价調査 2か所

7. 地下水対策事業 1,692千円

(1) 地下水位観測事業 1,100千円

地下水位観測を市内10か所（県6か所、市3か所、西濃地区地下水利用対策協議会1か所）で実施し、継続的に水位の変動を調査し、地下水位の安定に努めた。

市費観測井（東町住宅井・江東小学校井・野口井）

(2) 日本地下水学会秋季講演会事業 521千円

水都大垣再生プロジェクト推進事業の一環として、日本地下水学会の秋季講演会を誘致し、「湧水のまち大垣」の情報発信を図った。（場所 ソフトピアジャパンほか）

区 分	内 容 等	開催日	参加人数
日本地下水学会 秋 季 講 演 会	一般講演発表、記念講演 ほか	10/16～18	174人
シンポジウム	テーマ「湧き出る未来 ～大垣市が紡ぐ水の都の新たな物語～」	10/17	170
現 地 見 学 会	市内湧水地、輪中館、大垣船町川湊 ほか	10/18	32

8. エコ水都環境プラン推進事業 1,272千円

(1) 市民環境賞事業 115千円

環境活動に取り組む団体等に対し、市民環境賞を授与し、環境保全活動の向上を図った。

団体及びグループ部門 3団体、個人部門 1人

(2) 環境保全事業補助金 1,000千円（総事業費 1,565千円）

環境基本計画を推進するため、地域や学校での環境行動の育成や支援などの事業を行う大垣市環境市民会議に対し、補助した。

9. 地球温暖化対策推進事業 203,557千円

(1) スマートライフ設備設置事業補助金 26,055千円

地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減と家庭の省エネルギー活動を促進するため、新エネルギー及び省エネルギー機器の導入費用の一部を助成した。

区 分		補助限度額	補助件数	補助金額
ネットゼロエネルギーハウス普及促進事業補助金		50,000円/件	10件	500千円
再エネ電力利用クリーンエネルギー自動車導入促進事業補助金		40,000	16	640
太陽光発電設備等 設置事業補助金	太陽光発電設備	350,000	46	24,915
	蓄電池（上記と同時設置）	258,000	41	

(2) 公共施設利用型P P A方式太陽光発電設備等導入支援事業補助金 177,467千円

（総事業費 385,000千円）

ゼロカーボンシティおおがきの実現に向け、国の交付金を活用して公共施設9施設への太陽光発電設備及び蓄電池を設置したP P A契約事業者に対して、補助した。

※ P P A（電力販売契約）：設備の設置等に係る経費を事業者が負担し、市は電気利用料を事業者に支払う契約。

施 設 名	補助金額	総事業費	設置容量	蓄電池容量
川 並 地 区 セ ン タ ー	8,163 千円	17,665 千円	47.84kW	各 15kWh
荒 崎 こ ど も 園	14,375	31,145	80.04	
南小学校（屋内運動場）	18,279	39,885	148.77	
静里小学校（屋内運動場）	11,713	25,335	65.32	
江東小学校（屋内運動場）	19,521	42,415	154.56	
北中学校（屋内運動場等）	12,068	26,075	69.92	
武 道 館	46,674	101,295	359.72	
南部学校給食センター	31,234	67,755	319.24	
北部学校給食センター	15,440	33,430	130.18	
合 計	177,467	385,000	1,375.59	135

10. 省エネ家電購入支援事業 16,208千円（令和6年度繰越事業）

物価高騰による家計負担の軽減と本市の環境目標達成を同時に推進するため、省エネ性能の高い家庭用エアコンまたは冷蔵庫等の購入金額に応じてデジタル地域通貨「ガキペイポイント」を付与した。

申請期間 令和7年5月1日～12月22日（1世帯1回限り）

対象製品 統一省エネラベルが3.0（★3以上）であるエアコンまたは電気冷蔵庫・電気冷凍庫

購入額に対する付与ポイント数 20万円以上：20,000ポイント

10万円以上20万円未満：10,000ポイント

年度	事業内容	事業費
6年度	周知チラシ作成	95千円
7年度	会計年度任用職員 2人 1,893千円 省エネ家電購入支援事業補助金 836件 14,220千円 ほか	16,208
計		16,303

11. 環境SDGs おおがき推進事業 5,500千円

(1) 環境SDGs おおがき未来創造事業 3,500千円

環境に関するSDGsの活動への理解を広めるとともに、環境活動のさらなる発展を図るため、市内の高校生等を対象に、SDGsの概要や企業等による取り組みなどを学ぶ「環境SDGs未来講座」を開催した。

参加校 大垣東高校、大垣西高校、大垣養老高校、大垣商業高校、大垣工業高校、
大垣桜高校、平野学園清凌高校、大垣日本大学高校

主な講座等

区分	講座内容等	開催日	参加人数
個別講座	「各参加企業の製品などについて探求するワークショップ」 ほか19回（地元企業等と連携実施）	6/11 ～12/18	延829人
実践講座	プレゼンテーション能力向上講座	10/22	240
指導者講習会 (高校教諭対象)	事例紹介、意見交換 ほか	1/28	6
成果発表会	高校生によるSDGs成果発表、トークセッション (環境SDGs おおがき未来創造フェスティバル内において実施)	3/14	約60

(2) 環境SDGs おおがき普及啓発事業 400千円

SDGsを楽しみながら学べる体験学習を開催するなど、日常生活における環境活動の促進を図り、SDGsの輪を広めた。

SDGsカードゲーム出前講座（13回） 参加者数 836人 ほか

(3) 環境SDGs おおがき未来創造フェスティバル事業 1,600千円（総事業費 1,781千円）

環境をテーマに楽しく学び、実践につなげる場として「環境SDGs おおがき未来創造フェスティバル」を開催した実行委員会に対し補助した。

開催日 令和8年3月14日 参加者数 約3,000人

内容 高校生による「環境SDGs未来講座」の成果プレゼンテーション、
トークセッション、環境保全団体及び事業者の活動紹介パネル展示 ほか

12. 環境学習推進事業 409千円

(1) 湧き水ポータルサイト活用事業 309千円

水都大垣再生プロジェクト推進事業の一環として、湧き水ポータルサイト「わくわく湧き水マップ」を活用した環境学習機会を創出するため、湧き水スポットにポータルサイトのQRコード表示板を設置するなど、サイトの周知を図った。

サイトアクセス数 年間36,493回

QRコード表示板設置数 29件

〔項〕	2. 清 掃 費	2,660,465千円
-----	----------	-------------

〔目〕	1. 清 掃 総 務 費	441,353千円	(生活環境部)
-----	--------------	-----------	---------

1. 人件費 70,515千円

職員数 6人

給料 30,184千円 職員手当等 18,215千円 共済費 9,996千円

会計年度任用職員 7人 12,120千円

2. 清掃総務一般経費 3,666千円

(1) ごみステーションカラスよけ対策資材購入事業補助金 827千円 (総事業費 2,350千円)

可燃ごみステーションにおける、カラスや小動物によるごみ散乱被害を防止するため、自治会などが購入するカラスよけ対策資材の費用の一部を補助した。

交付団体数 101団体 (140ステーション)

3. 西濃環境整備組合事業 122,246千円

西濃環境整備組合は3市7町で組織され、可燃ごみの共同処理や余熱を利用した屋内温水プールの運営をしており、運営費負担金122,246千円を支出した。令和7年度は、4,423.27 t を搬入処理した。

4. 西南濃粗大廃棄物処理組合事業 154,608千円

西南濃粗大廃棄物処理組合は2市6町で組織され、不燃ごみ、有害ごみ、大型ごみを共同で処理しており、運営費負担金154,608千円を支出した。令和7年度は、2,799.89 t を搬入処理した。

5. 一般廃棄物対策基金積立事業 90,318千円

クリーンセンター長寿命化事業など、今後の一般廃棄物の処理等に係る対策の実施に必要な財源に充てるため、積立を行った。

一般廃棄物対策基金積立金 90,318千円

〔目〕	2. リサイクル推進費	131,765千円	(生活環境部)
-----	-------------	-----------	---------

1. 人件費 47,332千円

職員数 7人 (うち再任用職員 1人)

給料 23,248千円 職員手当等 14,941千円 共済費 6,841千円

会計年度任用職員 1人 2,302千円

2. 一般廃棄物処理基本計画推進事業 3,912千円

(1) 廃棄物減量等推進審議会事業 198千円

「一般廃棄物処理基本計画」の策定に係る審議や、計画に基づく施策の推進及び進行管理を行うとともに、4Rの推進を環境SDGsと連携し行うため大垣市廃棄物減量等推進審議会を開催した。

委員数 17人 (学識経験者、企業及び団体、関係行政機関、市民公募) 開催回数 2回

(2) 事業所指導事業

事業所に対し、ごみの排出量や再利用計画等の報告を求めた。

区 分	対象数	提 出 件 数
事業用大規模建築物 (延床面積が1,000㎡以上)	353 件	一般廃棄物減量計画書 277 件

(3) 一般廃棄物処理基本計画改定事業 3,682千円

令和2年度の計画改定から5年が経過し、市民や事業者との協働によるごみの減量化・資源化や、生活排水の適正処理を推進するため、「大垣市一般廃棄物処理基本計画」を改定した。

生活ごみ・事業ごみに関するアンケートの実施 85千円

一般廃棄物処理基本計画改定支援委託料 3,597千円

3. 指定ごみ袋制度事業 64,697千円

家庭系ごみ（もえるごみ、もえないごみ）について、指定ごみ袋の作成及び販売を行い、ごみの減量化を推進した。

指定ごみ袋作成委託料 42,405千円

もえるごみ用袋 大 400万枚 小 40万枚 極小 50万枚

指定ごみ袋販売委託料 15,419千円

販売委託店舗 202店舗（令和8年3月31日現在）

4. ごみ処理券制度推進事業 1,058千円

(1) 可燃ごみシール制事業 572千円

小規模事業者がごみステーションにごみを排出するための事業系可燃ごみシールの作成・販売等を行った。

シール作成 40,000枚 販売委託店舗 202店舗

(2) 大型ごみシール制事業 486千円

大型ごみの多量化、大型化による排出労力の軽減、ごみ処理負担の公平性、責任意識の向上を目的に、大型ごみ収集をシール制とし、大型ごみ全般について有料戸別収集とした。

シール作成 14,350枚 販売委託店舗 202店舗

5. 生ごみ等たい肥化推進事業 5,370千円

一般家庭から排出される可燃ごみの約50%を占める生ごみのたい肥化を推進することで、ごみの減量化や焼却処分に伴う温室効果ガスの抑制に努め、循環型社会や低炭素社会の形成に寄与した。

(1) 生ごみ処理容器等購入補助事業 1,156千円

生ごみの減量化と資源化を図るため、生ごみ処理容器等の購入費用を補助した。

区 分	件 数	総 事 業 費	補 助 金 額
電 気 式 生 ご み 処 理 機	66 台	3,357 千円	659 千円
ダ ン ボ ー ル コ ン ポ ス ト 資 材	452 件	517	258
そ の 他 生 ご み た い 肥 化 容 器 等	56 件	618	239

(2) 生ごみ等たい肥化普及推進事業 3,300千円

市民主体の生ごみ等たい肥化を推進するため、ダンボールコンポストの普及促進や、生ごみ等たい肥化に関する定期講座や講演会を市民団体との協働により開催し、環境行動の継続支援に努めた。

定期講座 開催 60回 参加者数 779人

(3) めぐるマルシェ開催事業 499千円

たい肥を利用して育てた野菜や、それを活用した料理等を販売するイベント「めぐるマルシェ」を「まちなかスクエアガーデン」の中で開催し、循環型社会や環境保全の普及啓発を図った。

開催日 令和7年10月5日 場所 多目的交流イベントハウス

参加者数 8,000人（まちなかスクエアガーデン来場者数）

(4) 環境活動報奨金事業 406千円

市民が行うごみの減量化や環境イベントへの参加等の取り組みに対して、エコバッグ等と交換できる「おおがき環境SDGsポイント」を付与していたが、令和7年度からはデジタル地域通貨「ガキペイポイント」を付与し、地域通貨の活用を通じてエコ活動への更なる参加促進を図った。

ガキペイポイント付与件数 2,814件

6. 草木等たい肥化推進事業 3,003千円

循環型社会の形成を推進するため、堤防除草等により排出された草木等をたい肥化し、実際の圃場での活用に向けて、作付けした野菜の生育確認、成分や品質等に係る調査を行ったほか、市民にもたい肥を無料配布した。

たい肥化草木等 約150 t（委託先：㈱土里夢ファーム）

7. 資源回収事業 5,963千円

(1) 資源分別回収事業奨励金交付事業 5,266千円

家庭から排出される廃棄物のうち、資源の自主的集団回収を実施している団体に対して、事務費や、回収実績に応じた奨励金を交付し、市民のリサイクル活動を支援した。

（奨励金 4円/kg ※ステーションからの回収 2円/kg）

交 付 先				延実施 回 数	回 収 量	交 付 額		
自治会	P T A	その他	計			奨励金	事務費	計
273	28	16	団体 317	回 2,741	t 1,258.02	3,916	1,350	千円 5,266

(2) 資源分別回収事業の維持・支援 697千円

自治会や各種団体等が分別回収した資源のうち、価格変動のある紙類・繊維類について継続的なリサイクル活動を維持するため、資源再利用推進事業会に回収品の引取りを委託した。

引き取り回数	引 き 取 り 量				委 託 料
	雑 誌	新 聞	ダンボール	古 着	
2,608 回	372.06 t	287.80 t	265.94 t	55.64 t	697 千円

8. リユース促進事業 83千円

リユース行動を促進するため、市が回収した大型ごみのうち再利用可能なものを選別し、民間リユースサイト等での売却を行った。

出品点数 28点 販売点数 24点（売上額 20,400円）

9. 循環型社会啓発事業 347千円

(1) リサイクルフリーマーケット事業補助金 347千円（総事業費 361千円）

市民等参加型のリサイクル・リユース品の展示販売を通じ、4Rの推進と循環型社会の形成を進めるため、「環境SDGsおおがき未来創造フェスティバル2026」においてリサイクルフリーマーケットを開催した実行委員会に対し補助した。

開催日 令和8年3月14日 出店者数 15店舗

〔目〕 3. 塵芥処理費 967,268千円 (生活環境部)

1. 人件費 410,818千円

職員数 58人 (うち再任用職員 3人)

給料 208,311千円 職員手当等 129,610千円 共済費 68,687千円

会計年度任用職員 4人 4,210千円

2. ごみ処理情報管理システム事業 4,765千円

ごみ分別アプリによるごみ処理に関する情報提供や、大型ごみ収集のオンライン予約受付、ごみ処理手数料のキャッシュレス収納等により、ごみ処理に関する市民の利便性向上を図った。また、老朽化した計量システムの機器を更新するとともに、キャッシュレス収納に係る改修等を行った。

ごみ分別アプリダウンロード数 46,359件 (令和8年3月31日現在)

大型ごみ収集予約システム受付件数 2,998件 (うちオンライン決済 1,849件)

計量システム機器購入等 2,070千円

サーバー、クライアント、無停電電源装置、キャッシュレス決済端末 ほか

3. 塵芥収集直営事業 7,256千円

家庭から排出される可燃ごみは週2回、不燃ごみ及び資源ごみ等は月1回、プラスチック製容器包装は月2回、ステーション方式により分別収集した。

○ごみ収集ステーション数 可燃ごみ 3,745か所 不燃ごみ等 3,424か所

○ごみ処理状況

種 類	処 理 施 設 等	処 理 量
可 燃 ご み	ク リ ー ン セ ン タ ー	38,025.99 t
	西 濃 環 境 保 全 セ ン タ ー	4,423.27
不 燃 ・ 大 型 ご み	西 南 濃 粗 大 廃 棄 物 処 理 セ ン タ ー	2,799.89
資 源 ご み	空 き び ん 収 集 分	632.50
	空 き 缶 収 集 分	169.15
	ペ ッ ト ボ ト ル 収 集 分	346.15
	プ ラ ス チ ッ ク 製 容 器 包 装 収 集 分	524.82
計		46,921.77

4. 塵芥収集委託事業 472,318千円

(1) 収集・運搬業務委託事業 443,518千円

市内一部区域の可燃ごみ、不燃ごみ及び資源ごみ等を、業務委託により収集した。

収集・運搬業務委託料

地 域	可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ (空き缶)	資源ごみ (空きびん)	資源ごみ (ペットボトル)	プラスチック 製容器包装	その他	計
大 垣	204, 165	58, 713	22, 018	38, 187	30, 677	43, 507	－	397, 267千円
上 石 津	13, 979	3, 498	3, 591		3, 260	2, 044	607	26, 979
墨 俣	10, 058	5, 518			1, 135	2, 561	－	19, 272
計	228, 202	131, 525			35, 072	48, 112	607	443, 518

(2) 厨芥ごみ収集・高速堆肥化処理事業 21,041千円

高速堆肥化処理機により、学校給食センターや市民病院等から出される厨芥ごみを堆肥化処理し、焼却ごみの減量化を図った。また、生産された堆肥は、市民に無料配布した。

稼働日数 27日 搬入量 4,340kg 堆肥生産量 765kg

5. 大型ごみ収集事業 2,061千円

(1) 大型ごみの戸別有料収集（予約制）の状況

区 分	内 容	点 数	区 分	内 容	点 数
第1分類	10kg以下のもの	9,518点	第5分類	食器棚、たんすほか	931点
第2分類	20kg以下のもの	4,096	特定家庭用機器	家電4品目	179
第3分類	食卓テーブル、ソファほか	1,725	計		17,450
第4分類	学習机、電子ピアノほか	1,001			うちインターネット予約収集分 7,563

6. 不法投棄衛生パトロール事業 4,348千円

公共用地等への不法投棄の防止や不法投棄ごみの処理をはじめ、道路等に放置された犬猫等の死体処理等を行い、清潔で明るく住みよい環境づくりに努めた。

(1) 不法投棄衛生パトロール活動状況

稼働日数	町内残土等処理	揚げごみ処理	不法投棄物処理	公共施設廃棄物処理	計	へい獣処理
292日	297.16 t	2.65 t	14.75 t	0.47 t	315.03 t	990件

(2) 道水路浚渫残土収集事業 2,385千円

各自治会の自主的な清掃による水路・側溝の残土、揚げごみの収集運搬を行い、美しい環境づくりに努めた。

実施個所 米野町地内ほか6か所 処分量 99m³

7. 塵芥収集車管理事業 14,541千円

(1) ごみ収集車両台数

プレスパッカー車			トラック	軽トラック	ダンプ	軽貨物
5 t	4 t	2 t				
9	4	4	4	4	2	1台

8. 塵芥収集車購入事業 19,865千円

プレスパッカー車（更新） 5 t車 1台 13,401千円

ダンプ（更新） 2 t車 1台 6,464千円

9. 塵芥処理事業 31,296千円

(1) 主な資源ごみ再商品化等の状況

主な資源ごみ	処 理 内 容 等	事 業 費
ペ ッ ト ボ ト ル	ペットボトルの圧縮減容処理及びフレーク化処理 作製ベラー数 19,975個 フレーク化 10.51 t 再商品化量 312.82 t	29,014 千円
プラスチック製 容 器 包 装	リサイクルセンターで圧縮減容処理し再商品化 再商品化量 497.22 t	345
プ ラ ス チ ッ ク 使 用 製 品	クリーンセンター等で回収し再商品化（※令和7年8月から 上石津・墨俣地域事務所での拠点回収を開始） 再商品化量 4.14 t	296
小 型 家 電	小型家電に使用されている鉄やアルミなどの有用金属を再 資源化 再資源化量 43.9 t	1,206

〔目〕 4. 塵芥処理施設費 958,386千円（生活環境部）

1. 人件費 291,695千円

区 分	職員数	給 料	職員手当等	共済費	計
ク リ ー ン セ ン タ ー	30人 (うち再任用職員2人)	111,488千円	72,601千円	37,564千円	221,653千円
リ サ イ ク ル セ ン タ ー	2 (うち再任用職員1人)	5,798	2,939	1,748	10,485
一般廃棄物最終処分場	2	8,772	6,040	3,037	17,849
計	34	126,058	81,580	42,349	249,987

会計年度任用職員 21人 41,708千円

2. クリーンセンター管理事業 140,486千円

市内から収集運搬される可燃ごみや、浄化センター及び大垣衛生センターから排出される汚泥を、24時間連続運転により焼却処理した。

(1) 可燃ごみ等処理状況

処 理 能 力	可 燃 ご み 年 間 焼 却 量	内 訳		汚泥年間焼却量
		市収集分	許可業者等持込分	
240 t／日	38,025.99 t	18,041.86 t	19,984.13 t	4,216.90 t

(2) 計量システム更新事業 5,808千円

計量システム機器の更新に合わせ、システムソフトウェアのバージョンアップや操作ポスの更新を行った。

計量システム更新委託料 3,641千円

計量システム操作ポスト更新委託料 2,167千円

3. クリーンセンター営繕事業 197,037千円

(1) 主な施設整備の状況

区 分	工 事 内 容	事 業 費
焼却設備オーバーホール工事	受入供給設備、燃焼設備、燃焼ガス冷却設備、通風設備 ほか	137,060千円
不燃物搬送コンベヤ整備工事	B系列不燃物搬送コンベヤ 搬送パン・コンベヤチェーン取替 ほか	21,515
工場棟外気フード改修工事	工場棟（西面）外気フード 金属鋼板貼付け、アンダー水切部撤去・新設	19,580

4. クリーンセンター法令点検等整備事業 42,613千円

(1) 主な法令点検整備の状況

区 分	工 事 内 容	事 業 費
クレーン法令点検整備工事	法令点検整備、性能検査 ほか	24,486千円
焼 却 設 備 ター ビ ン 法 令 点 検 整 備 部 品 購 入	蒸気タービン部品購入 （次回法令点検整備工事（9年度予定）の準備）	17,490

5. クリーンセンター長寿命化総合計画策定事業 7,223千円

施設の適正な保全管理とさらなる延命化（10年間）を図るため、基幹的設備改良工事の実施に向けた長寿命化総合計画を策定した。

（計画の内容）

維持補修履歴の整理

施設保全計画の作成（主要機器の選定及び健全度評価 など）

延命化計画の作成（必要な改良範囲の確認、概算工事費の算定、延命化の効果推計 など）

6. リサイクルセンター管理事業 6,890千円

市内の各家庭から排出されるプラスチック製容器包装の選別、圧縮梱包処理を行い、資源の有効利用を図った。

(1) プラスチック製容器包装処理状況

処 理 能 力	年 間 処 理 量	再 商 品 化 量
3.7 t / 日	524.82 t	497.22 t

7. 一般廃棄物最終処分場管理事業 12,956千円

(1) 荒川町最終処分場焼却灰等埋立処分事業

クリーンセンターから排出される焼却灰等の埋立処分を行った。

焼却灰等埋立量 66m³

(2) 上石津町上多良・草道島町最終処分場ガレキ類埋立処分事業

市内の各家庭から排出されるコンクリート、ブロック、石くず等の埋立処分を行った。

上石津町上多良最終処分場	草道島町最終処分場	計
2,144	119	2,263 m ³

8. 一般廃棄物最終処分場営繕事業 9,599千円

(1) 主な施設整備の状況

区 分	工 事 内 容	事 業 費
荒川町最終処分場	浸出水処理施設 沈殿槽ほかセパレートボックス更新工事 セパレートボックス 4台取替 ほか	3,370千円
	浸出水処理施設 活性炭吸着塔バルブ更新工事 ダイヤフラムバルブ取替 13台	1,069
	薬品注入設備ほか整備工事 薬品タンク改修、原水ポンプ配管等整備	1,048

9. 焼却灰処理委託事業 248,193千円

荒川町最終処分場の延命化を図るため、焼却灰等の処理を一部外部委託した。

焼却灰等処理委託量 3,570m³ (4,284 t)

〔目〕 5. し尿処理費 161,693千円 (生活環境部)

1. 人件費 34,741千円

職員数 4人

給料 16,285千円 職員手当等 10,707千円 共済費 5,463千円

会計年度任用職員 1人 2,286千円

2. し尿処理事業 6,224千円

(1) し尿処理状況

し尿処理収集運搬業務は、市内の業者に許可し、適正に業務が行われるよう指導監督し、収集能力の向上に努めた。

区 分	汲 取		浄化槽汚泥	合 計
	一般家庭	事 業 所	一般家庭・事業所	
収 集 量	910.21	614.18	23,345.97	24,870.36 kℓ
収 集 件 数	6,665	2,133	8,606	17,404 件

し尿処理施設使用料 6,053千円

3. 公衆便所管理事業 19,910千円

街区公衆便所・公園等公衆便所 定期清掃 104か所

4. 大垣衛生施設組合事業 100,818千円

大垣衛生施設組合は1市8町で組織され、し尿を共同で処理しており、運営費負担金100,818千円を支出した。

〔款〕	5. 労働費	114,017千円
〔項〕	1. 労働諸費	114,017千円
〔目〕	1. 労務対策費	114,017千円 (経済部)

1. 人件費 20,229千円

職員数 2人

給料 7,962千円 職員手当等 6,634千円 共済費 2,913千円

会計年度任用職員 1人 2,720千円

2. 就労支援事業 6,006千円

(1) 就労促進事業 3,650千円

地域企業の雇用の促進と労働者の定着を図るため、就労の促進、地域技術労働者の能力開発等を実施する団体に対して補助した。

大垣地域職業訓練協会運営補助金 3,450千円 (総事業費 3,534千円)

大垣職業訓練協議会事業補助金 200千円 (総事業費 246千円)

(2) 就労支援広域連携事業 2,220千円

① 大垣労務推進協会負担金 388千円 (総事業費 775千円)

経営可視化セミナーの開催、求人情報掲載料への助成 など

② 就労支援広域連携事業補助金 1,832千円 (総事業費 2,041千円)

地域企業と求職者のマッチングを図る合同企業展の開催に対し補助した。

出展事業所 64事業所

3. 勤労者総合福祉センター管理事業 16,889千円

(1) 勤労者総合福祉センター管理委託料 16,867千円

中小企業勤労者の福祉の充実と勤労意欲の向上に寄与する施設である大垣市勤労者総合福祉センター（サンワーク大垣）の利用者の拡大と施設の有効利用を図った。

施設利用状況

(指定管理者：大垣勤労者福祉サービスセンター)

区 分	ふれあいホール		趣 味 創作室	多目的室 (1)	多目的室 (2)	視聴覚 研修室	会議室 (1)	会議室 (2)	合 計
	全 面	半 面							
利用件数	219	36	85	49	71	120	73	61	714 件
利用人数	10,830		2,239	773	915	3,680	2,034	1,644	22,115 人

生涯学習講座受講状況 12講座 348人

4. 勤労者総合福祉センター長寿化事業 24,889千円

計画的な改修による施設の延命化を図るため、勤労者総合福祉センターの整備を行った。

事 業 概 要	事業費	財 源 内 訳	
		市 債	一般財源
外壁・屋上改修工事（令和7～8年度2か年継続事業）			千円
外壁改修 タイル面 1,369.0㎡	24,889	22,400	2,489
R C 面 788.0㎡			
屋上防水改修 575.0㎡ ほか			

5. 勤労者福祉事業 34,277千円

- (1) 勤労者福祉サービスセンター運営補助金 33,140千円（総事業費 52,807千円）

中小企業の発展や勤労者の福利厚生、共済給付事業等の向上を図るため、共同化によるスケールメリットを生かし、会員及びその家族に対し幅広いサービスを提供する大垣勤労者福祉サービスセンターに対して補助した。

大垣勤労者福祉サービスセンター会員数 1,013事業所 6,501人（令和8年3月末現在）

- (2) 県労働者福祉協議会西濃支部運営補助金 1,137千円（総事業費 2,300千円）

労働者の地位向上に向けて、政策や制度の改善と自主福祉活動の充実を図っている岐阜県労働者福祉協議会西濃支部に対して補助した。

6. 職業訓練センター管理事業 9,370千円

労働者に対して職業訓練を行うことにより、職業に必要な能力の開発と向上に寄与する施設である大垣市職業訓練センターの利用者の拡大と施設の有効利用を図った。

施設利用状況 管理委託料 9,370千円（指定管理者：大垣地域職業訓練協会）

区 分	パソコン教室	研 修 室	実 習 室	屋外練習場	講 堂	そ の 他	合 計
利用件数	15	29	18	31	71	101	265 件
利用人数	92	1,394	742	1,330	4,845	1,330	9,733 人

7. 労務対策施設営繕事業 1,857千円

- (1) 主な施設整備の状況

施 設 名	工 事 名	工 事 概 要	事 業 費
勤 労 者 総 合 福 祉 セ ン タ ー	看板・サイン等改修工事	施設名看板改修 3基、 正面玄関サイン改修 1か所	855 千円

8. 勤労者金融対策事業 500千円

市内に居住する勤労者に対し、生活資金を融資するため、金融機関へ預託を行った。

区 分	預 託 額	融 資 利 率	融 資 実 績		7年度末融資残高	
			件 数	金 額	件 数	金 額
勤労者生活資金	500 千円	年 2.62 %	－ 件	－ 千円	－ 件	－ 千円

〔款〕	6. 農 林 水 産 業 費	1,063,514千円
〔項〕	1. 農 業 費	330,530千円
〔目〕	1. 農 業 委 員 会 費	58,743千円 (経済部)

1. 人件費 42,307千円

職員数 4人

給料 18,973千円 職員手当等 14,214千円 共済費 6,867千円

会計年度任用職員 1人 2,253千円

2. 農業委員会事業 15,072千円

(1) 農業委員会委員

定例委員会を毎月開催し、農地法の規定による案件、その他農業振興地域整備計画の変更などを審議するため、農業委員会委員（19人）を任命した。

農地法関係議案審議状況

区 分	第3条関係 (農地の権利移動)	第4条関係 (農地の転用)		第5条関係 (農地転用のための権利移動)	
	許 可	許 可	届 出	許 可	届 出
件 数	76	19	39	45	186件
面 積	1,072	75	191	408	1,126 a

(2) 農地利用最適化推進委員

農業委員会の主たる任務である、担い手への農地等の利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地等の利用の最適化を積極的に推進するため、農業委員とは別に担当地区における現場活動を行う農地利用最適化推進委員（20人）を配置した。

〔目〕	2. 農 業 費	191,079千円 (経済部)
-----	----------	-----------------

○ 農業振興地域整備計画

(1) 計画区域の概要

(単位 ha)

区 域	総面積	農 地	田	畑	樹 園 地	農 業 用 施設用地	その他
農 用 地	2,210.8	2,204.8	2,119.3	51.5	34.0	6.0	—
白 地	3,942.4	595.7	346.0	241.6	8.1	—	3,346.7
合 計	6,153.2	2,800.5	2,465.3	293.1	42.1	6.0	3,346.7

(2) 農用地区域の除外（農業用施設や農家住宅など）

申請件数 2件（8年度に決定予定） 決定件数 — 件

1. 人件費 80,714千円

職員数 9人（うち再任用職員 1人）

給料 37,508千円 職員手当等 26,440千円 共済費 12,499千円

会計年度任用職員 3人 4,267千円

2. 農業振興活動事業 6,469千円

(1) 農事改良組合活動事業補助金 1,075千円（総事業費 1,847千円）

集落における農業者の基礎的集団である農事改良組合の活動を促進し、地域農業の振興を図った農事改良組合（20地区 303組合）に対し、補助した。

- (2) ひまわり畑事業補助金 3,000千円（総事業費 6,135千円）

休耕田の多目的利用のため景観形成物を積極的に導入促進するとともに、水田農業の振興と地域の活性化を図った大垣ひまわり畑実行委員会に対し、補助した。

- (3) かみいしづ物産品販売促進協議会事業補助金 500千円（総事業費 512千円）

上石津地域で生産される農林産物等をブランド化し、知名度向上や地域活性化を図るため、PRや新商品の開発、新たな販路開拓等を行う、かみいしづ物産品販売促進協議会に対し、補助した。

3. 西部研修センター管理事業 13,983千円

農業者の多目的研修を行うための施設として、地域住民の社会的連帯意識を高め、快適で住みよい地域社会の形成に寄与した。

利用状況 1,282件 15,092人

管理委託料 13,923千円（指定管理者：大垣市西部研修センター運営委員会）

4. 水田フル活用推進事業 2,852千円

- (1) 水田フル活用推進事業補助金 2,722千円（総事業費 2,722千円）

経営所得安定対策推進のための各種事業を行う大垣市農業再生協議会に対し、補助した。

5. 担い手育成総合支援事業 17,787千円

- (1) 元気な農業産地構造改革支援事業補助金 1,877千円（総事業費 7,508千円）

儲かる農業を目指した産地構造への転換のため、生産基盤の強化に必要な農業機械の導入等に対し、補助した。

事業主体 農事組合法人あおの

導入機械 トラクター 1台、ロータリー 1台

- (2) 地域営農活性化対策事業補助金 2,513千円（総事業費 24,880千円）

担い手の農業経営の体質強化・安定を図るために必要な農業機械の導入等に対し、補助した。

事業主体 農事組合法人青墓営農 ほか8件

導入機械 コンバイン 1台、トラクター 1台、田植機 1台、播種機 1台ほか

- (3) スマート農業活用支援事業等補助金 13,221千円（総事業費 51,969千円）

農業者の安定的経営の確立と効率的な作業体系を実現するため、スマート農業機械等の導入に対し、補助した。

※事業主体の（農）は農事組合法人の略

区 分	事 業 主 体	導 入 機 械 等	総事業費	事業補助金
(県補助)	認 定 農 業 者 3 名	農 業 用 ド ロ ー ン		

6. 環境保全型農業直接支払事業 8,667千円

環境保全効果の高い営農事業としてカバークロップの取組(173.3ha)を実施する農業者を支援し、地球温暖化防止や生物多様性保全を推進した。

事業補助金 8,667千円(総事業費 8,667千円)

事業主体 農事組合法人南杭瀬ほか5経営体

7. 地産地消推進事業 4,738千円

(1) 主な地産地消推進事業補助金

事業名	事業主体	事業内容	総事業費	事業補助金
学校給食地産地消推進事業	岐阜県農業協同組合中央会	学校給食における県内産農産物の活用促進	2,761千円	1,853千円
かがやき農業塾事業	えぼしの里・上石津	指導者付菜園における作付講習会等の実施	727	600
ブロッコリー大垣部会事業	J A にしみのブロッコリー大垣部会	ブロッコリー栽培促進研修会の開催	554	277

(2) おおがき農業ふれあい体験事業 589千円

市内で栽培(飼育)される様々な農畜産物に市民が気軽にふれあうことができる環境を整えるため、梨、ブロッコリーなどの収穫等の農業体験を実施した。

開催回数 7回 参加者数 延153人

(3) おおがき農産物フェア事業 1,000千円

市内で生産される農産物や6次産業化商品等について周知し地産地消を推進するため、PRイベントを実施した。

開催日 令和8年1月17・18日 場所 アル・プラザ鶴見

参加者数 延1,763人

8. 新規就農者育成総合対策事業 1,800千円

(1) 新規就農者所得補償事業補助金 1,800千円(総事業費 1,800千円)

新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を促し、経営開始直後の経営安定を支援するため、農業所得が一定額未満の就農者に対し5年間所得補償し、新たな担い手の確保を図った。

補助件数 1件

9. 生産基盤確保推進事業 3,408千円

(1) 農業生産基盤整備推進事業補助金 1,315千円(総事業費 1,315千円)

農地の大区画化による農作業の効率化を図るため、水田の畦畔除去及び均平化に対し、補助した。

補助件数 5件 実施面積 6.0ha(除去したコンクリート畔 693m)

(2) 農作物食害防止委託料 2,000千円

ジャンボタニシ(スクミリンゴガイ)による食害被害防止のため、駆除や捕獲を大垣市農事改良組合長会連絡協議会に委託した。

実施地区 8地区(多芸島、静里、綾里、洲本、川並、荒崎、赤坂、青墓)

成員等捕獲量 1,719.8kg

10. 市民農園ふれあい事業 38,045千円

(1) 市民菜園等の状況

(令和8年3月31日現在)

区 分	区 画 数	面 積	利 用 者
市 民 菜 園	2地区・256区画	5,387 m ²	171 人
高 齢 者 健 康 農 園	6地区・193区画	5,752	157

※禾森町高齢者健康農園は、令和7年3月31日をもって閉鎖した。

(2) 市民農園管理委託料 1,189千円

市民農園の維持管理や栽培指導・相談等を大垣地域シルバー人材センターに委託した。

(3) 高齢者健康農園整地事業 34,243千円

土地所有者からの返還請求に基づき、原状復旧のための土地整地工事及び廃棄物処理を実施した。

対象農園 禾森町高齢者健康農園 50区画 1,592m²

11. 鳥獣害対策事業 11,724千円

(1) 鳥獣被害防止対策事業補助金 890千円 (総事業費 1,880千円)

個人等による有害鳥獣の捕獲等を支援するほか、サル、イノシシ、シカ等の大型有害獣に対する被害防止対策を講じる大垣市鳥獣被害防止対策協議会に対し、補助した。

補助金名	補 助 対 象	総事業費	事業補助金
有 害 獣 防 除 施 設 設 置 事 業 補 助 金	有害鳥獣による農作物被害防止施設（電気柵、防護ネットほか）の設置経費	1,407千円	463千円
有 害 鳥 獣 捕 獲 者 育 成 支 援 事 業 補 助 金	狩猟免許を取得・更新する費用（医師の診断書料、講習会費用 ほか）	71	27
実践活動支援事業補助金	追払い用の花火や捕獲オリなどの資材等の購入費用	402	400

(2) その他の鳥獣害対策事業

事 業 名	委 託 先 等	事 業 内 容	事 業 費
有害鳥獣捕獲事業	大 垣 市 有 害 鳥 獣 捕 獲 隊	農作物への被害を防止するため、有害鳥獣（シカ、イノシシ、サル等）の適切な駆除及び捕獲を実施	5,490千円
ニホンジカ個体数 調 整 捕 獲 事 業	大 垣 市 有 害 鳥 獣 捕 獲 隊 員	ニホンジカによる農林作物への被害軽減のため、個体数調整を目的とした捕獲を実施	4,410
有 害 鳥 獣 捕 獲 個 体 処 理	(株) 防 除 研 究 所 (株) シ ン セ ン	専門的な技術・設備を有する事業者が、市の許可を得た個人が捕獲した有害鳥獣の殺処分を実施	902

〔目〕 3. 中山間地域対策費 80,708千円 (経済部)

1. 中山間地域施設管理事業 72,123千円

(1) 指定管理中山間地域施設の利用状況 管理事業費 2,021 千円

施設名	利用者数	管理委託料	指定管理者
時山文化伝承館	582 人	641 千円	時山自治会
一之瀬ポケットパーク	1,200	1,262	一之瀬地域振興会

(2) 市管理中山間地域施設の利用状況 管理事業費 7,949 千円

施設名	利用者数	管理事業費
上石津就業改善センター	4,912人	2,051 千円
上石津農村環境改善センター	4,412	981
上石津農村環境改善サブセンター	1,565	1,599
上石津農林漁家活動促進施設	2,068	1,757
えぼしふれあい会館	3,532	1,561

(3) 中山間地域施設営繕事業 62,153千円

主な施設整備の状況

施設名	工事概要	事業費	財源内訳	
			市債	一般財源
上石津農村環境改善センター	屋根防水改修工事 1,568.0㎡	58,300	52,400	千円 5,900
上石津就業改善センター	空調改修工事 調理室・事務室 各1基	2,561	—	2,561

2. 中山間地域等直接支払事業 8,585千円

(1) 中山間地域等直接支払事業補助金 8,585千円

中山間地域（平地の外縁部から山間地）における条件不利農地で農業活動を行う20集落1個人に対し、耕作面積に応じた支援を行い、農地の耕作放棄を防ぐことにより、農業農村が持つ水源かん養、洪水防止などの多面的機能の確保に努めた。

急傾斜田面積（傾斜1/20以上） 275,147㎡

緩傾斜田面積（傾斜1/20～1/100） 546,362㎡

〔項〕 2. 畜 産 業 費 9,263千円

〔目〕 1. 畜 産 業 費 9,263千円 (経済部)

1. 人件費 5,779千円

職員数 1人

給料 3,027千円 職員手当等 1,733千円 共済費 1,019千円

2. 畜産振興事業 3,484千円

(1) 主な畜産振興事業補助金

事業名	事業主体	事業内容	総事業費	事業補助金
西濃水産漁業協同組合活動事業	西濃水産漁業協同組合	稚魚の放流、釣り大会 ほか	4,975千円	390千円
牧田川漁業協同組合活動事業	牧田川漁業協同組合	稚魚の放流 ほか	2,197	350
悪臭防止対策事業	大垣市畜産振興会	脱臭剤使用による畜産施設の悪臭防止	2,102	526
牛受精卵移植推進事業	大垣市畜産振興会	牛受精卵移植 105頭	3,150	630
強い畜産構造改革支援事業	農事組合法人大島酪農組合	牛体調モニタリングシステムの導入	2,501	625

(2) 主な家畜伝染病予防注射及び検査の実施状況

予防注射・検査名	件数(頭数)	予防注射・検査名	件数(頭数)
牛イバラキ病予防注射	25 頭	牛ヘモ3種混合予防注射	38 頭
牛異常産3種混合予防注射	214	牛ヨーネ病検査	144
牛伝染性鼻気管炎6種混合予防注射	151	蜜蜂ふそ病検査	397 群

〔項〕	3. 林業費	101,742千円
-----	--------	-----------

〔目〕	1. 林業振興費	81,094千円	(上石津地域事務所、経済部)
-----	----------	----------	----------------

1. 人件費 17,601千円

職員数 2人

給料 7,020千円 職員手当等 7,749千円 共済費 2,832千円

2. 林業振興一般経費 2,430千円 (経済部)

(1) 造林の状況

山林面積 10,876ha (令和7年3月31日現在)

(うち大垣地域 389ha 上石津地域 10,487ha)

西南濃森林組合員数 4,391人 (うち大垣地域 252人 上石津地域 1,599人)

(2) 西南濃森林経営管理推進協議会負担金 438千円

効率的な森林施業を推進するため、西南濃森林組合が実施する林業機械整備事業等に対し、2市3町で構成する西南濃森林経営管理推進協議会が補助するにあたり、本市分を負担した。

西南濃森林組合の事業内容

事業名	事業内容	事業費
林業用機械整備事業	高性能林業機械のリース、チェーンソーの購入	2,250 千円 (879)
労働安全対策事業	労働安全装備（ヘルメット、防護服・ズボン等）の購入	252 (39)

※事業費の（ ）は、西南濃森林経営管理推進協議会からの補助金額

3. 多良峡森林公園管理事業 7,401千円 (経済部)

(1) 多良峡森林公園管理事業 4,101千円

市民の憩いの場、都市住民との交流の場として活用できるよう、森林公園内の景観整備、維持管理を行った。

清掃管理委託料 1,360千円 景観整備委託料 600千円

施錠管理委託料 436千円 公園吊り橋ほか修繕工事 1,023千円

(2) 多良峡森林公園活用推進事業補助金 3,300千円 (総事業費 3,349千円)

紅葉の時期における混雑による事故等を防ぐとともに、観光客の誘客促進を図るため、多良峡森林公園活用推進協議会が実施した交通整理員の配置や掲示板の設置などに対し、補助した。

4. 林道維持管理事業 6,468千円 (経済部)

市が管理する林道について、定期的な巡視点検及び林道沿いの森林調査、除草、支障木・枯損木の伐採撤去を行い、林道の適正な維持管理をした。

34路線 (延長58,380m)

5. 治山林道改良事業 17,546千円 (経済部)

(1) 林道整備・維持補修事業 3,025千円

森林作業に不可欠な林道を確保するため、改良・補修工事を行った。

主な施工場所	事業内容	事業費
林道 衾 亘 上 線	不陸整正工 A=510㎡、横断排水工 0=3.0m ほか	999千円
林道 滝 ケ 谷 線	堆積土砂撤去 0=57.0m、洗堀箇所不陸整正工 A=54.0㎡	499

(2) 災害関連林道整備事業 14,026千円（令和6年8月31日台風10号）

施 工 場 所	事 業 内 容	事業費	財源内訳		
			県支出金	市債	一般財源
林道円興寺線 （1号箇所）	工事延長 $\ell=7.6\text{m}$ ボックスカルバート工 $\ell=9.0\text{m}$	8,954	4,250	7,800	千円 65
林道川東線	工事延長 $\ell=10.3\text{m}$ ブロック積工 $A=26\text{m}^2$ コンクリート路面工 $A=33\text{m}^2$	3,161			
林道円興寺線 （2号・3号箇所）	測量設計委託	1,911	-	-	1,911
計		14,026	4,250	7,800	1,976

6. 森林経営管理事業 12,496千円（経済部）

森林経営管理法に基づき、手入れがされていない森林の整備を推進するため、意向調査準備（森林所有者等の確認及び資料作成）及び、意向調査を実施した。

意向調査準備 上石津地域 18林班分 3,019筆 463名

意向調査 上石津地域 9林班分 992筆 231名

7. 森林整備事業 6,336千円（経済部）

(1) 市有林の状況

唐谷市有林 33ha 前ヶ瀬市有林 15ha 多良峡市有林 18ha

(2) 森林整備事業補助金 1,139千円（総事業費 3,560千円）

林業振興と山林の保全を図るために緊急間伐団地を設定し、間伐を実施する西南濃森林組合に対し、補助した。

間伐 3.32ha

(3) 作業道等開設事業補助金 957千円（総事業費 2,991千円）

森林保育による荒廃防止と林産物生産を促進するため、作業道等開設を実施する西南濃森林組合等に対し、補助した。

作業道開設 1路線 $\ell=439\text{m}$ $W=3.0\text{m}$

(4) 未利用材搬出促進事業補助金 540千円（総事業費 540千円）

未利用材の有効活用と、豪雨時の立木災害の防止を図るため、間伐等により山中に放置されている未利用材の搬出を行う木の駅上石津実行委員会に対し、補助した。

未利用材の搬出量 187.1 m^3

(5) 事業者提案型森林整備事業補助金 3,700千円（総事業費 3,700千円）

間伐団地として集約化ができず県の補助対象とならない森林について、災害防止等の観点から適正な管理を推進するため、事業提案者（西南濃森林組合等の林業経営体）が実施する間伐等の森林整備に対し、補助した。

保育間伐 8.75ha、倒木及び枯損木群伐採処分

8. 上石津地域林道維持管理事業 4,000千円（上石津地域事務所）

基幹林道の林道パトロール、簡易な支障木・落石の除去等林道の維持管理を行った。

林道維持補修工事 4,000千円

主な施工場所	工 事 概 要	事 業 費
林 道 時 山 多 賀 線	土砂撤去 $\ell=3,300\text{m}$ 、 $V=100.0\text{m}^3$	999 千円
林 道 柵 萱 上 線	倒木撤去 5本	783
林 道 江 原 線	洗堀部路面補修工 $\ell=15.0\text{m}$ 、 $A=45.0\text{m}^2$	499

9. 森林環境譲与税基金積立事業 6,030千円（経済部）

将来の森林整備における間伐、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等のための財源とするため、森林環境譲与税を活用し、積立を行った。

森林環境譲与税基金積立金 6,030千円

〔目〕 2. 市行造林事業費 20,648千円（経済部）

1. 市行造林事業 20,648千円

集落共有林地等の所有者と市が分収造林契約を結び、計画的に造林地の保育を実施し、森林資源の確保、森林の公益的機能の確保を図った。保育等については、西南濃森林組合に委託し、森林組合の育成強化と林業者の安定的雇用の確保に努めた。

(1) 森林保育事業の実施状況

事 業 名	施 工 場 所	内 容	事 業 費
間 伐 事 業	上石津町西山滝ヶ谷、谷畑北谷	$A=15.14\text{ha}$	11,912 千円
作業道整備事業	上石津町一之瀬奥山ほか	$\ell=39,908\text{m}$	8,140
有害獣対策事業	上石津町谷畑北谷（植栽木保護）	$A=5.80\text{ha}$	596
合 計			20,648
財 源 内 訳	県 支 出 金		10,234
	市 債		8,700
	一 般 財 源		1,714

〔項〕 4. 土 地 改 良 費 621,979千円

〔目〕 1. 土地改良総務費 65,575千円 (経済部)

1. 人件費 21,818千円

職員数 2人

給料 9,797千円 職員手当等 7,976千円 共済費 4,045千円

2. 土地改良団体諸費事業 42,299千円

(1) 土地改良関連団体等に対する主な負担金等

事業名	事業内容	負担金等
西濃用水土地改良区連合維持管理費負担金等	国営西濃用水事業施設に対する維持管理費	20,636 千円
中須川・安八南部排水機運営費負担金	中須川・安八南部排水機に対する維持管理費	4,654
大垣土地改良区負担金	大垣土地改良区の運営費等	4,195
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	市橋赤坂用水堰（池田町）の維持管理適正化事業（用水堰補修工事）に対する負担金	7,471

〔目〕 2. 土地改良施設維持費 91,397千円 (経済部)

1. 土地改良施設維持管理適正化事業 28,896千円

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業拠出金 5,793千円

土地改良施設の機能保持を図るため、国、県、市が事業費の90%を5か年で均等に拠出して資金を造成し、事業実施時期にその交付を受ける適正化事業に対し、岐阜県土地改良事業団体連合会へ拠出金を負担した。

区 分	7年度拠出金
継続事業 5か所 曾根城公園揚水機（本体補修分）、池尻第3揚水機（本体補修分）、 中島揚水機（本体補修分）、荒川揚水機場（本体補修分）、 静里幹線ゲート（本体補修分）	5,793 千円

(2) 土地改良施設維持管理適正化事業 23,103千円

岐阜県土地改良事業団体連合会から交付を受け、土地改良施設の整備を実施した。

施工場所	工事概要	事業費	交付金
中島揚水機 （南市橋町地内）	機械設備・電気設備取替	23,103千円	17,427千円

2. 農業・農村多面的機能発揮促進事業 34,319千円

農業者及び地域住民等が一体となって行う、農用地や農業用施設等の地域資源の適切な保全管理と農村環境保全に向けた活動に対し、補助した。

区 分	地 区	事 業 内 容	対 象 面 積	補 助 金
農 地 維 持	荒川ほか10地区	水路の草刈り・泥上げ、 農道路肩・法面草刈り ほか	593.9 ^{ha}	17,524 ^{千円}
資 源 向 上 (共同活動)	荒川ほか8地区	水路・農道の軽微な補修、 生態系保全・景観形成 ほか	504.9	8,902
資 源 向 上 (長寿命化)	荒川・多良・時地区	水路・農道等補修・更新 ほか	181.5	7,893

〔目〕 3. 土地改良施設整備費 465,007千円

(上石津地域事務所、墨俣地域事務所、経済部)

1. 人件費 50,452千円

職員数 6人

給料 24,723千円 職員手当等 17,228千円 共済費 8,501千円

2. 県単土地改良事業 149,929千円 (経済部)

(1) 県単土地改良事業 146,893千円

県単独土地改良事業として、各地区内の用排水路等の改良工事(揚水施設(ポンプ設備)3か所、用排水路 13地区 2,044.3m、用水施設(樋門)5か所)を実施した。

主な施工場所	工 事 概 要	受益面積	事 業 費
青墓円興寺第2揚水機 (青 墓 町)	揚水施設 機械設備・電気設備取替 1基	4.9 ha	13,200千円
池尻小島 (池尻町)	用 水 U型水路工 ℓ=106.0m	1.0	9,790
興福地南西 (興福地町)	用 水 U型水路工 ℓ=106.0m	1.1	9,680
下宿大江 (墨俣町下宿)	用水施設 樋門新設 1基	2.9	9,460
青木村西 (青木町)	用 水 U型水路工 ℓ=107.7m	1.5	8,800
下 川 原 東 (上石津町下多良ほか)	用 水 U型水路工 ℓ=160.1m	1.4	7,670

(2) 青野西部地区圃場整備事業計画作成事業 2,541千円

垂井町平尾地区で行われる圃場整備に合わせ、隣接する青野町西部地区において、県の経営体育成基盤整備事業により一体的な圃場整備を行うため、事業計画案を作成した。

3. 県営土地改良事業 150,797千円（経済部）

(1) 県営たん水防除事業 63,573千円

たん水被害を防止するため、県が施行する排水施設の整備に対し、負担金を支出した。

主な地区名	受益(流域)面積	事業量	事業負担金
鵜森三郷	178.8 ha	排水機場整備 一式 ほか	31,807 千円
大垣東北部第2	227.0	排水機分解整備 一式	23,344
古宮	131.8	排水機場移設基本設計	4,738
安八南部2期	450.0	排水機修繕 一式	2,629
大垣東北部第1	546.4	排水機場電気設備更新 一式	989

(2) 県営かんがい排水事業 42,021千円

県が施行する農業用水路等の整備に対し、負担金を支出した。

地区名	受益面積	事業量	事業負担金
下立用水東支線	117.0 ha	用水路補修、掛樋補修 $\ell=325.0\text{m}$	19,190 千円
柿之木戸用水3期	222.0	除塵機改修、用水路工	15,181
青野	27.1	転倒ゲート設置	7,650

(3) 県営ため池等整備事業 6,774千円

県が施行するため池の老朽化対策整備に対し、負担金を支出した。

地区名	受益面積	事業量	事業負担金
平尾2号ため池	117.1 ha	堤体工ほか $\ell=66.0\text{m}$	6,774 千円

(4) 県営ため池防災対策事業 21,130千円

施設の老朽化や集中豪雨等による被害を防止するため、県が施行する農業用施設の整備に対し、負担金を支出した。

地区名	受益面積	事業量	事業負担金
三ツ里馬瀬野用水路	3.5 ha	水路修繕工 $\ell=176.0\text{m}$	7,041 千円
平尾2号ため池	117.1	堤体工 $\ell=13.5\text{m}$	5,775
市原用水（西濃上石津）	14.7	用水路工 $\ell=400.0\text{m}$	3,900
入谷用水（西濃上石津）	1.2	用水路工 $\ell=144.0\text{m}$	2,250
前ヶ瀬足谷用水（西濃上石津）	1.5	水路修繕工 $\ell=361.0\text{m}$	2,164

(5) 県営農村振興総合整備事業 6,750千円

県が施行する農業生産基盤と農村生活環境の整備に対し、負担金を支出した。

地 区 名	受 益 面 積	事 業 量	事業負担金
お お が き 地 区	73.0 ha	揚水機場実施設計	6,750 千円

(6) 県営中山間地域総合整備事業 9,749千円

県が施行する農村環境整備に対し、負担金を支出した。

地 区 名	受 益 面 積	事 業 量	事業負担金
西 濃 上 石 津	67.3 ha	用水路工、頭首工補修 $\ell=345.0\text{m}$	9,749 千円

(7) 県営特定農業用管路等特別対策事業 800千円

県が施行する石綿製の管で整備された農業用管路の緊急的な改修に対し、負担金を支出した。

地 区 名	受 益 面 積	事 業 量	事業負担金
時 北 部	83.4 ha	管路工 $\ell=37.0\text{m}$	800 千円

4. かんがい排水路・農道整備事業 68,006千円（経済部）

用排水路等の改良整備（25か所 延長 879.3m）や修繕等に努めた。

主な施工場所	工 事 概 要	事 業 費
昼 飯 町	水路改良 U型水路工 $\ell=71.5\text{m}$	4,620 千円
興 福 地 町	水路改良 U型水路工 $\ell=36.5\text{m}$	4,433
西 大 外 羽	水路改良 U型水路工 $\ell=59.0\text{m}$	4,216
神 明	水路改良 水路補強工 $\ell=95.7\text{m}$	3,795
中 曽 根 町	水路改良 嵩上工 $\ell=102.8\text{m}$	3,520

5. 上石津地域かんがい排水路・農道整備事業 10,399千円（上石津地域事務所）

市単独土地改良事業として、上石津地域の用排水路・農道等の改良整備（11か所 延長 172.7m、土砂撤去等 8か所）に努めた。

主な施工場所	工 事 概 要	事 業 費
上 石 津 町 一 之 瀬	水路改良 余水吐きゲート改修 1か所	3,355 千円
上 石 津 町 牧 田	水路改良 取水口盛土整形 $\ell=100.0\text{m}$ ほか	909

6. 墨俣地域かんがい排水路・農道整備事業 4,894千円（墨俣地域事務所）

市単独土地改良事業として、墨俣地域の用排水路等の改良整備（1か所 延長 166.3m、用水施設修繕 2か所）に努めた。

主な施工場所	工 事 概 要	事 業 費
墨 俣 町 下 宿	水路改良 嵩上工 $\ell=166.3\text{m}$	4,565 千円

7. 揚水施設整備事業 30,530千円（経済部）

(1) 揚水施設整備事業 29,204千円

樋門及び揚水機等の施設維持管理（修繕等 28か所、新設・改良 13か所）に努めた。

主な施工場所	工 事 概 要	事 業 費
今 宿	樋門改良 鋼製スライドゲート設置工(改良)	7,304 千円
綾 野	樋門改良 鋼製スライドゲート設置工(新設)	4,565
友 江	樋門改良 鋼製スライドゲート設置工(新設)	3,553

(2) ワンコイン浸水センサ活用関連事業 1,326千円

主要な農業用施設（取水口、樋門、除塵機等）に小型の浸水センサを設置することにより、灌漑期における浸水状況をリアルタイムに把握し、早期の初動対応と浸水被害の未然防止を図った。

令和7年度設置数 11か所（累計 14か所）

〔款〕	7. 商 工 費	2,629,913千円
〔項〕	1. 商 工 費	2,609,183千円
〔目〕	1. 商 工 振 興 費	1,885,927千円 (経済部)

1. 人件費 70,037千円

職員数 6人

給料 33,674千円 職員手当等 24,474千円 共済費 11,889千円

2. 商工業団体育成支援事業 17,287千円

(1) 主な商工業団体補助金

区 分	総事業費	補 助 金
大垣商工会議所事業者支援事業補助金	2,080 千円	1,386 千円
大垣市商工会運営補助金	29,845	15,000

3. 商店街活性化推進事業 14,927千円

(1) 商店街装飾街路灯等電灯料補助金 2,107千円 (総事業費 5,269千円)

商業団体が管理している装飾街路灯等に対し、電気料の一部を補助し、商店街の振興に努めた。

大垣郭町商店街振興組合ほか18団体

(2) 商店街共同施設整備事業補助金 2,374千円 (総事業費 3,887千円)

商業団体が設置する共同施設に対し、整備費の一部を補助した。

補助件数 2件 (アーケード修繕ほか)

(3) 商店街振興組合連合会デジタル版プレミアム付商品券発行事業補助金 6,646千円

(総事業費 60,491千円)

大垣市商店街振興組合連合会が実施した、中心市街地等の店舗で使えるデジタル地域通貨(ガキペイ)を活用した「デジタル版プレミアム付商品券」の発行に対し、補助した。

区 分	利用期間	発行額	利用額	利用可能店舗数
デジタル版プレミアム付商品券 ※11,000円分を10,000円で販売	令和7年9月8日 ～令和8年2月28日	55,000千円	54,645千円	119件

(4) 商店街振興組合連合会運営補助金 3,800千円 (総事業費 6,568千円)

大垣市商店街振興組合連合会の運営に対し、補助した。

4. 戦略的中心市街地活性化推進事業 40,050千円

(1) 中心市街地リフレッシュサポート事業補助金 3,352千円 (総事業費 9,258千円)

中心市街地における空き店舗の有効活用を図るため、空き店舗に出店する事業者等に対し、店舗の改装費や賃借料の一部を補助した。

区 分	1件当たり補助限度額	件数	総事業費	事業補助金
店舗改装費補助金	駅通り700千円、その他500千円	4 件	6,125 千円	2,400 千円
店舗賃借料補助金	駅通り480千円、その他240千円	6	3,133	952

(2) 中心市街地個店魅力アップ事業補助金 980千円 (総事業費 4,590千円)

中心市街地の活性化に向け、店舗の魅力向上と商店街全体のイメージアップを図るため、店舗の改修等を行う事業者等に対し、店舗改修費の一部を補助した。

補助件数 2件 (補助限度額 500千円/件)

- (3) 中心市街地リノベーション推進事業補助金 693千円（総事業費 1,386千円）

中心市街地の活性化を図るため、新たな借り手に賃貸することを目的に店舗改装を行った空き店舗所有者に対し、改装費用の一部を補助した。

補助件数 1件（補助限度額 800千円／件）

- (4) おおがきマラソン事業補助金 24,375千円（総事業費 52,201千円）

市民の健康増進をはじめ、中心市街地活性化や交流人口増加による地域活性化を目的とした「おおがきマラソン2025」事業を実施したおおがきマラソン実行委員会に対し、補助した。

開催日 令和7年12月14日

開催場所 大垣駅通りを発着地点とする市街地一帯

参加者 4,974人（ハーフマラソンの部 3,489人、ランニングの部 254人、ウォーキング・ジョギングの部 1,231人）

- (5) まちなかスクエアガーデン事業補助金 5,258千円（総事業費 7,104千円）

中心市街地のにぎわいの創出を図るため、分散回遊型のイベント「まちなかスクエアガーデン」を開催した大垣市商店街振興組合連合会に対し、補助した。

開催日 令和7年4月～令和8年3月（計5回）

開催場所 大垣駅通りアーケード、大垣公園、丸の内公園 ほか 来場者数 60,000人

事業内容 ステージイベント、手作り雑貨や衣料品・食料品等の販売 ほか

- (6) オオガキストリートフェスティバル事業補助金 3,976千円（総事業費 4,630千円）

中心市街地のにぎわいの創出を図るため、大垣駅通り一帯でイベントを開催した大垣市商店街振興組合連合会に対し、補助した。

開催日 令和7年11月2日 開催場所 大垣駅通り一帯 来場者数 50,000人

事業内容 ステージイベント、手作り雑貨や衣料品・食料品等の販売 ほか

5. 中小企業等金融対策事業 1,412,489千円

- (1) 中小企業小口資金信用保証料補助金 21,077千円（保証料総額 21,077千円）

中小企業者への事業資金の供給を円滑にするため、中小企業小口資金利用者が保証協会に支払う信用保証料を全額補助し、事業活動の活性化を支援した。

件数 122件

- (2) 中小企業融資事業 1,391,412千円

企業の振興に資するため、中小企業を対象に運転資金、設備資金の融資と利子補給を行い、中小企業者の経営の安定と事業の健全な発展に寄与した。

区 分	預 託 額	7年度融資実績		7年度末融資残高		利子補給金	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
中小企業振興資金	千円 600,000	件 141	千円 3,863,702	件 477	千円 6,504,949	件 254 (222)	千円 34,425 (27,053)
中小企業小口資金	394,000	119	794,160	770	2,398,503	407 (359)	15,103 (10,381)
中小企業経済変動 対 策 特 別 資 金	332,000	29	1,167,520	173	2,688,682	118 (111)	13,577 (11,846)
計	1,326,000	289	5,825,382	1,420	11,592,134	779 (692)	63,105 (49,280)

※利子補給金の（ ）は、うち、令和2年4月1日から9月30日までに融資された新型コロナウイルス感染症対応分（利子補給率を1/2から10/10へ引上げ）

6. 中小企業者等支援事業 11,820千円（令和6年度繰越事業）

- (1) スタートアップ支援事業補助金 11,820千円（総事業費 27,300千円）

新規創業又は第二創業をする中小企業者及び個人事業主を支援するため、工事費、設備費、設計費などの創業に係る経費の一部を補助した。

補助率 1/2 限度額 300,000円／件
支給要件 創業後、3年以上事業を継続する意思のある中小企業者等
補助件数 49件

7. 中小企業者等物価高騰対策支援事業 15,567千円（令和6年度繰越事業）

物価高騰の影響により業績が悪化した市内の中小企業者等を支援するため、省エネ機器導入、広告宣伝、生産性向上などに係る経費の一部を補助した。

対象期間 令和7年3月3日～令和8年1月30日

補助率 2/3 限度額 100,000円／件

支給要件 ・令和6年11月以降の単月の営業利益率が、令和3年1月から令和6年11月のいずれかの年の同月比で20%以上減少している中小企業者等
・令和6年11月以降の単月の営業利益額がマイナスである中小企業者等

補助件数・補助金額ほか

区 分	令和6年度	令和7年度	合 計
補助件数・補助金額 () は総事業費	2件 200千円 (333)	145件 13,748千円 (36,637)	147件 13,948千円 (36,970)
そ の 他 事 務 費	200	1,819	2,019
計	400	15,567	15,967

8. ガキペイプレミアム付商品券発行事業 277,690千円

- (1) ガキペイプレミアム付商品券発行事業（令和6年度繰越事業） 277,690千円

物価高騰の影響を受けている市内事業者の支援や、消費喚起による地域経済の活性化のため、市内全域の対象店舗で使えるデジタル地域通貨（ガキペイ）を活用したガキペイプレミアム付商品券を発行した。

ガキペイプレミアム付商品券利用状況

区 分	利 用 期 間	発 行 額	利 用 額	利用可能 店 舗 数
ガキペイプレミアム付商品券 ※6,000円分を5,000円で販売	令和7年4月25日 ～令和7年8月31日	240,000千円	239,603千円	321件

商品券発行事業事務局業務・運営支援業務委託 13,296千円

アプリシステム使用料 21,270千円 決済手数料 3,521千円

- (2) ガキペイプレミアム付商品券発行事業（令和7～8年度2か年継続事業）

物価高騰対策として、令和8年6月から販売するガキペイプレミアム付商品券の発行準備を進めた。

9. 次世代産業人材育成推進事業 2,926千円

- (1) ものづくり名工塾事業 1,447千円

「ものづくり」への啓発・現状理解・新技術の習得などを通じ、地元産業への関心を高め、人材育成・産業の活性化を図るための講座を実施した。

区 分	参 加 者	開 催 場 所	事 業 費
ものづくり 体 験 講 座	小学校4～6年生の 親子 26組・51人	情報工房	564千円
	中学生 21人	岐阜大学航空宇宙生産技術開発センターほか	111
	高校1・2年生 11人	岐阜大学地域連携スマート金型技術研究センターほか	181
工業高校講座	工業高校生 173人	東海職業能力開発大学校、大垣工業高校ほか	591

- (2) ロボットアイデア甲子園県大会開催事業補助金 500千円（総事業費 1,001千円）

次代のものづくり人材の育成を図るため、高校生・高専生等を対象とした産業用ロボットの活用アイデアを競い合う「ロボットアイデア甲子園岐阜県大会」等の開催を補助した。

セミナー&見学会（3回） 参加者数 71人

ロボットアイデア甲子園岐阜県大会（令和7年10月4日） 参加者数 8人

- (3) ロボカップジュニア大垣ノード大会開催事業補助金 953千円（総事業費 1,362千円）

ロボットやAIなどを活用し、次世代で活躍できる人材の育成を図るため、ロボカップジュニアジャパンオープンの地区予選大会「ロボカップジュニア大垣ノード大会」の開催を補助した。

参 加 者 小学校4年生～高校3年生 18人 開催 日 令和7年12月7日

開催場所 情報工房

10. 産業活性化推進事業 2,194千円

- (1) 産業活性化推進セミナー開催事業 918千円

市内企業や事業者を対象に、人材確保、DX、産学官連携といった課題解決に向けた実務的なセミナーを動画配信により開催した。

事 業 名	主 な 内 容	再生数等	事 業 費
若 手 人 材 確 保 促 進 セ ミ ナ ー	インターンシッププログラムの構築方法 と導入事例	105回再生 (32人応募)	206 千円
D X 促 進 セ ミ ナ ー	先端技術に関する理解とDXの導入事例	87回再生 (21人応募)	506
ものづくり産学官連 携 促 進 セ ミ ナ ー	大学等有する研究成果（シーズ）等の活 用事例	88回再生 (36人応募)	206

- (2) 産業活性化推進事業補助金 1,276千円（総事業費 4,038千円）（ ）は総事業費

事 業 区 分		補 助 対 象 等	件数	補 助 金
ビ ジ ネ ス チャレンジ 支 援 事 業	知的財産権取得支援	特許や意匠権などの知的財産 権取得に要する弁理士等費用	2件	200千円 (687)
	ものづくり技能 スキルアップ支援	東海職業能力開発大学校等の 能力開発セミナー受講料	3	30 (59)
企 業 D X 支 援 事 業	I o T 導 入 支 援	I o TやAI等の先端設備を 活用したシステム導入費	1	1,000 (3,200)
	D X 人 材 育 成 支 援	DX・IT研修受講料	4	46 (92)

11. 産業活性化広域連携推進事業 16,705千円

- (1) 産業活性化広域連携推進事業補助金 1,927千円（※総事業費 3,161千円）

西美濃地域の3市9町で構成する西美濃創生広域連携推進協議会が実施した西美濃地域の産業振興及び雇用の安定を図る事業に対し、補助した。

主な事業名	事業内容	※総事業費	補助金
金型人材育成講座 開催支援事業	大垣商工会議所が実施するプレス加工の基礎力学等の習得を目指す人材育成講座の開催費用を補助 受講者数 9人	984千円	984千円
メッセナゴヤ 共同出展支援事業	大垣商工会議所が実施するメッセナゴヤへの共同出展費用を補助 共同出展企業 6社	1,854	783

※西美濃創生広域連携推進協議会が補助を行った事業については補助先の事業者の総事業費

- (2) 大垣地域経済戦略推進事業補助金 13,647千円（総事業費 26,440千円）

大垣地域経済の再生を図るため、大垣ビジネスサポートセンター（ガキビズ）の運営やPRのほか、大垣地域経済戦略を推進する大垣地域経済戦略推進協議会に対し、補助した。

〔ガキビズ〕 相談件数 1,710件 相談企業 588事業所

12. 企業GX推進事業 792千円（令和6年度繰越事業）

ゼロカーボンシティおおがきの実現に向けて、中小企業・事業者のGX（脱炭素社会の実現に向けたクリーンエネルギーへの転換に向けた取組など）を推進した。

- (1) GX推進セミナー開催事業 625千円

中小企業等のGX実現に向けた取組や省エネ診断活用事例など実務的なセミナーを動画配信により開催した。

127回再生（26人応募）

- (2) 企業GX推進事業 167千円

中小企業等のGX実現に向け、専門機関による省エネ診断料を補助した。

年度	事業内容	事業費
6年度	周知チラシ作成	88千円
7年度	周知チラシ折込 企業GX推進事業補助金 7件 135千円（総事業費 135千円）	167
計		255

〔目〕 2. 観光費 323,259千円（経済部）

1. 人件費 96,386千円

職員数 11人（うち再任用職員 1人）

給料 41,628千円 職員手当等 37,106千円 共済費 15,381千円

会計年度任用職員 1人 2,271千円

2. 観光イベント事業 76,012千円

- (1) 主な観光イベント等の実施状況

主な行事名	開催日	来場者数	総事業費	補助金
大垣まつり	5月10・11日	180,000人	31,804千円	31,606千円
水都まつり	8月1～3日	175,000	9,063	8,485
水都大垣花火大会	7月26日	100,000	14,563	3,500

主 な 行 事 名	開 催 日	来場者数	総事業費	補 助 金
十 万 石 ま つ り	10月12日	70,000人	4,632千円	4,379千円
中 山 道 赤 坂 宿 ま つ り	11月2日	13,000	5,470	3,500
も ん で こ か み い し づ	10月25日	4,000	4,454	4,000
す の ま た 桜 ま つ り	3月25日～4月12日	56,000	19,897	6,500
す の ま た 天 王 祭	7月27日	16,000	3,581	3,520
すのまた秀吉出世まつり	10月5日	8,000	4,013	2,570
お お が き 芭 蕉 楽 市	9月6日、3月20日	9,000	1,494	1,493
芭 蕉 祭	4月5・6日	40,000	5,430	5,329

3. 観光団体育成支援事業 27,098千円

- (1) 大垣観光協会運営補助金 26,700千円（総事業費 29,395千円）

魅力ある観光資源を市内外に宣伝し、イメージアップと観光客誘客を図る事業を行う大垣観光協会の運営に対し、補助した。

- (2) ふるさと大垣観光ボランティアガイド事業補助金 398千円（総事業費 398千円）

歴史遺産・伝統・文化などの本市の魅力を観光客や市民に提供できるよう、観光案内業務の充実を図るため、観光ボランティアガイドの育成・支援を実施した大垣観光協会に対し、補助した。

案内件数 102件（1,589人）

4. 広域観光宣伝啓発事業 14,057千円

- (1) 広域観光事業負担金 2,641千円

主 な 負 担 金	総 事 業 費	負 担 金
西美濃広域観光推進協議会負担金	3,700 千円	1,200 千円
西美濃・北伊勢観光サミット負担金	1,989	500

- (2) 広域観光事業補助金 10,643千円（総事業費 12,799千円）

事 業 名	事 業 内 容	総事業費	補 助 金
西 美 濃 広 域 観 光 推 進 事 業	台湾でのインバウンドプロモーションを実施 清水SA（台中市）観光展を開催（3/1～31）	1,988千円	1,986千円
大垣観光キャン ペーン推進事業	県・県観光連盟主催キャンペーンや各種物産展など で市の観光をPR（22回実施）	1,796	1,793
西美濃観光地域 づくり推進事業	西美濃エリアで、特典やサービスが受けられる「ぷ らっと西美濃通行手形」の発行等を実施 販売実績 3,659個	3,943	2,258
交 流 都 市 観 光 交 流 事 業	東京都江東区ほか18都市へ観光PR隊を派遣 （23回実施）	2,383	2,377
フレンドリーシティ 観 光 交 流 事 業	フレンドリーシティである鹿児島市、日置市との相 互観光交流	2,689	2,229

5. 大垣観光宣伝啓発事業 28,550千円

(1) 観光宣伝事業補助金 26,067千円（総事業費 36,161千円）

主 な 事 業 名	事 業 内 容	総事業費	補 助 金
観光情報発信事業	大垣、西美濃地域の観光情報のホームページ、SNS、情報誌等による情報発信 水都旅 8万部、城下町大垣観光マップ 7万部 ほか	10,915千円	8,877千円
観光客誘客促進事業	指定の飲食店、宿泊所等への誘客を図った旅行会社等に対し、奨励金を交付 利用者数 286件 送客数 7,071人	6,698	6,472
おいしい大垣の水 P R 事 業	「おいしい大垣の水」、「大垣ラムネ」、「おおがき茶」の製造、販売及びP R 製造本数 水 30,024本 ラムネ 11,160本 茶 34,488本	8,970	1,984
広 告 宣 伝 事 業	観光情報誌への広告掲載や大垣駅構内看板の掲出、桜のライトアップ等による観光P R	3,781	3,779
ラジオ情報発信事業	ラジオ公開録音（トークステージ）の開催と情報発信（公開録音参加者 5,000人）	2,916	2,915
全国菓子大博覧会 出 展 事 業	大垣の菓子文化を全国に情報発信するため、第28回全国菓子大博覧会「あさひかわ菓子博2025」に出展	889	500

6. 美濃路大垣宿本陣跡管理事業 821千円

美濃路街道（大垣宿跡）を訪れる観光客の「お休み処」である美濃路大垣宿本陣跡の管理運営を、竹島会館管理委員会に委託した。

利用状況 開館日数 130日 利用者数 630人

7. 戦国観光おおがき魅力発信事業 37,854千円

関ヶ原合戦の重要な舞台となった大垣城などの歴史資産を生かしたP Rを行い、誘客を図った。

(1) 関ヶ原合戦観光街道事業 12,826千円 ()は総事業費

事 業 名	事 業 内 容	事 業 費
決 戦 前 夜 大 垣 城 イ ベ ン ト 事 業	関ヶ原合戦の決戦前日（旧暦：9月14日、新暦：10月20日）に合わせ、「決戦前夜 大垣城」をテーマとしたイベントを開催 開 催 日 令和7年10月18日 場 所 大垣城ホール、大垣城、大垣公園 開催内容 ステージイベント、大垣城重ね押し御城印スタンプラリー、大垣三成杯 歴史カードゲーム「ハイストリー」王者決定戦 ほか 参加者数 3,000人	千円 5,060
城下町古地図 コ ン テ ン ツ 制 作 事 業	スマホアプリ「ストリートミュージアム」に、NHK大河ドラマ「豊臣兄弟！」にゆかりのあるスポット等（11か所）を新たに追加し、周遊観光を促進	770
関ヶ原合戦観光街道事業補助金（大垣観光協会へ補助）		6,996 (7,002)
観光プロモーション活動	「決戦前夜」まで西軍の本拠地であった大垣城を結ぶ観光地域づくりを行い、お城E X P Oへの出展や岐阜関ヶ原古戦場記念館等でP R活動を実施	2,369 (2,371)
周遊観光企画	岐阜、愛知、滋賀、静岡、福井県内に所在する天守がある城を巡るスタンプラリーを開催 参加者数 7,058人	4,627 (4,631)

(2) 水の都おおがき水門川舟下り事業 16,371千円（総事業費 25,797千円） 来場者数 6,542人

事業名	開催日	場所	来場者数	総事業費	補助金
水の都おおがき舟下り事業（令和7年春）	4/1～6	東外側駐車場前～四季の広場、奥の細道むすびの地記念館前までの水門川	人 2,585	千円 5,073	千円 1,307
水の都おおがきたらい舟事業	4/26～5/6		1,901	10,053	7,399
水の都おおがき舟下り事業（令和8年春）	3/25～31		1,950	9,607	6,817
水の都おおがきたらい舟川遊び事業	5/25～11/23 期間中計10日	四季の広場	106	1,064	848

(3) その他の戦国観光おおがき魅力発信事業 8,657千円（総事業費 10,715千円）

事業名	事業内容	総事業費	補助金
城下町大垣きもの園遊会事業	きもの姿で中心市街地等を回遊するイベントの開催 開催日 4月6日・11月2日 来場者数 409人	千円 2,658	千円 2,657
城下町大垣イルミネーション事業	大垣駅通り一帯にイルミネーションを設置 開催日 11月7日～1月31日 来場者数 50,000人	8,057	6,000

8. 奥の細道むすびの地記念館管理事業 37,517千円

西美濃地域の観光拠点として管理運営し、観光客の誘客、観光土産品の販売や観光案内を行ったほか、イベントや会議の場として多目的室等の貸出しを行った。

(1) 利用状況 開館日数 359日

入館者等	うち 芭蕉館・先賢館	うち 多目的室等利用者
180,903 人	18,139 人	15,658 人

9. 観光施設営繕事業 4,105千円

(1) 主な施設整備等の状況

施設名	工事名	工事概要	事業費
奥の細道むすびの地記念館	空調機修繕工事	2階南棟・1階南棟一般・収蔵庫系統 部品交換等	2,008千円

〔目〕 3. 企業立地支援対策費 399,997千円（経済部）

1. 人件費 49,420千円

職員数 6人

給料 25,508千円 職員手当等 15,459千円 共済費 8,453千円

2. 企業立地推進事業 350,577千円

(1) 企業誘致推進事業 881千円

企業立地支援ガイドを作成し、企業訪問活動等で配布するとともに、情報収集などを行った。

企業立地支援ガイド作成 1,000部

(2) 産業用地適地選定・企業ニーズ調査事業 3,960千円

(一財)日本立地センターが実施する「産業用地整備促進伴走支援事業(産業用地整備に向けた適地選定調査)」を活用し、企業ニーズアンケート調査による立地需要の把握、候補地の総合評価、開発構想案の検討等を実施し、産業用地開発に最適な候補地を選定した。

(3) 企業立地促進事業 345,736千円

区 分	交 付 内 容	件数	補 助 額
工 場 等 設 置 事 業 補 助 金	操業開始前3年以内に取得した土地、操業開始前1年以内に取得した建物・償却資産にかかる固定資産税相当額を補助	17件	320,736千円
雇 用 促 進 事 業 補 助 金	操業開始前後1年以内に新規雇用した従業員のうち、操業開始後2年を経過した日において、引き続き本市に居住している従業員1人につき50万円を補助	4	25,000

〔款〕 8. 土 木 費 6,431,332千円

〔項〕 1. 土 木 管 理 費 250,251千円

〔目〕 1. 土 木 総 務 費 250,251千円 (建設部)

1. 人件費 226,655千円

職員数 27人

給料 114,161千円 職員手当等 70,458千円 共済費 37,881千円

会計年度任用職員 2人 4,155千円

2. 土木総務一般経費 9,626千円

(1) 官民境界立会件数

道路 170件 水路 45件 道水路 253件

3. 道路台帳管理事業 13,970千円

道路行政における基本的な資料として、道路台帳平面図及び調書を作成した。

認定市道・橋りょうの状況

(令和8年3月31日現在)

区 分		件 数	延 長	面 積
認 定 市 道		5,325 路線	1,544,072.1 m	7,986,452.05 m ²
橋りょう	非 永 久 橋	2 橋	41.6	101.10
	永 久 橋	1,642	11,071.3	68,016.42
	計	1,644	11,112.9	68,117.52

〔項〕 2. 道路橋りょう費 1,672,169千円

〔目〕 1. 道路橋りょう総務費 138,593千円 (建設部)

1. 人件費 135,906千円

職員数 15人

給料 63,672千円 職員手当等 39,853千円 共済費 20,912千円

会計年度任用職員 5人 11,469千円

〔目〕 2. 道 路 維 持 費 977,207千円

(上石津地域事務所、墨俣地域事務所、建設部)

1. 除雪事業 13,622千円 (建設部)

冬期における市民の安全で円滑な交通を確保するため、大垣地域の主要幹線市道において、凍結防止剤の散布を実施した。

凍結防止剤の散布 作業日数 18日間 散布場所 34か所 (赤坂町地内ほか)

2. 道路維持補修事業 554,888千円（建設部）

(1) 道路維持事業 99,315千円

市民生活に密接な生活道路の側溝及び擁壁等76か所の維持修繕を行い、安全で円滑な交通の確保に努めた。

主 な 施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
神 田 町 地 内 ほ か	側溝修繕工 $\ell=58.5\text{m}$	6,600 千円
藤 江 町 地 内	側溝修繕工 $\ell=61.8\text{m}$	6,325
長 松 町 地 内	側溝修繕工 $\ell=57.4\text{m}$	6,127
緑 園 地 内 ほ か	側溝修繕工 $\ell=60.6\text{m}$	6,105

(2) 道路舗装補修事業 338,896千円

道路舗装補修136か所、延長 8,348.3m、面積 36,495.4 m^2 を実施し、道路保全と安全で円滑な交通の確保に努めた。

主 な 施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
室 本 町 地 内	$\ell=164.0\text{m}$ $A=2,130\text{m}^2$	19,140 千円
新 田 町 地 内 ほ か	$\ell=214.0\text{m}$ $A=1,224\text{m}^2$	16,500
古 宮 町 地 内	$\ell=140.0\text{m}$ $A=1,031\text{m}^2$	9,823
東 前 地 内	$\ell=122.0\text{m}$ $A=954\text{m}^2$	9,625

(3) 側溝清掃事業 18,029千円

側溝内に堆積した土砂などを除去し、周辺住民の生活環境の保全に努めた。

清掃延長 $\ell=4,180\text{m}$ 27か所（南類町地内ほか）

(4) 道路除草事業 19,589千円

堤防道路などの除草を行い、安全な交通の確保に努めた。

除草作業面積 89,401 m^2 17か所（今福町地内ほか）

(5) ワンコイン浸水センサ活用関連事業 1,482千円

冠水の発生頻度が高い道路に小型の浸水センサを設置することにより、浸水状況をリアルタイムに把握し、通行規制の早期対応を図った。

令和7年度設置数 3か所（累計 8か所）

3. バリアフリー整備事業 10,891千円（建設部）

歩道空間の段差解消、横断勾配の改善を行い、全ての人にとって安全で快適に移動できる歩行空間の確保に努めた。

主 な 施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
林 町 地 内	歩道改良工 $\ell=70.2\text{m}$ 段差解消・横断勾配改善	10,891 千円

4. 道路安全対策事業 305,582千円（建設部）

(1) 道路ストック・橋りょう点検等事業 60,260千円

道路利用者及び第三者被害を防止するため、道路橋りょう等の損傷状態を把握し、今後の維持管理に必要な基礎資料を得るための点検等を実施した。

区 分	事 業 概 要	事 業 費
道路ストック点検委託	道路舗装診断 36路線 $\ell=42.0\text{km}$ 、 道路附属物点検 60基、法面・土構造物 420か所	23,986 千円
橋りょう等点検委託	橋りょう点検 123橋、横断歩道橋点検 4橋	36,274

(2) 橋りょう保全整備計画改定事業 8,686千円（令和5～7年度3か年継続事業）

効率的な橋りょうの耐震化及び長寿命化の実施を目的とした橋りょう保全整備計画（平成26年度策定、令和元年度改定）について、近年の点検結果を反映した計画に改定した。

年度	事 業 内 容	事 業 費
5年度	現状把握、撤去対象橋りょう抽出、基本方針策定 ほか	7,698千円
6年度	集約対象橋りょう抽出、架替対象橋りょう抽出 ほか	5,226
7年度	撤去・集約・架替の整理、橋りょう保全整備計画改定案の作成 ほか	8,686
合 計		21,610

(3) 橋りょう耐震補強・補修事業 236,636千円

橋りょうの耐震化と長寿命化を図るため、設計及び工事を実施した。

区 分	施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
耐震補強・補修設計	松の木橋 ほか	耐震補強設計、長寿命化修繕設計 2橋	17,014 千円
耐震補強工事	源氏大橋	橋脚薄層巻立て工	57,908
補修設計	浅西1号橋 ほか	長寿命化修繕設計 9橋	55,993
補修工事	一之瀬橋 ほか	断面修復工、支承防錆工 ほか 37橋	102,025
防護柵設置	世安12号橋 ほか	転落防止柵設置工 13橋	3,696

5. 上石津地域道路維持管理事業 34,817千円（上石津地域事務所）

上石津地域の市道の維持修繕などを行い、安全で円滑な交通の確保と沿道の生活環境の保全を図った。

区 分	主 な 施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
舗装補修	上石津町一之瀬地内	$\ell=209.0\text{m}$ $A=465.0\text{m}^2$	4,730 千円
	上石津町下多良地内	$\ell=45.5\text{m}$ $A=421.2\text{m}^2$	4,279

6. 上石津地域除雪事業 11,979千円（上石津地域事務所）

冬期における市民の安全で円滑な交通を確保するため、上石津地域の主要な市道において、除雪作業及び凍結防止剤の散布を実施した。

除雪作業 作業日数 8日間 作業路線 時山4号線ほか47路線 $\ell=39.1\text{km}$

凍結防止剤の散布 作業日数 32日間 散布場所 1か所（上石津町牧田地内）

※一部作業は、県との協定に基づき県に負担金を支出して実施

7. 墨俣地域道路維持管理事業 25,296千円（墨俣地域事務所）

墨俣地域の市道の維持修繕などを行い、安全で円滑な交通の確保と沿道の生活環境の保全を図った。

区 分	主 な 施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
道 路 維 持	墨 俣 町 墨 俣 地 内	ブロック積工 $\ell=26.1\text{m}$	7,260 千円
舗 装 補 修	墨 俣 町 さ い 川 地 内	$\ell=184.0\text{m}$ $A=1,371.9\text{m}^2$	11,614

〔目〕 3. 道路新設改良費 412,416千円

（上石津地域事務所、墨俣地域事務所、建設部）

1. 人件費 21,849千円

職員数 3人

給料 11,137千円 職員手当等 7,114千円 共済費 3,598千円

2. 県単独道路改良事業 4,375千円（建設部）

(1) 県単独道路改良事業負担金

主な路線名	事 業 概 要	負 担 金
上石津多賀線	上石津町 下山地内 道路改良 舗装工 $\ell=2,411.5\text{m}$ 用地取得	2,787 千円
岐阜垂井線	上 面 地内ほか 道路改良 舗装工 $\ell=154.5\text{m}$	499
赤坂神戸線 （赤坂新橋）	赤坂町 地内ほか 道路改良 物件調査・用地取得	456

3. 道路新設改良事業 66,211千円（建設部）

市道の拡幅3か所、延長 178.3m等を実施し、道路環境の向上に努めた。

施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
綾 野 地 内	道路拡幅 $\ell=86.3\text{m}$ $W=6.0\text{m}$	17,793 千円
	用地取得 $A=136.19\text{m}^2$	996
東 町 地 内	道路拡幅 $\ell=92.0\text{m}$ $W=9.0\text{m}$	11,997
	用地取得 $A=145.93\text{m}^2$	5,522
長 松 町 地 内 ほ か	踏切周辺道路拡幅整備（令和7～8年度2か年継続事業） 鉄道交差部アンダーパス化ほか（県に委託）	27,782

4. 道路舗装事業 89,338千円（建設部）

アスファルト舗装の新設26か所、延長 3,720.5m、面積 9,922.6㎡を実施し、道路保全と生活環境の整備に努めた。

主 な 施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
長 松 町 地 内	ℓ=268.0m A=759㎡	7,480 千円
割 田 地 内 ほ か	ℓ=240.0m A=627㎡	6,710
上 屋 地 内	ℓ=330.0m A=893㎡	6,435
古 宮 町 地 内	ℓ=423.0m A=843㎡	6,182

5. 道路側溝整備事業 114,641千円（建設部）

道路側溝整備35か所、延長 1,039.5mを実施し、道路保全と生活環境の整備に努めた。

主 な 施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
西 之 川 町 地 内	側溝工ほか ℓ=52.3m	7,920 千円
南 若 森 地 内	側溝工ほか ℓ=69.0m	7,128
領 家 町 地 内	側溝工ほか ℓ=48.7m	5,665
南 一 色 町 地 内	側溝工ほか ℓ=52.4m	5,522

6. 通学路安全対策事業 102,368千円（建設部）

小中学校の通学路において、点検により対策が必要とされた市道の道路拡幅等4か所、延長318.4mのほか、カラー舗装などの交通安全対策を実施し、児童生徒の通学時における安全確保に努めた。

施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
古 宮 町 地 内	道路拡幅 ℓ= 77.0m W=6.2m	21,761 千円
楽 田 町 地 内	道路拡幅 ℓ=136.0m W=6.0m	16,830
池 尻 町 地 内	道路拡幅 ℓ= 47.0m W=6.0m	10,395
築 捨 町 地 内	道路拡幅 ℓ= 58.4m W=5.7m	7,370
鶴 見 町 地 内 ほ か	道路標示設置 カラー舗装（赤） 3か所 グリーンベルト ℓ=177.0m ほか	2,988
木 戸 町 地 内	踏切道（養老鉄道）拡幅詳細設計	37,487

7. 上石津地域道路整備事業 7,358千円（上石津地域事務所）

上石津地域の市道の道路側溝整備（4か所、延長 79.8m）等を実施し、交通の安全と円滑化及び道路環境の向上に努めた。

区 分	主 な 施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
側 溝 整 備	上石津町牧田地内	側溝工 ℓ=57.8m	6,763 千円

8. 墨俣地域道路整備事業 5,805千円（墨俣地域事務所）

墨俣地域の市道の道路側溝整備（2か所、延長 58.8m）等を実施し、交通の安全と円滑化及び道路環境の向上に努めた。

区 分	施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
側 溝 整 備	墨俣町墨俣地内	側溝工 ℓ=58.8m	5,349 千円

〔目〕 4. 交通安全施設費 143,953千円

(上石津地域事務所、墨俣地域事務所、建設部)

1. 人件費 8,565千円

職員数 1人

給料 4,269千円 職員手当等 2,943千円 共済費 1,353千円

2. 交通安全施設整備事業 53,958千円 (建設部)

防護柵や道路標示等を設置し、安全で円滑な交通の確保に努めた。

区 分	工 事 概 要	工 事 費
防 護 柵 設 置	新設 442.3m 建替 175.8m	14,035 千円
道 路 反 射 鏡 設 置	新設 58基	7,048
交 通 安 全 施 設 設 置	セーフアイほか 47か所	3,306
道 路 標 示 設 置	車道外側線ほか 46,749.3m	29,569

3. 交通安全灯維持管理事業 44,549千円 (建設部)

交通安全灯ほか電気料 31,446千円 交通安全灯修繕 1,038千円

交通安全灯維持費負担金(対象 446自治会 8,741灯) 12,065千円

4. LED交通安全灯整備事業 28,350千円 (建設部)

電気料金の節約や維持コストの低減を図るため、既存交通安全灯(蛍光灯・水銀灯等)のLED灯への計画的な建替を実施するとともに、自治会等からの交通安全灯新規設置要望箇所に対しLED灯設備を新設した。

交通安全灯整備工事 建替249基 新設74基 計323基

5. 上石津地域交通安全施設整備事業 5,384千円 (上石津地域事務所)

上石津地域に道路反射鏡や道路標示等を設置し、安全で円滑な交通の確保に努めた。

主 な 区 分	工 事 概 要	工 事 費
防 護 柵 設 置	建替 27.0m	482 千円
道 路 反 射 鏡 設 置	新設 1基 修繕 14基	1,773
道 路 標 示 設 置	区画線 2,964.5m ほか	1,883
交 通 安 全 灯 設 置	新設 6基 修繕 9基	1,040

6. 墨俣地域交通安全施設整備事業 3,147千円 (墨俣地域事務所)

墨俣地域に道路反射鏡や道路標示等を設置し、安全で円滑な交通の確保に努めた。

主 な 区 分	工 事 概 要	工 事 費
道 路 反 射 鏡 設 置	新設 3基 修繕 23基	1,749 千円
道 路 標 示 設 置	区画線 712.4m	472
交 通 安 全 灯 設 置	新設 2基 修繕 4基	808

〔項〕 3. 河川水路費 1,102,488千円

〔目〕 1. 河川水路総務費 72,037千円 (建設部)

1. 人件費 70,401千円

職員数 8人

給料 32,495千円 職員手当等 22,393千円 共済費 11,215千円

会計年度任用職員 2人 4,298千円

〔目〕 2. 河川水路維持費 698,882千円

(上石津地域事務所、墨俣地域事務所、建設部)

1. 河川水路維持一般経費 5,289千円 (建設部)

(1) 事務連絡車購入事業 1,614千円

軽乗用自動車 (更新) 1台

2. 堤防除草伐開事業 73,064千円 (建設部)

堤防等の除草伐開 (136か所 面積 733,978㎡) を実施し、堤防の適正な維持管理に努めた。

施 工 場 所	概 要	事 業 費
池尻町、中野町地内ほか、上石津地域	(県管理分) A=417,982㎡	29,588 千円
赤坂新田地内ほか	(市管理分) A=315,996㎡	43,347
うち工事請負分	A= 87,806㎡	26,585

3. 排水機場管理事業 127,197千円 (建設部)

(1) 排水機場運転手等報酬 26,744千円

会計年度任用職員 98人 (排水機場運転手 23人、助手 75人)

(2) 排水機場等電気料 70,124千円 (排水機場31か所ほか)

4. 排水機場営繕事業 28,493千円 (建設部)

排水機場施設等 (延49か所) の維持補修を行った。

主 な 施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
江西江排水機場ほか6か所	P C B 含有機器更新 (主ポンプ盤ほか)	10,467 千円

5. 排水機場改修事業 180,781千円 (建設部)

老朽化が著しい排水機場施設の改修工事を行った。

〔 〕 は、総事業費

施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費	財 源 内 訳	
			市 債	一般財源
安井排水機場 (長沢町地内)	電気設備更新 (令和6～7年度2か年継続事業)	55,207 〔92,114〕	55,200 〔92,100〕	千円 7 〔14〕
横曽根排水機場 (横曽根地内)	電気設備更新 (令和6～7年度2か年継続事業)	12,574 〔30,196〕	12,500 〔30,100〕	74 〔96〕
木戸排水機場 (木戸町地内)	ポンプオーバーホール 2台 (令和7～8年度2か年継続事業)	63,000	63,000	—
赤坂新田排水機場 (福田町地内)	電気設備更新 (令和7～8年度2か年継続事業)	50,000	50,000	—

6. 河川水路維持管理事業 47,514千円（建設部）

- (1) 河川水路維持管理事業 41,147千円

河川水路施設（92か所 延長 2,230.4m）の応急補修等の維持管理を行った。

主 な 施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
南 市 橋 町 地 内	叩きコンクリート工 A=149.0m ²	2,607 千円
築 捨 町 地 内	叩きコンクリート工 ℓ=50.8m 敷打工 ℓ=48.8m	1,299

- (2) 暗渠排水路劣化状況等調査事業 2,871千円

埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因する道路陥没事故を機に国土交通省から要請のあった「全国特別重点調査」として、大型暗渠排水路4路線（管径2m以上かつ平成6年度以前建設）の劣化状況調査（職員による潜行目視調査）を実施するとともに、それにより緊急度が「Ⅱ（中程度）」と判定された3路線について、空洞調査を実施した。

潜行調査支援委託料 1路線 993千円 空洞調査委託料 3路線 1,878千円

- (3) ワンコイン浸水センサ活用関連事業 2,724千円

水路等に小型の浸水センサを設置することにより、浸水状況をリアルタイムに把握し、早期の初動対応と浸水被害の未然防止を図った。

令和7年度設置数 6か所（累計 15か所）

7. 排水機場等維持管理適正化事業 140,264千円（建設部）

- (1) 排水機場等維持管理適正化事業拠出金 20,629千円

排水機場等の機能維持を図るため、国、県、市が事業費を5か年で拠出して資金を造成し、事業実施時期にその交付を受ける適正化事業について、岐阜県土地改良事業団体連合会へ拠出金を負担した。

区 分		7年度拠出金
継続事業 16か所（鶴森排水機場・江西江排水機場・大垣東北部排水機場 ほか）		14,288 千円
新規加入事業	古宮上流排水機場（2号ポンプオーバーホール）	6,341

- (2) 排水機場等維持管理適正化事業 119,635千円

岐阜県土地改良事業団体連合会から交付を受け、排水機場等の整備を実施した。

施 工 場 所	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
			県補助金	交付金	一般財源
古 宮 上 流 排 水 機 場 （ 深 池 町 地 内 ）	2号ポンプオーバーホール	89,100	—	82,700	千円 6,400
水 門 川 上 流 排 水 機 場 （ 林 町 地 内 ）	P C B 含有機器更新	24,135	127	18,204	5,804
鶴 森 （ 第 2 ） 排 水 機 場 （ 浅 西 地 内 ）	P C B 含有機器更新 （令和7～8年度2か年継続事業）	6,400	—	—	6,400

8. 河川水路浚渫事業 59,933千円（建設部）

河川水路に堆積する土砂や流下するごみ等（123か所 容積 1,485m³）を浚渫し、適正な流水の確保に努めた。

9. 修景施設管理事業 27,638千円（建設部）

水門川や修景施設の維持管理や河川清掃などを実施した。

主 な 施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
水 門 川 (船 町 地 内 ほ か)	藻刈工 $A=46,360\text{m}^2$ 貴船広場～高橋（年3回）、高橋～上田橋（年1回） 転落防止柵設置 $\ell=35.7\text{m}$	20,800 千円
牛 屋 川 (船 町 地 内 ほ か)	浚渫 $V=34.0\text{m}^3$ 、清掃 $A=5,520\text{m}^2$ 、 護岸除草 $A=2,020\text{m}^2$	4,070

10. 上石津地域河川水路維持管理事業 3,499千円（上石津地域事務所）

上石津地域の河川水路施設（10か所）の応急補修等の維持管理を行った。

主 な 施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
上 石 津 町 奥 地 内	（災害復旧）倒木撤去工 1か所	499 千円
上 石 津 町 上 地 内	（災害復旧）土砂撤去工 $\ell=43.0\text{m}$ $V=65.0\text{m}^3$	492

11. 墨俣地域河川水路維持管理事業 1,097千円（墨俣地域事務所）

墨俣地域の河川水路施設（3か所）の応急補修等の維持管理を行った。

主 な 施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
墨 俣 町 墨 俣 地 内	叩きコンクリート工 $\ell=23.0\text{m}$	696 千円

〔目〕 3. 水 路 改 良 費 331,569千円（建設部）

1. 人件費 47,740千円

職員数 6人

給料 23,320千円 職員手当等 16,542千円 共済費 7,878千円

2. 主要幹線排水路改良事業 182,050千円

浸水防除のための重点地域（5か所 延長 333.0m）の排水整備を行い、地域と調和のとれた排水路整備に努めた。

施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
綾 里 第 1 号 幹 線 (綾 野)	鋼矢板護岸工 $\ell=114.4\text{m}$ ほか	134,682 千円
曾 根 川 (赤 花 町 ほ か)	ブロック積護岸工 $\ell=13.7\text{m}$ ほか	20,103
静 里 第 1 号 幹 線 (桧 町)	ブロック張工ほか $\ell=62.9\text{m}$	9,328
曾 根 第 2 号 幹 線 (曾 根 町)	開渠工 $\ell=20.0\text{m}$ ほか	8,623
二 本 木 幹 線 (中 曾 根 町)	堤体盛土工 $\ell=122.0\text{m}$	6,875

3. 小水路改良事業 56,028千円

流下能力の向上が必要な排水路(10か所 延長 162.8m)の改良を行い、雨水の早期流出に努めた。

主 な 施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
築捨第3号幹線支線(問屋町)	開渠工 $\ell=28.0\text{m}$	9,950 千円
曾根第1号幹線支線(北方町)	開渠工 $\ell=40.0\text{m}$	9,680
青野第3号幹線(青野町)	プレハブ水路工 $\ell=58.5\text{m}$	8,030
墨俣第1号幹線(墨俣町上宿)	現場打ち水路工 $\ell=21.0\text{m}$	7,810
荒尾第4号幹線(荒尾町)	ボックスカルバート工 $\ell=7.0\text{m}$	7,480

4. 水路環境整備事業 40,819千円

水路環境が著しく悪い居住区域(29か所 延長 1,379.8m)の排水路美化に努めた。

主 な 施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
榎戸町地内	防草シート設置工 $\ell=107.2\text{m}$	4,730 千円
築捨町地内	敷打工 $\ell=200.6\text{m}$	4,620
内原地内	嵩上工 $\ell=64.8\text{m}$	3,850

5. 急傾斜地崩壊対策事業 4,000千円

上石津地域の急傾斜地崩壊危険区域における対策事業の実施に向けて、測量等を実施した。

施 工 場 所	事 業 概 要	事 業 費
上石津町下山地内	現況測量委託 ほか	4,000 千円

〔項〕 4. 都市計画費 2,832,971千円

〔目〕 1. 都市計画総務費 499,764千円 (都市計画部)

1. 人件費 392,534千円

職員数 44人

給料 183,063千円 職員手当等 140,749千円 共済費 65,543千円

会計年度任用職員 2人 3,179千円

2. 都市計画線引き見直し関連事業 1,285千円

令和4～5年度に行った都市計画基礎調査（土地利用現況調査ほか）の結果を踏まえ、用途地域などの見直し及び大垣市都市計画マスタープランの改定を行った。

都市計画マスタープラン改定支援業務委託料 433千円

都市計画情報データ更新業務委託料 466千円

都市計画マスタープラン冊子作成（200部） 374千円

3. 大垣西インターチェンジ周辺道の駅等推進事業 31,482千円

令和6年度に策定した「大垣西インターチェンジ周辺土地利用構想」を踏まえ、交通の利便性を最大限に活用した「道の駅」の整備や、官民連携手法を用いた「道の駅」との一体的な周辺土地利用の実現に向け、基本方針案を作成したほか、「道の駅」の段階的整備に向けた現況測量を実施した。

大垣西インターチェンジ周辺道の駅等整備基本方針策定支援委託料 26,136千円

測量委託料 4,456千円

4. 建築確認及び開発許可事務事業 8,018千円

都市計画法に基づく開発許可及び建築基準法に基づく建築確認等の事務を行った。

(1) 主な申請、届出等の件数

区	分	件数
建築基準法	建築確認申請等	678件
	建築基準法に基づく許可、承認等申請	14
長期優良住宅普及促進法	長期優良住宅認定申請	387
都市の低炭素化の促進に関する法律	低炭素建築物認定申請	—
建設リサイクル法	届出・通知	532
岐阜県福祉のまちづくり条例	新築届	18
省エネルギー法	適合判定・向上計画認定	1
都市計画法	開発許可申請	40
	建築許可申請	16
	適合証明申請	49

(2) 大規模盛土造成地分類調査事業 3,058千円

大規模盛土造成地の耐震化を推進するため、県が第一次スクリーニング（資料調査）により抽出した本市の大規模盛土造成地について、第二次スクリーニング（現地詳細調査等）実施の要否及び優先度を判定する分類調査を実施した。

調査箇所数 6箇所

5. 建築物安全対策支援事業 9,389千円

(1) 木造住宅耐震診断事業 2,640千円

建築物の耐震性を確保し、地震発生時の倒壊等による被害の低減を図るため、木造住宅耐震診断を実施した。

診断件数 32件

(2) 建築物等安全対策補助金

補助金名	補助対象	件数	総事業費	補助金額
木造住宅耐震改修工事費補助金	耐震性が劣る木造住宅に係る耐震改修工事費	3件	6,395千円	2,948千円
木造住宅除却工事費補助金	耐震性が劣る木造住宅等の解体費用	4	7,456	1,714
民間建築物アスベスト対策事業補助金	民間建築物に係るアスベスト含有調査費用	2	164	164
通学路ブロック塀等撤去事業補助金	通学路沿いのブロック塀等の撤去費用	15	4,508	1,845

6. まちなかテラス推進事業 2,061千円

(1) まちなかテラス推進事業 1,761千円

「歩行者利便増進道路（ほこみち）」制度を活用した大垣駅周辺の路上利用のほか、広場等のパブリックスペースにおける飲食提供のためのテラス席の設置や物品販売等の取り組みを支援し、歩きたくなるまちなかの都市空間形成を図った。

場 所 駅北口広場、駅南口広場、駅南街区広場、駅通り歩道、丸の内公園 ほか

飲食提供 出店数 25店

出店支援委託料 495千円 会場設営委託料 495千円 ほか

(2) まちづくり団体企画事業補助金 300千円

実施事業名	事業主体	事業内容	総事業費	補助金額
水都大垣えきまえばりガーデン	大垣タウンマネジメント	駅南街区広場の「水都の泉」周辺にキッチンカーや木製什器等を用意し、憩いの空間を演出 開催期間 7～9月の毎週木・金曜日	302千円	300千円

7. 水都大垣再生プロジェクト推進事業 49,407千円

市民や市を訪れる方が「水都大垣」を感じられるよう、まちなかの公共空間をリニューアルするとともに、水辺を生かした各種イベント等を開催した。

(1) 四季の路の再生事業 13,830千円

居心地がよく、歩きたくなるまちなかの形成を目的に、整備から30年以上が経過した水門川遊歩道「四季の路」の再整備を進めるため、令和7年度は歩道整備等（東外側町地内ほか）を実施した。

事業概要	事業費	財源内訳		
		国庫補助金	市債	基金繰入金 千円
歩道平板ブロック舗装 122.0m ライトアップ装置更新 1か所	13,830	3,700	8,100	2,030

(2) 清水町緑地整備事業 10,750千円（令和6～7年度2か年継続事業）

まちなかの憩いの場を設けるとともに、美濃路沿道の新たな湧水スポットとして清水町緑地を整備した。

（7年度事業）東屋新築工事 1棟、ベンチ設置工 1基 ほか

事業内容	6年度	7年度	総事業費 千円
東屋新築工事 1棟、園路広場整備 77㎡、 駐車場整備 12㎡、芝張り 59㎡、ベンチ設置工 1基、 井戸舟設置 1基（令和6年度に寄附により実施） ほか	6,071	10,750	16,821

(3) 水都大垣まちなか回遊促進事業 15,003千円

「歩いてみたい・歩きたい ウォーカブルなまちづくり」をテーマに、まちなかにおける情報案内体制を充実させ、水都大垣を感じてもらう「まち歩き」を促進し、賑わいの創出を図った。

① 大垣駅南口デジタルサイネージ整備事業 6,991千円

市民や来訪者に「水都大垣」をPRするため、市の玄関口である大垣駅南口にデジタルサイネージを整備した。

55インチディスプレイ 2台 ほか

② まちなかデジタル案内情報整備事業 2,962千円

まちなかの「湧水」「景観遺産」「史跡・文化財」等を効率よく回遊できる「デジタル案内情報（オリジナルデジタルガイドマップ）」を作成した。

イラストマップ制作業務委託、デジタル案内情報整備・保守業務委託 ほか

③ まちなか案内サイン整備事業 5,050千円

まちなかの情報案内体制を充実させ、「まち歩き」を促進するとともに、大垣を訪れる方に、迷うことなく「水都大垣」を巡ってもらうことを目指し、まちなか案内サインを整備した。

更新 13基 新設 5基 ほか

(4) 水都大垣かわまちテラス等開催事業 4,616千円

桜の開花時期や、7月7日の「川の日」等に合わせて、丸の内公園から四季の広場までの水辺空間を活用し、水辺の美しさや居心地の良さを感じてもらうためのイベントを官民連携で開催した。

① 水都大垣かわまちテラス 4,116千円

開催時期	期 間	場 所	来場者数
令和7年春	令和7年4月5・6日	丸の内公園・ 四季の広場周辺	20,000 人
令和7年夏	令和7年7月6日		8,000
令和8年春	令和8年3月28・29日		30,000

② 水都大垣「水辺で乾杯」事業補助金 500千円（総事業費 500千円）

7月7日（川の日）にちなみ、かわまちテラスの一環で午後7時7分に乾杯を行うセレモニーを実施した実行委員会に対し補助した。

開催日 令和7年7月6日 参加者数 300人

(5) 水都を感じられる活動支援事業補助金 609千円

水辺空間の新たな魅力を創出するため、川遊びなどの水辺を生かした活動や、湧水に親しむイベントを開催する市民団体に対し補助した。

実施事業名	事業主体	事業内容	総事業費	補助金額
SUP体験会事業	NPO法人 緑の風	水門川でSUP体験会を実施 開催日 令和7年6月1日・8月13～15日 参加者数 81人	191千円	110千円
水都大垣市民プール レストラン事業	水都大垣 市民プール レストラン 実行委員会	市民プールにおいて、露店形態のレストラン等の 出店やディナーイベントを実施 開催日 令和7年9月20～21日 参加者数 1,655人	4,791	499

(6) 水都大垣ブルーライトアップ事業 446千円

水の大切さや水資源の重要性を考えてもらう「水の週間」（8月1～7日）に合わせ、水都タワーや和舟モニュメントなど13か所においてブルーライトアップを実施した。

ライトアップ期間 令和7年8月1～8日

(7) 水都大垣普及継承事業 4,112千円

先人たちが培ってきた本市の「水」を文化資源として捉え、その価値を向上し、次世代に引き継いでいくため、市民とともに「水都大垣」に関する見識を深め、郷土愛の醸成を図った。

()は総事業費

実施事業名	事業内容	事業費
水都大垣再生 会議事業	専門家を招き、「湧水のまち」大垣のイメージアップと水都ブランドの定着を図るため、「水都大垣再生会議」を開催 開催日 令和7年7月6日	495千円
連続市民講座 「水都大垣塾」事業	「水都大垣」に関する見識を深め、郷土愛の醸成を図るため、連続市民講座「水都大垣塾」を開催 開催日 令和7年10月12日、令和8年2月14日	495
水都大垣水循環 フォーラム2025 事業補助金	全国各地で湧水環境の保全等に取り組む団体などと交流し、水都大垣を全国へ発信する機会として、「水都大垣水循環フォーラム2025」を開催（実行委員会へ補助） 開催日 令和7年12月2日 参加団体 32団体	3,122 (3,353)

〔目〕 2. 都市景観費 47,672千円 (都市計画部)

1. 人件費 30,615千円

職員数 3人

給料 12,654千円 職員手当等 8,732千円 共済費 4,689千円

会計年度任用職員 2人 4,540千円

2. 都市景観形成事業 7,311千円

(1) サインシステム管理事業 4,549千円

サイン定期点検委託 35基

サインシステム等設置管理数 254基 (令和8年3月31日現在)

(2) サインシステム整備事業 2,716千円

主 な 施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
長 松 町 地 内	施設誘導サイン表示替工事 2基 (勤労者総合福祉センター関連)	942 千円
外 野 地 内	施設誘導サイン表示替工事 2基 (大垣市児童館関連)	880

3. 都市景観形成建築物等修景推進モデル事業 1,878千円

宿場町のまちなみ再生のため、宿場の風情を醸し出す建築物や工作物の修繕等整備に係る費用の一部を補助した。

補助件数 建築物2件（美濃路大垣宿地区） 補助金額 1,878千円（総事業費 4,797千円）

4. 景観計画推進事業 6,083千円

(1) 大垣市景観遺産・景観自慢の指定状況（令和8年3月31日現在）

区 分		歴史文化遺産	近 代 遺 産	現 代 資 産	風 景 資 産	合 計
指定件数 (累計)	景 観 遺 産	39 件	14 件	2 件	38 件	93 件
	景 観 自 慢	4	2	1	3	10

(2) 景観形成事業補助金 4,340千円（総事業費 6,759千円）

景観遺産に指定された建築物や工作物の保全に係る費用の一部を補助した。

対 象 歴史文化遺産 旧守屋家住宅（船町）、
岐阜屋百貨店（墨俣町墨俣）

(3) 景観遺産活用推進事業 440千円

景観遺産について、ドローンによる空撮動画を配信し、PRの強化を図った。

撮影場所 大島堤と桜並木、大垣城下水門川沿いの景観ほか計5か所

5. 屋外広告物事務事業 1,593千円

都市の良好な景観の形成・維持及び公衆に対する危害を防止するため、屋外広告物法、岐阜県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可及び違反広告物の簡易除却を行った。

屋外広告物許可物件 5,497件 簡易除却物件 4件

〔目〕 3. 公共交通対策費 663,282千円（都市計画部）

1. 人件費 69,427千円

職員数 7人

給料 34,050千円 職員手当等 22,986千円 共済費 10,121千円

会計年度任用職員 1人 2,270千円

2. 地域鉄道支援事業 239,879千円

(1) 鉄道運行費等支援事業 234,474千円

養老線及び樽見線の運行費等を支援し、旅客輸送手段の確保及び利便性向上を図った。

区 分	総事業費	補助負担額
養老線支援事業	2,112,378千円	224,011千円
養老線管理機構負担金	1,021,347	120,260
軌道安全輸送設備等整備事業補助金 (車両検査、マクラギ交換ほか)	302,219	7,196
施設維持修繕事業補助金 (軌道整備、電線路設備補修ほか)	215,660	16,175
地域公共交通再構築事業補助金(令和6年度繰越事業) (整流器用変圧器更新、マクラギP C化ほか)	573,152	80,380
樽見線支援事業	161,723	10,463
樽見鉄道運営補助金	65,076	4,660
施設老朽化対策事業補助金 (マクラギP C化、軌道整備)	29,919	1,314
軌道安全輸送設備等整備事業補助金 (踏切保安設備、車輪交換1両)	25,828	851
施設維持修繕事業補助金 (軌道整備ほか)	40,900	3,638

(2) 養老線リ・デザイン協議会負担金 3,999千円(総事業費 22,021千円)

養老線が地域に必要な公共交通として持続していくため、沿線3市4町が相互に連携し、利便性や持続性の向上に資する事業に取り組む養老線リ・デザイン協議会に対し、負担金を支出した。

養老線養老鉄道事業再構築実施計画策定 ほか

3. 地域バス交通支援事業 269,257千円

(1) バス運行費等支援事業 260,460千円

バスの運行費等を支援し、旅客輸送手段の確保及び利便性向上を図った。

区 分	総事業費	補助負担額
自主運行バス運行費負担金 12路線34系統 (青柳線、荒尾線、赤坂線、川並線、稲葉線、荒崎線、 開発住宅線、綾里養北線、関ヶ原時線、上石津スクール線、 上石津地域コミュニティバス牧田・多良・時・養老コース、 青墓地域コミュニティバス)	225,919 千円	216,478 千円
地域間幹線系統確保維持費補助金 5路線7系統 (羽島線、岐垣線、海津線、輪之内線、大垣大野線)	83,083	42,982
にしみの高速線負担金 1路線2系統 (パレットピアおおの～名神大垣～安八～名古屋駅)	30,000	1,000

- (2) バス停留所周辺整備事業 2,420千円
上野バスターミナルトイレ撤去工事（上石津町牧田地内） 2,420千円
- (3) 地域公共交通バリア解消促進等事業補助金 565千円（総事業費 37,085千円）
利便性及び安全性の向上を図るため、自主運行バスにおいて小型ノンステップバスを導入した名阪近鉄バス(株)に対し、補助した。
- (4) 地域公共交通会議負担金 5,812千円（総事業費 5,821千円）
令和6年度に策定した「地域公共交通計画」に基づき、誰もが簡単に利用できる地域交通体系の構築や、維持・活性化に取り組む地域公共交通会議に対し、負担金を支出した。
のりもののフェア事業、地域交通未整備地区ニーズ調査事業、公共交通マップ作成事業 ほか

4. 運転免許証自主返納支援事業 2,319千円

運転免許証自主返納者（令和7年度から年齢制限（65歳以上）を廃止）に対し、鉄道・バス・タクシーいずれかの回数券を贈呈し、交通事故防止及び公共交通機関の利用促進を図った。
申請件数 449件

5. 自動運転バス運行調査事業 4,048千円

持続可能な地域交通を推進するにあたり、自動運転技術を活用した地域バスの運行について本市における有用性や影響等を調査した。
調査内容 運転可能な走行ルートの検討、低速走行による交通環境への影響調査、自動運転技術に関する市民の認知度等調査 ほか

6. 養老線支援基金積立事業 77,700千円

養老線を支援するため、養老鉄道(株)からの寄附金（利益相当額）などを受け、積立を行った。
養老線支援基金積立金 77,700千円

〔目〕 4. 自転車駐車場費 115,914千円（都市計画部）

1. 人件費 23,916千円

職員数 4人（うち再任用職員 2人）
給料 13,969千円 職員手当等 6,994千円 共済費 2,953千円

2. 有料自転車駐車場管理事業 84,978千円

大垣駅周辺の良好な環境の確保に努めるとともに、自転車等利用者の利便性及び安全性を高めるため、大垣駅周辺3か所の自転車駐車場の有人かつ有料制による管理運営を行った。

(1) 施設別利用状況

区 分	収 容 台 数	利 用 台 数						使用料 (千円)
		定 期 利 用			一 時 利 用			
		自 転 車	原 付 等	小 計	自 転 車	原 付 等	小 計	
駅 西	2,463台	7,618台	537台	8,155台	72,228台	5,511台	77,739台	20,052
駅 東	900	8,448	—	8,448	52,260	—	52,260	17,856
駅 北	1,384	13,418	214	13,632	47,825	2,763	50,588	25,258
計	4,747	29,484	751	30,235	172,313	8,274	180,587	63,166

3. 無料自転車駐車場管理事業 1,072千円

公共交通機関利用者の利便性向上と駅周辺の適正な環境整備を行うため、鉄道駅等周辺に設置している無料自転車駐車場の維持管理を実施した。

東大垣駅自転車駐車場ほか9か所 収容台数 998台

4. 自転車駐車場営繕事業 799千円

(1) 施設整備の状況

施設名	工事名	工事概要	事業費
駅北自転車駐車場	2階柱耐火被覆補修工事	柱耐火被覆補修 14面 9.45㎡ ほか	799 千円

5. 放置自転車対策事業 5,149千円

歩行者等の交通安全の確保と、安全で住みよい生活環境の保持を目的として、自転車等の放置の防止に関する条例に基づき、放置禁止区域等の放置自転車対策を実施した。

警告 497件 移動・保管 292件 返還 111台

〔目〕 5. 市街地整備費 100,546千円 (都市計画部)

1. 人件費 40,288千円

職員数 4人

給料 20,179千円 職員手当等 13,177千円 共済費 6,932千円

2. 郭町東西街区市街地再開発事業 8,470千円

郭町西街区における土地区画整理事業の事業化に向け、事業手法の選定に向けた条件や課題の整理を行い、事業計画素案を作成した。

土地区画整理事業支援委託料 8,470千円

3. 大垣駅南前地区市街地再開発事業 1,375千円

大垣駅南前地区における市街地再開発事業の計画変更に伴い、費用便益分析の修正を実施し、費用対効果の検証を行った。また、令和8年1月に大垣駅南前地区市街地再開発組合が設立され、組合による既存建物の解体に向けた各種調査が開始された。

費用便益分析委託料 1,375千円

4. 地区計画事業 49,874千円

各地区計画区域内の道路を整備するなど、利便性や安全性の向上と市街化の促進を図った。

地区名	事業概要	事業費
ソフトピアジャパン 東・西地区	区域内道路整備 0=289.7m ほか	49,874 千円

〔目〕	6. 駅周辺施設管理費	119,951千円	(都市計画部)
-----	--------------------	------------------	---------

1. 人件費 27,846千円

職員数 3人

給料 14,040千円 職員手当等 9,073千円 共済費 4,733千円

2. 駅周辺施設管理事業 75,551千円

西濃地域の玄関口としてふさわしい大垣駅周辺施設の管理等に努めた。

施設清掃・設備保守点検等委託料 52,441千円

南北自由通路・駅南口広場・駅北口広場・駅南街区広場ほか

大垣駅ビルエレベーター等維持管理費負担金 11,403千円

3. 駅周辺施設維持補修事業 8,273千円

(1) 主な施設整備の状況

施設区分	事業内容	事業費
駅北口広場	照明設備更新 1基	2,987 千円
南北自由通路	トイレ便座改修 4基	1,256

4. 駅周辺施設整備事業 7,906千円 (令和7~8年度2か年継続事業)

老朽化している大垣駅南口公衆トイレについて、機能性と洗練されたデザインを両立させた公衆トイレへと改修するため、令和7年度は測量や設計等を実施した。

大垣駅南口公衆トイレ改築工事設計等委託料 7,889千円

〔目〕	7. 公園管理費	537,488千円	(都市計画部)
-----	-----------------	------------------	---------

1. 人件費 76,238千円

職員数 10人 (うち再任用職員 1人)

給料 38,323千円 職員手当等 24,882千円 共済費 13,033千円

2. 公園プレーパーク事業 5,929千円

大垣公園等に指導員を配置し、子どもの社会性や情操教育に資するメニューの提供や利用者の誘導、指導を行った。

〔常設〕大垣公園 342日開設

〔出張プレーパーク〕杭瀬川公園 9日開設

3. 公園管理事業 183,481千円

(1) 公園の開園状況

区 分	箇所数	公園面積	1人あたり公園面積
都 市 公 園	195 か所	986,511 m ²	6.53 m ²

(2) 公園管理状況

都市公園施設の改修、維持管理、樹木の保護管理、補植工事など公園の整備に努めた。

主な管理状況

公 園 名	事 業 概 要	事 業 費
杭瀬川スポーツ公園	芝生、植物観察池等管理委託 15ha	18,370 千円
曾根城公園	花菖蒲管理委託 4,226㎡ 27,145株	17,600
赤坂スポーツ公園	フジ管理委託 4,272㎡ 88本	6,633
さい川さくら公園	アジサイ管理委託 480㎡ 398本 ほか	9,317
大垣公園ほか10か所	清掃、除草委託 151,200㎡	17,563
大垣公園ほか17か所	芝生管理委託 65,599㎡	16,753

(3) 公園防災設備整備事業 19,574千円（令和6年度繰越事業）

平常時は公園等のトイレとして利用し、災害時には避難所等へ牽引移動が可能なトイレトレーラーを、杭瀬川スポーツ公園に整備した。

事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
		国庫補助金	市 債	一般財源
災害対応トイレトレーラー購入 2台 1台当たり〔洋便器×2、小便器×2、手洗器×3、給水タンク、汚水タンク、ソーラーパネル、蓄電池〕	19,574	9,787	9,700	千円 87

4. かみいしづ緑の村公園管理事業 36,504千円

豊かな自然と美しい緑を活用した体験学習やレクリエーション、憩いと交流の場を市民に提供するため、かみいしづ緑の村公園の維持管理を行った。

(1) 利用状況

センター研修室	各種教室	ウッディドーム	テニスコート	アスレチック	グラウンドゴルフ
501	533	2,434	3,400	3,666	1,755 人
釣堀池	陶芸教室	草木染め教室	サイクリング	そ の 他	合 計
1,114	1,281	—	45	3,231	17,960 人

管理委託料 33,686千円（指定管理者：㈱パークアクスル）

ボタン管理委託料（110本） 989千円

5. かみいしづ緑の村公園営繕事業 68,981千円

(1) 主な施設整備の状況

事 業 概 要		事業費	財源内訳	
			市 債	一般財源
専用水道設備改修工事 （令和7～8年度2か年継続事業）	急速ろ過装置設置 1基、 開閉器盤設置 1基 ほか	59,015	51,100	千円 7,915
ウッディドーム駐車場 車中泊区画等整備工事	アスファルト舗装工 698.1㎡、 車止めブロック工 8か所 ほか	6,160	5,800	360

6. かみいしづ緑の村公園整備事業 32,615千円

近年のアウトドア志向の高まりを背景に、ウッディドーム駐車場に、車中泊施設を開設するための準備を進めたほか、モビリティを活用した地域振興のためのイベント広場を整備した。

事業概要		事業費
車中泊施設整備	コンテナハウス（シャワー付）設置 1棟 コンテナ運搬用トレーラー購入 1台 車中泊区画電源盤設置 4か所 浄化槽（16人槽）設置 1基 ほか	24,199 千円
イベント広場整備	コンテナハウス（トイレ付）設置 1棟 ほか	8,416

7. 奥養老管理事業 18,733千円

豊かな自然と美しい緑に親しむ場を市民に提供するため、山村体験宿泊施設「奥養老」を運営した。

(1) 利用状況 営業日数 359日 利用日数 117日

区分	宿泊		休憩	研修室	
	宿泊棟	セミナーハウス		宿泊棟	セミナーハウス
市民	539人	298人	42人	285人	494人
その他	1,160	629	33	384	550
計	1,699	927	75	669	1,044

管理委託料 18,626千円（指定管理者：(株)パークアクスル）

8. 奥養老営繕事業 2,748千円

(1) 主な施設整備の状況

事業概要		事業費
自動火災報知器受信機 更新工事	自動火災報知器受信機取替 1基 ほか	1,100千円
インターネット設備 改修工事	公園管理事務所から奥養老までの接続 ケーブル敷設 126m、アクセススポット設置 2か所	999

9. 公園維持補修事業 53,334千円

(1) 東屋設置等公園施設改修事業

公園名	事業概要	事業費	財源内訳			
			県補助金	市債	基金繰入金	一般財源
赤坂本陣公園	東屋設置（1棟） トイレ洋式化改修工事 （男子トイレ・女子トイレ 各1基） 園内灯増設工事（1基） ほか	15,276	3,000	10,000	2,180	千円 96
昼飯南公園	東屋設置（コンテナ1棟） スロープ設置（1か所） ほか	4,098	—	3,000	1,090	8

(2) その他の主な整備状況

公 園 名	事 業 概 要	事 業 費
さい川さくら公園	防草シート設置工事 490.0㎡	2,860 千円
内原ふれあい公園	防球フェンス設置工事 41.9m	1,623
浅 中 公 園	監視カメラ設置工事 1台	1,279

10. 公園施設長寿命化事業 9,498千円

誰もが安全で安心して利用できる都市公園とするため、公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園遊具の更新を行った。

(1) 遊具更新状況

公 園 名	更 新 遊 具	事業費	財 源 内 訳			
			国庫補助金	市 債	基金繰入金	一般財源
杭瀬川スポーツ公園	アスレチック遊具 (1基)	9,498	3,500	4,900	1,090	千円
南 若 森 公 園	ブランコ (1基)					8
寺 内 公 園	すべり台 (1基)					

11. 公園施設バリアフリー整備事業 45,044千円

誰もが利用しやすい公園を目指し、トイレの洋式化及びバリアフリー化整備を行った。

(1) 整備状況

公 園 名	事 業 概 要	事業費	財 源 内 訳			
			国庫補助金	市 債	基金繰入金	一般財源
南若森北公園	トイレ改築工事 (RC造 平屋建 7.91㎡) 洋式便器設置 (1基) 広場改修 (703.8㎡) ほか	25,255	8,307	10,600	5,600	千円 748
日新公園	トイレ改築工事 (RC造 平屋建 7.91㎡) 洋式便器設置 (1基) スロープ設置 (1か所) ほか	19,789	6,693	10,400	2,600	96
合 計		45,044	15,000	21,000	8,200	844

〔目〕 8. 公園新設改良費 169,832千円 (都市計画部)

1. 人件費 13,336千円

職員数 1人

給料 5,071千円 職員手当等 6,222千円 共済費 2,043千円

2. 長沢公園整備事業 66,797千円（令和5～7年度3か年継続事業）

事業概要		5年度	6年度	7年度	総事業費
整備工事 3,367.35㎡ 園路広場工 一式、遊具設置工 5基、 ベンチ設置 9基、かまどベンチ設置 2基、 フェンス設置工 284.7m ほか		—	54,572	66,293	千円 120,865
用地取得 3,367.35㎡		89,353	—	—	89,353
土地鑑定、登記測量 ほか		2,024	—	504	2,528
合 計		91,377	54,572	66,797	212,746
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	25,973	4,104	9,525	39,602
	市 債	15,400	39,300	43,900	98,600
	基 金 繰 入 金	36,100	10,900	12,100	59,100
	一 般 財 源	13,904	268	1,272	15,444

3. 中野公園整備事業 61,866千円

事業概要	事業費	財 源 内 訳			
		国庫補助金	市 債	基金繰入金	一般財源
用地取得 2,268.16㎡ ほか	61,866	8,025	46,100	7,740	千円 1

4. 羽衣公園整備事業 6,893千円

事業概要	事業費	財 源 内 訳		
		国庫補助金	市 債	一般財源
園路広場工 506㎡、水飲み場設置 1基 ほか	6,893	2,500	2,800	千円 1,593

5. 世安公園整備事業 14,818千円

事業概要	事業費	財 源 内 訳			
		国庫補助金	市 債	基金繰入金	一般財源
整備工事 351.48㎡（整備後 846.48㎡） 園路広場工 一式、遊具設置工 1基、 ベンチ設置 2基、水飲み場設置 1基、 フェンス設置工 72.8m ほか	14,818	5,000	6,200	1,900	千円 1,718

6. 北公園再整備事業 648千円

北公園等再整備方針に基づき、未開園区域の用地交渉を進めるとともに、用地取得に向けた土地の鑑定を実施した。

7. 玉池公園駐車場整備事業 5,195千円

事業概要	事業費	財 源 内 訳		
		市 債	基金繰入金	一般財源
駐車場整備 8台増設（整備後 12台） アスファルト舗装 182.0㎡ ほか	5,195	3,800	1,390	千円 5

8. 昼飯大塚古墳歴史公園駐車場整備事業 279千円

昼飯大塚古墳歴史公園駐車場整備用地の取得に向け、土地の鑑定を実施した。

〔目〕 9. 大垣公園等再整備費 87,500千円（都市計画部）

1. 人件費 35,215千円

職員数 3人

給料 15,712千円 職員手当等 13,309千円 共済費 6,194千円

2. 大垣公園等再整備事業 52,285千円

令和6年度に策定した「大垣公園等再整備基本計画」に基づき、大垣公園等の再整備に向けた基礎調査等を行った。

主な実施内容

区 分	内 容	事 業 費
発掘調査委託	大垣公園城西広場内の遺構残存状況等の確認調査 土塁跡発掘調査 75㎡	12,803 千円
歴史的建造物調査委託	「武徳殿」の構造形式等の現状把握と記録のための調査	2,475
土地鑑定・測量	大垣城ホール建設候補地の用地取得に向けた土地鑑定、 測量図面の作成	12,630
建物等物件調査委託	大垣城ホール建設候補地の建物等物件調査	18,385
官民連携導入可能性 調査等委託 (令和6年度繰越事業)	民間事業者へのサウンディング調査結果に基づき、整備 に係る適切な事業手法や事業範囲等を検討	5,929

〔目〕 10. 緑化推進費 257,462千円（都市計画部）

1. 人件費 73,008千円

職員数 7人

給料 30,811千円 職員手当等 22,348千円 共済費 11,096千円

会計年度任用職員 4人 8,753千円

2. 緑化啓発事業 3,943千円

(1) 主な緑化啓発事業補助金

区 分	開催日	開催場所	総事業費	補助金額
花と緑のふれあい展事業補助金	4/26・27	丸の内公園ほか	2,923 千円	1,700 千円
曾根城公園花しょうぶ祭事業補助金	6/8	曾 根 城 公 園	1,149	570

3. 公共緑地等整備事業 16,246千円

- (1) 公共花壇等花苗植栽管理事業 8,488千円

大垣駅南口広場等の公共花壇に四季折々の花を植え、美しいまちづくりに努めた。

場 所	内 容	事 業 費
大 垣 駅 南 口 広 場	花壇 112.3㎡ 年5回植え替え ほか	7,700 千円
郭 町 交 差 点	球形立体花壇 3基 年2回植え替え	788

- (2) 公共緑地等整備 7,758千円

主な整備場所	工 事 概 要	事 業 費
四 季 の 路	サクラ再生整備 植栽 4本、撤去 4本	2,688 千円
ガ ー デ ン テ ラ ス (林 町 地 内)	ポールライト修繕 照明器具交換 20台 防草シート設置 75㎡ ほか	1,557
犀 川 堤	サクラ再生更新剪定 10本	997

4. 民間緑化推進事業 11,687千円

- (1) 記念樹配布事業 1,007千円

誕生及び住宅等の新築または購入の記念に苗木を配布した。

誕生記念樹	421本	事業費	279千円
ハウスメモリアルツリー	70本	事業費	728千円

- (2) 緑保全地区及び保存樹木補助事業 601千円

緑保全地区 (107地区) 保存樹木 (1,039本)

- (3) 自治会等公共花壇花苗配布事業 6,824千円

市内の道路花壇、道路鉢、児童花壇に植えるため、四季折々の花の苗を自治会等へ配布した。

ベゴニア	11,200株	マリーゴールド	15,900株
パンジー	19,280株	葉ボタン	4,620株

- (4) コミュニティガーデン事業 392千円

緑のボランティア団体が、公園緑地のレイアウトを自由に考え、花や木の植栽から管理運営まで行うことで、市民協働による緑化を推進した。

活動団体 3団体 設置箇所 大垣公園ほか

5. 花と緑の創出事業 273千円

良好な都市環境の形成に資するため、民有地の公共性の高い部分に設置される生垣や花壇の整備に対し補助し、街並み景観に潤いを与えた。

花壇設置事業 4件 補助金額 163千円 (総事業費 614千円)

6. 街路樹管理事業 88,530千円

市道の街路樹について、除草、消毒、刈り込み、剪定、施肥等を行い、樹木の育成と道路の緑化及び美化に努めた。

市道74路線 0=61.0km 高木 4,083本、中木 167本、低木 24,426㎡

7. 街路樹戦略的更新事業 5,500千円

街路樹の世代交代を図り、計画的な樹木の更新をして、美しいまちづくりに努めた。

路 線 名	工 事 概 要	事 業 費
神 田 室 村 1 号 線 (木 戸 町 地 内 ほ か)	植栽工 地被植物7,020株、土壌改良 13.0㎡、 高木撤去工 12本	5,500 千円

〔目〕 11. 街 路 事 業 費 233,560千円 (都市計画部)

1. 人件費 16,672千円

職員数 2人

給料 8,789千円 職員手当等 5,099千円 共済費 2,784千円

2. 県施行街路事業 4,799千円

県施行街路事業負担金

路 線 名	事 業 概 要	負 担 金
寺 内 安 八 線 (寺 内 町 地 内)	設計、調査 電線共同溝引込管路設計 ほか	4,024 千円
神 田 神 戸 線 (中 野 町 地 内 ほ か)	道路改良 区画線工、道路台帳補正 ほか	775

3. 街路整備関連事業 211,480千円

- (1) 長松青墓1号線道路整備事業（長松青墓線関連） 197,238千円

県の大谷川河川改修に伴う J R 東海道本線の移設にあわせ、橋りょうの架け替えや鉄道交差部のアンダーパス化など、道路改良整備を進めた。

事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
		国県支出金	市 債	一般財源
橋りょう整備（長松町地内ほか） 橋梁上部工、橋梁下部工 ほか （令和6～8年度3か年継続事業）	114,262 (44,533)	55,945 (44,533)	48,300	千円 10,017
鉄道交差部アンダーパス化整備（県に委託）	46,913	9,000	29,800	8,113
用地購入 4,238.36㎡	35,744 (15,092)	16,842 (15,092)	14,500	4,402
市場価格調査	319 (124)	124 (124)	—	195
合 計	197,238 (59,749)	81,911 (59,749)	92,600	22,727

() は県からの受託事業分

- (2) 都市計画道路見直し事業 7,972千円

未整備路線の存続・廃止等の評価を行うなど、都市計画道路の見直しを行うための基礎資料を作成した。

- (3) その他街路整備関連事業 6,270千円

室村林1号線路線測量（林町地内ほか） 6,270千円

〔項〕 5. 住 宅 費 571,223千円

〔目〕 1. 市営住宅管理費 404,808千円 (都市計画部)

○管理戸数

(令和8年3月31日現在)

市 営 住 宅					そ の 他 の 宅 住	合 計
中 層 耐 火	特 殊 耐 火 2 階 建	簡 易 耐 火 2 階 建	簡 易 耐 火 平 屋 建	計		
803	42	168	74	1,087	18	1,105 戸

1. 人件費 32,054千円

職員数 4人

給料 17,008千円 職員手当等 9,523千円 共済費 5,523千円

2. 市営住宅管理事業 154,937千円

(1) 市営住宅管理委託 146,367千円

市営住宅等の入退去、収納、入居者対応及び維持修繕業務について、岐阜県住宅供給公社に委託し、適正な管理に努めた。

主な整備状況

施 工 団 地 名	整 備 区 分	事 業 費
外 瀬 団 地	浴室改修工事 B棟 31室	16,745 千円
一 之 瀬 住 宅	給湯器取替工事 4個	2,189
和 合 団 地	量水器取替工事 28個	1,962

3. 市営住宅長寿命化事業 77,459千円

市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な改修による既存団地の延命化と、今後の需給バランスを考慮した適正な戸数の確保を図った。

(1) 整備状況

施工団地名	整 備 区 分	整 備 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
				国庫補助金	市 債	一般財源
和 合 団 地 (C・E棟)	外壁改修ほか	外壁塗装 2,830.0㎡、 屋上防水改修 524.0㎡ ほか	77,459	46,930	30,500	千円 29

4. 市営住宅等解体事業 138,157千円

(1) 竹島団地解体事業 94,900千円 (令和6～8年度3か年継続事業)

施設の老朽化のため、令和7年3月31日をもって用途廃止した竹島団地の解体を行った。

事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
		国庫補助金	市 債	一般財源
解体工事 R C造一部鉄骨造5階建 1棟36戸 1567.0㎡ ほか	93,115	37,152	54,000	千円 1,963
物件補償費 ほか	1,785	—	—	1,785
合 計	94,900	37,152	54,000	3,748

(2) 禾森団地解体事業 38,507千円

施設の老朽化のため、令和7年3月31日をもって用途廃止した禾森団地のうち2棟の解体を行った。

事業概要	事業費	財源内訳	
		市債	一般財源
解体工事 コンクリートブロック造2階建 2棟8戸 203.21㎡ ほか	35,348	31,800	千円 3,548
登記測量	3,159	—	3,159
合計	38,507	31,800	6,707

(3) 郭町団地解体事業 4,750千円

施設の老朽化のため、郭町団地の解体工事に向けて、アスベスト調査及び実施設計を行った。

〔目〕 2. 市単独住宅管理費 13,201千円 (都市計画部)

1. 市単独住宅管理事業 13,201千円

(1) 市単独住宅管理委託 9,724千円

大垣市住宅協会の解散に伴い、寄附を受けた市単独住宅の退去、使用料収納、入居者対応及び維持修繕業務について、岐阜県住宅供給公社に委託し、適正な管理に努めた。

管理戸数

(令和8年3月31日現在)

団地名	棟数	戸数
長松団地	4棟	120戸
メゾン静里	1	32
合計	5	152

〔目〕 3. 住宅対策費 153,214千円 (都市計画部)

1. 人件費 37,922千円

職員数 5人 (うち再任用職員 1人)

給料 19,034千円 職員手当等 11,108千円 共済費 5,583千円

会計年度任用職員 1人 2,197千円

2. 定住促進支援事業 91,925千円

(1) 子育て世代等住宅取得支援事業利子補給金 89,415千円

子育て世代の定住を促進するため、中学生以下の子を持つ世帯、または夫婦のうち、どちらか一方が40歳未満の世帯が市内に新築住宅を取得した場合に、借入金利子の一部を補助した。

利子補給件数 898件 (うち新規 286件)

(2) 子育て世代近居支援事業補助金 2,510千円 (総事業費 7,245千円)

子育て世代の定住を促進するため、市内に親世帯が住む子育て世帯が転入した場合に、引越費用の一部を補助した。

補助件数 51件

3. 住みかえ支援事業 3,702千円

(1) 空家相談会事業 374千円

空家の有効活用や適正管理の促進を図るため、空家の売却、賃貸、解体、リフォーム、管理などについて所有者からの相談を受ける「空家なんでも相談会」を開催した。

開催数 12回 相談件数 41件

(2) 空家バンク事業 1,379千円

所有者から申し出があった利用可能な空家を空家バンクに登録し、ホームページ等において内覧動画等を用いながら紹介した。また、物件内の家財処分等に係る費用を補助し、登録物件の取引促進を図った。

空家バンクの状況

登録件数 18件（令和8年3月31日現在）

空家バンク活用促進事業補助金（家財処分等） 6件 600千円（総事業費 2,049千円）

(3) 子育て世代等中古住宅取得リフォーム支援事業補助金 1,949千円（総事業費 14,019千円）

子育て世代の定住を促進するため、市内に中古住宅を取得した中学生以下の子を持つ世帯、または夫婦のうち、どちらか一方が40歳未満の世帯が行うリフォーム費用の一部を補助した。

なお、令和7年度から、市外から転入するなどの条件を満たした場合は補助率を1/3から1/2にするなどの拡充を行った。

補助件数 7件

4. 空家等対策事業 19,665千円

(1) 空家総合窓口事業 258千円

管理不全な状態にある空家等について、安全・安心なまちづくりの推進を図るため、空家に関する総合窓口を設置し、防災・防犯対策等を進めるとともに生活環境の向上に努めた。

新規相談空家件数 77件

(2) 空家除却支援事業 15,482千円

空家等対策の推進により良好で快適な住生活環境を確保するため、倒壊の恐れのある危険な空家等の除却費用の一部を補助した。

特定空家（居住誘導区域内）除却支援事業補助金 1件 482千円（総事業費 964千円）

空家除却支援事業補助金 47件 15,000千円（総事業費 96,232千円）

(3) 空家緊急安全措置事業 215千円

倒壊の危険性が著しく高い空家等に対し、大垣市空家等の適切な管理及び活用の促進に関する条例の規定に基づく緊急安全措置として、屋根材の飛散防止措置を講じた。

対象物件 1件

(4) 財産管理人選任事業 3,676千円

相続人不存在の空家等について、財産管理人を選任するための裁判所への申立業務を弁護士に委託した。また、選任された管理人が当該空家の解体・売却処分を進めることにより、行政代執行を未然に防ぐなど、空家問題の解消に努めた。

対象物件 2件（相続財産清算制度 1件 所有者不明土地・建物管理制度 1件）

〔款〕 9. 消 防 費 1,944,174千円

〔項〕 1. 消 防 費 1,944,174千円

〔目〕 1. 常 備 消 防 費 1,763,283千円 (危機管理部)

1. 常備消防事業 1,763,283千円

(1) 大垣消防組合負担金 1,629,227千円

消防力、機動力の強化、緊急体制の整備に万全を期すために、大垣市ほか周辺4町（消防職員240人）で組織し、管内に3署3分署1分駐所を有している大垣消防組合に対し、運営経費及び消防施設の維持経費として、負担金（負担率62.54%）を納入した。

(2) 上石津地域常備消防事務委託料 134,056千円

上石津地域における常備消防事務を養老町に委託し、養老町消防本部上石津分署の運営及び消防施設の維持を行った。

〔目〕 2. 非 常 備 消 防 費 119,673千円 (危機管理部)

1. 人件費 6,896千円

職員数 1人

給料 3,097千円 職員手当等 2,703千円 共済費 1,096千円

2. 消防団活動事業 72,936千円

1本部及び26分団で組織され、各分団管内の警戒及び火災の予防と鎮圧に寄与している。

市消防団員の状況

(令和8年3月31日現在)

分団名	団員数	分団名	団員数	分団名	団員数	分団名	団員数	分団名	団員数
本部	18 人	日新	32 人	浅草	17 人	赤坂	23 人	墨俣東	29 人
興文	12	安井	24	川並	30	青墓	14	墨俣西	29
東	16	宇留生	23	中川	28	牧田	29	ラッパ	5
西	15	静里	24	和合	30	一之瀬	20	計	623
南	20	綾里	33	三城	28	多良	29		
北	20	洲本	24	荒崎	31	時	20		

※うち機能別団員 90人

(1) 消防団員報酬 21,275千円

(2) 出動報酬 29,913千円

業 務 区 分	延 出 動 人 員	支 給 金 額
火 災 出 動 等	580 人	4,640 千円
操 法 訓 練 ・ 水 利 調 査 等	15,810	17,391
分 団 担 当 演 習 等	132	145
出 初 式 行 事 等	7,033	7,737
計	23,555	29,913

(3) 消防団交付金 19,280千円

各分団の運営費、消防団員が消防作業に従事する際に着用する被服費、消防自動車等の燃料費の経費を負担するため交付した。

団本部 1,780千円 各分団 17,500千円

3. 消防団行事推進事業 4,416千円

- (1) 岐阜県消防操法大会負担金 1,616千円

令和7年度岐阜県消防操法大会の開催経費について、担当地区である西濃地域2市9町の負担分のうち本市負担金を、大垣市消防協会を通じ大会実行委員会へ支出した。

(第74回岐阜県消防操法大会実行委員会の総事業費 8,650千円)

4. 消防団員退職報償金支給事業 24,725千円

非常勤消防団員として5年以上勤務し、退職した団員に退職報償金を支給した。

退職報償金 35人 11,861千円

消防団員等公務災害補償基金負担金（退職報償分） 12,864千円

5. 消防団員等公務災害補償関係事業 6,260千円

非常勤消防団員等損害補償条例に基づき、消防団員が公務により死亡、負傷及び疾病にかかった場合の補償に係る経費を支出した。

遺族補償年金 2,129千円

障害補償年金 2,414千円

6. 消防団員加入促進事業 2,070千円

- (1) 学生消防団員修学支援補助金 1,970千円

若年世代の消防団への積極的な加入促進を図るため、消防団に加入する大学生等に対し、奨学金を支給した。

支給人数 20人（補助金額 10千円／月）

- (2) 消防団員自動車運転免許取得費補助金 100千円

普通自動車運転免許を保有する消防団員に対し、準中型免許を取得するための費用を補助した。

支給人数 1人

〔目〕	3. 消 防 施 設 費	20,044千円	（危機管理部）
-----	--------------	----------	---------

1. 常備消防施設整備事業 755千円

養老町消防本部上石津分署の施設修繕及び備品整備等を行った。

倉庫シャッター更新工事、エアコンプレッサー購入 ほか

2. 非常備消防施設整備事業 8,871千円

- (1) 消防水利施設整備事業 5,552千円

区 分	主 な 整 備 内 容	事 業 費	令和7年度末 設置数
水道式消火栓	移設 1件、撤去 1件 ほか	1,329 千円	2,029 基
井戸式消火栓	—	—	386
防火水槽	撤去 2件	4,223	581

- (2) その他の主な施設整備状況

区 分	工 事 概 要 等	事 業 費
分団器具庫修繕	綾里分団 シャッター更新	835千円

〔目〕	4. 水 防 費	41,174千円	(建設部)
-----	----------	----------	-------

1. 大垣輪中水防事務組合事業 34,369千円

水防体制の強化、堤防除草等の維持管理に努めるために、1市2町で構成している大垣輪中水防事務組合に対し、負担金34,369千円を支出した。

2. 防災センター管理事業 2,135千円

防災学習等の場であり、また、洪水等の大規模災害時における現地防災活動拠点である防災センターの管理運営を行った。

3. 土のうステーション整備事業 3,974千円

市民の自主的な浸水対策を支援し、大雨や台風による家屋への浸水被害の軽減を図るため、いつでも土のうを持ち出すことができる「土のうステーション」を市内各地に設置した。(令和7年度末設置数 4か所)

土のうステーション設置費 1,320千円 (4か所)

土のう購入費 2,470千円 (10kg 1,350個 20kg 600個)

令和7年度土のう持ち出し数 10kg 818個 20kg 349個

〔款〕 10. 教 育 費 9,490,039千円

〔項〕 1. 教育総務費 1,077,601千円

〔目〕 1. 教育委員会費 4,768千円 (教育委員会事務局)

1. 人件費 3,571千円

教育委員報酬 4人 3,571千円

2. 教育委員会事業 1,197千円

(1) 教育委員会議の開催

定例会	臨時会	議決件数	議 決 事 項
12 回	3 回	63 件	大垣市教育振興基本計画策定・評価委員会委員の委嘱についてほか

(2) 教育委員会表彰事業 642千円

教育の向上に功労があり、他の模範となる団体又は個人に対し、大垣市教育委員会表彰規則により表彰した。

被表彰者 54人 及び 1団体

〔目〕 2. 事務局費 401,746千円 (教育委員会事務局)

1. 人件費／特別職 19,446千円

職員数 1人

給料 8,268千円 職員手当等 8,840千円 (うち退職手当 4,961千円) 共済費 2,338千円

2. 人件費／一般職 368,139千円

職員数 18人

給料 76,387千円 職員手当等 146,423千円 (うち退職手当 85,336千円)

共済費 139,193千円

会計年度任用職員 3人 6,136千円 (うち退職手当 723千円)

〔目〕 3. 教育振興費 239,638千円 (教育委員会事務局)

1. 人件費 118,623千円

職員数 11人

給料 52,364千円 職員手当等 37,731千円 共済費 18,811千円

会計年度任用職員 4人 9,717千円

2. 教育振興一般経費 4,075千円

(1) 新しい学校の在り方検討委員会の開催 39千円

学校現場における校務での生成A I 活用の可能性について、意見交換を行った。

委員数 13人 開催回数 2回

(2) 学校評議員設置事業 950千円

小中学校に「学校評議員」を設置し、学校運営等に関する意見を求めるなど、学校・家庭・地域が連携しながら、地域に開かれた学校づくりを推進し、子どもの健やかな成長を担う一助とした。

学校評議員 小学校 122人 中学校 62人 義務教育学校 6人

(3) 法教育事業 170千円

小学校5年生を対象に、法の基礎（背景）にある価値を学んだうえで、もめごとや課題のよりよい解決方法を研究する力を育むため、弁護士を招いた授業を行った。

(4) 教育現場特化型生成A I 導入実証事業 475千円

教職員の日常業務における負担を軽減し、より質の高い教育活動に専念できる環境を整備するため、教育現場に特化した生成A I の導入について、モデル校での実証実験を行った。

実証モデル校 宇留生小学校、赤坂中学校

3. 次代を拓く人づくり事業 19,792千円

学校ごとの特色を生かしながら、児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育むため、地域と学校が一体となって学校づくりに取り組んだ。

事業内容 文化芸術鑑賞会、福祉体験活動、デジタル教材の活用 ほか

4. 文教団体育成支援事業 9,235千円

(1) 大垣市文教協会事業補助金 4,438千円（総事業費 5,974千円）

教育・文化の振興充実と教職員の資質向上を目指し、教職員研修など各種事業を展開している大垣市文教協会に対し、補助した。

(2) 小学校体育振興会事業補助金 561千円（総事業費 581千円）

水泳教室や体力テストなど、小学生の体力の増進等を図る小学校体育振興会に対し補助した。

水泳教室開催概要

開催日 令和7年6～8月（各小学校2回） 会 場 各小学校

(3) 中学校体育連盟事業補助金 2,941千円（総事業費 2,962千円）

対抗競技を通し、親睦と友情を深めるとともにスポーツ意欲を高めるため、中学校体育大会等を開催した中学校体育連盟に対し補助した。

中学校体育大会（市・西濃）開催概要

開催日 令和7年6月28日～7月21日、10月11日 種目数 11競技
会 場 大垣市武道館、浅中陸上競技場周辺

5. 学校人権同和教育教員研修活動事業 115千円

部落問題の解決とその問題点に対する理解を深めるとともに、学校教育における人権同和教育の一層の充実を図った。

6. 文化活動事業 1,704千円

(1) 児童生徒対外行事出場事業補助金 958千円（総事業費 2,584千円）

文化活動の活性化を図るため、各種大会への出場経費の一部を補助した。

大 会 名	団 体 名
N H K 全 国 学 校 音 楽 コ ン ク ー ル	興文中、西中
全 日 本 合 唱 コ ン ク ー ル	興文中、東中、西中
吹 奏 楽 コ ン ク ー ル	東中、西部中、赤坂中
ア ン サ ン ブ ル コ ン テ ス ト	東中、大垣西部J r. ウインドアンサンブル

(2) 中学校文化系部活動実技指導者派遣事業 389千円

指導者のいない中学校に対し、指導者を派遣し、文化系部活動の充実強化を図った。

派遣回数 年間20回（1回当たり1時間45分） 指導者数 9人

7. 鹿児島市交流事業 3,182千円

薩摩義士顕彰の一環として、大垣市・鹿児島市両市の親善及び両市中学生の親交を深めるため、相互に使節団を派遣し、交流を図った。

派遣 令和7年7月23～25日 17人（中学生13人、引率者4人）

招待 令和7年7月30日～8月1日 17人（中学生13人、引率者4人）

8. ふるさと大垣科推進事業 7,855千円

郷土の自然・歴史・俳句文学などを学ぶ「ふるさと大垣科」を全小中学校で教科として実施し、ふるさと大垣に誇りや愛着をもち、大垣のすばらしさを語ることができる子どもたちの育成に努めた。

事業内容 ふるさと探検、生物調査、職業学習、俳句学習 ほか

9. 英語教育推進事業 68,179千円

(1) 地域人材講師の配置（19人） 6,465千円

全小学校に、各地域の英会話能力のある人材を講師として配置し、担任とのチームティーチングによる「英語科」の授業を実施した。

(2) 英語指導助手の派遣 53,900千円

全中学校に英語指導助手（7人）を派遣し、中学校英語教育の充実と地域レベルでの国際交流の進展を図り、より多くの生徒に指導の機会が与えられる体制の整備に努めた。また、英語指導助手（3人）を全小学校に隔週で派遣し、「英語科」の授業で対話モデル等を示した。

(3) GTEC等の活用 6,286千円

読む・聞く・書く・話すの4技能をスコアで測定する検定である「GTEC」を活用し、生徒の英語力に応じた英語教育を実施した。

実施対象 中学校2年生 実施人数 1,164人

(4) Speaking Quest の活用 1,508千円

小学校において、AI音声認識システムを搭載したスピーキング評価支援ソフトであるSpeaking Questを活用し、日常場面を想定した、スピーキング能力の向上を図った。

実施対象 小学校6年生

10. 体育系部活動事業 3,523千円

(1) 中学校部活動強化指定事業補助金 320千円（総事業費 392千円）

特にめざましい成果をあげている部に対して、強化練習を中心にした諸活動について補助した。

強化指定校名	部 名	強化指定校名	部 名
興文中	男子ハンドボール部	西部中	陸上競技部
東中	サッカー部・バレーボール部		

(2) 中学校体育系部活動実技指導者派遣事業 3,032千円

指導者のいない中学校に対し、指導者を派遣し、運動部活動の充実強化を図った。

派遣回数 年間20回（1回当たり1時間45分） 指導者数 45人

11. 小学校社会科副読本改訂事業 1,953千円

小学校3・4年生が本市について学ぶための社会科副読本「おおがき」（令和2年度作成）について、統計資料等の更新や、教科書改訂に合わせた内容更新等を行った。

作成部数 3,000部

12. 文化系部活動地域展開実証事業 216千円

休日の文化系の学校部活動について、生徒が継続して参加できるよう、地域展開の実施団体となる地域クラブへの運営支援及び保護者支援に関する実証事業を行った。

(1) 地域クラブ指導者謝礼 153千円

対象指導者 7人 延指導時間 305時間

(2) 地域クラブ運営補助金 64千円（総事業費 2,039千円）

補助件数 4団体

〔目〕 4. 教育支援費 170,989千円（教育委員会事務局）

1. 水都っ子学習支援事業 32,817千円

(1) 少人数・教科指導学習支援事業 18,948千円

小学校1・4年生の各学級において、1学級の児童数が30人以上となる学校に非常勤講師を配置し、学校生活への適応の円滑化や児童の学習意欲の向上を図った。

学習指導補助講師 22人（1人配置 10校、2人配置 3校、3人配置 2校）

(2) 高学年学習支援事業 12,401千円

小学校5・6年生の各学級において、1学級の児童数が30人以上となる学校に非常勤講師を配置し、一人ひとりにきめ細やかな指導をすることで基礎学力の定着と学力の向上を図った。

学習指導補助講師 12人（1人配置 7校、2人配置 1校、3人配置 1校）

2. 特別支援教育サポート事業 86,834千円

(1) 介助員等の配置 86,834千円

障がい等により特別な支援を要する児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するため、特別支援学級に介助員、通常の学級に特別支援教育支援員を配置した。

区 分	配 置 人 員	事 業 費
介 助 員	小学校 16校 23人、中学校 5校 6人	46,022 千円
特別支援教育支援員	小学校 18校 36人、中学校 6校 6人、 義務教育学校 1人	40,812

(2) 特別支援教育推進チーム（スマイルサポートチーム）事業

特別な支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、教育分野と福祉分野の連携や、切れ目のない支援を推進するチームを設置し、学校への訪問支援や教職員研修等を実施した。

チーム人員 常任4人（チーム長（元校長）、特別支援教育推進専門員（ほか）、関係課職員

活動内容 訪問支援 20回、研修会開催 19回（ほか）

(3) 教員向け特別支援ICTツール導入実証事業

教員の専門性を補い、支援を必要とする児童生徒に合った支援体制を構築するため、個別の教育支援計画の作成等を補助する教育ソフトを導入し、令和8年度からの本格導入に向けた実証実験を市内4校（西小、宇留生小、江東小、上石津学園）で実施した。

3. 医療的ケア児就学支援事業 9,650千円

医療的ケアの実施体制を整え、市内小中学校に在籍する対象児童等への適切な支援を実施した。

(1) 特別介助員の配置 5,771千円

医療的に特別な支援を要する児童生徒の教育的ニーズに対応するため、拠点校である南小学校に特別介助員（看護師）を2人配置した。

対象児童生徒数 1人

(2) 医療的ケア児就学支援給付事業 3,788千円

対象となる児童生徒が在籍する小中学校で、看護師による医療的ケアを行った場合の費用に対して支援給付を行った。

給付児童生徒数 2人

4. いじめ防止等対策事業 2,751千円

(1) いじめ等スクールサポートチーム事業 156千円

外部人材で構成されたスクールサポートチームを設立し、専門的な立場から指導体制の確立を支援し、学校が抱えている生徒指導上の諸問題の早期解決を図るため、訪問相談等を行った。

サポーター人員 7人（学識経験者、弁護士、臨床心理士 ほか）

訪問相談 16回

(2) 学級集団状況調査事業 2,500千円

いじめや不登校等の早期発見を図るため、タブレット端末を使った学級集団状況調査（WEBQU）を実施し、児童生徒の心理状況の把握に努めるとともに、いじめ等の深刻化や学級崩壊を未然に防ぐなど、健全な学習集団の形成を図った。

調査対象 小学校4～6年生、中学校1・2年生 6,187人 実施回数 年2回

5. 多文化共生教育推進事業 15,549千円

○外国人児童生徒数（令和7年5月1日現在） 385人（全児童生徒に占める割合3.30%）

(1) 初期指導教室事業 8,533千円

小中学校に在籍し、日本語が理解できない外国人児童生徒を対象に、必要最低限の日本語指導、算数指導、生活適応指導等を行う初期指導教室を開設し、指導員を派遣した。

設置場所 静里小学校 会計年度任用職員 10人 8,455千円

(2) 日本語教室事業 7,006千円

初期指導教室修了程度の日本語能力のある外国人児童生徒を対象に、日本語教室を開設し、通訳等指導補助者を派遣した。

①拠点校（県が加配教員を配置） 小学校 6校 中学校 2校

②準拠点校（県が非常勤講師を配置） 小学校 6校 中学校 1校

③日本語教室指導補助員 11人

6. スクールサポートスタッフ配置事業 17,917千円

教員が児童生徒に向き合う時間を確保するとともに、分かりやすい授業を行うための教材研究に注力できるよう、教材の印刷や配布物の仕分け、採点などの業務を行うスクールサポートスタッフを全小中学校に配置した。

配置人数 29人（小中学校各1人、義務教育学校2人）

〔目〕 5. 教 育 研 究 費	260,460千円	(教育委員会事務局)
-------------------------	------------------	-------------------

1. 人件費 96,938千円

職員数 8人（うち再任用職員 1人）

給料 36,515千円 職員手当等 23,219千円 共済費 11,635千円

会計年度任用職員 10人 25,569千円

2. 教育研究一般経費 1,909千円

(1) 児童生徒相談事業 109千円

不登校児童生徒やその保護者を対象に、学校訪問や家庭訪問、来所・電話相談、街頭補導などを行い、生活改善や再登校ができるように支援した。

支援人数 309人 支援回数 1,581回

3. 教育情報ネットワーク事業 95,756千円

教育施設間のネットワーク全体の安定運用、セキュリティの確保及び有害情報の制御を行うとともに、教育情報の収集・提供や教育情報・学習コンテンツの開発・作成を行い、学校の情報化を推進した。また、校務支援システムについて、県内全自治体で共同調達する次期システムへの更新を進めた。

(1) ネットワーク等の管理運営 78,640千円

ネットワーク・ファイルサーバ等保守管理委託 20,450千円

システム機器設定委託 20,185千円 教育コンピュータ支援委託 8,395千円

通信機器等借上料 6,585千円

(2) 学校ホームページ作成、更新数 28校 2,239ページ

(3) 校務支援システム事業 11,273千円

システム区分	主 な 機 能 等	事 業 費
統合型校務支援システム	出欠席・通知表・指導要録・調査書等の管理 高校入学者選抜のD X化に対応	6,468千円
オ プ シ ョ ン 機 能		
保護者連絡システム	保護者への連絡事項のペーパーレス化・迅速化 出欠席等をスマートフォンで連絡	1,848
健康管理システム	児童生徒が毎朝「こころ」と「からだ」の健康状態を タブレット端末に入力	2,957

(4) 校務支援システム更新委託料 5,843千円（令和7～8年度2か年継続事業）

県教育委員会主導の共同調達方式による次期システムへの更新（令和8年9月）に向け、システム構築及びデータ移行を進めた。

4. プログラミング教育推進事業 1,575千円

情報科学への理解促進と論理的に思考するプログラミング的思考や創造力を育むため、小中学校においてプログラミング体験を行うほか、小学校高学年及び中学校においてロボット等を教材としたプログラミング学習を実施した。

5. 教職員指導力向上研修事業 280千円

市内小中学校の教職員を対象に、特別支援教育のあり方、学級集団状況調査（WEBQU）結果の活用方法や具体的な取り組みについての研修会を実施し、指導力の向上を図った。

(1) 小中学校別教職員研修会事業 165千円

開催回数 15回

(2) 西濃学園連携事業 3千円

「学びの多様化学校」である西濃学園との連携協定により、不登校児童生徒に対する教職員の対応力の向上を図るため、指導ノウハウの提供を受けたほか、研修会を実施した。

研修会開催回数 2回

6. ほほえみ相談員設置推進事業 46,627千円

いじめ・不登校等に関し、児童生徒及び保護者との相談・援助等に応じるため、ほほえみ相談員を配置し、精神的に不安定な児童生徒の相談相手となり、心の安定を図った。

小学校 14人 中学校 9人 義務教育学校 1人

7. 教育相談員等派遣事業 747千円

(1) 児童生徒、保護者及び教師に対する教育相談事業 40千円

相談件数 1,052件（相談員 1,050件、専門医 2件）

(2) 臨床心理士派遣事業 360千円

研修・カウンセリング派遣回数 23回

8. ほほえみ教室事業 5,414千円

学習意欲はあるが学校に通うことが困難な不登校児童生徒がほほえみ教室（適応指導教室）に通級し、様々な活動を通して社会的適応力を培い、学校復帰ができるよう指導援助を行った。

場 所 学習館7階 教育総合研究所

利用児童生徒数 34人 野外活動等体験活動実施回数 113回

9. とまり木教室事業 7,752千円

学校に通えておらず、家族以外の人との関わりをもてていない不登校児童生徒がとまり木教室（フリースペース型適応指導教室）に通級し、様々な活動を通して引きこもりの解消や、心理的安定を図るための指導援助を行った。

場 所 学習館4階 幼児活動室

利用児童生徒数 13人 野外活動等体験活動実施回数 108回

10. オンライン不登校対策事業 3,462千円

人と接することが苦手で外部との関わりをもちにくい児童生徒に対して、居場所づくりとコミュニケーションの機会を提供するため、メタバース（仮想空間）を活用した支援を行った。（主に中学生が対象。実証実験として小学生（高学年）も不定期で実施。）

場 所 メタバース空間「スイトスクエア」

利用児童生徒数 延112人（登録者 24人） 交流活動等実施回数 80回

〔項〕 2. 小 学 校 費 3,080,893千円

〔目〕 1. 学 校 管 理 費 1,514,938千円 (教育委員会事務局)

1. 人件費 95,468千円

職員数 11人 (うち再任用職員 4人)

給料 42,410千円 職員手当等 18,882千円 共済費 12,789千円

会計年度任用職員 9人 21,387千円

2. 小学校一般経費 113,248千円

(1) 児童数、学級数 (令和7年5月1日現在)

①学校別

区 分	興 文	東	西	南	北	日 新	安 井	宇留生	静 里	綾 里	江 東
児 童 数	405	427	614	226	746	188	596	435	352	142	397人
学 級 数	15	19	23	11	29	8	22	19	14	7	17学級
区 分	川 並	中 川	小 野	荒 崎	赤 坂	青 墓	墨 俣	上石津	計		
児 童 数	112	735	931	210	395	331	250	176	7,668人		
学 級 数	7	28	35	12	17	16	14	8	321学級		

②学年別

区 分	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	特別支援学級	計
児 童 数	1,116	1,170	1,213	1,246	1,254	1,277	392	7,668人
学 級 数	40	40	43	44	45	45	64	321学級

(2) 主な備品整備

項	目	事 業 費
児童用	机 178卓 椅子 196脚	4,197 千円
	石油ストーブ・ファンヒーター 11校 (21台)	4,862
	校内放送機器更新 (静里)	2,574
	牛乳保冷库 (小野、墨俣)	1,401

(3) インターネットバンキング使用料 251千円

教職員が児童に向き合う時間を確保できるよう、学校徴収金に係る業務の負担軽減を図るため、インターネットバンキングを全小学校に導入した。

3. 小学校教材整備事業 59,354千円

(1) 主な教材備品整備

項	目	事 業 費
	理科教育振興法に基づく備品 (南・安井・宇留生・静里)	1,873 千円
	児童用図書	11,006
	教師用図書	332
	鼓笛隊用備品 (興文・西・北・赤坂・墨俣)	1,200

4. 小学校就学援助事業 56,037千円

要保護及び準要保護児童の保護者に対し、就学援助を行い、義務教育の円滑化に努めた。

区 分	対 象 児 童 数	事 業 費
学 用 品 費 等	740 人	15,973 千円
入 学 準 備 費	94	6,108
学 校 給 食 費	734	33,956

5. 小学校特別支援教育奨励事業 9,719千円

特別支援学級児童の保護者に対し、就学奨励措置を行い、義務教育の円滑化に努めた。

対象児童数 258人

6. 小学校校務用情報機器等整備管理事業 71,798千円

校務用コンピュータ等を配備し、校務を効率的かつ円滑に行うとともに、ネットワークを活用した情報共有を図るため、ICT機器の管理運営を行った。

校務用コンピュータ機器等借上料 30,572千円

コンピュータシステム保守等委託料 31,130千円 ほか

7. 小学校教育用情報機器利用環境整備管理事業 879,629千円

大垣市版「GIGAスクール構想」に基づき、児童1人につき1台のタブレット端末を配備し、ICTを活用した教育の振興を図るため、端末の管理運営を行うほか、令和2年度の導入から5年が経過した端末の更新を行った。

(1) 教育用情報機器利用環境整備事業 754,452千円

整 備 内 容	事 業 費	財 源 内 訳			
		国庫補助金	市 債	基金繰入金	一般財源
タブレット端末 8,305台 (児童用 7,712台、教師用 593台)	710,687	282,773	172,800	—	千円 255,114
タブレット端末設定等委託料	34,514	—	—	23,130	11,384
充電ケーブル ほか	9,251	—	—	—	9,251
合 計	754,452	282,773	172,800	23,130	275,749

(2) 教育用情報機器管理事業 125,177千円

タブレット端末通信費 29,763千円

タブレット端末保守委託料 52,239千円

授業支援ソフト等使用料 41,115千円 ほか

8. スクールバス運行事業 49,994千円

通学範囲が広範囲にわたる上石津学園において、児童生徒の登下校の安全を確保するため、スクールバスの運行を実施した。

対象児童生徒数 235人 運行路線 7路線 運行委託料 49,890千円

〔目〕 2. 学 校 営 繕 費 1,236,233千円 (教育委員会事務局)

1. 小学校営繕事業 267,202千円

(1) 主な営繕工事

学校名	事 業 内 容	事 業 費	財 源 内 訳		
			市 債	基金繰入金	一般財源
東 小	西渡り廊下外壁改修工事 外壁 352.1㎡、 ウレタン塗膜防水 299.0㎡ ほか	29,875	29,800	—	75千円
西 小	南舎1階西トイレ改修工事 洋式便器 6基、小便器 3基、 トイレブース新設 4か所 ほか	21,978	16,400	5,570	8
南 小	屋内運動場防水改修工事 ウレタン塗膜防水 493.7㎡	18,040	16,200	1,840	—
安井小	南舎2階教室床改修工事 フローリング床張替 123.0㎡ ほか	7,403	6,600	—	803
墨俣小	高圧受変電設備改修工事 キュービクル更新 1基 ほか	18,398	16,500	1,890	8

(2) その他の主な修繕等

学校名	工 事 区 分	事 業 内 容	事 業 費
荒崎小	門 扉 改 修 工 事	引戸門扉設置 1か所 ほか	4,510千円
共 通	空調設備設置・改修工事	小野小 資料室空調機取替 赤坂小 特別支援学級教室空調機取替 ほか	6,895
	プ ー ル 関 連 改 修 工 事	赤 坂 小 ろ過装置モーター取替 上石津学園 ろ過装置ポンプ取替 ほか	7,404
	昇 降 機 改 修 工 事	北小・墨俣小 小荷物専用昇降機改修	3,891

(3) 学校用地購入 78,048千円

学校名	所 在 地	取得面積	事 業 費	財 源 内 訳		
				市 債	基金繰入金	一般財源
静里小	久徳町字村前424番 ほか2筆 (駐車場用地)	1,615.64 ㎡	千円 78,048	千円 54,300	千円 23,740	千円 8

2. 小学校トイレ改修事業 108,210千円（令和6年度繰越事業）

児童の生活の場として、また地域開放や災害時の避難所としての環境改善を図るため、トイレの洋式化改修等を行った。

学校名	事業内容	事業費	財源内訳		
			国庫補助金	市債	一般財源
北小	南舎東トイレ改修工事 洋式便器 8基、小便器 6基、 トイレブース新設 3か所 ほか	23,406	5,766	15,200	2,440千円
中川小	南舎中央トイレ改修工事 洋式便器 10基、小便器 6基、 トイレブース新設 4か所 ほか	29,557	9,174	20,300	83
小野小	北舎西トイレ改修工事 洋式便器 8基、小便器 6基、 トイレブース新設 3か所 ほか	19,099	6,244	12,800	55
青墓小	北舎東・中央トイレ改修工事 洋式便器 14基、小便器 10基、 トイレブース新設 9か所 ほか	36,148	12,169	23,900	79

3. 小学校外壁改修事業 102,859千円（令和6年度繰越事業）

経年劣化等により剥落の恐れがある外壁について改修を行った。

学校名	事業内容	事業費	財源内訳		
			国庫補助金	市債	一般財源
静里小	東舎南東面外壁改修工事 外壁複合改修 1,178.0㎡、 ウレタン塗膜防水 373.0㎡ ほか 空調移設等工事 移設 9台、更新 4台	102,859	31,718	69,500	千円 1,641

4. 小学校屋内運動場空調機整備事業 721,102千円（令和6～8年度3か年継続事業）

児童の熱中症予防や、災害時における避難所としての機能向上を図るため、令和7年度は小学校屋内運動場（10校）に空調機を設置した。また、令和8年度に設置予定の8校について、設置方法等の検討及び設計を行った。

事業内容	事業費	財源内訳		
		市債	基金繰入金	一般財源
空調機設置工事（10校） 興文、東、西、北、安井、宇留生、江東、 中川、小野、赤坂	709,688	709,600	80	千円 8
カーテン・操作ロープ移設ほか関連工事	4,085	—	4,080	5
構造計算等委託	6,722	—	1,520	5,202
アスベスト調査委託ほか	607	—	590	17
合 計	721,102	709,600	6,270	5,232

5. 上石津地域学校跡地利活用準備事業 6,940千円（令和6～7年度2か年継続事業）

令和6年3月末で閉校となった上石津地域の4小学校について、跡地の利活用事業者に対し、円滑に施設の引き渡しを行うため、境界確定測量や残置された設備等の移設・撤去のほか、施設修繕等を行った。

事業内容	6年度	7年度	計
遊具撤去・移設工事 肋木撤去、一輪車補助手摺撤去、鉄棒移設 ほか	4,994	1,298	6,292
構造物等撤去・移設工事 灯油地下タンク撤去、空調機移設 42組 ほか	7,984	693	8,677
施設等修繕 グラウンド照明引込改修、ガス設備改修、屋上防水修繕 ほか	1,005	4,483	5,488
登記測量 ほか 登記測量委託（4小学校）、移設作業用消耗品費 ほか	16,616	466	17,082
合 計	30,599	6,940	37,539

6. 旧上石津学校給食センター利活用事業 29,920千円

令和6年3月末で廃止した旧上石津学校給食センターについて、隣接する上石津学園の附属施設として有効活用を図るため、施設の内装改修等を行った。

事業内容	事業費	財 源 内 訳		
		市 債	基金繰入金	一般財源
内装改修工事 間仕切壁設置 20.3㎡、床塗装 37.2㎡、 空調機設置 1台、既設配管撤去・処分 ほか	11,227	7,800	3,420	千円 7
昇降機改修ほか工事 昇降機改修、照明改修、自動火災報知設備改修 ほか	17,794	6,600	11,190	4
初度備品購入費 ほか	899	—	—	899
合 計	29,920	14,400	14,610	910

〔目〕 3. 学 校 建 設 費	329,722千円 （教育委員会事務局）
-------------------------	-----------------------------

1. 綾里小学校屋内運動場改築事業 329,722千円

老朽化が著しい屋内運動場（昭和45年建築）について、安全で快適な教育環境の整備を図るための改築を行う。令和7年度は、既設屋内運動場及び旧幼稚園舎の解体を行うとともに、新たな屋内運動場の建設に着手した。

事 業 内 容		R6繰越分	現年度分	合 計
屋内運動場改築工事（附帯工事含む） （令和7～8年度2か年継続事業） 鉄骨造平屋建 延床面積 1,200.00㎡ アリーナ、ホール、多目的室、更衣室、器具庫、 屋外倉庫 ほか		103,238	157,289	千円 260,527
既設解体工事 屋内運動場 552.92㎡、 特別管理棟（旧幼稚園舎）598.82㎡ ほか		31,332	37,683	69,015
引越業務委託		—	180	180
合 計		134,570	195,152	329,722
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	22,877	16,421	39,298
	市 債	111,500	135,600	247,100
	基 金 繰 入 金	—	42,930	42,930
	一 般 財 源	193	201	394

〔項〕 3. 中 学 校 費 1,129,906千円

〔目〕 1. 学 校 管 理 費 853,764千円 (教育委員会事務局)

1. 人件費 43,562千円

職員数 4人

給料 18,861千円 職員手当等 8,403千円 共済費 5,670千円

会計年度任用職員 5人 10,628千円

2. 中学校一般経費 66,021千円

(1) 生徒数、学級数 (令和7年5月1日現在)

①学校別

区 分	興 文	東	西	南	北	江 並
生 徒 数	302	692	338	324	364	293 人
学 級 数	12	26	14	14	15	11 学級
区 分	赤 坂	西 部	星 和	上石津	計	
生 徒 数	413	653	539	98	4,016 人	
学 級 数	17	24	18	5	156 学級	

②学年別

区 分	1 学 年	2 学 年	3 学 年	特別支援学級	計
生 徒 数	1,268	1,282	1,309	157	4,016 人
学 級 数	40	43	44	29	156 学級

(2) 主な備品整備

項 目	事 業 費
生徒用 机 167卓 椅子 247脚	4,499 千円
石油ストーブ・ファンヒーター 9校 (19台)	4,566
校内放送機器更新 (江並)	3,498

(3) インターネットバンキング使用料 119千円

教職員が生徒に向き合う時間を確保できるよう、学校徴収金に係る業務の負担軽減を図るため、インターネットバンキングを全中学校に導入した。

3. 中学校教材整備事業 38,305千円

(1) 主な教材備品整備

項 目	事 業 費
理科教育振興法に基づく備品 (北・赤坂・西部)	1,390 千円
生徒用図書	6,368
教師用図書	84
ブラスバンド用楽器 (北・赤坂・西部)	2,391

4. 中学校指導用教科書等整備事業 38,243千円

令和7年度の中学校教科書の改訂に伴い、教員が授業で使用する指導用教科書、指導書及び指導用教材を購入した。

指導用教科書 956冊 指導書 952冊 指導用教材 1,656点

5. 中学校就学援助事業 54,157千円

要保護及び準要保護生徒の保護者に対し、就学援助を行い、義務教育の円滑化に努めた。

区 分	対 象 生 徒 数	事 業 費
学 用 品 費 等	429 人	21,625 千円
新 入 学 生 徒 学 用 品 費	120	9,720
学 校 給 食 費	423	22,812

6. 中学校特別支援教育奨励事業 5,385千円

特別支援学級生徒の保護者に対し、就学奨励措置を行い、義務教育の円滑化に努めた。

対象生徒数 92人

7. 中学校校務用情報機器等整備管理事業 40,368千円

校務用コンピュータ等を配備し、校務を効率的かつ円滑に行うとともに、ネットワークを活用した情報共有を図るため、ＩＣＴ機器の管理運営を行った。

校務用コンピュータ機器等借上料 9,195千円

コンピュータシステム保守等委託料 26,244千円 ほか

8. 中学校教育用情報機器利用環境整備管理事業 462,705千円

大垣市版「GIGAスクール構想」に基づき、生徒1人につき1台のタブレット端末を配備し、ＩＣＴを活用した教育の振興を図るため、端末の管理運営を行うほか、令和2年度の導入から5年が経過した端末の更新を行った。

(1) 教育用情報機器利用環境整備事業 398,792千円

整 備 内 容	事 業 費	財 源 内 訳			
		国庫補助金	市 債	基金繰入金	一般財源
タブレット端末 4,395台 (生徒用 4,081台、教師用 314台)	376,095	149,637	91,500	—	千円 134,958
タブレット端末設定等委託料	18,353	—	—	12,800	5,553
充電ケーブル ほか	4,344	—	—	—	4,344
合 計	398,792	149,637	91,500	12,800	144,855

(2) 教育用情報機器管理事業 63,913千円

タブレット端末通信費 14,626千円

タブレット端末保守委託料 26,367千円

授業支援ソフト等使用料 21,609千円 ほか

9. 東安中学校組合事業 26,237千円

東安中学校組合は、大垣市と安八町で組織され、東安中学校の管理運営を行っており、運営負担金として、26,237千円を支出した。

(1) 生徒数、学級数(令和7年5月1日現在) ()は大垣市の生徒数

区 分	1学年	2学年	3学年	特別支援学級	計
生 徒 数	84(40)	92(44)	108(45)	9(5)	293(134)人
学 級 数	3	3	4	3	13 学級

〔目〕 2. 学 校 営 繕 費 242,939千円 (教育委員会事務局)

1. 中学校営繕事業 90,652千円

(1) 主な営繕工事

学校名	事 業 内 容	事 業 費	財 源 内 訳		
			市 債	基金繰入金	一般財源
赤 坂 中	中舎屋上防水改修工事 ウレタン塗膜防水 962.3㎡ ほか	19,250	17,300	1,950	一千円
星 和 中	駐輪場増設工事 鉄骨造平屋建 3棟 延76.96㎡	12,009	—	6,230	5,779

(2) 特別防犯対策工事(令和6年度繰越事業)

学校名	事 業 内 容	事 業 費	財 源 内 訳		
			国庫補助金	市 債	一般財源
赤 坂 中	玄関改修工事 アルミサッシ撤去・新設 1か所、 電気錠新設 1か所 ほか	6,553	3,309	3,200	44千円

(3) その他の主な修繕等

学校名	工 事 区 分	事 業 内 容	事 業 費
西 中	間 仕 切 壁 設 置 工 事	間仕切壁設置 16.0㎡ ほか	1,258千円
共 通	空調設備設置・改修工事	北 中 多目的室空調機取替 赤坂中 特別支援教室空調機設置 ほか	3,444
	昇 降 機 改 修 工 事	東中・赤坂中 小荷物専用昇降機改修	1,991

2. 中学校外壁改修事業 152,287千円 (令和6年度繰越事業)

経年劣化等により剥落の恐れがある外壁について改修を行った。

学校名	事 業 内 容	事 業 費	財 源 内 訳		
			国庫補助金	市 債	一般財源
南 中	屋内運動場南東面・南舎南東面改修工事 外壁複合改修 1,595.0㎡、 ウレタン塗膜防水 244.0㎡ ほか 空調移設等工事 移設 8台、更新 3台、撤去 2台	152,287	49,786	102,400	千円 101

〔目〕 3. 学 校 建 設 費	33,203千円	(教育委員会事務局)
------------------	----------	------------

1. 西部中学校屋内運動場改築事業 33,203千円

老朽化が著しい屋内運動場（昭和45年建築）について、安全で快適な教育環境の整備を図るため、改築に向けた基本設計等を行った。

事 業 内 容	事 業 費	財 源 内 訳	
		基金繰入金	一般財源
基本設計、測量調査、地質調査、耐力度調査 ほか	33,203	32,300	千円 903

〔項〕	4. 幼稚園費	83,570千円
〔目〕	1. 幼稚園費	83,570千円 (こども未来部)

1. 人件費／一般職 8,970千円

職員数 1人

給料 3,692千円 職員手当等 3,908千円 共済費 1,370千円

2. 人件費／幼稚園教諭 61,132千円

職員数 9人

給料 27,612千円 職員手当等 15,913千円 共済費 9,188千円

会計年度任用職員 6人 8,419千円

3. 幼稚園一般経費 5,133千円

(1) 園児数、学級数 (令和7年5月1日現在)

①公・私立別

区 分	公 立 幼 稚 園	私 立 幼 稚 園	計
園 児 数	63	319	382 人
学 級 数	6	13	19 学級

②幼稚園別 (公立)

区 分	安 井			川 並			計		
		うち4歳児	うち3歳児		うち4歳児	うち3歳児		うち4歳児	うち3歳児
園児数	57	23	16	6	—	4	63	23	20 人
学級数	3	1	1	3	—	1	6	1	2学級

※西幼稚園は令和7年3月31日をもって廃園した。

※幼保園7園 (北、日新、綾里、三城、荒崎、赤坂、青墓) は、令和7年4月1日に認定こども園へ移行した。

(2) 主な備品整備

カーテン一式 (安井) 674千円

4. 幼稚園教材整備事業 522千円

(1) 主な教材備品整備

紙芝居 (安井) 37千円 吸水マット (安井) 30千円

5. ちびっこ夢ひろば事業 735千円

園児の個性豊かな能力を伸ばし、やさしさや思いやりのある心豊かな人間性を育むため、夢と感動を得る体験ができる機会を創出し、魅力ある幼稚園づくりに努めた。

公立2園 315千円 私立3園 事業補助金 420千円 (総事業費 667千円)

6. 幼稚園営繕事業 2,377千円

(1) 主な営繕工事

幼稚園名	工 事 区 分	概 要	事 業 費
安井幼稚園	ト ッ プ ラ イ ト ガ ラ ス シ ー リ ン グ 打 替 工 事	シーリング打替 419.3m ほか	1,242 千円
旧西幼稚園	廃 園 に 伴 う 改 修 工 事	物置解体、門柱学校看板撤去、 門扉表札改修 ほか	476

〔項〕	5. 社会教育費	2,322,193千円
-----	----------	-------------

〔目〕	1. 社会教育総務費	68,229千円	(教育委員会事務局)
-----	------------	----------	------------

1. 人件費 52,624千円

職員数 5人

給料 20,499千円 職員手当等 12,565千円 共済費 6,511千円

会計年度任用職員 8人 13,049千円

2. 家庭教育支援事業 2,558千円

(1) 家庭教育学級事業補助金 855千円 (総事業費 1,756千円)

家庭教育に関する学習を通じて、よりよい家庭づくりの推進を図り、子どもの健全育成に努めた。

学級数 36学級 参加者数 9,620人

(2) 家庭教育講座開催事業 536千円

家庭教育支援の充実を図るため、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する講座等を開催した。

子育て講座 (就学児健診等) 19回 参加者数 1,055人

思春期子育て講座 9回 参加者数 1,640人 ほか

(3) 家庭教育講演会開催事業 628千円

家庭、学校、地域が連携し、子どもの健全育成の推進を図るため、「かがやき教育週間 (令和7年6月8～15日)」の事業として家庭教育講演会を開催した。

開催日 令和7年6月15日 場所 情報工房スィンクホール

参加者 128人

3. 地域教育力向上事業 4,956千円

(1) 上石津地域学園協働本部の設置 31千円

上石津学園の開校に合わせて設立した「上石津地域学園協働本部」において、学校、家庭、地域の連携・協働で上石津地域の児童生徒へ各種支援活動等を行った。

活動内容 安全支援 (バス停までの見守り等)、環境支援 (学園内の除草、剪定等)、
学習支援 (放課後の見守りや読み聞かせ等)

運営委員会開催 3回

(2) 地域社会教育推進事業補助金 1,308千円 (総事業費 2,694千円)

地区センター等において、食育・環境・子育て・人権などの地域社会に関わる講座等を開催し、地域ぐるみの社会教育活動の充実を図った。

開催数 23地区 65回 参加者数 7,496人

(3) 学校支援コーディネーター等設置事業 1,625千円

地域の教育力向上を図るため、全小中学校の通学区域ごとに地域と学校の仲介役となる学校支援コーディネーターを設置し、地域住民から募った学校支援ボランティアの活動を支援した。

学校支援コーディネーター配置人数 29人 (兼務3人)

学校支援ボランティア登録者数 1,356人

- (4) 地域家庭学習支援事業補助金 360千円（総事業費 360千円）

放課後等に地域の人材を活用した学習支援を実施する地域団体等に対して補助し、小中学校児童生徒の学習習慣と基礎学力の定着を図った。

実施校区 4校区（安井小、東中、西部中、星和中）

- (5) 地域子ども活動支援事業補助金 1,153千円（総事業費 2,896千円）

土曜日等を実施される子どもを対象とした地域の諸団体による催しに対して補助し、地域ぐるみで子どもの活動場所の提供を図った。

実施団体 12団体 延開催回数 461回 延参加人数 5,490人

4. スイートピア子どもクラブ事業 1,658千円

市内小学校の児童を対象に、科学や美術に関する知識・技能の啓発・向上と地域を離れた仲間づくりを図る講座を開催した。

クラブ名	対 象	開催数	実参加者数	クラブ名	対 象	開催数	実参加者数
発 明	小3～6	14 回	34 人	化 学	小4～6	7 回	20 人
造 形		7	30	ミ ク ロ 探 険		4	12
科 学		14	49	電気・電子工作	小5・6	7	14
自 然		7	14	ス イ ー ツ		6	36
S D G s		3	11	手 編 み		7	14

5. 上石津地域公民館管理事業 3,835千円

上石津地域の公民館において、教育、学術及び文化に関する各種事業を行い、地域住民の社会教育の増進に寄与した。

- (1) 利用状況

区 分	牧 田 公民館	一之瀬 公民館	多 良 公民館	時 公民館	本 館	第1分館	第2分館	計
利用件数	239	74	256	333	102	110	121	902件
利用者数	3,041	677	4,811	4,596	1,288	1,191	2,117	13,125人

- (2) 自主事業 989千円

ヨガ講座、編み物講座、パソコン講座ほか20講座 168回 受講者数 226人

- (3) 上石津地域ふるさとづくり事業補助金 1,384千円（総事業費 2,519千円）

公民館活動を通じて魅力ある地域づくりを推進するための事業を実施した、上石津4地区の実行委員会に対して補助した。

〔目〕 2. 図 書 館 費 241,033千円 (教育委員会事務局)

生涯学習の情報拠点として、図書館サービスの充実を図るなど、多様化・高度化する市民ニーズに対応した「暮らしに役立つ、市民のための図書館」の運営に努めた。

○蔵書数

(令和8年3月31日現在)

区 分	図 書				視 聴 覚	そ の 他
	児 童 図 書	一 般 図 書	参 考 図 書 郷 土 図 書	計	A V	地 図 資 料 古文書ほか
大 垣	88,679冊	251,247冊	45,867冊	385,793冊	3,007点	70,551点
上 石 津	24,330	18,582	1,174	44,086	204	—
墨 俣	22,749	20,495	531	43,775	—	—
計	135,758	290,324	47,572	473,654	3,211	70,551

○利用状況

区 分	開 館 日 数	入 館 者 数	利 用 者 数	貸 出 冊 数
大 垣	281 日	298,516 人	170,914 人	693,047 冊
上 石 津	283	7,322	5,993	24,395
墨 俣	289	14,292	9,706	41,877
計		320,130	186,613	759,319

○登録者数

(令和8年3月31日現在)

区 分	児 童	一 般	計
市 内	5,106 人	93,682 人	98,788 人
市 外	253	20,057	20,310
計	5,359	113,739	119,098

1. 人件費 156,983千円

職員数 11人

給料 48,404千円 職員手当等 29,535千円 共済費 16,500千円

会計年度任用職員 31人 62,544千円

2. 図書整備事業 29,472千円

(1) 図書購入の状況

区 分	児童図書	一般図書	参考図書 郷土図書	そ の 他	計	事 業 費
大 垣	2,048冊	6,624冊	191冊	91冊	8,954冊	17,727千円
上 石 津	562	575	—	—	1,137	1,960
墨 俣	618	508	—	—	1,126	1,913
計	3,228	7,707	191	91	11,217	21,600

3. ブックスタート事業 2,241千円

4か月児健診に参加した乳児及び親を対象に絵本を配布し、絵本の楽しさや、読み聞かせの方法を紹介した。

配布数 911冊

4. 郷土資料整備事業 3,401千円

(1) 郷土資料データベース化事業 2,409千円

昭和初期以前に作成された古文書や歴史的に価値の高い郷土資料の目録などをデジタル保存し、閲覧・検索・画像情報提供ができるよう、郷土資料情報のデータベース化を行った。

「郷土資料目録」第44集の目録データ化（資料点数598点）

「郷土資料目録」第35～37集デジタル撮影（資料点数1,978点） ほか

(2) 郷土史研究事業 608千円

ふるさと歴史教育や郷土史研究に活用するため、市史編纂の過程で収集した資料の整理等を行い、目録等を発行した。

「大垣市史 通史編 近現代」収集写真目録の作成 ほか

(3) 電子書籍蔵書数 210冊（令和8年3月31日現在） 貸出状況 415冊

5. 郷土資料活用事業 412千円

(1) 水の都大垣学習事業 332千円

水都大垣再生プロジェクト関連事業として、水の都大垣に関連する図書等を集めたコーナーを図書館内に設置し、水の都大垣に関する展示を行った。

① 特別展示（子ども向け） 65千円

会 期 令和7年6月1日～8月28日

場 所 1階児童閲覧室前

② 常設展示（一般向け） 267千円

会 期 令和7年4月2日～令和8年3月26日

場 所 2階北側通路

〔目〕 3. 文化施設費 1,064,912千円（教育委員会事務局）

1. 市民会館解体事業 392,142千円（令和5～7年度3か年継続事業）

施設の老朽化のため、令和6年3月31日をもって用途廃止した市民会館の解体工事等を行った。

事業概要		5年度	6年度	7年度	総事業費
市民会館解体工事					千円
ホール棟	RC造 地上4階・地下1階 3,664.21㎡	—	237,127	389,873	627,000
管理棟	RC造 地上4階 3,067.09㎡				
機械室、倉庫ほか計8棟	1,250.03㎡				
解体跡地駐車場等整備（245台分）					
実施設計委託、アスベスト調査委託 ほか		17,076	—	—	17,076
廃棄物運搬・処理委託、絵画・備品等運搬委託 ほか		—	11,178	2,269	13,447
合 計		17,076	248,305	392,142	657,523
財 源 内 訳	市 債	—	207,000	340,400	547,400
	基 金 繰 入 金	16,958	—	46,100	63,058
	一 般 財 源	118	41,305	5,642	47,065

2. 学習館・文化会館管理事業 386,927千円

生涯学習の中核として、学習館・文化会館の管理に努めるとともに、優れた文化芸術に触れる機会の確保や、多様な文化芸術の発表の場の提供など、生涯学習の総合的推進を図った。

管理委託料 367,953千円（指定管理者：大垣市文化事業団）

(1) 学習館・こどもサイエンスプラザ施設利用状況 開館日数 296日

区 分		貸出回数	利用者数	区 分		貸出回数	利用者数
学 習 館	音 楽 堂	375回	25,863人	学 習 館 (つづき)	自 治 会 室	29回	451人
	楽屋・リハーサル室	945	6,776		幼 児 活 動 室	866	2,053
	スイトピアホール	314	8,371		婦 人 会 室	33	141
	特 別 会 議 室	140	1,847		コ ス モ ド ー ム	—	23,943
	茶 室	128	2,855		水 の パ ビ リ オ ン	—	139,305
	学 習 室	863	11,840		ア ー ト ギ ャ ラ リ ー	—	17,136
	和 室 学 習 室	152	2,496		計	5,266	263,319
館	料 理 実 習 室	92	1,084	こどもサイエンスプラザ	科 学 展 示 室	—	116,787
	創 作 実 習 室 等	540	5,342		天 体 観 測 室	—	1,673
	音 楽 練 習 室	86	1,020		実 験 ・ 工 作 室	—	1,716
	か が や き 活 動 室	546	9,823		計	—	120,176
	男女共同参画活動室	157	2,973	合 計		5,266	383,495

(2) 文化会館施設利用状況 開館日数 296日

区 分	貸出回数	利用者数	区 分	貸出回数	利用者数
文 化 ホ ー ル	314回	33,348人	和 会 議 室	179回	1,910人
楽屋・リハーサル室	887	6,033	展 示 室	547	88,288
会 議 室	613	7,129	計	2,540	136,708

(3) スイトピアセンター駐車場利用状況

開場日数	立体駐車場・北駐車場	南 駐 車 場	総利用台数
296日	93,361 台	112,994 台	206,355 台

(4) 主な文化芸術事業

事 業 名	開 催 日	入場者又は参加者数
夏季企画展「ダンボールアートサファリパーク」	7/12・13・19～8/31	8,267 人
落合博満 文化講演会「私の野球人生」	7/13	538
来生たかお Stand Alone 2025 ～Acoustic Tracks ノスタルジーへの誘い～	9/14	540
岩合光昭写真展 ご当地ねこ	1/17～3/15	4,611
科学大好きセミナー	5～8月（8回開催）	延 294
宇宙（ソラ）リズム（天体教室）	4～3月（80回開催）	延 1,813

3. 学習館・文化会館長寿命化事業 97,354千円

計画的な改修による施設の延命化を図るため、学習館・文化会館の整備を行った。

(1) 主な施設整備状況

事業概要	事業費	財源内訳		
		市債	基金繰入金	一般財源
① 学習館外壁改修事業	25,960	23,300	2,660	千円
北棟西外壁改修（令和7～8年度2か年継続事業） アスベスト除去 183.0㎡ ほか				—
② 文化会館トイレ改修事業	44,917	40,400	4,510	7
文化会館3・4階トイレ洋式化等改修 洋式便器 13基、小便器 9基 ほか				—
③ 文化会館舞台照明調光設備改修事業	24,860	22,300	2,560	—
調光操作卓取替 1台 ほか				—
④ 文化会館収蔵庫空調設備改修事業	352	—	—	352
（令和7～8年度2か年継続事業） 空調機製作、配管設置関連工事				—

4. 墨俣さくら会館管理事業 21,038千円

文化ホール、体育ホールを中心とした多目的施設として、地域住民の芸術文化及び社会教育の向上並びに健康の増進などを図った。

(1) 利用状況 開館日数 302日

体育ホール	文化ホール	研修室等	計
11,083	6,719	13,308	31,110 人

(2) 墨俣さくら会館まつり事業補助金 910千円（総事業費 960千円）

墨俣地域の団体及び個人の文化芸術活動の成果発表の場として、作品展示や発表の機会を設け、芸術文化の普及を図る墨俣さくら会館まつり事業に対して補助した。

主な事業名	開催日	参加・入場者数	主な事業名	開催日	参加・入場者数
秀吉を偲ぶ会	9/6	134 人	すのまた文化祭	11/1～3	823 人
楽しい夏のタベ in すのまた	9/13	980	先人コンサート	3/8	260

5. 墨俣さくら会館長寿命化事業 137,606千円

計画的な改修による施設の延命化を図るため、墨俣さくら会館の整備を行った。

事業概要	事業費	財源内訳		
		市債	基金繰入金	一般財源
(1) 外壁改修事業	120,116	108,100	12,010	千円
外壁全面改修 2,054.0㎡ タイル剥落防止 1,804.0㎡、防水改修 96.5㎡ ほか				6
(2) 高圧受変電設備改修事業	17,490	15,700	1,790	—
キュービクル更新 1基、高圧引込ケーブル取替 65.0m ほか				—
計	137,606	123,800	13,800	6

6. 文化施設営繕事業 29,845千円

(1) 学習館南棟3階屋根防水改修事業 8,195千円

工 事 概 要	事 業 費	財 源 内 訳	
		市 債	一般財源
南棟3階屋根防水改修工事 シート防水 256.0㎡、シーリング打ち 60.0m ほか	8,195	7,300	千円 895

(2) その他の主な施設整備の状況

施 設 名	整 備 概 要	事 業 費
学 習 館	電気室給気ファン取替工事 給気ファン取替 1台 ほか	4,433千円
	1階コスモドーム東側トイレ洋式化等改修工事 洋式便器 2基、小便器 1基 ほか	3,099
文 化 会 館	図書館連絡通路周辺不陸解消工事 床タイル張替 43.0㎡	2,363

〔目〕 4. 若 森 会 館 費 9,546千円 (教育委員会事務局)

同和問題の理解と認識を深め、地域住民の交流をとおして、社会教育活動の助長を図る若森会館の施設管理を行った。

1. 人件費 2,645千円

会計年度任用職員 1人 2,645千円

2. 若森会館管理事業 4,315千円

(1) 利用状況 利用件数 442件 利用者数 4,495人

3. 人権教育促進事業 2,144千円

学習講座等を開催し、社会教育における人権に関する学習機会を総合的に推進した。

(1) 人権講演会等開催事業 1,073千円

区 分	開 催 日	開 催 場 所	参加人数	事業費
人 権 講 座	令和7年10月9日 ほか3日間	三城地区センターほか3会場	98人	59千円
人権・同和教育講演会	令和7年11月21日	情報工房スィンクホール	141	345
地 域 人 権 学 習 会	令和7年12月1日	若 森 会 館	33	3
※ 人 権 啓 発 講 演 会	令和8年1月24日	情報工房スィンクホール	158	666

※法務省の人権啓発活動地方委託事業として実施

(2) 学習講座開催事業 1,071千円

開 催 講 座	回 数	受講者数	事 業 費
前 期 パソコン、いけばな、手話 ほか (全6講座)	80回	157人	538千円
後 期 パソコン、いけばな、手話 ほか (全6講座)	80	145	533

〔目〕 5. 青少年育成費	97,536千円	(教育委員会事務局)
----------------------	-----------------	-------------------

1. 人件費 41,279千円

職員数 5人

給料 18,585千円 職員手当等 12,342千円 共済費 6,460千円

会計年度任用職員 2人 3,892千円

2. 子ども会育成事業 4,135千円

(1) 子ども会の状況

子ども会数 363単位 会員数 10,694人

(2) 子ども会育成関連補助金 4,135千円 (総事業費 5,368千円)

主 な も の	総 事 業 費	補 助 金
子ども会育成連絡協議会事業補助金	1,067 千円	900 千円
校区子ども会育成協議会事業補助金	2,688	1,622

3. 「少年の船」派遣事業 2,964千円

少年の健全育成のため、地域活動に励む小学校6年生を対象に、鹿児島市の少年たちとの交流と洋上を中心とする集団宿泊による体験学習を行った。

開催日 令和7年7月27～30日 (うち船中1泊)

場 所 鹿児島市内及び「さんふらわあ号」船内

参加者数 37人 (団員30人、引率者3人、引率研修者2人、事務局2人)

4. 青少年育成推進員事業 1,819千円

(1) 各校区青少年育成推進員会事業補助金 788千円 (総事業費 1,241千円)

活動内容 青少年育成関係者ブロック研修会 (14か所)、夜間パトロール (参加者 10人)

(2) 家庭の日推進事業補助金 380千円 (総事業費 380千円)

家族や親子がそろって活動する機会を促進するため、「わが家のふれあいアルバム」を募集し、表彰や展示する事業を行った大垣市青少年育成推進員会に対し補助した。

応募総数 2,461点

5. 青年の家管理事業 24,368千円

青年団体の自主的活動の拠点として、研修会・サークル活動・団体宿泊等の集団訓練及び共同生活を通した青少年の健全な人間形成など、地域社会に尽くす指導者の育成に努めた。

(1) 利用状況 管理委託料 24,071千円 (指定管理者：大垣市レクリエーション協会)

会 場 利 用 者 数	宿 泊 利 用 者 数	計
98,209	1,940	100,149 人

6. 青年の家長寿命化事業 16,765千円

計画的な改修による施設の延命化を図るため、青年の家の整備を行った。

工 事 概 要	事 業 費	財 源 内 訳			
		国庫補助金	市 債	基金繰入金	一般財源
本館1・2階トイレ洋式化改修 洋式便器 10基、 トイレブース新設10か所 ほか	16,765	7,717	7,000	1,850	千円 198

7. 青少年憩の森管理事業 3,797千円

(1) 青少年憩の森遊歩道管理事業 1,267千円

青墓町地内の山麓に整備した遊歩道の維持管理に努め、利用者の安全を図った。

遊歩道施設管理委託（朝長ルート・円興寺ルート） ほか

(2) 施設整備の状況

区 分	工 事 概 要	事 業 費
憩 の 森 遊 歩 道	朝長ルート整備工事 土留工 0=31.8m ほか	2,530千円

〔目〕 6. 留守家庭児童教室費 299,097千円 (教育委員会事務局)

1. 人件費 128,189千円

会計年度任用職員 51人 128,189千円

2. 留守家庭児童教室事業 119,065千円

保護者が就労等により保護できない児童に対し、放課後等に留守家庭児童教室を開設し、児童の生活指導を行い、児童の健全育成に努めた。

対 象 小学1～4年生

校区別児童数 (19校)

(令和7年5月1日現在)

教 室 名	興 文	東	西	南	北	日 新	安 井	宇留生	静 里	綾 里
児 童 数	63	56	82	31	117	30	82	65	55	26
教 室 名	江 東	川 並	中 川	小 野	荒 崎	赤 坂	青 墓	墨 俣	上石津	計
児 童 数	57	15	142	170	27	47	46	23	9	1,143人

3. 留守家庭児童教室営繕事業 5,484千円

(1) 留守家庭児童教室空調機更新事業 4,587千円

児童に安全・安心な環境を提供するため、計画的に空調機を更新した。

対象教室（更新台数） 興文（2台）、川並（1台）、荒崎（1台）

4. 民間留守家庭児童教室支援事業 22,205千円

社会福祉法人西美濃福祉会が開設している留守家庭児童教室に対して補助した。

名 称 どんご子どもクラブ留守家庭児童教室

対 象 小学1～6年生 平均利用児童数 68人

補助金 22,205千円（総事業費 36,220千円）

5. 民間留守家庭児童教室施設整備支援事業 24,154千円

(1) 民間留守家庭児童教室施設整備支援事業補助金 24,154千円（令和7～8年度2か年継続事業）

施設の老朽化や児童の活動場所の確保などの問題点を解消するため、社会福祉法人西美濃福祉会が実施する留守家庭児童教室の施設整備に対し、その経費の一部を補助した。

施 設 概 要	総事業費	補助金額	財源内訳	
			国県補助金	一般財源
どんご子どもクラブ 南類町1丁目185番地8 木造平屋建 延床面積 232.77㎡ 保育室 3室、厨房 ほか	38,607	24,154	16,200	千円 7,954

〔目〕 7. 文化振興費	177,839千円 （教育委員会事務局）
---------------------	-----------------------------

1. 人件費 120,077千円

職員数 13人（うち再任用職員 1人）

給料 51,730千円 職員手当等 37,502千円 共済費 16,804千円

会計年度任用職員 6人 14,041千円

2. 文化振興一般経費 7,269千円

(1) 主な芸術文化事業補助金

事業名	開催日	入場者又は参加者数	総事業費	補助金
文化フェスティバル	5/25～1/18	4,278 人	3,031 千円	3,031 千円
大垣市室内管弦楽団演奏会	6/1、12/7	821	1,700	1,100
全国高校生ポスターコンクール	8/23～9/1	(応募者数) 834	674	657
文化連盟祭	11/23	285	962	962

3. 所蔵美術品整備事業 7,173千円

学習館・文化会館に所蔵された本市や西濃地域にゆかりの作家等の美術品について、市民に広く公開し、ふるさと文化の高揚を図るため、所蔵美術品の修復・整備を行った。また、所蔵美術品を適切に保存管理するため、現状確認を行うとともに、所蔵品管理システムへのデータ入力を実施した。

(1) 所蔵美術品修復・整備事業 2,523千円

川崎小虎 「初夏の山」 ほか5作品

(2) 所蔵美術品データベース作成事業 3,751千円

会計年度任用職員 2人 3,028千円 所蔵品管理システム使用料 396千円 ほか

4. 芸術文化振興事業 22,586千円

市民の芸術文化及び社会教育振興の拠点として、市民の文化創造活動の場を提供するとともに、諸文化事業を実施するなど、市民文化の向上に努めた。

(1) 市開催事業

主な事業名	開催日	入場者又は参加者数	事業費
大垣音楽祭	4/5～5/18	3,139 人	7,555 千円
日本国際ポスター美術館所蔵ポスター展	4/26～6/15	2,520	966
大垣市芸術祭	10/18～12/7	24,328	13,880
地域芸術家の学校アウトリーチ	11/6・13、12/2	(小学校3校計) 356	185

5. 俳句文化振興事業 8,045千円

俳句文化に対する市民意識の醸成を図るため、各種事業を実施した。

(1) 市開催事業

主 な 事 業 名	開 催 日 等	場 所	参加者数等	事 業 費
三 尺 俳 句 教 室	基礎講座（全4回） 発展講座（全12回） 出張講座（45回）	奥の細道むすびの地記念館 ほか	延670 人	209千円
おおがき芭蕉交流句会	6～12月（全4回）	奥の細道むすびの地記念館	延 59	320
16万市民投句事業	年間を通じて、奥の細道むすびの地記念館などに設置した投句箱やインターネットで俳句作品を募集		(投句数) 19,062 句	1,671
学 校 句 会 ラ イ ブ	5月（全6回）	興文小、北小、上石津学園、 東小、西小、墨俣小	582	1,180

(2) 芭蕉蛤塚忌全国俳句大会事業補助金 571千円（総事業費 571千円）

芭蕉翁の遺徳を偲ぶとともに俳句文化の振興を願い、献句・献花等を行う「芭蕉蛤塚忌」を開催した。なお、全国俳句大会については、同時期に「第37回全国健康福祉祭ぎふ大会(ねんりんピック岐阜2025)」において、種目として「俳句」が実施されたため、開催を見送った。

開催日 令和7年10月19日 場 所 奥の細道むすびの地記念館、蛤塚

参加者 50人

6. 奥の細道むすびの地記念館展示事業 11,665千円

奥の細道むすびの地記念館のうち、芭蕉館・先賢館の展示に関する事業を行った。

(1) 企画展示事業 8,960千円

企 画 展 名	開 催 日	入 場 者 数
第41回企画展 「芭蕉の真筆でたどる『奥の細道』⑦ ～歌枕を訪ねて～」	3/29～5/11	※1 3,169 人 (3,530)
第42回企画展 「金森吉次郎 ～水を治むるの本は、山を治むるに在り～」	7/19～8/31	2,445
第43回企画展 「『奥の細道』「大垣」の章段を探る」	10/4～11/16	3,016
第44回企画展 「江馬蘭斎と杉田玄白・前野良沢 ～好蘭堂開塾230周年 ひらけ西洋医学のとびら～」	3/28～5/10	※2 409 (3,656)

※1は4/1～5/11の入場者数、※2は3/28～3/31の入場者数で、（ ）はそれぞれ全期間の入場者数

(2) 展示資料等購入事業 632千円

奥の細道むすびの地記念館展示充実のため、古書資料等を購入した。

主な購入作品 『芭蕉門古人真蹟』、江馬細香書簡卷子 ほか

7. 奥の細道むすびの地記念館企画事業 1,024千円

奥の細道むすびの地記念館での企画展に合わせた講座や、研究者を招いての「奥の細道」「大垣の先賢」についての講座、子どもたちが展示に関連する歴史・文化を学ぶ体験型の講座等を実施した。

主 な 講 座 名	開 催 日	参加者数
企 画 展 関 連 講 座	5/4、8/17、10/26	203人
お お が き 芭 蕉 大 学 ・ 先 賢 大 学	7/20、9/28、12/14、2/22	215
こ ど も ミ ュ ー ジ ア ム	7/27、8/2	30

〔目〕 8. 文化財保護・活用費 106,956千円 (教育委員会事務局)

1. 人件費 48,461千円

職員数 6人

給料 21,698千円 職員手当等 18,825千円 共済費 7,938千円

2. 文化財保護・活用一般経費 2,656千円

(1) 指定文化財件数 (令和8年3月31日現在)

区 分	重要文化財	民俗文化財	記 念 物	計
国 指 定	7 件	1 件	6 件	14 件
県 指 定	18	4	13	35
市 指 定	80	25	64	169
計	105	30	83	218

(2) 国の登録有形文化財

矢橋家住宅（主屋、隠居、書院、表門、茶室、東蔵、中蔵、西蔵の8件）

三輪酒造（北蔵、南蔵の2件）

3. 指定文化財管理事業 34,176千円

(1) 主な管理状況

施 設 名	事 業 概 要	事 業 費
美濃国分寺跡歴史公園	芝生管理 32,450㎡、樹木剪定 300本 ほか	16,066千円
昼飯大塚古墳歴史公園	除草 41,340㎡、芝生刈込 215㎡ ほか	12,431
東町田墳墓群	除草 5,107㎡、樹木剪定等 12本 ほか	1,735

4. 指定文化財営繕事業 3,278千円

(1) 主な施設整備の状況

施 設 名	工 事 概 要	事 業 費
美濃国分寺跡歴史公園	園内灯更新 3基、枯死樹木撤去 6本	2,627千円

5. 文化財保護整備事業 10,870千円

(1) 指定文化財保護事業補助金 5,530千円

主 な 文 化 財 名 等	事 業 内 容	総事業費	補助金額
大垣祭軸（鯰軸ほか）	翁人形復元新調 ほか	18,172千円	3,634千円
大垣祭軸（玉の井軸ほか）	踊り子稽古、化粧及び着付け	1,706	1,106
大橋家住宅 附生活用具	危険樹木伐採	988	658

(2) 指定文化財修繕 4,147千円

主 な 文 化 財 名 等	工 事 概 要	事 業 費
静 里 町 塩 田 常 夜 燈	玉垣撤去、石積補修、防護柵設置工事 ほか	2,492千円
旗 本 東 高 木 家 土 蔵	土蔵西面なまこ壁補修工事	1,298

(3) 文化財（美術工芸品）の修復・整備 574千円

刀剣等整備（槍銘月山九寸ほか1点） ほか

6. 文化財調査普及事業 7,482千円

(1) 市内遺跡緊急発掘調査事業 3,179千円

埋蔵文化財包蔵地において開発行為等がある場合、文化財保護法に基づく記録保存を行う必要があるため、埋蔵文化財有無確認の試掘調査を実施した。

大垣城跡・城下町、楽田遺跡、東町田遺跡 ほか 計13件

(2) 天然記念物調査保護事業 640千円

市内に残る天然記念物の保護と普及のため、天然記念物に関する調査を実施した。

金生山化石調査 280千円 矢道ハリヨ生息実態調査 360千円

〔目〕 9. 郷土・歴史施設費 127,745千円	（教育委員会事務局）
----------------------------------	-------------------

1. 人件費 53,426千円

職員数 1人（うち再任用職員 1人）

給料 3,186千円 職員手当等 905千円

会計年度任用職員 32人 49,335千円

2. 大垣城管理事業 6,266千円

大垣城の築城や関ヶ原合戦における大垣城をめぐる動向、江戸時代の武家・庶民の暮らし等、郷土の歴史資料等を展示した資料館として、市民文化の向上を図った。

利用状況 開館日数 301日

有 料		無 料		計
個 人	団 体	一 般	高校生以下	
54,859	1,445	11,054	10,609	77,967 人

3. 墨俣一夜城管理事業 5,416千円

墨俣地域と深い関わりを持つ豊臣秀吉の歩みと墨俣一夜城の築城について学習することができる歴史資料館として、歴史・文化の振興を図った。

利用状況 開館日数 308日

有 料		無 料		計
個 人	団 体	一 般	高校生以下	
33,922	1,384	3,311	6,906	45,523 人

4. 歴史民俗資料館管理事業 4,030千円

美濃国分寺跡や周辺古墳からの考古出土品及び郷土の生活文化の特色を示す民俗資料を収蔵・展示するとともに、市民の「ふるさと学習」の拠点として、郷土の歴史に対する認識の向上を図った。

利用状況 開館日数 299日

有 料		無 料		計
個 人	団 体	一 般	高校生以下	
1,045	129	1,280	864	3,318 人

5. 郷土館管理事業 11,486千円

歴代大垣藩主に関する資料や、郷土の歴史、先賢に関する資料を収蔵・展示する施設として、郷土文化の振興・発展を図った。

利用状況 開館日数 301日

有 料		無 料		計	会議室・画廊利用
個 人	団 体	一 般	高校生以下		
29,513	562	4,091	3,365	37,531	95 人

6. 輪中館・輪中生活館管理事業 7,835千円

輪中の成り立ちや輪中での生活を実感できる施設として、輪中地帯の郷土の歴史に対する認識の向上を図った。

利用状況

区 分	開館日数	無 料		
		個 人	団 体	計
輪 中 館	271 日	2,950	1,078	4,028 人
輪 中 生 活 館	116	1,985	972	2,957

7. 金生山化石館管理事業 1,503千円

郷土の金生山から産出された化石を展示・保存する施設として、学術・文化の向上を図った。

利用状況 開館日数 299日

有 料		無 料		計
個 人	団 体	一 般	高校生以下	
3,760	—	962	2,492	7,214 人

8. 赤坂歴史施設管理事業 3,969千円

赤坂地区の歴史施設である赤坂港会館と旧清水家住宅を一体的に管理し、郷土の貴重な史跡の保存と継承を図った。

利用状況

区 分	開 館 日 数	入 館 者 数
赤 坂 港 会 館	118 日	1,293 人
旧 清 水 家 住 宅	117	2,775

9. 上石津郷土資料館管理事業 2,723千円

上石津地域の自然や歴史文化などを学習する施設として、郷土文化の振興・発展を図った。

利用状況 開館日数 299日

有 料		無 料		計	学習室利用
個 人	団 体	一 般	高校生以下		
2,799	108	2,383	1,659	6,949	329 人

10. 郷土・歴史施設企画事業 5,131千円

各郷土・歴史施設の企画事業を相互に活用・連携し、一体的な事業を実施することで、施設の利用促進を図った。

(1) 企画事業 1,668千円

区 分		開 催 内 容	開催数	参加人数
歴 史 講 演 会		大垣城築城490年記念講演会 「大垣城天守の歴史と構造～金箔瓦はいつ、誰が使用したのか～」	1回	84人
		戸田公入城390年記念講演会 「文武両道に優れた戸田采女正氏庸」	1	55
		「大垣市慈応寺の仏像～指定文化財を中心に～」 ほか	6	349
主 体 験 講 座	体 験	「むかしの道具を使ってみよう」 ほか	11	200
	歴史講座	「十万石太平記を読む」 ほか	9	153
	夏 休 み	親子体験教室「勾玉づくりに挑戦しよう」 ほか	4	78

(2) 国指定重要文化財「梵鐘」展示事業 1,539千円

文化庁の所有となった国指定重要文化財「梵鐘（弘安祈願の鐘）」について、鑑賞機会の拡大を図るため、無償貸与を受け、郷土館での常設展示を開始した。

運搬展示委託料 530千円 展示ケース作成設置工事 880千円 ほか

11. NHK大河ドラマ「豊臣兄弟！」関連事業 2,086千円

NHK大河ドラマ「豊臣兄弟！」の放映にあわせ、豊臣氏と深い縁がある墨俣一夜城と大垣城において企画展を開催するなど、両城のPRおよび誘客に努めた。

区 分	開 催 内 容	参加者数
企 画 展	「豊臣氏ゆかりの城 墨俣一夜城・大垣城」 開催期間 令和8年1月4日～12月28日 開催場所 墨俣一夜城、大垣城 展示内容 両城と豊臣氏との関わりを紹介するパネル展	墨俣一夜城 20,953人 ※ 大垣城 16,463人
歴 史 講 演 会	「豊臣兄弟の軌跡～秀吉と秀長はどのように天下を統一したのか～」 開催日 令和8年1月17日 開催場所 スイトピアセンター学習館音楽堂	271人

※は1/4～3/31の入場者数

12. 郷土・歴史施設営繕事業 23,874千円

(1) 輪中館空調機整備事業 16,112千円

工 事 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
		市 債	基金繰入金	一般財源
資料室空調設備更新 4台 ほか	16,112	14,300	1,650	千円 162

(2) 主な施設整備の状況

施設名	工事名	工事概要	事業費
輪中生活館	空調機設置工事	納屋空調機新設 2台 ほか	1,373千円
歴史民俗資料館	監視カメラ設備更新工事	監視カメラ設置 6台 ほか	1,166

〔目〕	10. 守屋多々志美術館費	49,500千円	(教育委員会事務局)
-----	----------------------	-----------------	-------------------

栄誉市民であり、文化勲章受章者である守屋多々志の作品を展示する美術館を運営し、広く市民に公開し、市民への美術文化普及に努めた。

なお、施設の老朽化のため、令和8年3月31日をもって閉館し、当面の間、展示や講座等はサイトピアセンターで実施することとした。

1. 人件費 23,927千円

職員数 3人（うち再任用職員 1人）

給料 12,636千円 職員手当等 6,286千円 共済費 3,040千円

会計年度任用職員 1人 1,965千円

2. 守屋多々志美術館管理事業 15,227千円

(1) 利用状況 開館日数 273日

有 料		無 料		計
個 人	団 体	一 般	高校生以下	
2,677	64	2,743	600	6,084 人

3. 守屋多々志美術館自主事業 8,835千円

(1) 主な企画展等の開催状況

事業名			開催期間	事業費
企画展	第 1 0 3 回 企画展	「 心 情 と 色 」	3/15～5/11	※一千円
	第 1 0 4 回 企画展	「 海 外 へ の 想 い 」	5/16～7/6	880
	第 1 0 5 回 企画展	「描き残すべきこと～守屋が描く戦中・戦後」	7/19～9/23	618
	第 1 0 6 回 企画展	「 月 の 光 、 夜 の 帳 」	10/4～12/7	528
	第 1 0 7 回 企画展	「 動 物 い っ ぱ い 」	12/13～2/8	528
	第 1 0 8 回 企画展	「 花 咲 き ほ こ る 頃 」	2/14～3/31	611
アウトリーチ事業 (学校等へ出向き作品を紹介)		「眼で観る音で聴く守屋多々志の世界」	6/14、11/14	400
実 技 講 座		「 楽 し い 絵 手 紙 教 室 」	全8回	48
実 技 講 座		「 や さ し い 日 本 画 教 室 」	全3回	29

※第103回企画展の事業費は、令和6年度に執行

4. 守屋多々志美術館美術品整備事業 1,511千円

(1) 主な整備状況

作 品 名	概 要	事 業 費
大垣周辺スケッチ (17点)	調査記録・色止め・洗浄・脱酸処理・しみ抜き・ 旧処置除去・本紙裏打ち	1,499 千円

〔目〕 11. 日本昭和音楽村費 79,800千円 (教育委員会事務局)

1. 人件費 37,229千円

職員数 4人

給料 17,917千円 職員手当等 10,826千円 共済費 5,856千円

会計年度任用職員 4人 2,630千円

2. 日本昭和音楽村管理事業 12,008千円

音楽を通じた文化的活動とレクリエーション活動の場を提供する施設として、芸術文化の振興や都市住民との交流の促進を図った。

(1) 利用状況 開館日数 310日

江口夜詩記念館		水嶺湖音楽スタジオ		水嶺湖野外ステージほか	
入館者数	水嶺湖ホール貸出件数	入館者数	スタジオ貸出件数	来場者数	ステージ貸出件数
7,908 人	71 件	654 人	73 件	4,086 人	9 件
水嶺湖コテージ		カフェレストラン			
利用者数	コテージ利用件数	入館者数	ジュークボックス利用件数		
1,127 人	185 件	2,693 人	228 件		

3. 日本昭和音楽村営繕事業 25,683千円

(1) 江口夜詩記念館空調設備改修事業 8,085千円 (令和6～7年度2か年継続事業)

事 業 内 容		6年度	7年度	総事業費
熱源機取替工事 チリングユニット取替 1基 ほか 自動制御機器修繕、仮設空調設備設置 1台 ほか		20,236	8,085	千円 28,321
財源内訳	市 債	18,100	7,200	25,300
	一 般 財 源	2,136	885	3,021

(2) 高圧受変電設備更新事業 14,028千円

事 業 内 容	事 業 費	財 源 内 訳	
		市 債	一般財源
キュービクル更新 1基、 高圧引込ケーブル取替 93m ほか	14,028	12,600	千円 1,428

(3) その他の主な施設整備の状況

施設区分	事業内容	事業費
施設内通路	水嶺湖コテージ通路改修工事 不陸整正 43.2㎡、アスファルト舗装 103.0㎡ ほか	1,464 千円

4. 音楽のまち推進事業 4,880千円

音楽、芸術を通じた文化振興を推進するため、多様な芸術に接する機会と交流の場を提供した。

(1) 水嶺湖音楽祭事業 3,326千円

事業名		開催日	入場者数等
田村響ピアノ公開レッスン		8/10	20人
矢野沙織ジャズサックスカルテットコンサート		11/16	151
ミュージックフェスティバル		11/30	250
合唱フェスティバル		12/7	193
ジャズフェスティバル		12/14	320
ピアノの音楽会～ピアノ弾き込みボランティアコンサート～		3/20	112
水嶺湖音楽祭 協賛事業	水嶺湖ホールプレミアムコンサート	3/21	220
	水嶺湖マスタークラス (音楽家養成レッスン)	8/11～15・18～23 3/12～15	130

(2) 日本昭和音楽村アンバサダーコンサート事業 1,380千円

事業名	開催日	入場者数等
平手裕紀トリオ Jazz Evening	9/20	109人
ヴァイオリン&ヴィオラ&チェロde紅白！？ 三つ巴の歌合戦 in 音楽村	11/3	100
日本昭和音楽村アンバサダーコンサートin上石津学園	11/4	274

〔項〕	6. 保 健 体 育 費	1,795,876千円
-----	--------------	-------------

〔目〕	1. 保健体育総務費	152,878千円	(教育委員会事務局)
-----	------------	-----------	------------

1. 人件費 86,597千円

職員数 10人

給料 42,287千円 職員手当等 29,499千円 共済費 14,811千円

2. 少年スポーツ賞授与事業 2,023千円

市内の小中学校、高等学校におけるスポーツ振興を図るため、優秀な成績を収めた児童及び生徒に対し、「少年スポーツ賞」を授与し、その栄誉を称えた。

区 分	栄 誉 賞	優 秀 賞	奨 励 賞	計
件 数	17	50	24	91 件
奨 励 金	309	420	67	796 千円

3. 少年スポーツ活動推進事業 2,965千円

少年期のスポーツ振興を図るため、市内のスポーツ少年団の活動に対して補助した。

事 業 名	総 事 業 費	補 助 金 額
ス ポ ー ツ 少 年 団 活 動 事 業 補 助 金	2,773 千円	2,773 千円
西濃スポーツ少年団交流大会事業補助金	240	192

4. コミュニティスポーツ振興事業 9,788千円

(1) 地域スポーツ振興事業補助金 1,632千円 (総事業費 2,399千円)

体力の向上やスポーツ・運動の楽しさを追求するとともに、地域相互交流を深めるため、地区別コミュニティスポーツや校区別ヘルシーウォーク等の普及促進に努めた。

地区別コミュニティスポーツ 延 68回 (7ブロック) 参加者数 延2,794人

校区別ヘルシーウォーク 延141回 (21校区) 参加者数 延4,210人

(2) O G A K I スポーツフェスティバル事業 3,635千円

市民のスポーツ実施率向上のため「第7回O G A K I スポーツフェスティバル」を開催した。

開 催 日 令和7年6月8日 会 場 総合体育館

参加者数 約1,200人

(3) 大垣市民総合体育大会事業 4,378千円

市民の健康増進と体力向上を図るため「第47回大垣市民総合体育大会」を開催した。

開 催 日 令和7年10月5日ほか 会 場 総合体育館ほか

参加者数 約14,500人 (30競技)

5. スポーツ大会等出場激励事業 1,774千円

国際大会や全国大会に出場する者に対して、激励金を交付し、競技スポーツの振興・充実を図った。

区 分	個 人		団 体	
	人 数	激 励 金	団 体 数	激 励 金
国 際 大 会	14 人	340 千円	－ 団体	－ 千円
全 国 大 会	278	1,014	32	420
計	292	1,354	32	420

6. スポーツ団体育成事業 27,845千円

体育振興を図るため、体育行事の後援を行うほか、スポーツ団体の育成・選手の強化を促進した。

(1) 主なスポーツ団体育成補助金

事 業 名	総 事 業 費	補 助 金 額
大垣ミナモソフトボールクラブ運営補助金	137,265 千円	15,000 千円
県民スポーツ大会選手強化事業補助金	5,468	5,468
県民スポーツ大会選手派遣事業補助金	3,344	3,344

7. 国際スポーツ交流推進事業 2,681千円

フレンドリーシティである昌原市やシュツットガルト市と、青少年及び指導者を対象としたスポーツ交流やホームステイを実施・支援することにより、国際交流やスポーツ振興を推進した。

(1) 昌原市青少年スポーツ相互交流受入事業 1,210千円

当交流事業は、昌原市からの申し出により中止した。

準備経費等 1,210千円

(2) シュツットガルト市青少年・指導者派遣事業補助金 1,471千円（総事業費 5,937千円）

期 間 令和8年3月26日～4月5日 参加者数 13人

8. スポーツイベント推進事業 2,539千円

生涯スポーツの振興と発展に寄与するため、各種競技大会を支援した。

(1) 主なスポーツイベント事業補助金

事 業 名	総 事 業 費	補 助 金 額
J D . L E A G U E 公 式 戦 事 業 補 助 金	5,303 千円	1,000 千円
ベ－ブルース杯社会人野球大会事業補助金	5,279	300

9. 体育系部活動地域展開実証事業 5,135千円

休日の体育系の学校部活動について、生徒が継続して参加できるよう、地域展開の実施団体となる地域クラブとのマッチング・合意形成を行うとともに、地域クラブへの運営支援及び保護者支援に関する実証事業を行った。

(1) 地域展開の状況（令和8年3月31日現在）

地域展開した部活動数 令和7年度中 57部（累計 72部／全100部中）

地域クラブ登録数 令和7年度中 36団体（累計 46団体）

(2) 中学校部活動地域展開検討委員会の開催 60千円

開催回数 1回 委員人数 12人（学校・保護者・関係機関等代表）

検討内容 指導者確保や地域クラブへの支援の在り方、推進に向けたロードマップ等

(3) 地域クラブ指導者謝礼への支援 4,125千円

対象指導者 78人 延べ指導時間 4,129時間

(4) 地域クラブ運営補助金 686千円（総事業費 10,472千円）

補助件数 43団体

(5) 地域クラブ参加助成事業補助金 42千円（総事業費 141千円）

地域クラブ活動に参加する家庭の経済的負担を軽減するため、参加費用の一部を補助した。

補助件数 9件

10. 高校野球大会市民応援事業 1,805千円

大垣日本大学高等学校野球部が第98回選抜高等学校野球選手権大会（令和8年3月19～31日）に2年連続7回目の出場を果たしたため、市民応援事業に対する補助等を実施した。

市民応援事業補助金 549千円（総事業費 1,279千円）

応援バス運行 3台（1試合） 121人

出場激励金 500千円 テレビ・ラジオ協賛料 520千円 新聞応援協賛料 81千円 ほか

11. 都市対抗野球大会市民応援事業 4,292千円

西濃運輸野球部が第96回都市対抗野球大会（令和7年8月28～9月8日）に5年連続42回目の出場を果たしたため、市民応援事業に対する補助等を実施した。

市民応援事業補助金 3,241千円（総事業費 6,252千円）

応援バス運行 8台（1試合） 263人

出場激励金 500千円 テレビ・ラジオ協賛料 425千円 新聞応援協賛料 110千円 ほか

〔目〕 2. 体 育 施 設 費 627,324千円 (教育委員会事務局)

1. 体育施設管理事業 406,740千円

誰もが気軽に、安全で安心してスポーツを楽しむことができるよう、各種体育施設の維持管理を行い、市民の健康増進やスポーツ振興に寄与した。

(1) 指定管理体育施設の利用状況

①大垣市体育連盟委託分

(単位 件・人)

施 設 名	利用件数	利用者数	施 設 名	利用件数	利用者数
大垣城ホール	8,366	77,798	浅中公園総合グラウンド		
北公園			陸上競技場・球技場	244	19,578
野球場	568	26,980	野球場	255	9,775
陸上競技場	26,975	49,112	ソフトボール場	266	9,210
相撲場	159	298	多目的広場	265	12,685
西公園			総合体育館		
庭球場	37,950	45,991	体育館	9,490	150,267
トレーニング室	724	724	庭球場	7,266	7,475
大垣市民プール	65,658	67,486	トレーニング室	9,912	9,970
杭瀬川野球場	345	10,552	アーチェリー場	145	2,206
南公園運動場			赤坂スポーツ公園		
野球場	359	11,612	庭球場	6,125	6,630
サッカー場	90	5,690	多目的運動広場	315	11,849
庭球場	2,897	4,004	ゲートボール場	670	10,179
会議室	4	73	武道館		
三城公園ソフトボール場	481	12,789	第1・2・3道場	16,379	88,540
勤労身体障害者等市民プール及び庭球場			相撲場	220	2,308
プール	9,683	9,717	会議室	129	2,183
庭球場	13,632	13,699	トレーニングセンター	54,451	54,451
杭瀬川スポーツ公園			多目的ホール	313	7,105
野球場	120	5,326	上石津総合体育館	1,021	29,453
ソフトボール場	152	5,240	上石津庭球場	217	770
サッカー場	205	17,403	上石津ふれあいグラウンド	152	7,813

管理委託料 396,252千円

②青墓町(1区)自治会委託分

施 設 名	利 用 件 数	利 用 者 数
野 外 活 動 セ ン タ ー	952 件	3,105 人

管理委託料 3,422千円

(2) 市直営体育施設の利用状況

施 設 名	利 用 件 数	利 用 者 数
時 山 健 康 増 進 施 設	一 件	一 人
新 田 屋 内 運 動 場 (令和7年7月1日供用開始)	275	1,184
墨 俣 庭 球 場	409	1,959

2. 体育施設営繕事業 59,281千円

各体育施設の施設・備品の維持補修等を行い、体育施設環境の整備に努めた。

(1) 新田屋内運動場関連事業 10,798千円（令和6～7年度2か年継続事業）

寄附があった屋内多目的運動施設の周辺整備等を行った。

[寄附の概要等]

寄 附 者 公益財団法人田口福寿会

寄 附 物 件 屋内多目的運動施設「新田屋内運動場（愛称 ミナモスマイルドーム）」

鉄骨造平屋建 延床面積 1,146.80㎡ 駐車場 17台

所 在 地 大垣市新田町1丁目7番地（旧高等理美容学校跡地）敷地面積 2,351.17㎡

寄附採納日 令和7年6月30日 供用開始日 令和7年7月1日

事 業 概 要	6年度	7年度	総事業費
周辺整備工事〔6年度〕 水路法面防草工事 40.5㎡、樹木伐採 24本、 既設フェンス撤去 45.9m ほか 安全施設等整備工事〔7年度〕 フェンス設置 46.8m、防犯カメラ設置 6台 ほか	2,250	8,463	千円 10,713
初度備品購入 フットサルゴール 一式、ロビーチェア 4台、 折り畳みベンチ 4本 ほか	—	2,335	2,335
合 計	2,250	10,798	13,048

(2) その他の主な施設整備等の状況

施 設 名	整 備 区 分	概 要	事 業 費
浅中公園総合グラウンド	ソフトボール場 防球ネット改修工事	防球ネット張替 1,034.5㎡ ほか	15,577千円
アーチェリー場	防矢ネット改修工事	防矢ネット張替 131.0㎡ ほか	6,816
西 公 園	庭 球 場 改 修 工 事	人工芝張替 44.68㎡、 防護柵設置 111.0m ほか	6,229
総合体育館	冷 房 器 具 購 入	気化熱冷風機 2台	2,288

3. 武道館長寿命化事業 19,585千円

計画的な改修による施設の延命化を図るため、武道館の整備を行った。

事業概要	事業費	財源内訳		
		市債	基金繰入金	一般財源
直流電源装置更新工事 整流器盤更新 1基、鉛蓄電池更新 一式	17,730	13,200	4,520	千円 10
空調設備改修工事 熱源機械室 空調用冷却水ポンプ修繕 3台 トレーニングセンター女子更衣室 ファンコイルユニット取替 1台 ほか	1,855	1,200	650	5
計	19,585	14,400	5,170	15

4. 北公園野球場・陸上競技場長寿命化事業 141,082千円

令和6年度に策定した「北公園等再整備方針」に基づき、計画的な改修による施設の延命化を図るため、北公園野球場・陸上競技場の整備を行った。

(1) 野球場メインスタンド改修事業 134,605千円

事業概要	事業費	財源内訳			
		国庫補助金	市債	基金繰入金	一般財源
防水改修ほか工事 ウレタン塗膜防水 1,745.0㎡、 内部天井改修 454.0㎡、 トイレ洋式化改修 洋式便器 12基 ほか	115,795	9,065	95,100	10,500	千円 1,130
空調機更新工事 10台	9,845	4,885	4,400	—	560
スタンド内会議室ほか照明改修工事 LED照明器具設置 175台 ほか	8,965	4,483	4,000	—	482
計	134,605	18,433	103,500	10,500	2,172

(2) 陸上競技場トラック改修事業 6,050千円

事業概要	事業費	財源内訳	
		市債	一般財源
スタート地点・コーナー改修工事 ウレタン舗装 97.8㎡、レーンラインマーキング 一式	6,050	5,400	千円 650

〔目〕 3. 学校体育施設開放事業費 42,429千円 (教育委員会事務局)

1. 学校体育施設開放事業 13,286千円

(1) 施設の管理状況

社会体育振興の一環として、学校体育施設の開放を市内全校区の体育振興会に委託し、利用率の向上等を図った。

管理委託料 7,338千円

利用状況 (単位 件・人)

区 分	運 動 場				体 育 館				武 道 場	
	昼		夜		昼		夜			
	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
小学校20校(※1)	1,924	86,132	514	23,231	3,021	108,178	5,165	131,270	—	—
中学校10校	270	5,772	590	15,196	387	6,285	2,794	62,004	1,443	20,782
高 校 3校(※2)	—	—	19	519	—	—	—	—	—	—
合 計	2,194	91,904	1,123	38,946	3,408	114,463	7,959	193,274	1,443	20,782

※1 牧田小、一之瀬小跡地を含む

利用延人数 459,369人

※2 大垣北、大垣東、大垣西

2. 学校体育施設営繕事業 29,143千円

(1) 西中学校グラウンド夜間照明改修事業 27,118千円

事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
		市 債	諸収入	一般財源
夜間照明改修工事 LED投光器更新 48台、 コンクリート支柱更新 6基 ほか	24,258	10,900	13,357	千円 1
支障樹木剪定	2,860	—	—	2,860
計	27,118	10,900	13,357	2,861

〔目〕 4. 教 育 保 健 費 99,022千円 (教育委員会事務局)

1. 人件費 15,353千円

職員数 2人

給料 7,768千円 職員手当等 4,852千円 共済費 2,733千円

2. 学校保健安全事業 57,212千円

(1) 学校医報酬 45,398千円

区 分	内科・眼科・耳鼻科医	学校歯科医	学校薬剤師	就学時健診
小 学 校	86 人	32 人	26 人	100 人
中 学 校	42	16	9	—
義務教育学校	4	2	1	—

※幼保園の認定こども園化に伴い、認定こども園7園分は公立認定こども園等運営事業へ、幼稚園2園分は幼稚園一般経費に移管した。

3. 学校健康診断事業 15,295千円

学校保健法に基づき、児童生徒等の健康の保持増進を図るため、健康診断の充実、疾病の早期発見、健康管理の徹底に努めた。

(1) 心臓検診事業 5,695千円

①心電図検査及び読影による検診

区 分	心電図実施者数	第2次検診者数	第3次検診者数	要精密検査者数	事 業 費
小学校1年生	1,171 人	70 人	44 人	3 人	1,951 千円

②心電図検査

区 分	実 施 者 数	要精密検査者数	事 業 費
小学校4年生	1,318 人	71 人	3,744 千円
中学校1年生	1,300	55	

(2) 尿検査事業 2,521千円

区 分	実 施 者 数	第2次検査者数	要精密検査者数
小学校	7,638 人	67 人	33 人
中学校	3,958	68	25

(3) 教職員の健康診断事業 2,931千円

受診者数 小学校 341人 中学校 182人 義務教育学校 15人 幼稚園 5人

〔目〕 5. 学 校 給 食 費 874,223千円 (教育委員会事務局)

2か所の共同調理場において、公立幼稚園及び小中学校の完全給食を実施し、園児・児童生徒に対する栄養バランスの取れた給食の提供と、給食時間を通じた好ましい食習慣の形成に努めた。また、食中毒の防止には万全を期し、安全で安心して食べられる学校給食を実施した。

○学校給食実施状況

(令和7年5月1日現在)

区 分	南部学校給食センター	北部学校給食センター	計
小学校	12校 5,627人	6校 1,865人	7,492人
中学校	7校 2,852	2校 1,066	3,918
義務教育学校	1校 274	—	274
幼稚園	2園 57	—	57
計	8,810	2,931	11,741

1. 人件費 455,527千円

区 分	職員数	給 料	職員手当等	共済費	会計年度任用職員	計
南部学校給食センター	36人	136,425千円	70,275千円	39,392千円	39人 59,097千円	305,189千円
北部学校給食センター	19	68,876	34,436	19,363	18人 27,663	150,338
計	55	205,301	104,711	58,755	57人 86,760	455,527

※職員数のうち 再任用職員 9人（南部学校給食センター 5人、北部学校給食センター 4人）

2. 南部学校給食センター管理事業 125,725千円

- (1) 給食器具等整備事業 17,846千円
 - 学校給食用食器購入 3,166千円 調理機器修繕 5,682千円
 - 大型金属検出機購入 2,585千円 超音波洗浄機購入 1,700千円 ほか
- (2) 食中毒防止対策事業 19,170千円
 - 検便実施、衛生検査実施、殺菌・消毒用洗剤・薬剤購入費 ほか
- (3) 建物等維持管理委託料 15,180千円
- (4) 調理機器等保守点検委託料 583千円

3. 南部学校給食センター給食運搬事業 76,030千円

- (1) 給食運搬事業委託料 76,030千円
 - 給食運搬体制 9台／日

4. 北部学校給食センター管理事業 55,149千円

- (1) 食中毒防止対策事業 5,988千円
 - 検便実施、衛生検査実施、殺菌・消毒用洗剤・薬剤購入費 ほか
- (2) 事務連絡車購入事業 2,196千円
 - 軽乗用自動車（更新） 1台

5. 北部学校給食センター給食運搬事業 16,896千円

- (1) 給食運搬事業委託料 16,896千円
 - 給食運搬体制 2台／日

6. 北部学校給食センター営繕事業 23,877千円

- (1) 調理室空調機増設事業 22,330千円（令和6年度繰越事業）

調理員の熱中症リスクおよび給食提供における食中毒発生リスクを軽減するため、調理室に空調機を増設し、調理場内の環境改善を図った。

事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
		国庫補助金	市 債	一般財源
空調機設置工事 15台 煮炊き室8台、揚げ物焼物蒸物室 4台 ほか	22,330	3,570	18,700	千円 60

7. 学校給食物価高騰対策事業 116,700千円

(1) 学校給食保護者負担軽減事業負担金 76,700千円

食材価格の高騰が続く中、学校給食費（保護者負担額）の不足額を市が負担することにより、学校給食費を据え置き、物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図った。

負担金額の内訳

区 分	小中学校分		幼稚園分		計	
	延人数	負担金額	延人数	負担金額	延人数	負担金額
南 部 学 校 給食センター	95,534 人	57,300 千円	693 人	300 千円	96,227 人	57,600 千円
北 部 学 校 給食センター	31,729	19,100	—	—	31,729	19,100
計	127,263	76,400	693	300	127,956	76,700

(2) 学校給食物価高騰対策事業負担金 40,000千円

長期にわたる食材価格の高騰により、財務状況が悪化した学校給食費会計に対し、負担金を支出し、安定的な給食提供を支援した。

〔款〕	11. 公 債 費	5,604,428千円	
〔項〕	1. 公 債 費	5,604,428千円	
〔目〕	1. 元 金	5,383,621千円	(総務部)
〔目〕	2. 利 子	220,807千円	(総務部)

各種事業に充当した地方債等に係る元利償還金

- ・ 地方債元金償還金 5,383,621千円
- ・ 地方債利子 220,807千円

○地方債現在高の状況

(単位 千円)

令和6年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 起 債 額	令 和 7 年 度 償 還 額			令和7年度末 現 在 高
		元 金	利 子	計	
59,875,774	4,786,100	5,383,621	220,807	5,604,428	59,278,253

〔款〕	12. 諸 支 出 金	2,201,225千円	
〔項〕	1. 諸 費	2,201,225千円	
〔目〕	1. 病 院 費	741,498千円	(総務部)

1. 病院事業会計関係事業 741,498千円

区 分	内 容	金 額
負 担 金	救 急 医 療 確 保 負 担 金	58,800 千円
	結 核 医 療 負 担 金	151,000
	感 染 症 医 療 負 担 金	27,000
	周 産 期 医 療 負 担 金	188,000
	小 児 医 療 負 担 金	93,000
	企 業 債 利 息 負 担 金	42,042
	企 業 債 償 還 元 金 負 担 金	179,856
繰 出 金	長 期 借 入 金 (利 息) 繰 出 金	1,800

〔目〕	2. 水 道 費	23,924千円	(総務部)
-----	----------	----------	-------

1. 水道事業会計関係事業 23,924千円

区 分	内 容	金 額
負 担 金	消 火 栓 維 持 管 理 費 負 担 金 (31 基)	12,221 千円
	消 火 栓 設 置 費 負 担 金 (9 基)	8,500
補 助 金	応急給水活動費補助金 (令和6年能登半島地震の被災地である 石川県での応急給水活動に要した経費)	3,203

〔目〕 3. 簡易水道費 57,245千円 (総務部)

1. 簡易水道事業会計関係事業 57,245千円

区 分	内 容	金 額
負 担 金	企 業 債 利 息 負 担 金	4,958 千円
	企 業 債 償 還 元 金 負 担 金	26,147
補 助 金	簡 易 水 道 事 業 会 計 補 助 金	14,714
出 資 金	簡 易 水 道 事 業 会 計 出 資 金	11,426

〔目〕 4. 公共下水道費 1,183,112千円 (総務部)

1. 公共下水道事業会計関係事業 1,183,112千円

区 分	内 容	金 額
負 担 金	雨 水 処 理 負 担 金	102,164 千円
	水 質 規 制 費 負 担 金	27,318
	水 洗 便 所 等 普 及 費 負 担 金	4,103
	不 明 水 処 理 費 負 担 金	36,972
	高 度 処 理 費 負 担 金	10,308
	分 流 式 下 水 道 等 経 費 負 担 金	261,652
	企 業 債 利 息 負 担 金	2,230
補 助 金	公 共 下 水 道 事 業 会 計 補 助 金	345,410
出 資 金	雨 水 処 理 費 出 資 金	69,270
	企 業 債 償 還 元 金 出 資 金	27,453
	公 共 下 水 道 事 業 会 計 出 資 金	296,232

〔目〕 5. 特定環境保全公共下水道費 154,988千円 (総務部)

1. 特定環境保全公共下水道事業会計関係事業 154,988千円

区 分	内 容	金 額
負 担 金	水 質 規 制 費 負 担 金	3,300 千円
	高 資 本 費 対 策 経 費 負 担 金	29,379
	分 流 式 下 水 道 等 経 費 負 担 金	42,284
補 助 金	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 会 計 補 助 金	13,631
出 資 金	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 会 計 出 資 金	66,394

〔目〕 6. 農業集落排水費	40,458千円	(総務部)
----------------	----------	-------

1. 農業集落排水事業会計関係事業 40,458千円

区 分	内 容	金 額
負 担 金	水 質 規 制 費 負 担 金	480 千円
	高 資 本 費 対 策 経 費 負 担 金	7,397
	分 流 式 下 水 道 等 経 費 負 担 金	8,217
	企 業 債 利 息 負 担 金	120
補 助 金	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計 補 助 金	8,192
出 資 金	企 業 債 償 還 元 金 出 資 金	1,110
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計 出 資 金	14,942

〔款〕 13. 災 害 復 旧 費 93,806千円

〔項〕 1. 災 害 復 旧 費 93,806千円

〔目〕 1. 土木施設災害復旧費 93,806千円 (建設部)

1. 道路橋りょう災害復旧事業 44,536千円

(1) 現年度災害復旧事業 11,231千円

令和7年6月23～26日の梅雨前線豪雨により被害を受けた道路の災害復旧を実施した。

路 線 名	施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
前 ケ 瀬 前 ケ 瀬 入 会 1 号 線	上 石 津 町 上 多 良 前 ケ 瀬 入 会 地 内	路肩崩壊 設計・測量、 復 旧 練ブロック積工ほか $\ell=10.1\text{m}$	11,231 千円
財 源 内 訳		国 庫 補 助 金	5,503
		市 債	3,700
		一 般 財 源	2,028

(2) 過年度災害復旧事業（令和6～8年度3か年継続事業） 33,305千円

令和6年8月31日の台風10号により被害を受けた須谷橋（上石津町三ツ里地内）の災害復旧を実施した。

橋りょう名	施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
須 谷 橋	上 石 津 町 三 ツ 里 地 内	取付護岸 大型ブロック積工ほか ℓ=13.8m 復 旧	22,600 千円
		水道管等支障移転補償費	10,705
合 計			33,305
財 源 内 訳		国 庫 補 助 金	20,943
		市 債	9,500
		一 般 財 源	2,862

2. 河川水路災害復旧事業 49,270千円

(1) 現年度災害復旧事業 37,385千円

令和7年6月23～26日の梅雨前線豪雨により被害を受けた河川水路の災害復旧を実施した。

河川水路名	施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
鍛 治 屋 川	上 石 津 町 奥 地 内	護岸復旧 練ブロック積工ほか $\phi=17.8\text{m}$	14,729 千円
須 城 谷	上 石 津 町 上 多 良 地 内	護岸復旧 練ブロック積工ほか $\phi=13.0\text{m}$	7,480
須 城 谷 ・ 鍛 治 屋 川	上 石 津 町 上 多 良 地 内 ほか	護岸復旧設計・測量	4,950
上石津町上多良地内排水路ほか		水路浚渫 土砂等撤去 14か所 $V=633.7\text{m}^3$	10,226
合 計			37,385
財 源 内 訳		国 庫 補 助 金	14,813
		市 債	20,600
		一 般 財 源	1,972

(2) 過年度災害復旧事業（令和6～7年度2か年継続事業） 11,885千円

令和6年8月31日の台風10号により被害を受けた河川水路の災害復旧を実施した。

河川水路名	施 工 場 所	工 事 概 要	6年度	7年度	総事業費 千円
須 城 谷	上 石 津 町 上 多 良 地 内	護岸復旧 練ブロック積工ほか $\phi=34.2\text{m}$	1,260	11,885	13,145
財 源 内 訳		国 庫 補 助 金	806	7,961	8,767
		市 債	400	3,500	3,900
		一 般 財 源	54	424	478

○ 特別会計に対する繰出金の状況

(単位 千円)

区 分	会 計 名	決 算 額	繰 出 金 の 内 訳			
			事 務 費	建 設 費	公 債 費	そ の 他
総 務 費	公共用地先行取得事業	882	—	—	882	—
民 生 費	国民健康保険事業	1,105,116	192,962	—	—	912,154
	国民健康保険 直営診療施設事業	3,327	3,327	—	—	—
	後期高齢者医療事業	546,892	103,872	—	—	443,020
	介護保険事業	2,235,298	285,714	—	—	1,949,584
商 工 費	公設地方卸売市場事業	20,730	20,730	—	—	—
土 木 費	駐 車 場 事 業	2,230	2,230	—	—	—
諸 支 出 金	病 院 事 業	741,498	517,800	—	221,898	1,800
	水 道 事 業	23,924	12,221	8,500	—	3,203
	簡 易 水 道 事 業	57,245	—	—	42,531	14,714
	公 共 下 水 道 事 業	1,183,112	69,911	69,270	363,393	680,538
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	154,988	3,300	—	66,394	85,294
	農業集落排水事業	40,458	480	—	16,172	23,806
合 計		6,115,700	1,212,547	77,770	711,270	4,114,113

○ 一部事務組合等に対する負担金の状況

(単位 千円)

名 称	決 算 額
あすわ苑老人福祉施設事務組合	14,218
岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,792,773
西濃環境整備組合	122,246
西南濃粗大廃棄物処理組合	154,608
大垣衛生施設組合	100,818
大垣消防組合	1,629,227
大垣輪中水防事務組合	34,369
東安中学校組合	26,237
合 計	3,874,496

○ 基金の状況

(1) 基金残高の状況

(単位 千円)

基金別	令和6年度末 現在高	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令和7年度末 現在高
財政調整基金	9,667,800	352,000	—	10,019,800
減債基金	2,043,522	768,590	549,612	2,262,500
公共施設整備基金	2,539,220	613,740	405,610	2,747,350
水都大垣ふるさと応援基金	487,264	469,122	395,488	560,898
人づくり河合基金	53,127	50,179	50,000	53,306
未来づくり基金	275,004	811	3,769	272,046
国際協力田口基金	342,632	1,017	19,515	324,134
一般廃棄物対策基金	120,015	90,318	7,220	203,113
森林環境譲与税基金	19,814	6,030	—	25,844
ふるさと農村活性化対策基金	6,377	22	6,399	0
新型コロナウイルス感染症対応 中小企業融資金利子補給基金	40,246	125	40,371	0
養老線支援基金	925,885	77,700	—	1,003,585
少年スポーツ振興小川基金	71,109	209	1,879	69,439
国民健康保険基金	392,080	102,040	—	494,120
駐車場事業基金	60,480	180	—	60,660
競輪事業基金	1,169,000	18,200	—	1,187,200
競輪事業施設等整備基金	2,535,000	1,270,000	—	3,805,000
牧田財産区基金	34,070	4,200	—	38,270
時財産区基金	63,320	630	—	63,950
合 計	20,845,965	3,825,113	1,479,863	23,191,215
うち 一般会計	16,592,015	2,429,863	1,479,863	17,542,015
うち 特別会計	4,253,950	1,395,250	—	5,649,200

(2) 基金運用の状況

(単位 千円)

運用区分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額	令和7年度末 現在高
有価証券	3,000	11,000,000	11,003,000
現金	20,842,965	△8,654,750	12,188,215
合 計	20,845,965	2,345,250	23,191,215

特別会計の会計別の主な事業内容と成果

公共用地先行取得事業会計（総務部）

公共用地先行取得事業会計は、「大垣市土地開発公社経営の健全化に関する計画」に基づき、後年度において公園等に供する用地を土地開発公社から先行取得することにより、土地開発公社の経営健全化を図った。なお、用地の先行取得は完了しており、令和7年度は先行取得する際に借り入れた地方債の償還を行った。

1. 地方債現在高の状況

（単位 千円）

令和6年度末 現在高	令和7年度 起債額	令和7年度償還額			令和7年度末 現在高
		元金	利子	計	
540,380	—	249,612	882	250,494	290,768

国民健康保険事業会計（健康福祉部）

国民健康保険事業会計は、低所得の被保険者を多く抱え、近年では、被保険者が減少する一方、1人当たりの保険給付費は増加するなど、厳しい財政状況が続いており、徴収員による夜間・休日の戸別訪問、口座振替制度の推進のほか、スマートフォン決済サービス、コンビニ収納の周知等により保険料収納率の向上を図るなど、円滑な事業運営と財政の健全化に努めた。

保険給付費は9,434,836千円（対前年度比1.1%減）、保険料収入額は2,812,226千円（同1.7%増）となった。

1. 人件費 127,304千円

区分			職員数	給料	職員手当等	共済費	計
総務費	総務管理費	一般管理費	14人	50,115千円	36,390千円	18,114千円	104,619千円
保健事業費	保健事業費	保健事業費	3	10,372	4,733	3,091	18,196
合計			17	60,487	41,123	21,205	122,815

会計年度任用職員 2人 4,489千円

2. 被保険者の状況

(1) 医療保険分・後期高齢者支援金分

区分	令和7年3月31日現在	令和8年3月31日現在	年間平均
世帯数	17,449 世帯	17,140 世帯	17,422 世帯
被保険者数	25,970 人	24,989 人	25,688 人
うち70歳以上75歳未満	6,938	6,486	6,781

(2) 介護保険分

区分	令和7年3月31日現在	令和8年3月31日現在	年間平均
介護保険第2号被保険者数	8,473	8,279	8,411 人

3. 保険料の料率

区 分	所 得 割	均 等 割	平 等 割	賦課限度額
医 療 保 険 分	7.38/100	31,000円／人	20,400円／世帯	660,000円
後期高齢者支援金分	2.56/100	11,000円／人	7,200円／世帯	260,000円
介 護 保 険 分	2.15/100	11,000円／人	5,500円／世帯	170,000円

4. 保険料の収入状況等

(1) 調定額及び収入額の状況

区 分	調 定 額				収 入 額		収 納 率	
	現年度分	滞納繰越分 (退職含む)	現 年 度 分		現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
			1世帯当たり	1人当たり				
	千円	千円	円	円	千円	千円	%	%
医療保険分	1, 978, 116	300, 037	113, 541	77, 005	1, 839, 593 (1, 836, 316)	77, 719 (77, 551)	93. 00 (92. 83)	25. 90 (25. 85)
後期高齢者 支 援 金 分	699, 327	100, 989	40, 140	27, 224	649, 621	26, 167	92. 89	25. 91
介護保険分	230, 777	46, 906	—	27, 438	207, 803	11, 323	90. 04	24. 14
合 計	2, 908, 220	447, 932	—	—	2, 697, 017 (2, 693, 740)	115, 209 (115, 041)	92. 74 (92. 63)	25. 72 (25. 68)
	3, 356, 152 千円				2, 812, 226 千円 (2, 808, 781)		83. 79 % (83. 69)	

() は、うち還付未済額を除いた分

5. 保険給付の状況

区 分			件 数	費 用 額	1件当たり費用額	保険者負担額	1 件 当 たり 保険者負担額
療 養 諸 費	医 療	入 院	6, 135件	3, 870, 924千円	630, 957円	2, 848, 384千円	464, 284円
		入 院 外	246, 403	4, 351, 362	17, 660	3, 205, 276	13, 008
		歯 科	73, 739	906, 639	12, 295	664, 786	9, 015
	給 付	調 剤	133, 922	1, 325, 457	9, 897	974, 761	7, 279
		食 事 療 養	<5, 691>	195, 592	34, 369	100, 997	17, 747
		訪 問 看 護	2, 583	343, 173	132, 858	247, 465	95, 805
	費	計	462, 782	10, 993, 147	23, 754	8, 041, 669	17, 377
		療 養 費	11, 169	103, 340	9, 252	75, 642	6, 772
		合 計	473, 951	11, 096, 487	23, 413	8, 117, 311	17, 127
被保険者1人当たりの療養諸費費用額					431, 972円		
被保険者1人当たりの療養諸費保険者負担額					315, 996円		

※食事療養の件数は合計に含まない。

6. 高額療養費・高額介護合算療養費の支給状況

区 分	件 数	支 給 額	1件当たり支給額
高 額 療 養 費	21,159 件	1,248,823 千円	59,021 円
高額介護合算療養費	66	2,307	34,955

7. 出産育児一時金・葬祭費の支給状況

区 分	件 数	支 給 額	1件当たり支給額
出 産 育 児 一 時 金	60 件	29,912 千円	1子につき500,000円
葬 祭 費	171	8,550	50,000円

8. 医療給付費負担金 2,692,729千円

県全体に必要な保険給付費等に要する費用について、市町村ごとの医療費水準や所得水準などにより按分した額を負担金として県に支出した。

9. 後期高齢者支援金 909,918千円

後期高齢者医療制度における財源である後期高齢者支援金は、各医療保険者が徴収した保険料（後期高齢者支援金分）等で賄われるため、支援金を県に支出した。

10. 介護納付金 295,973千円

介護保険の介護給付及び地域支援事業に係る財源として医療保険者が負担すべき納付金を、県に支出した。

11. 国民健康保険システム改修事業 11,385千円

- (1) 子ども・子育て支援金制度対応システム改修 10,890千円

令和8年4月から「子ども・子育て支援金制度」が開始するため、保険料とあわせて支援金が徴収できるよう、国民健康保険システムを改修した。

12. 健康づくり推進事業 10,481千円

- (1) 健康診査補助事業（人間ドック）

補助件数 516件 補助金額 9,599千円（1件当たり 18,603円）

※令和7年度から対象年齢を「30歳以上70歳未満」から「30歳以上75歳未満」に拡充。

- (2) ヘルシーおおがきフェア開催事業 882千円（総事業費 1,039千円）

健康寿命延伸に向け、野菜の摂取や減塩による生活習慣病予防の啓発を図るため、健康講座、野菜クイズラリー、健康に関するパネル展示等を保健センターと共同で開催した。

開 催 日 令和7年8月30日（パネル展示期間 令和7年8月26～30日）

開催場所 アル・プラザ鶴見 参加者数 1,200人

13. 特定健康診査等事業 74,792千円

被保険者の自主的な健康増進・疾病予防の取り組みをはたらきかけることにより、生活習慣病を予防するため、「特定健康診査」及び「特定保健指導」を実施した。

健診項目：問診、身体計測、身体診察、血圧測定、血液検査、貧血検査、尿検査、腎機能検査

特定健康診査 対象者数：17,211人 受診者数：6,153人 受診率：35.8%

特定保健指導 対象者数：620人 利用者数：371人 利用率：59.8%

国民健康保険直営診療施設事業会計（健康福祉部）

国民健康保険上石津診療所は、昭和62年の開設以来、上石津地域の医療機関として診療、健康診断、健康相談等を行い、へき地における医療の確保に努めた。

1. 人件費 6,850千円

会計年度任用職員 4人

2. 診療状況

診療日数	受診者数	1日平均人数	医師派遣委託料
193 日	2,176 人※	11 人	7,318 千円

※受診者数には、予防接種者、特定健診等受診者を含む。

3. 診療報酬等の収入状況

区 分	延 人 数	収 入 額	1人当たり収入額
国民健康保険診療報酬収入	354 人	2,336 千円	6,599 円
社会保険診療報酬収入	135	984	7,289
後期高齢者診療報酬収入	1,188	10,471	8,814
その他診療報酬収入	(一)	—	—
一部負担金収入	(1,677)	2,393	1,427
合 計	1,677	16,184	9,651

※一部負担金収入の延人数は合計に含まない。

4. 医薬品衛生材料事業

診療に必要な内服薬、外用薬、注射、衛生材料、ワクチン等を購入した。

購入状況

内 服 薬	外 用 薬	注 射	衛 生 材 料	ワ ク チ ン	計
6,053	196	232	257	1,222	7,960 千円

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計（健康福祉部）

後期高齢者医療制度は、給付費の財源のうち40%を各医療保険からの負担金（現役世代からの支援金）で、10%を被保険者（後期高齢者等）からの保険料で賄われており、残りの50%を国・県・市で負担することとなっている。

制度の実施については、県内全市町村で組織された岐阜県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、資格確認書等の交付、保険料の決定、医療給付などの事務を行い、市は、資格確認書等の引き渡し、申請や届出の受付、保険料の徴収、納付相談などの窓口業務を行っている。また、普通徴収における口座振替制度の推進、スマートフォン決済サービス、コンビニ収納の周知等により収納の効率化を図るなど、円滑な事業運営と財政の健全化に努めた。

なお、療養給付費に係る市の負担金については、一般会計から広域連合に支出している。

1. 人件費 5,006千円

職員数 1人

給料 2,861千円 職員手当等 1,342千円 共済費 803千円

2. 被保険者の状況

区 分	令和7年3月31日現在	令和8年3月31日現在	年 間 平 均
被 保 険 者 数	25,593 人	26,061 人	25,822 人
うち65～74歳で 障害認定による加入者	294	260	279

3. 保険料の料率

所 得 割	均 等 割	賦 課 限 度 額
9.56/100	49,412 円	800,000 円

4. 保険料の収入状況等

(1) 調定額及び収入額の状況

区 分	調 定 額			収 入 額		収 納 率	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
特別徴収分	千円 1, 270, 674	千円 —	1人当たり 88,982 円	千円 1, 277, 341 (1, 270, 674)	千円 —	% 100. 52 (100. 00)	% —
普通徴収分	1, 027, 021	21, 821		1, 015, 225 (1, 014, 042)	5, 487 (5, 430)	98. 85 (98. 74)	25. 15 (24. 88)
合 計	2, 297, 695	21, 821		2, 292, 566 (2, 284, 716)	5, 487 (5, 430)	99. 78 (99. 44)	25. 15 (24. 88)
	2, 319, 516 千円			2, 298, 053 千円 (2, 290, 146)		99. 07 % (98. 73)	

() は、うち還付未済額を除いた分

5. 広域連合負担金 2,728,013千円

後期高齢者医療制度の運営や保険料の決定、給付などを行う、岐阜県後期高齢者医療広域連合に対し、保険料等に係る負担金を支出した。

区 分	負担金額	負 担 金 の 内 容
保 険 料 等 負 担 金	2,645,616千円	
保 険 料 徴 収 分	2,202,387	市で徴収した保険料のうち、令和8年3月31日までに収入された分を納付
延 滞 金 分	209	市で徴収した保険料に係る延滞金のうち、令和8年3月31日までに収入された分を納付
保 険 基 盤 安 定 負 担 金 分	443,020	世帯の所得等に応じた保険料の軽減相当額を負担（うち75%を県が負担）
事 務 費 負 担 金	82,397	広域連合の事務費負担金（市の負担率7.15%）
合 計	2,728,013	

6. 後期高齢者医療保険システム改修事業 7,574千円

令和8年4月から「子ども・子育て支援金制度」が開始するため、保険料とあわせて支援金が徴収できるよう、後期高齢者医療保険システムを改修した。

介護保険事業会計（健康福祉部）

介護保険事業会計は、サービス利用者数、保険給付額ともに増加傾向にあるなかで、適切かつ健全な保険給付に努めるとともに、介護給付を抑制するため、介護予防サービス及び地域支援事業の円滑な運営に努めた。

保険給付費は、13,873,225千円（対前年度比0.8%増）、保険料収入額は3,446,003千円（同1.5%増）となった。

1. 人件費 135,925千円

職員数 17人

給料 62,341千円 職員手当等 47,213千円 共済費 21,777千円

会計年度任用職員 2人 4,594千円

2. 被保険者の状況

区 分	令和7年3月31日現在	令和8年3月31日現在	年 間 平 均
介護保険第1号被保険者数	44,138	44,174	44,189 人

3. 段階別保険料（第1号被保険者）

(1) 保険料年額基準額（令和6～8年度） 76,080円（第5段階）（月額基準額 6,340円）

(2) 段階別保険料

所得金額に応じ、保険料年額基準額に0.285～2.4を乗じた13段階（年額21,682～182,592円）

段階	乗 率	保険料年額	段階	乗 率	保険料年額	段階	乗 率	保険料年額
第1段階	基準額×0.285	21,682円	第6段階	基準額×1.2	91,296円	第11段階	基準額×2.1	159,768円
第2段階	基準額×0.485	36,898	第7段階	基準額×1.3	98,904	第12段階	基準額×2.3	174,984
第3段階	基準額×0.685	52,114	第8段階	基準額×1.5	114,120	第13段階	基準額×2.4	182,592
第4段階	基準額×0.9	68,472	第9段階	基準額×1.7	129,336			
第5段階	基準額	76,080	第10段階	基準額×1.9	144,552			

4. 保険料の収入状況等

(1) 調定額及び収入額の状況

区 分	調 定 額			収 入 額		収 納 率	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
特別徴収分	千円 3, 104, 034	千円 —	1人当たり 77, 987 円	千円 3, 107, 565 (3, 104, 034)	千円 —	% 100. 11 (100. 00)	% —
普通徴収分	342, 126	58, 794		321, 265 (321, 116)	17, 173 (17, 153)	93. 90 (93. 86)	29. 21 (29. 17)
合 計	3, 446, 160	58, 794		3, 428, 830 (3, 425, 150)	17, 173 (17, 153)	99. 50 (99. 39)	29. 21 (29. 17)
	3, 504, 954 千円			3, 446, 003 千円 (3, 442, 303)		98. 32 % (98. 21)	

（ ）は、うち還付未済額を除いた分

(2) 保険料の軽減状況

消費税率引上げによる社会保障の充実分として、低所得者（第1～3段階）の保険料を軽減した。

対象者数 13,011人 軽減額 132,834千円

5. 要介護・要支援認定の状況

○要介護・要支援等認定者数

区 分	非該当	要 支 援		要 介 護					合 計
		1	2	1	2	3	4	5	
認定件数	57	830	943	1,052	958	875	906	556	6,177件
認定者数	—	1,186	1,399	1,404	1,352	1,177	1,085	581	8,184人

※認定者数は、令和7年度末人数

(1) 介護認定審査会（要介護・要支援認定の審査判定業務を行う）

認定審査会委員数 62人（うち無任所 7人） 11合議体（1合議体当たり5人）

審査会開催回数 259回

(2) 要介護・要支援認定申請等の状況 認定申請者数 延6,297人

(3) 認定調査の状況 認定調査件数 6,380件

(4) 介護サービス計画（ケアプラン）作成依頼状況 新規届出件数 1,881件

6. 保険給付の状況

区 分		件 数	費 用 額	1件当たり 費 用 額	保険者負担額	1件当たり 保険者負担額
介護サ ー ビ ス 費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費	122,986件	6,768,067千円	55,031円	5,999,134千円	48,779円
	地域密着型介護サービス費	12,246	2,227,722	181,914	1,986,440	162,211
	施 設 介 護 サ ー ビ ス 費	14,845	4,547,334	306,321	4,059,831	273,481
	居宅介護福祉用具購入費	386	13,688	35,461	12,145	31,464
	居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	247	22,552	91,304	19,831	80,287
	居宅介護サービス計画費	42,632	655,135	15,367	655,135	15,367
	小 計	193,342	14,234,498	73,623	12,732,516	65,855
介護予 防サ ー ビ ス 費	介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	24,875	382,388	15,372	337,953	13,586
	地域密着型介護予防サービス費	379	43,510	114,802	38,717	102,156
	介護予防福祉用具購入費	224	7,272	32,464	6,434	28,723
	介 護 予 防 住 宅 改 修 費	225	24,342	108,187	21,427	95,231
	介護予防サービス計画費	18,391	87,294	4,747	87,294	4,747
	小 計	44,094	544,806	12,356	491,825	11,154
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費		(25,435)	—	—	317,257	12,473
高額医療合算介護サービス費		(1,654)	—	—	58,176	35,173
特定入所者介護サービス費		(9,287)	—	—	260,056	28,002
合 計		237,436	14,779,304	62,245	13,859,830	58,373

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び、特定入所者介護サービス費の件数は合計に含まない。

7. 介護保険基本システム改修事業 2,129千円

令和8年4月から適用される令和7年度税制改正に対応するため、介護保険基本システムの改修を行った。

改修内容 給与所得控除の最低保障額の引き上げに伴う対応

8. 介護保険事業計画策定事業 1,908千円

介護保険法により3年ごとの見直しが定められている介護保険事業計画について、令和8年度に第10期計画（令和9～11年度）を策定するため、令和7年度は、介護保険サービス利用状況等に関するアンケート調査を実施し、計画策定の基礎資料とした。

9. 介護予防・生活支援サービス事業（地域支援事業） 476,808千円

(1) 介護予防・生活支援サービス事業 435,742千円

要支援認定を受けた人や生活機能の低下がみられる人を対象に、ホームヘルパーによる身体介護や生活援助などの日常生活上の「訪問型サービス」、機能訓練や集いの場の「通所型サービス」に係る費用を支給した。また、期間限定（3～6か月）で理学療法士等の専門職の支援により、「元の生活」を取り戻すことを目的とする「短期集中予防サービス」を提供した。

介護予防・生活支援サービス費の給付状況

区 分	件 数	費 用 額	1件当たり 費 用 額	保険者負担額	1 件 当 たり 保険者負担額
訪 問 型 サ ー ビ ス 費	5,609 件	117,593千円	20,965 円	104,256千円	18,587 円
通 所 型 サ ー ビ ス 費	13,714	363,993	26,542	323,160	23,564

短期集中予防サービスの実施状況

区 分	件 数	委 託 料	1件当たり委託料
訪 問 型 サ ー ビ ス	671 件	6,226 千円	9,279 円
通 所 型 サ ー ビ ス	333	2,081	6,249

(2) 介護予防ケアマネジメント事業 39,575千円

介護予防・生活支援サービス事業の各サービスを利用することにより、要支援認定者等が自立した生活を送ることができるよう、地域包括支援センターにおいて介護予防ケアマネジメントを行った。

ケアマネジメント実施数 8,374件

10. 一般介護予防事業（地域支援事業） 7,200千円

(1) 介護予防教室開催事業 4,471千円

在宅介護等の普及及び介護予防の推進を目的として、各種介護予防教室を開催した。

項 目	開 催 場 所	開催回数
通いの場型介護予防教室	総合福祉会館、 お勝山ふれあいセンター（かたらいプラザ）ほか13か所	134 回
入浴施設活用型介護予防教室 （お風呂 d e リハ）	老人福祉センター、上石津老人福祉センター	24
買い物支援型介護予防教室 （買い物 d e リハ）	イオンタウン大垣、イオンモール大垣	23

(2) 健康教育事業 2,326千円

① 健康教室開催事業

介護予防に関する知識の普及、体力向上、認知症予防等を図るため、健康教室を開催した。

区 分	体びんびん 教室	笑・話・歯 動 場	ふれあい 料理教室	健康教育	健康相談	家庭訪問	計
実施回数	6	240	18	266	333	112	975 回
延べ人数	103	4,247	241	3,770	1,460	193	10,014 人

② 高齢者フレイル予防啓発事業

加齢や運動量の減少による筋力、認知機能等低下に伴い生活機能が維持できなくなる「フレイル」の予防を啓発するイベント「いきいき健康広場」を開催した。

実施回数 1回 参加者数 400人 実施場所 イオンモール大垣

(3) 地域リハビリテーション活動事業（訪問アセスメント） 403千円

介護サービスの利用希望者に対し、自宅等を訪問し、日常生活における課題の改善方法や適切なサービスを提案するといった個別支援を、モデル事業として実施した。

訪問件数 142件

11. 包括的支援事業・任意事業（地域支援事業） 15,798千円

(1) 介護サービス相談員派遣等事業 1,038千円

介護サービス相談員が施設利用者の疑問や不満、不安を聴取し、施設や行政へ伝えることにより、問題の改善や施設のサービスの向上を図った。

介護サービス相談員 11人 延実施回数 272回（訪問 260回、書面 12回）

(2) 認知症高齢者見守り事業 1,016千円

認知症要援護高齢者の行方不明時の対策として、位置検索端末機を使った位置情報提供サービスの利用を支援したほか、発見者から介護者への情報提供が迅速に行われるよう、高齢者の衣服等に貼り付ける二次元コード付き見守りシールを交付した。

位置情報提供サービス利用者数 31人（令和8年3月31日現在）

見守りシール利用者数 105人（令和8年3月31日現在）

(3) ひとり暮らし高齢者等見守りほっとライン事業 6,913千円

ひとり暮らし高齢者等の居宅に緊急通報装置を設置し、家庭内の事故等に適切に対応するとともに、看護師等の専門職による相談対応や定期的な安否確認を行う体制を整備した。

緊急通報装置設置台数 743台（令和8年3月31日現在）

12. 在宅医療・介護連携推進事業（地域支援事業） 6,286千円

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、在宅医療・介護連携推進コーディネーターを設置するとともに、在宅医療と介護を一体的に提供する体制づくりを目的とした調整会議や研修会の実施を、大垣市医師会及び大垣歯科医師会に委託した。

13. 認知症総合支援事業（地域支援事業） 16,660千円

(1) 認知症地域支援・ケア向上推進事業 3,896千円

① 認知症地域支援推進員設置事業

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、容態に応じて必要となる医療・介護等の連携を図るコーディネーターとしての役割を担い、認知症の人やその家族の総合相談に応じる認知症地域支援推進員を設置した。

② 認知症カフェ運営事業

認知症の人やその家族・介護者、地域の人が集う場として、認知症カフェを開催した。

開催場所 奥の細道むすびの地記念館、武道館 ほか9か所

開催回数 66回 参加者数 1,172人

(2) 認知症初期集中支援チーム設置事業 12,764千円

認知症が疑われる人及び認知症の人並びにその家族を医療・介護の専門職が訪問し、アセスメントや家族支援などの初期の支援、早期診断・早期対応を行うため、認知症初期集中支援チームの設置を大垣市社会福祉協議会に委託した。

相談件数 717件

14. 一般会計繰出金 37,876千円

重層的支援体制整備事業として一般会計において執行している一部の地域支援事業の財源として、介護保険事業会計が負担すべき保険料相当分等を繰出した。

公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計（経済部）

公設地方卸売市場事業会計は、西濃2市4郡（供給人口34.5万人）の拠点市場として、適正な市場取引の指導及び諸施設の整備改善を行い、地域住民への生鮮食料品の安定供給に努めた。

1. 市場管理事業 39,603千円

(1) 公設地方卸売市場管理委託料 31,440千円（指定管理者：大垣水産青果株式会社）

① 開場日数 249日

② 市場開放

市場を広く一般に開放し、安心・安全な食材等を安価に提供することで、市場の活性化を図った。

市場まつり 実施回数 4回 参加者数 9,443人

ハッピーマルシェ 実施回数 19回 参加者数 9,227人

2. 市場内業者及び売買参加人

（令和8年3月31日現在）

卸 売 業 者	青果水産物を取り扱う付属営業人		付属営業人	買 受 人
	青 果 部	水 産 物 部		
総合1社	3業者	1業者	14業者	341人

3. 市場使用料

区 分		金 額	
売 上 高 割	大 垣 水 産 青 果 (株)	1,496 千円	1,786 千円
	青果・水産物を取り扱う付属営業3社	290	
面 積 割	大 垣 水 産 青 果 (株)	14,163	25,239
	青果・水産物を取り扱う付属営業4社	3,928	
	付 属 店 舗	6,955	
	そ の 他	193	
水 道 使 用 料		484	
駐 車 場 使 用 料		15	
敷 地 使 用 料		25	
合 計		27,549	

4. 取扱高

区 分		年 間 取 扱 高		1 日 平 均 取 扱 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額
青 果	野 菜	1,376 t	499,037千円	5,526kg	2,004千円
	果 実	406	229,262	1,630	921
	そ の 他	41	44,907	165	180
	計	1,823	773,206	7,321	3,105
水 産 物	鮮 魚	184	417,660	739	1,677
	塩 干	198	259,508	795	1,042
	そ の 他	33	35,226	133	142
	計	415	712,394	1,667	2,861
合 計		2,238	1,485,600	8,988	5,966

5. 主な施設等整備の状況

事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳	
		市 債	一般会計繰入金 千円
給水設備等更新工事 加圧給水ポンプ 1台、給水配管 981m、 ポンプ小屋増築（鉄骨造平屋建） 4.41㎡ ほか	82,701	82,700	1
管理棟2階トイレ洋式化改修工事 トイレブース改修・洋式便器設置 男女各1室 ほか	3,229	—	3,229

6. 地方債現在高の状況

(単位 千円)

令和6年度末 現在高	令和7年度 起債額	令和7年度償還額			令和7年度末 現在高
		元 金	利 子	計	
—	82,700	—	—	—	82,700

駐 車 場 事 業 会 計 (都市計画部)

駐車場事業会計は、市内5か所に市営駐車場を開設し、道路交通の円滑化と市民の利便性の向上を図った。

1. 人件費 11,777千円

職員数 1人

給料 5,104千円 職員手当等 4,629千円 共済費 2,044千円

2. 市営駐車場利用状況

区 分	収容 能力 (台)	利 用 台 数						※使用料 (千円)
		普通駐車	回 数 券 利 用	定 期 券 利 用	プリペイド カード利用	そ の 他	計	
東 外 側	200	18,936台	3,777台	13,074台	1,292台	3,648台	40,727台	18,505
丸 の 内	251	21,465	4,842	20,605	1,530	3,070	51,512	29,097
清 水	70	17,271	377	—	528	422	18,598	8,427
駅 南	17	83,939	7,597	—	98	571	92,205	14,624
駅 北	13	87,149	836	—	17	499	88,501	3,350
計	551	228,760	17,429	33,679	3,465	8,210	291,543	74,003

※回数券・プリペイドカードの販売収入は、売り上げた駐車場の使用料として計上
(大垣駅前パーキングに設置している販売機は駅南で計上)

3. 民間駐車場との連携

大垣駅前パーキング（民間駐車場）と市営駐車場共通回数駐車券等利用協定による利用者の利便と民間駐車場との連携を図った。

負担金 6,819千円

4. 地方債現在高の状況

(単位 千円)

令和6年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 起 債 額	令 和 7 年 度 償 還 額			令和7年度末 現 在 高
		元 金	利 子	計	
170,300	—	1,430	1,098	2,528	168,870

競輪事業会計（経済部）

競輪事業会計は、開設73周年記念競輪をはじめとする11回の市営競輪を開催し、その収益を一般会計へ繰出することにより、市民サービスの充実に寄与した。

1. 人件費 103,561千円

職員数 10人

給料 43,059千円 職員手当等 37,203千円 共済費 16,538千円

会計年度任用職員 3人 6,761千円

2. 車券発売状況

回	車券売上金	入場者数	回	車券売上金	入場者数
1	2,420,858,900 円	— 人	7	2,150,215,300 円	3,016 人
2	2,414,029,300	2,999	8	2,925,486,200	—
3	2,040,674,500	2,599	9	2,306,889,200	3,508
4	3,012,168,500	3,488	10	7,745,158,800	5,573
5	2,420,138,100	—	11	1,480,567,700	1,303
6	3,498,791,900	—	計	32,414,978,400	22,486

※第1回、第5回、第6回及び第8回は無観客開催のため、場内入場者なし。

※第10回は開設73周年記念水都大垣杯GⅢ（2/28～3/3）を開催。

車券売上金の内訳

場内発売	場外発売 (重勝式発売含む)	電話投票発売	合計
203,130,300	29,537,901,900	2,673,946,200	32,414,978,400 円

3. 主な開催経費

(1) 払戻金 24,347,154千円

(2) 選手賞金 781,641千円

(3) 委託料・交付金・負担金

J K A事務委託料 243,995千円 全国競輪施行者協議会負担金 137,296千円

J K A交付金 690,538千円 テレビ放映委託料 153,211千円

場外車券発売委託料 3,689,798千円

(4) その他経費

開催広告料 21,674千円

4. 主な施設等整備の状況

整 備 名	事 業 概 要	事 業 費
走 路 補 修 工 事	走路塗布工 5,358㎡、ライン塗布工 1,260m、 ひび割れ補修工 2,550m	54,659 千円
住吉歩道橋フェンス設置工事	目隠しフェンス設置工 20m	19,316
競 輪 開 催 関 連 機 器 更 新	自動発払機更新 3台、手動発払機更新 1台、 着順制御システム操作卓更新	23,078
ト レ ー ニ ン グ 機 器 更 新	低圧低酸素ルーム購入 1台、ベンチ購入 ほか	20,919
場内デジタルサイネージ整備	システム導入委託、サイネージ（55型） 10台、 管理用端末 2台	9,027
特別観覧席予約システム導入	システム導入委託、受付用端末 1台 ほか	4,622

5. 施設再整備事業

メインスタンドの改修など、老朽化している施設の再整備を行った。

(1) メインスタンド改修事業（令和4～8年度5か年継続事業）

事 業 内 容	事 業 費
メインスタンド4階特別観覧席改修工事 客席新設 364席、床改修 1,533㎡ ほか	265,535 千円
初度備品購入費 テレビモニター ほか	20,170
合 計	285,705

6. 一般会計繰出金

市財政に寄与するため、一般会計へ400,000千円を繰出した。

7. 基金積立金

(1) 競輪事業基金

競輪事業の健全な運営に資するため、積立を行った。

積立金 18,200千円

(2) 競輪事業施設等整備基金

競輪場の施設等の整備に備えるため、積立を行った。

積立金 1,270,000千円

8. 地方債現在高の状況

(単位 千円)

令和6年度末 現在高	令和7年度 起債額	令和7年度償還額			令和7年度末 現在高
		元 金	利 子	計	
150,000	—	20,000	419	20,419	130,000

牧 田 財 産 区 会 計（上石津地域事務所）

1. 財産区の状況

（単位 m²）

設置年月日	財産区域	地 積				
		山 林	池 沼	ゴルフ場	そ の 他	計
昭和30年1月15日	旧牧田村	22,938,498.72	4,396.00	273,243.00	10,895.35	23,227,033.07

一 之 瀬 財 産 区 会 計（上石津地域事務所）

1. 財産区の状況

（単位 m²）

設置年月日	財産区域	地 積				
		山 林	池 沼	道 路	そ の 他	計
昭和30年1月15日	旧一之瀬村	4,387,067.00	6,453.00	87,007.00	980.33	4,481,507.33

時 財 産 区 会 計（上石津地域事務所）

1. 財産区の状況

（単位 m²）

設置年月日	財産区域	地 積			
		山 林	池 沼	そ の 他	計
昭和30年1月15日	旧時村	3,081,429.28	1,982.00	701.84	3,084,113.12

2. 財産区財産の処分等

関西電力送配電(株)による鉄塔建替工事に伴う土地売却を行った。また、保有する高圧送電線設備の恒久保全のため、地役権設定を行った。

（収入額の内訳）

用地売却代（ 851.93m ² ）	2,556千円
地役権設定（5,525.33m ² ）	5,525千円